

【 令和6年度 第1回宮城地方最低賃金審議会 参考資料一覧 】

令和6年6月28日開催

資 料 名

○春闘の状況

- 1 連合 Press Release 「2024 春季生活闘争 第6回回答集計結果について」  
(2024年6月5日)
- 2 国民春闘共闘委員会 (24 国民春闘共闘賃上げ第7回集計)  
(2024年5月29日)
- 3 日本経済団体連合会 (2024年春季労使交渉)  
(大手企業業種別回答状況 (第1回集計 2024年5月20日))  
(中小企業業種別回答状況 (第1回集計 2024年6月13日))

○経済の状況等

- 4 宮城県統計課みやぎ経済月報 (2024年5月号)
- 5 宮城労働局 宮城県の一般職業紹介状況 (令和6年4月分)
- 6 仙台市地域経済動向調査報告 (資料編除く) (令和6年6月)
- 7 日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃金改定に関する調査」  
集計結果 (2024年6月5日)

○政府方針 (最低賃金関係部分抜粋)

- 8 経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月21日閣議決定)
- 9 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 (同日閣議決定)

○その他

- 10 Press Release 宮城地方最低賃金審議会を開催します

参 考 図 書

- 令和6年度 宮城労働局行政運営方針 (概要)
- 最低賃金決定要覧 令和6年度版

2024年6月5日（水）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

## 粘り強い交渉で定昇除く賃上げ分 3%超えが続く！ ～2024 春季生活闘争 第 6 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は6月3日（月）10:00 時点で、2024 春季生活闘争の第 6 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

### 【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 5,510 組合中 5,038 組合が妥結済み（91.4%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は 2,873 組合・57.0%で、組合数は比較可能な 2013 闘争以降で最も多い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した 4,938 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で 15,236 円・5.08%（昨年同時期比 4,429 円増・1.42 ポイント増）、うち 300 人未満の中小組合 3,516 組合は 11,361 円・4.45%（同 3,033 円増・1.09 ポイント増）となった。5 月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な 2013 闘争以降で最も高い。  
賃上げ分が明確に分かる 3,423 組合の「賃上げ分」は 10,648 円・3.54%、うち中小組合 2,178 組合は 8,291 円・3.16%となり、5 月末時点で 3%を上回ったのは、賃上げ分の集計を開始した 2015 闘争以降初めてである。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 62.70 円（同 9.92 円増）・月給 10,851 円（同 3,869 円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ 5.74%・4.97%となり、引き続き時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。また、時給・月給ともに、比較可能な 2015 闘争以降の最終集計結果として最も高かった 2023 闘争（5.01%、3.18%）を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。  
加えて、4 月末時点でとりまとめた「具体的な取り組み内容」をあわせて公表する。



添付資料：

1. 平均賃金方式 .....	6
2. 個別賃金A方式 .....	8
3. 個別賃金B方式 .....	12
4. 個別賃金C方式 .....	14
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給） .....	15
6. 夏季一時金 .....	16
7. 初任給 .....	18
8. 労働条件に関する 2024 春季生活闘争および通年の各種取り組み .....	20
9. 時間外・休日労働の賃金割増率 .....	23
10. 2024 春季生活闘争および通年（2023 年 9 月～）における「すべての労働者の立場に たった働き方」の見直しとジェンダー平等・多様性の推進に向けた具体的な取り組み 内容（2024 年 4 月末時点） .....	24

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2024 年春闘争  
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2024.html>



●今後の公表予定：

7 月 3 日（水） 第 7 回（最終）回答集計結果（6 月末）

連合ホームページ掲載



# 回 答 集 計

## 1. 賃上げ（月例賃金）

### ①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2024回答（2024年6月5日公表）				昨年対比	2023回答（2023年6月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	4,938 組合 2,886,335 人	15,236 円	5.08 %		4,429 円 1.42	4,475 組合 2,729,728 人	10,807 円	3.66 %			
300人未満 計	3,516 組合 332,855 人	11,361 円	4.45 %		3,033 円 1.09	3,144 組合 308,148 人	8,328 円	3.36 %			
~99人	2,144 組合 89,338 人	9,586 円	3.96 %		2,419 円 0.86	1,857 組合 79,661 人	7,167 円	3.10 %			
100~299人	1,372 組合 243,517 人	12,017 円	4.62 %		3,269 円 1.17	1,287 組合 228,487 人	8,748 円	3.45 %			
300人以上 計	1,422 組合 2,553,480 人	15,784 円	5.16 %		4,637 円 1.47	1,331 組合 2,421,580 人	11,147 円	3.69 %			
300~999人	934 組合 505,907 人	14,106 円	5.01 %		4,459 円 1.48	885 組合 475,020 人	9,647 円	3.53 %			
1,000人~	488 組合 2,047,573 人	16,211 円	5.19 %		4,692 円 1.46	446 組合 1,946,560 人	11,519 円	3.73 %			

※2024年と2023年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2024回答（2024年6月5日公表）				賃上げ分 昨年対比	2023回答（2023年6月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	3,423 組合 2,578,060 人	15,776 円	10,648 円	4,619 円	1.40	2,919 組合 2,272,962 人	11,094 円	6,029 円	2.14 %		
300人未満 計	2,178 組合 247,825 人	12,484 円	8,291 円	3,241 円	1.18	1,808 組合 216,387 人	9,240 円	5,050 円	1.98 %		
~99人	1,109 組合 55,515 人	11,090 円	7,167 円	2,743 円	1.04	856 組合 43,640 人	8,354 円	4,424 円	1.81 %		
100~299人	1,069 組合 192,310 人	12,876 円	8,616 円	3,408 円	1.23	952 組合 172,747 人	9,467 円	5,208 円	2.02 %		
300人以上 計	1,245 組合 2,330,235 人	16,149 円	10,899 円	4,767 円	1.43	1,111 組合 2,056,575 人	11,304 円	6,132 円	2.15 %		
300~999人	806 組合 440,370 人	14,641 円	9,927 円	4,194 円	1.43	727 組合 391,612 人	10,185 円	5,733 円	2.09 %		
1,000人~	439 組合 1,889,865 人	16,508 円	11,126 円	4,900 円	1.42	384 組合 1,664,963 人	11,573 円	6,226 円	2.17 %		

### ②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2024回答（2024年6月5日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2023回答（2023年6月5日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額		引上げ率	改定前水準 到達水準	
A方式35歳	189 組合 96,526 人	8,629 円 3.18 %	271,661 円 280,290 円	3,396 円 1.28	207 組合 125,379 人	5,233 円 1.90 %	274,969 円 280,228 円	
A方式30歳	203 組合 116,231 人	8,418 円 3.37 %	250,103 円 258,521 円	4,273 円 1.68	201 組合 141,365 人	4,145 円 1.69 %	245,733 円 249,878 円	
B方式35歳	160 組合 102,545 人	13,986 円 5.14 %	272,058 円 286,050 円	4,290 円 1.50	163 組合 93,648 人	9,696 円 3.64 %	266,021 円 275,570 円	
B方式30歳	129 組合 53,204 人	15,215 円 6.40 %	237,665 円 252,881 円	3,603 円 1.42	129 組合 49,819 人	11,612 円 4.98 %	233,041 円 244,653 円	
C方式35歳	97 組合 154,884 人		295,732 円 310,463 円		142 組合 287,353 人		288,562 円 298,379 円	
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円	

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくらか引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくかにすることを要求する方式。



# 回答集計

## ③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2024回答 (2024年6月5日公表)			昨対	2023回答 (2023年6月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	381 組合	53.86 円	1,152.10 円	14.33 円	373 組合	39.53 円	1,094.11 円
加重平均	883,440 人	62.70 円	1,154.70 円	9.92 円	808,237 人	52.78 円	1,095.65 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨対	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
	単純平均	142 組合	9,118 円	4.22 %	2,415 円	132 組合	6,703 円
加重平均	27,537 人	10,851 円	4.97 %	3,869 円	28,256 人	6,982 円	3.24 %

## 2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ (月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2024回答 (2024年6月5日公表)			昨対	2023回答 (2023年6月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答			集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	2,128 組合 1,811,413 人	5.06 月	0.19 月	1,968 組合 1,862,317 人	4.87 月
	金額	929 組合 743,338 人	1,607,551 円	12,026 円	1,070 組合 955,648 人	1,595,525 円
季別	月数	2,047 組合 1,548,627 人	2.52 月	0.14 月	1,984 組合 1,564,783 人	2.38 月
	金額	1,215 組合 686,692 人	738,024 円	▲ 333 円	1,340 組合 915,694 人	738,357 円

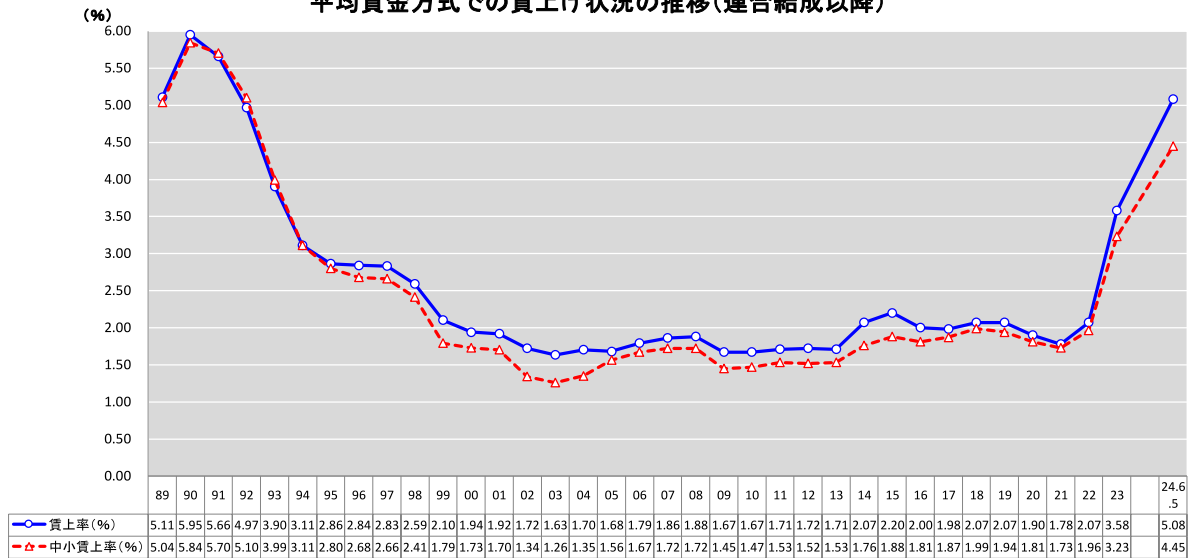
## 3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2024回答 (2024年6月5日公表)		2023回答 (2023年6月5日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,537 組合		7,851 組合	
要求を提出 (賃金に限らず全ての要求 うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要 す)	6,346 組合	84.2 %	6,526 組合	83.1 %
要求検討中・要求状況不明	5,510 組合	73.1 %	5,362 組合	68.3 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	1,191 組合	15.8 %	1,325 組合	16.9 %
ヤマ場週より前 (2024:3/8まで・2023:3/10まで)	5,510 組合		5,362 組合	
先行組合回答ゾーン (2024:3/9-15・2023:3/11-17)	1,338 組合	24.3 %	243 組合	4.5 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 (2024:3/16-22・2023:3/18-24)	770 組合	14.0 %	916 組合	17.1 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 (2024:3/23-31・2023:3/25-31)	778 組合	14.1 %	856 組合	16.0 %
4月中	834 組合	15.1 %	960 組合	17.9 %
5月中	951 組合	17.3 %	1,150 組合	21.4 %
6月中	173 組合	3.1 %	418 組合	7.8 %
6月中	1 組合	0.0 %	0 組合	0.0 %
確認中	193 組合	3.5 %	43 組合	0.8 %
小計	5,038 組合	91.4 %	4,586 組合	85.5 %
未妥結	472 組合	8.6 %	776 組合	14.5 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	5,038 組合		4,586 組合	
賃金改善分獲得	2,873 組合	57.0 %	2,616 組合	57.0 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	95 組合	1.9 %	265 組合	5.8 %
定昇相当分確保未達成	2 組合	0.0 %	5 組合	0.1 %
確認中	2,068 組合	41.0 %	1,700 組合	37.1 %

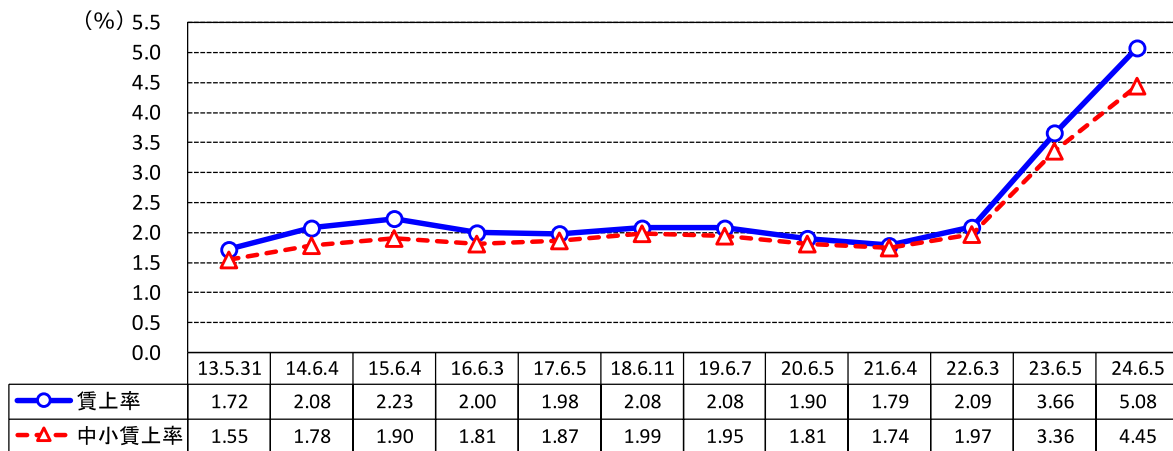


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2023年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率





# 国民春闘共闘

2024年度 第21号

2024年5月29日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

## 24 国民春闘共闘賃上げ第7回集計

### 単純・加重平均ともに 8 千円・3%台に

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は5月23日、第7回目の24春闘賃上げ集計を行いました。

#### <回答状況>

	2024年	2023年同期
回答引き出し組合	1113	1174
うち 有額回答	669(60.1%)	712(60.6%)
うち「定昇確保」など言葉による回答	444(39.9%)	462(39.4%)
うち 2次回答以上の回答	195(17.5%)	188(16.0%)
うち 妥結組合	471(42.3%)	531(45.2%)

#### <要求と回答内容>

集計方法&対象		2024年要求	2024年回答	2023年同期	同期比
単純平均	額(円)	31,965	8,318	6,678	+1,640
	率(%)	10.07	3.17	2.55	+0.62
加重平均	額(円)		8,881	6,410	+2,471
	率(%)		3.04	2.25	+0.79
	組合員数		75,021	83,155	

#### <前年実績との比較が可能な組合における金額・率の比較> 引き上げ率実績比=少数第三位以下四捨五入

		組合数	前年実績以上	前年実績超	24年回答	23年実績	実績比
単純平均	額(円)	512	384(75.0%)	345(67.4%)	8,514	6,803	+1,711
	率(%)	321	223(69.5%)	211(65.7%)	3.20	2.61	+0.60

#### <非正規の仲間の回答状況>

		時給制	月給制	再雇用・時給制	再雇用・月給制
単純平均	額(円)	47.0 (31.5)	5,206 (4,538)	40.8 (37.1)	6,242 (4,688)
	率(%)	5.77 (2.93)	3.23 (2.61)	4.91 (2.93)	3.44 (2.54)

※額または率のみの報告があるため、双方は連動しません。

※言葉による回答は平均などの計算から除いています。

※非正規の仲間の回答状況のカッコ( )内は前年度最終集計の結果

## <集計結果の概要>

### 回答引き出し・妥結状況

5月23日の24春闘第7回賃上げ集計には、27単産・部会からの報告が寄せられ、1113組合が回答を引き出しています。前回調査（5月9日時点：1033組合）から80組合増え、前年同期（2023年5月25日現在：1174組合）と比べ61組合減少しています。

回答引出し組合のうち、金額もしくは率が明らかになっている有額回答を得たのは669組合（60.1%）で、前年同期712組合（60.6%）とほぼ同水準の割合となっています。

妥結・収拾方向は471組合で、妥結率は42.3%です。前年同期531組合（45.2%）と比べ2.9ポイント増となっています。

### 回答内容

有額回答を得た組合での単純平均（一組合あたりの平均）は、8,318円・3.17%となりました。前回調査（5月9日：7,957円・3.02%）から361円・0.15ポイント上昇しました。前年同期（2023年5月23日：6,678円・2.55%）を1,640円・0.62ポイント上回っています。

加重平均（組合員一人あたりの平均）は8,881円・3.04%となり、前回調査（7,713円・2.62%）から1,168円・0.42ポイント増となっています。前年同期比（6,410円・2.25%）では2,471円・0.79ポイント上回りました。

回答引出し組合のうち、2次回答以上の上積み回答を引き出したのは195組合（17.5%）となっています。前回調査（157組合・15.2%）から38組合・2.3ポイント増加し、前年同期（188組合・16%）を1.5ポイント上回っています。

1万円以上の5桁回答を勝ち取ったのは前回調査（173組合）から37組合増え、210組合となりました。前年同期比（125組合）で85組合増となっています。建交労・運輸の組合で40,000円、30,204円などの回答を引き出したのをはじめ、JMITUの組合で27,500円、全倉運の組合で25,400円、映演労連の組合で22,000円、化学一般労連の組合で20,702円など、計19組合（JMITU4、建交労・社会福祉3、建交労・運輸3、化学一般労連2、全倉運2、出版労連2、建交労・鉄道1、映演労連1、日本医労連1）が2万円以上の回答を引き出しています。

前年実績と金額で比較可能な512組合の単純平均額を見ると、今期は8,514円で前年実績6,803円を1,711円上回っています。引上げ率では、321組合の単純平均で3.20%と前年実績比0.60ポイント増（少数第三位以下四捨五入）となっています。前年実績を超える回答を引き出した組合は額で345組合（67.4%）、引上げ率では211組合（65.7%）となっています。

医療関係で単純平均7,068円・2.69%（前回調査比1,080円・0.46ポイント増）となるなど、医療、社会福祉・介護関係では6月の報酬改定を前に粘り強いたたかいで上積みが図られています。また、全農協労連（単純平均10,267円・4.18%）、全倉運（同9,296円・3.45%）、金融労連（同19,953円・4.12%）、映演労連（同14,965円・3.72%）など春闘後半戦にヤマ場を迎えた単産でも高水準の回答状況となっています。

### パートやアルバイトなど非正規雇用で働く仲間の賃上げ状況

非正規雇用で働く仲間の賃上げ状況は、別表の14単産220組合から469件の獲得報告が寄せられています。



このうち時給制労働者では 277 件の獲得となっています。新たに報告があった福祉保育労では、時間額 300 円・30%の引上げを勝ち取った組合もあり、25 件平均 68.4 円・12.11%となっています。全体では、単純平均 47 円 (238 件平均)・5.77% (45 件平均) となり、前回調査 (44.7 円・4.11%) から 2.3 円・1.66 ㊦上昇しました。前年実績比 (31.5 円・2.93%) では 15.5 円・2.84 ㊦上回っています。生協労連では、4 次回答をはじめ 17 組合で 2 次回答以上の上積みを勝ちとり、民放労連の組合では引き上げ額 5 円の初回回答を 11 円に上積む 3 次回答を引き出しています。

月給制労働者では 94 件の獲得で、引き上げ額は 88 件平均 5,206 円、引き上げ率では 23 件平均 3.23%となりました。前年実績 (4,538 円・2.61%) を 668 円・0.62 ㊦上回っています。

再雇用・継続雇用者の賃上げ状況は、時給制では前回調査同様に 44 件の獲得で、引き上げ額が 42 件平均 40.2 円、引き上げ率は 14 件平均 4.90%です。

月給制では 51 件の獲得となり、引き上げ額が 41 件平均 6,242 円、率では 20 件平均 3.44%となりました。生協労連、民放労連、日本医労連、福祉保育労の組合では月額 1 万円以上の回答も勝ち取っています。

### 企業内最低賃金協定の改定状況

企業内最低賃金協定の獲得状況は、別表の 10 単産 74 組合で 142 件の報告となっています。

時間額では 70 件を獲得し、新協定の単純平均は 1,083 円 (59 件平均) となっています。引上げ額は 43.1 円 (39 件平均) で、引き上げ率は 4.37% (38 件平均) となっています。

日額改定は 22 件の獲得で、新協定は 14 件平均 8,909 円、引き上げ額・率は 381 円・5.28% (11 件平均) です。月額改定は 32 件の獲得で、新協定 181,030 円 (22 件平均)、引き上げ額 5,890 円 (13 件平均)、引き上げ率 4.03% (12 件平均) となりました。

## 2024年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2024年5月20日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業種	2024年			2023年	
	社数	回答・妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
	社	円	%	円	%
非鉄・金属	4	19,445	6.02	13,598	4.31
食品	7	17,981	5.11	14,021	4.09
繊維	12	18,352	5.46	14,911	4.58
紙・パルプ	4	13,757	4.40	9,389	3.06
印刷	1	—	5.56	—	3.91
化学	16	16,615	4.75	12,676	3.67
鉄鋼	9	37,528	12.04	8,501	2.77
機械金属	2	22,633	6.85	16,730	5.22
電機	8	(従) 16,648	4.72	11,607	3.48
自動車	11	18,067	5.24	13,675	4.05
造船	3	(従) 15,470	6.07	8,873	3.67
建設	4	(従) 31,384	5.85	24,198	4.61
商業	3	(従) 14,769	3.69	12,974	3.28
鉄道	2	(従) 15,950	4.60	11,718	3.59
貨物運送	1	—	3.13	—	4.00
航空	2	19,262	5.67	13,703	4.13
総平均	89	19,480 ( 18,700 )	5.58 ( 5.52 )	13,122 ( 12,368 )	3.88 ( 3.74 )
製造業平均	77	19,920 ( 18,563 )	5.85 ( 5.64 )	12,668 ( 11,892 )	3.83 ( 3.70 )
非製造業平均	12	18,168 ( 19,581 )	4.85 ( 4.88 )	14,574 ( 15,702 )	4.00 ( 3.94 )

(注)1) 調査対象は、原則として従業員500人以上、主要22業種大手244社

2) 21業種151社(61.9%)の回答を把握しているが、うち62社は平均金額不明などのため集計から除外

3) 平均欄の( )内は一社あたりの単純平均

4) (従)は従業員平均の数値を含む

5) 集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる

6) 上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む

7) 2023年の妥結額・アップ率は、2024年の集計企業の数値(同対象比較)

2024年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

2024年6月13日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業 種		2024年			2023年		
		社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %	社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	13 社	14,082 円	5.06 %	12 社	7,744 円	2.93 %
	機械金属	49	10,877	4.09	59	8,229	3.11
	電気機器	7	13,636	5.06	9	7,196	2.74
	輸送用機器	7	10,874	4.09	9	7,814	3.03
	化学	13	11,113	4.20	18	7,520	2.81
	紙・パルプ	7	10,844	4.05	9	8,049	3.19
	窯業	5	7,406	2.86	6	7,507	2.86
	繊維	8	7,707	3.28	13	5,923	2.62
	印刷・出版	6	7,719	2.48	5	8,870	2.69
	食品	10	15,053	6.02	12	7,507	2.79
	その他製造業	23	8,533	3.20	23	11,169	3.78
製造業平均		148	11,042	4.12	175	8,349	3.10
			(10,148)	(3.88)		(7,771)	(3.00)
非 製 造 業	商業	23	10,188	4.01	31	8,179	3.06
	金融	2	3,703	1.36	5	4,761	2.11
	運輸・通信	21	8,102	3.13	27	6,004	2.31
	土木・建設	10	11,527	4.22	12	8,851	3.30
	ガス・電気	7	8,694	2.86	10	6,806	2.40
	その他非製造業	15	10,450	3.96	17	6,955	2.60
非製造業平均		78	9,286	3.53	102	7,076	2.68
			(9,021)	(3.47)		(7,000)	(2.71)
総平均		226	10,420	3.92	277	7,864	2.94
			(9,759)	(3.74)		(7,487)	(2.90)

- (注) 1)本調査は、地方別経済団体の協力により、原則従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施  
 2)17業種238社(31.6%)の回答を把握しているが、うち12社は平均金額不明等のため、集計より除外  
 3)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む  
 4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の( )内の数値は、単純平均  
 5)2023年の数値は、2023年6月23日付第1回集計結果

# みやぎ経済月報

## (2024年5月号)

令和6年5月31日

	目	次	
I	本県の経済概況	.....	1
II	主な指標の動き	.....	2
1	生産		
	鉱工業生産指数	3月 ....	2
2	住宅投資		
	新設住宅着工戸数	3月 ....	2
3	公共工事		
	公共工事請負金額	4月 ....	2
4	個人消費		
	百貨店・スーパー販売額	3月 ....	3
	コンビニエンスストア販売額	3月 ....	3
	家電大型専門店販売額	3月 ....	3
	ドラッグストア販売額	3月 ....	4
	ホームセンター販売額	3月 ....	4
	乗用車新車登録及び届出台数	4月 ....	4
	仙台市消費者物価指数	3月 ....	5
5	雇用		
	求人倍率	3月 ....	5
	所定外労働時間	3月 ....	6
	実質賃金指数	3月 ....	6
	雇用保険受給者実人員	3月 ....	6
6	企業倒産	4月 ....	7
III	宮城県景気動向指数	.....	8
IV	全国・東北等の景況	.....	10
V	主要経済指標	.....	14

### 利用される方に

■ この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

■ 資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によるもので、資料を御提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

■ 数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■ 統計表の符号は次のとおりです。  
 「▲」.....負数  
 「…」.....数字が得られないもの  
 「—」.....該当数字がないもの

■ 内容についての御照会、御意見は、  
 宮城県企画部統計課  
 (企画分析班)  
 〒980-8570  
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号  
 電話 022-211-2453 (直通)  
 に御連絡ください。

■ 本誌の内容は、インターネットでも御覧いただけます。

**宮城県統計課ホームページ**  
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

# I 本県の経済概況

## 3月を中心とした宮城県経済の概要

緩やかに持ち直しているものの、このところ弱い動きもみられる。

○前回公表分からの変更点は、なし

(変化方向※)



4月号

5月号

※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。

絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

## ○前回公表分との比較（下線部は変更箇所）

個別指標	前回公表分 (2024年4月号)	今回公表分 (2024年5月号)	変化方向※
生産	<u>一進一退の動きとなっている。</u>	<u>持ち直しの兆しがみられる。</u>	
住宅投資	一段と弱い動きとなっている。	一段と弱い動きとなっている。	
公共投資	下げ止まりの動きがみられる。	下げ止まりの動きがみられる。	
個人消費	回復の動きに足踏みがみられる。	回復の動きに足踏みがみられる。	
雇用	持ち直しの動きに足踏みがみられる。	持ち直しの動きに足踏みがみられる。	
企業倒産	増加の傾向が続いている。	増加の傾向が続いている。	

※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。

絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

## II 主な指標の動き

### 1 生産

#### ○ 鉱工業生産指数

3月の鉱工業生産指数（季節調整値、平成27年＝100）は101.5（速報値）で、前月比は7.0%上昇し、2か月連続の上昇となった（図1、2）。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、化学、石油・石炭製品工業など9業種が上昇した。一方で、輸送機械工業、食料品工業など8業種が低下した。

前年同月比（原指数）では6.4%低下し、11か月連続の低下となった。

（資料：県統計課）

→ 数値データは15～17ページに掲載

図1：前月比（季節調整済指数）

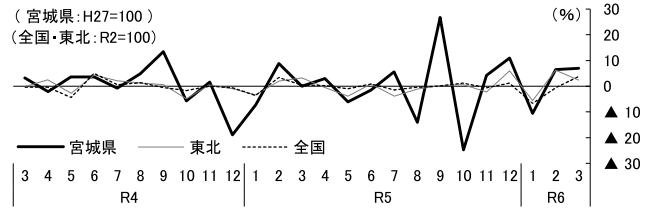
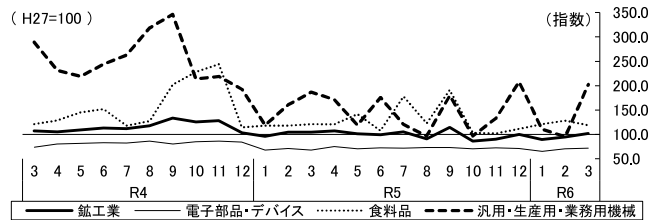


図2：季節調整済指数（宮城県）



### 2 住宅投資

#### ○ 新設住宅着工戸数

3月の新設住宅着工戸数は1,043戸で、前年同月比6.5%減少し、5か月連続の減少となった（図3、4）。

利用別に前年同月比をみると、持家は4.9%減少し、7か月連続の減少となった。

貸家は30.0%増加し、3か月連続の増加となった。

分譲住宅は50.5%減少し、5か月連続の減少となった。

（資料：国土交通省）

→ 数値データは18、19ページに掲載

図3：前年同月比

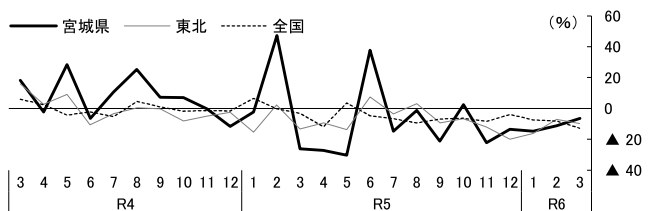


図4：戸数（宮城県）



### 3 公共投資

#### ○ 公共工事請負金額

4月の公共工事請負金額は369億44百万円で、前年同月比22.4%減少し、2か月ぶりの減少となった（図5、6）。

発注者別に前年同月比をみると、都道府県は0.8%増加し、3か月連続の増加となった。市町村は5.2%増加し、2か月ぶりの増加となった。その他※（独立行政法人等、地方公社、その他）は64.3%減少し、4か月連続の減少となった。

※「その他」は、県が算出。

（資料：東日本建設業保証(株)）

→ 数値データは20、21ページに掲載

図5：前年同月比

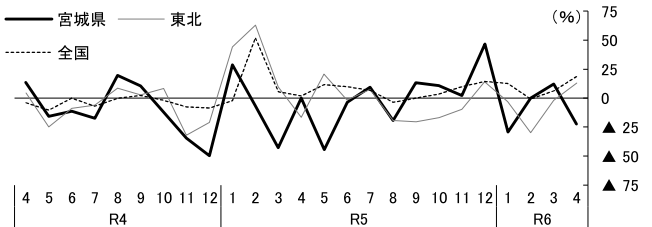
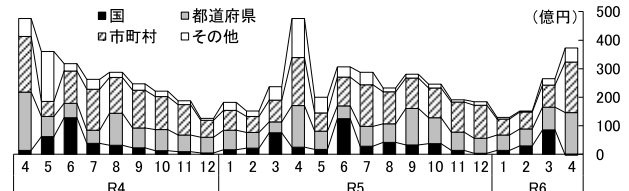


図6：金額（宮城県）



## 4 個人消費

### (1) 百貨店・スーパー販売額

3月の百貨店・スーパー販売額は354億円で、全店舗比較では前年同月比4.7%増加し、16か月連続の増加となった(図7、8)。既存店比較は5.2%増加し、16か月連続の増加となった。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは21～24ページに掲載

図7：前年同月比（全店舗、百貨店・スーパー計）

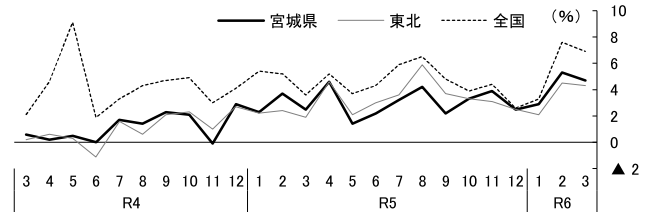
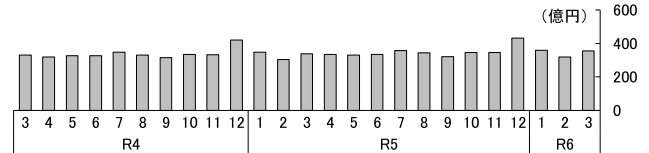


図8：金額（宮城県）



### (2) コンビニエンスストア販売額

3月のコンビニエンスストア販売額は201億円で、前年同月比1.3%減少し、2か月ぶりの減少となった(図9、10)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22～24ページに掲載

図9：前年同月比

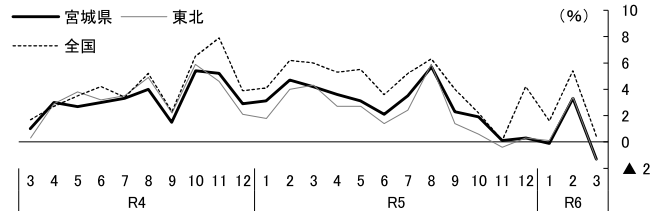
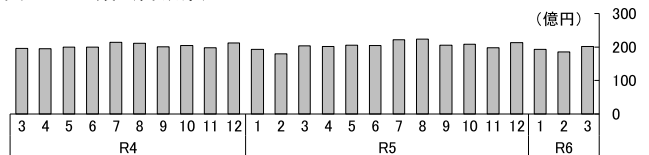


図10：金額（宮城県）



### (3) 家電大型専門店販売額

3月の家電大型専門店販売額は71億円で、前年同月比12.4%増加し、2か月連続の増加となった(図11、12)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22～24ページに掲載

図11：前年同月比

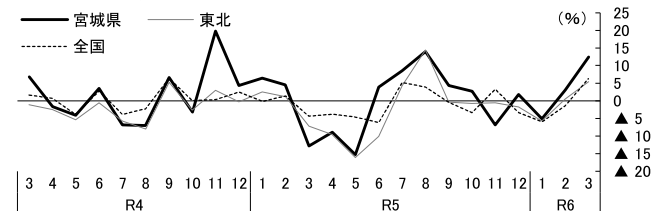
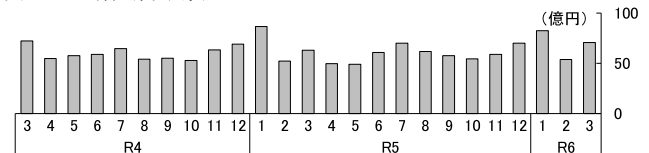


図12：金額（宮城県）



#### (4) ドラッグストア販売額

3月のドラッグストア販売額は146億円で、前年同月比9.6%増加し、36か月連続の増加となった(図13、14)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22~24ページに掲載

図13：前年同月比

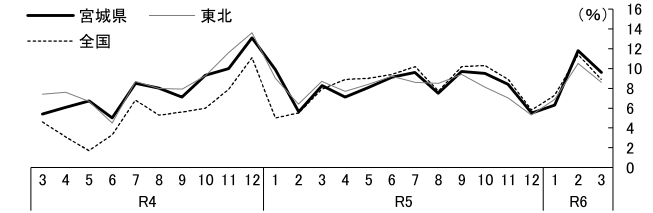
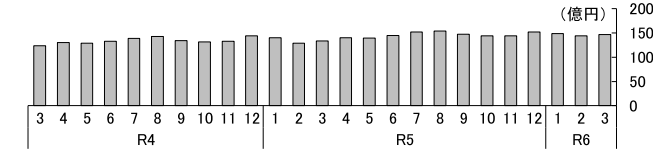


図14：金額(宮城県)



#### (5) ホームセンター販売額

3月のホームセンター販売額は56億円で、前年同月比2.7%減少し、2か月ぶりの減少となった(図15、16)。

(資料：経済産業省)

→ 数値データは22~24ページに掲載

図15：前年同月比

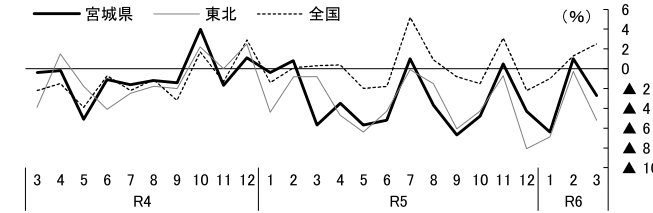
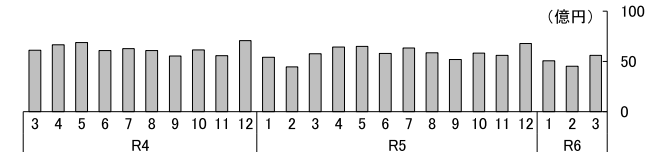


図16：金額(宮城県)



#### (6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値\*)

3月の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)は829億円で、前年同月比4.1%増加し、25か月連続の増加となった(図17、18)。

※4(1)~(5)各公表値(端数調整済)を県が合算。

図17：前年同月比

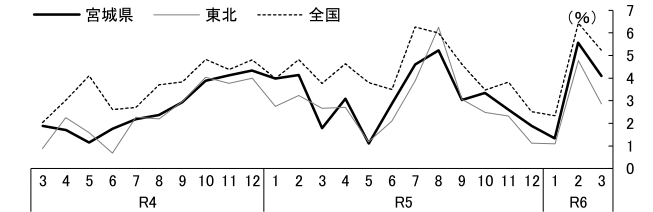
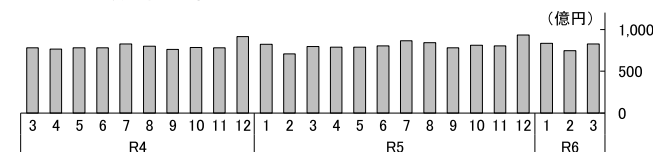


図18：金額(宮城県)



#### (7) 乗用車新車登録及び届出台数

4月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車、小型乗用車、軽乗用自動車の合計)は4,566台で、前年同月比10.5%減少し、4か月連続の減少となった(図19、20)。

車種別に前年同月比をみると、普通車は9.8%増加し、3か月ぶりの増加となった。小型車は23.8%減少し、4か月連続の減少となった。軽自動車は22.3%減少し、4か月連続の減少となった。

(資料：東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは25~28ページに掲載

図19：前年同月比(普通車、小型車、軽自動車)

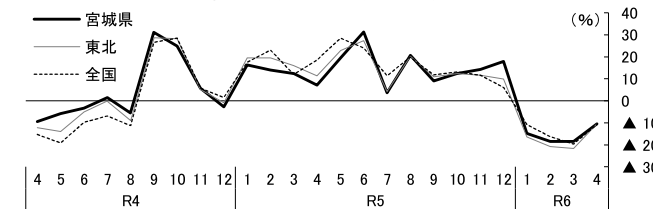
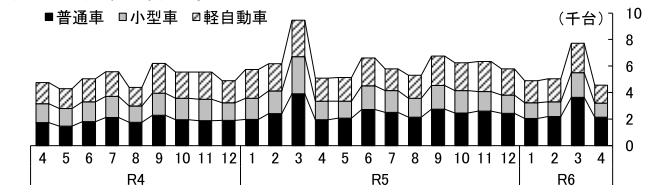


図20：台数(宮城県)





## (8) 物価

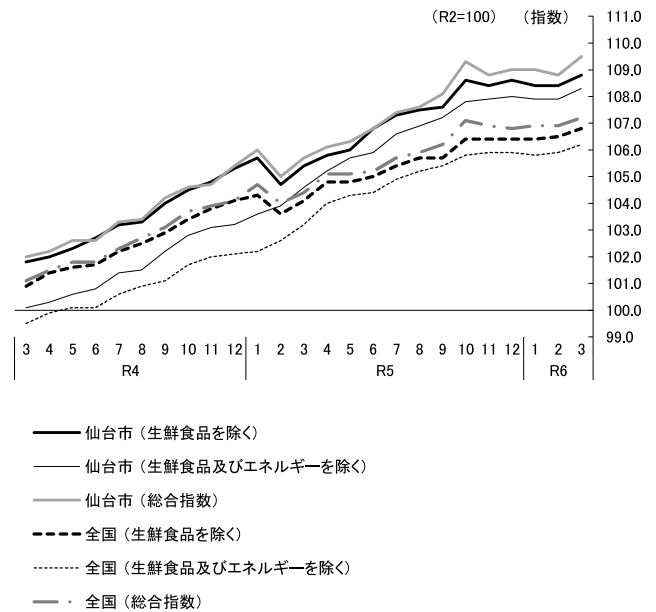
3月の仙台市消費者物価指数を前月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数（令和2年=100）は108.8で、前月比0.4%上昇した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同）は108.3で、前月比0.4%上昇した。総合指数（同）は109.5で、前月比0.6%上昇した。（図21）。

前年同月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数（同）は3.3%上昇し、33か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同）は3.5%上昇し、24か月連続の上昇となった。総合指数（同）は3.6%上昇し、31か月連続の上昇となった。

（資料：県統計課）

→ 数値データは29、30ページに掲載

図21：消費者物価指数



## 5 雇 用

### (1) 求人倍率

3月の有効求人倍率（季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む）は1.33倍で、前月を0.04ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった（図22）。新規求人倍率（同）は2.20倍で、前月を0.06ポイント上回り、2か月連続の上昇となった（図23）。

有効求人数及び新規求人数（原数値、新規学卒者除きパートタイム含む）は、有効は前年同月比5.9%減少し10か月連続の減少となった。新規は前年同月比4.1%減少し、6か月連続の減少となった。

新規求人数（原数値・前年同月比）を産業別にみると、「卸売業、小売業」、「医療・福祉」、「金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業」などで増加となった。一方で、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「公務・その他」などで減少となった。

（資料：宮城労働局）

→ 数値データは31、32ページに掲載

図22：有効求人倍率（季節調整済）

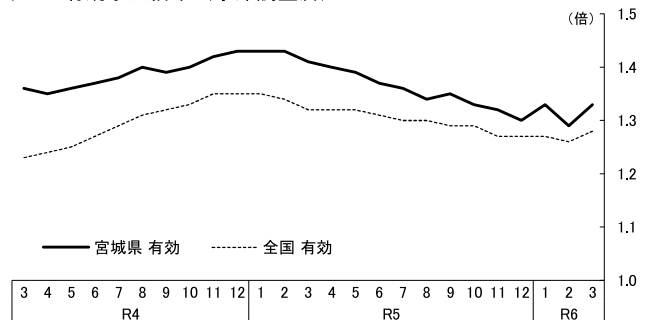
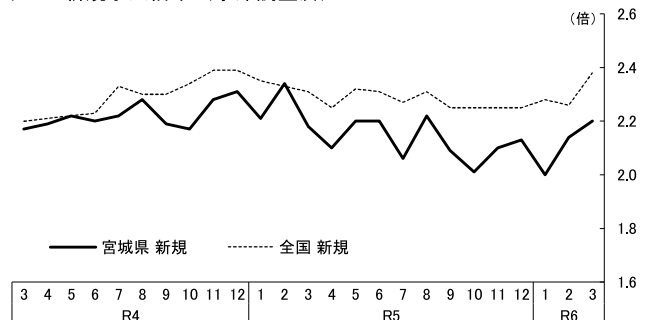


図23：新規求人倍率（季節調整済）



## (2) 所定外労働時間

3月の所定外労働時間（製造業、事業所規模30人以上、1人平均月間）は14.5時間で、前年同月（指数、令和2年=100）と同水準となった（図24、25）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

図24：前年同月比（製造業・30人以上、指数(R2=100)）

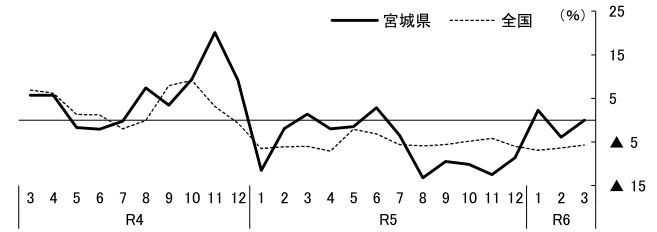
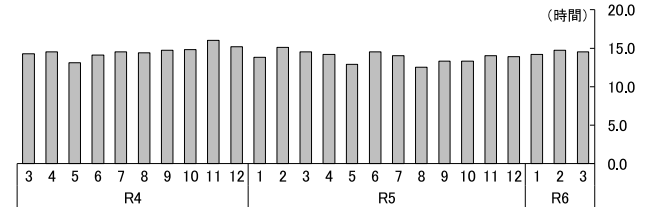


図25：時間数（宮城県、製造業・30人以上）



## (3) 実質賃金指数

3月の実質賃金指数（令和2年=100、現金給与総額、製造業、事業所規模30人以上）は94.7で、前年同月比が4.4%上昇し、4か月連続の上昇となった（図26、27）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

図26：前年同月比（製造業・30人以上、指数(R2=100)）

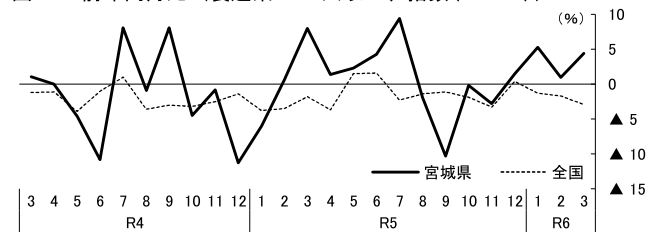
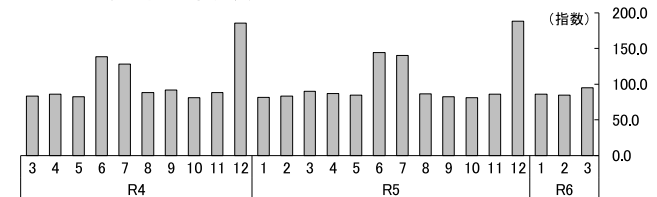


図27：指数（宮城県、製造業・30人以上）



## (4) 雇用保険受給者実人員

3月の雇用保険受給者実人員は7,356人で、前年同月比2.5%増加し、11か月連続の増加となった（図28、29）。

（資料：宮城労働局）

→ 数値データは33ページに掲載

図28：前年同月比

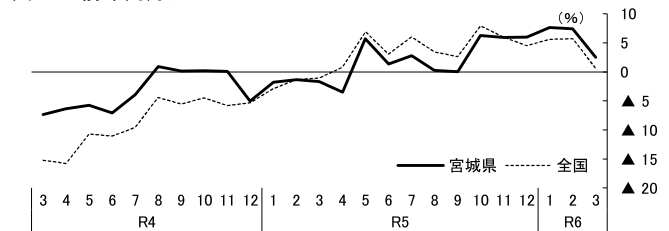
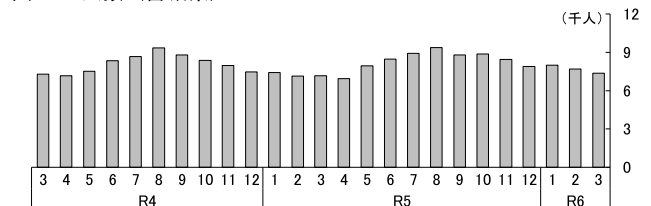


図29：人数（宮城県）



## 6 企業倒産

4月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は16件で、前年同月比128.6%増加し、2か月連続の増加となった（図30）。負債総額は25億94百万円で、前年同月比976.3%増加し、5か月連続の増加となった（図31）。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。

不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は13件となり、全体に占める構成比は81.3%となった。

（資料：株東京商工リサーチ）  
→ 数値データは34ページに掲載

図30：前年同月比（件数）

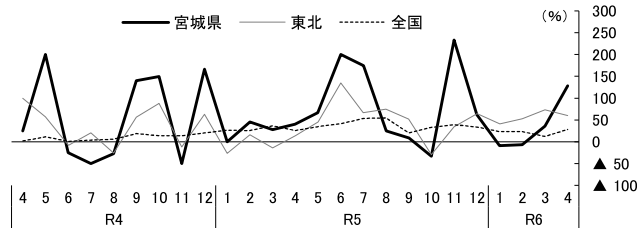
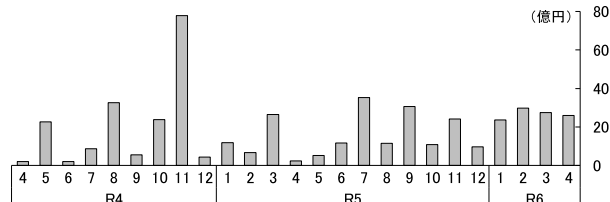
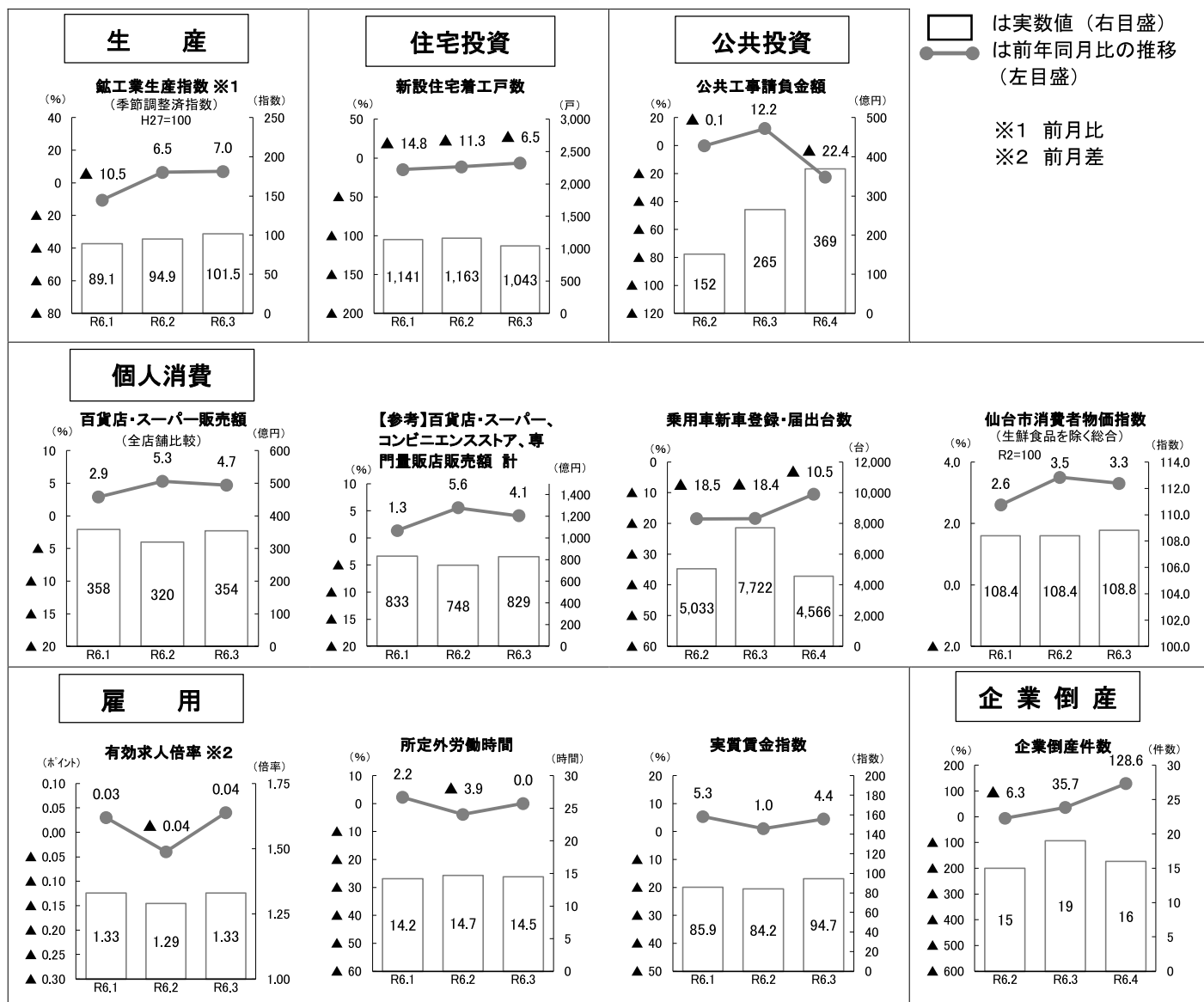


図31：負債総額



### 直近3か月の経済動向（前年同月比の動き）



### Ⅲ 宮城県景気動向指数

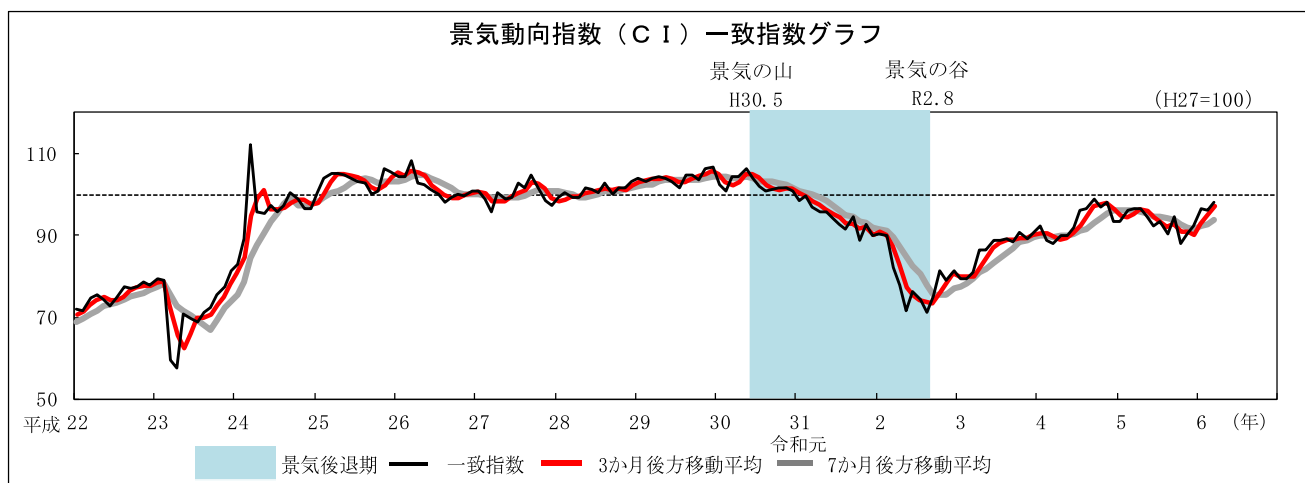
#### 1 景気動向指数（C I）の概況

令和6年3月のC I（H27=100）は、先行指数 116.4、一致指数 98.3、遅行指数 86.9となった。

先行指数は前月差で7.4ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。

一致指数は前月差で2.0ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

遅行指数は前月差で0.3ポイント下降し、4か月ぶりの下降となった。



#### 2 景気動向指数（C I）の個別系列の動き

(H27=100)

	寄与度がプラスとなった指標			寄与度がマイナスとなった指標		
先行系列	○ 引き続き上昇に寄与した系列 生産財生産指数	寄与度 0.48	2か月連続	○ 引き続き下降に寄与した系列 新規求人数(学卒除く, パート)	寄与度 -0.26	2か月連続
	○ 上昇への寄与に転じた系列 投資財生産指数	5.11	3か月ぶり	○ 下降への寄与に転じた系列 新設住宅着工床面積	-1.19	3か月ぶり
	日経商品指数(42種)	1.84	2か月ぶり	全銀貸出残高	-0.41	2か月ぶり
	乗用車新車新規登録台数(軽含む) 中小企業業界景況感	0.86 0.92	3か月ぶり 2か月ぶり			
一致系列	○ 引き続き上昇に寄与した系列 所定外労働時間指数(調査産業計) 鉱工業生産指数	寄与度 0.05 1.59	5か月連続 2か月連続	○ 引き続き下降に寄与した系列 実質定期給与指数(製造業)	寄与度 -0.60	2か月連続
	○ 上昇への寄与に転じた系列 有効求人倍率(合計)	1.46	2か月ぶり	○ 下降への寄与に転じた系列 百貨店・スーパー販売額 輸入通関実績	-0.18 -0.31	3か月ぶり 2か月ぶり
遅行系列	○ 引き続き上昇に寄与した系列	寄与度		○ 引き続き下降に寄与した系列	寄与度	
	○ 上昇への寄与に転じた系列 離職者数(事業主都合) [逆] 雇用保険受給者実人員 [逆] 勤労者世帯消費支出(仙台市)	3.19 0.61 0.38	2か月ぶり 3か月ぶり 2か月ぶり	○ 下降への寄与に転じた系列 消費者物価指数(仙台市) 営業倉庫保管残高 法人事業税調定額	-0.82 -0.64 -3.11	2か月ぶり 3か月ぶり 2か月ぶり

注: [逆] は逆サイクルを示す。逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。

### 3 景気動向指数（C I）の推移及び個別系列の寄与度 (H27=100)

系 列 名		令和5年			令和6年			
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
先 行 指 数	<b>C I 先行指数</b>	<b>118.0</b>	<b>118.9</b>	<b>117.4</b>	<b>107.4</b>	<b>109.0</b>	<b>116.4</b>	
	前月差（ポイント）	-4.5	0.9	-1.5	-10.0	1.6	7.4	
	3か月後方移動平均	119.9	119.8	118.1	114.6	111.3	110.9	
	7か月後方移動平均	121.3	120.5	119.9	117.1	116.0	115.7	
	L1 新規求人数(学卒除く, パート)	-0.93	0.82	0.15	0.65	-0.78	-0.26	1
	L2 投資財生産指数	-3.18	1.34	3.09	-3.81	-0.60	5.11	2
	L3 生産財生産指数	-1.41	0.42	0.37	-1.61	2.09	0.48	3
	L4 日経商品指数(42種)	-0.34	-0.09	-0.73	0.12	-0.24	1.84	4
	L5 乗用車新車新規登録台数(軽含む)	0.55	0.12	0.46	-5.43	-0.25	0.86	5
一 致 指 数	L6 新設住宅着工床面積	0.76	-0.81	-0.09	0.22	0.75	-1.19	6
	L7 全銀貸出残高(前年同月比)	-0.40	0.27	-4.54	-0.51	0.59	-0.41	7
	L8 中小企業業界景況感(前年同月比)	0.50	-1.18	-0.31	0.38	-0.13	0.92	8
	一致トレンド成分	-0.10	-0.02	0.09	0.06	0.09	0.13	
	<b>C I 一致指数</b>	<b>87.9</b>	<b>90.3</b>	<b>92.1</b>	<b>96.5</b>	<b>96.3</b>	<b>98.3</b>	
	前月差（ポイント）	-6.9	2.4	1.8	4.4	-0.2	2.0	
	3か月後方移動平均	91.0	91.0	90.1	93.0	95.0	97.0	
	7か月後方移動平均	92.8	91.9	91.6	92.2	92.6	93.7	
	C1 所定外労働時間指数(調査産業計)	-0.18	0.19	0.00	1.66	1.05	0.05	1
遅 行 指 数	C2 有効求人倍率(合計)	-0.21	-0.24	-0.21	0.89	-1.01	1.46	2
	C3 実質定期給与指数(製造業)	-0.36	0.67	-0.26	4.28	-2.67	-0.60	3
	C4 鉱工業生産指数	-6.24	0.91	2.33	-2.53	1.49	1.59	4
	C5 百貨店・スーパー販売額(前年同月比)	0.07	0.30	-0.21	0.28	0.41	-0.18	5
	C6 輸入通関実績	-0.03	0.59	0.17	-0.14	0.49	-0.31	6
	<b>C I 遅行指数</b>	<b>94.3</b>	<b>84.6</b>	<b>85.0</b>	<b>85.0</b>	<b>87.2</b>	<b>86.9</b>	
前月差（ポイント）	3.3	-9.7	0.4	0.0	2.2	-0.3		
指 数	3か月後方移動平均	92.5	90.0	88.0	84.9	85.7	86.4	
	7か月後方移動平均	92.3	91.0	90.0	89.2	88.5	87.7	
	Lg1 離職者数(事業主都合)〔逆〕	0.76	-2.02	-1.16	2.57	-2.07	3.19	1
	Lg2 雇用保険受給者実人員〔逆〕	-0.86	0.28	0.68	-0.52	-0.93	0.61	2
	Lg3 消費者物価指数(仙台市, 前年同月比)	0.92	-1.55	-1.13	-1.78	2.92	-0.82	3
	Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市, 前年同月比)	5.07	-6.50	2.33	0.93	-2.89	0.38	4
	Lg5 営業倉庫保管残高	-3.08	0.19	-0.55	0.85	2.08	-0.64	5
	Lg6 法人事業税調定額	0.55	-0.13	0.19	-2.10	3.01	-3.11	6
一致トレンド成分	-0.08	-0.01	0.06	0.05	0.07	0.10		

注: 〔逆〕は逆サイクル系列を表す。

#### 4 【参考】景気動向指数（D I）

令和6年3月のD I 先行指数 50.0% (2か月連続で50%を下回ったあと50%となった)  
 一致指数 91.7% (3か月連続で50%を上回った)  
 遅行指数 33.3% (3か月連続で50%を下回った)

※ C I 及びD I の長期時系列データについては宮城県企画部統計課ホームページを参照

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/keiki.html>

## IV 全国・東北等の景況

### 1 全国の景況

月例経済報告（内閣府） 5月27日

[ <https://www.cao.go.jp/> ]

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、生産活動が低下していたが、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

経済・物価情勢の展望 ―展望レポート― 基本的見解（日本銀行） 4月26日

[ <https://www.boj.or.jp/> ]

わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。海外経済は、回復ペースが鈍化している。そうした影響を受けつつも、輸出は横ばい圏内の動きとなっている。鉱工業生産は、基調としては横ばい圏内の動きとなっているが、足もとでは、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響もあって減少している。企業収益は改善しており、業況感は良好な水準を維持している。こうしたもとで、設備投資は緩やかな増加傾向にある。雇用・所得環境は緩やかに改善している。個人消費は、物価上昇の影響に加え、一部メーカーの出荷停止による自動車販売の減少などがみられるものの、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁の影響は減衰してきているものの、賃金上昇等を受けたサービス価格の緩やかな上昇が続くもとで、足もとは2%台半ばとなっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。

## 2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局） 5月16日

[ <https://www.tohoku.meti.go.jp/> ]

緩やかに持ち直している

- ・ 鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる
- ・ 個人消費：改善の動きに足踏みがみられる
- ・ 住宅着工：7か月連続で前年同月を下回った
- ・ 公共投資：3か月連続で前年同月を下回った
- ・ 設備投資：前年度を上回る見込み
- ・ 雇用：有効求人倍率は前月と比べ上昇
- ・ 企業倒産：倒産件数は5か月連続で前年同月を上回った

（※前月と基調判断に変更がある場合は矢印で上下を示している。）

経済の動き（日本銀行仙台支店） 5月22日

[ <https://www3.boj.or.jp/sendai/> ]

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

### 3 宮城県の景況

県内経済の基調判断（七十七リサーチ&コンサルティング株式会社） 5月10日

[ <https://www.77rc.co.jp/> ]

#### 総括判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏み感がうかがわれるものとなっている。

#### 概況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まりの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。個人消費は持ち直しの動きが鈍化している。雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

この間、企業の景況感は総じて持ち直しの動きとなっている。



## 【 用 語 解 説 】

- **指 数**：ある統計データについて、100 又は 1 を基準とした数値で表し、時間的な変化や比率などをわかりやすくしたもの。

(例) りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を令和 2 年とした場合、令和 2 年のりんごの価格指数は 100 となります ( $R2=100$ )。りんごの令和 2 年の平均価格が 30 円で、今月の価格が 31 円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、 $30 \text{ 円}=100$  なので、比例計算で以下のとおり 103.3 となります。

$$(\text{りんごの価格指数}) \quad 31 \text{ 円} \div 30 \text{ 円} \times 100 = 103.3$$

- **季節調整**：経済に関する時系列データについて、真の変動を把握するため、元データから季節による変動分（季節変動<sup>\*</sup>）を取り除くこと。

※ 季節変動（季節性）の例

- ・ 夏にかき氷の販売が増える。
- ・ 冬にストーブの販売が増える。
- ・ 決算対策のため中間決算や決算の時期に生産や販売が増加する。

- **前月（期）比**：前月（期）からの変化率。

$$\text{前月（期）比} = \frac{\text{当月（期）の値} - \text{前月（期）の値}}{\text{前月（期）の値}}$$

\* **足元の動き**を見るための目安になります。季節変動のあるデータについては季節調整済の値により比較します。

- **前年同月（期）比**：前年の同じ月（期）からの変化率。

$$\text{前年同月（期）比} = \frac{\text{当月（期）の値} - \text{前年の同じ月（期）の値}}{\text{前年の同じ月（期）の値}}$$

\* 季節変動があるため単純に前月（期）と比較することができないものについては、前年の同じ月（期）と比較することで、季節的な要因を考慮せずに変化の方向性が見やすくなります。ただし、大規模災害など前年に特別な出来事の発生により大きく増減した場合には、その反動により当月（期）も大きく増減するので注意が必要です。

## V 主要経済指標

### 目次

<b>1 生産</b>	
鉱工業生産指数	15
<b>2 設備投資</b>	
機械受注額	17
<b>3 建設</b>	
(1) 新設住宅着工戸数	18
(2) 公共工事請負金額	20
<b>4 個人消費</b>	
(1) 百貨店・スーパー販売額、 【参考】コンビニエンスストア、 専門量販店販売額	21
(2) 乗用車新車登録台数 及び軽自動車新規届出台数	25
<b>5 物価</b>	
(1) 国内企業物価指数	29
(2) 消費者物価指数	29
<b>6 金融</b>	
(1) 貸出約定平均金利	30
(2) 短期・長期プライムレート	30
<b>7 雇用</b>	
(1) 有効求人倍率	31
(2) 新規求人倍率	32
(3) 所定外労働時間	33
(4) 実質賃金指数	33
(5) 雇用保険受給者実人員	33
<b>8 企業倒産</b>	
(1) 企業倒産件数	34
(2) 負債総額	34
<b>9 市場</b>	
(1) 株式	35
(2) 円相場	35
<b>10 輸出入通関実績</b>	35

#### (数値変更等、留意事項について)

○掲載指標中、季節調整済みの数値については、直近の季節変動のパターンを反映させるために定期的に再計算が行われており、その結果、過去に遡り数値が変更される場合があります。その他の数値についても基準改定や年間補正等により、過去の数値が変更される場合があります。

○季節調整済みの数値を掲載している指標については、月(四半期)値が季節調整済みの値、年値については原数値を掲載しています。

○鉱工業生産指数については、全国値が令和5年6月、東北値が令和6年5月に令和2年基準へ、宮城県値が平成31年3月に平成27年基準へ改定されております。

○百貨店・スーパー販売額、及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額は、統計の見直し等に伴い不連続が生じる場合があります。補正等の対象期間とそれ以前の前年同月(期)比については、販売額にリンク係数を乗じて処理した値から算出されております。詳しくは以下のホームページを参照願います。

・東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」

(<https://www.tohoku.meti.go.jp/cyosa/tokei/ogata.html>)

・経済産業省「商業動態統計」(調査の結果)

(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/>)

	生 産											
	鉱工業生産指数(季節調整済)(注1)											
	宮 城 (平成27年=100)											
	鉱工業	業 種 別									汎用・生産用・業務用機械工業	
電子部品・デバイス工業			食料品工業			ウエイト						
	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウエイト 2071.3	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウエイト 1911.1	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウエイト 895.9	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	
令和元年	103.8	—	▲ 4.9	86.4	—	▲ 12.1	110.3	—	1.5	147.9	—	▲ 10.1
2年	96.9	—	▲ 6.6	81.7	—	▲ 5.4	112.6	—	2.1	155.7	—	5.3
3年	104.7	—	8.0	96.3	—	17.9	111.8	—	▲ 0.7	206.0	—	32.3
4年	113.8	—	8.7	82.5	—	▲ 14.3	153.8	—	37.6	248.2	—	20.5
5年	100.0	—	▲ 12.1	70.8	—	▲ 14.2	128.5	—	▲ 16.4	151.9	—	▲ 38.8
3年 10~12月	108.6	0.2	11.3	91.2	▲ 8.0	5.8	108.8	▲ 4.5	▲ 1.6	274.5	21.4	87.2
4年 1~3月	105.9	▲ 2.5	4.4	81.7	▲ 10.4	▲ 14.7	118.8	9.2	4.2	237.1	▲ 13.6	36.4
4~6月	108.9	2.8	3.8	81.5	▲ 0.2	▲ 19.3	141.8	19.4	23.8	231.2	▲ 2.5	31.3
7~9月	120.8	10.9	13.6	82.7	1.5	▲ 16.2	149.1	5.1	34.5	309.1	33.7	45.0
10~12月	118.9	▲ 1.6	12.4	84.9	2.7	▲ 6.7	195.4	31.1	83.3	208.5	▲ 32.5	▲ 22.1
5年 1~3月	101.7	▲ 14.5	▲ 3.3	68.6	▲ 19.2	▲ 15.2	118.9	▲ 39.2	0.1	155.4	▲ 25.5	▲ 32.8
4~6月	102.7	1.0	▲ 5.4	72.3	5.4	▲ 11.5	123.2	3.6	▲ 13.1	155.3	▲ 0.1	▲ 31.2
7~9月	103.3	0.6	▲ 14.4	72.4	0.1	▲ 13.4	163.7	32.9	11.4	132.1	▲ 14.9	▲ 56.1
10~12月	91.8	▲ 11.1	▲ 22.7	71.1	▲ 1.8	▲ 16.2	105.2	▲ 35.7	▲ 46.0	145.7	10.3	▲ 26.8
6年 1~3月	95.2	3.7	▲ 6.0	68.7	▲ 3.4	0.6	122.6	16.5	3.0	136.0	▲ 6.7	▲ 14.8
3年 10月	107.2	▲ 1.1	5.9	91.3	▲ 8.6	4.7	110.8	▲ 1.9	▲ 4.3	250.5	1.3	82.5
11月	109.1	1.8	15.1	90.7	▲ 0.7	6.3	110.4	▲ 0.4	▲ 1.3	289.6	15.6	118.9
12月	109.5	0.4	12.7	91.5	0.9	6.3	105.2	▲ 4.7	0.8	283.4	▲ 2.1	70.0
4年 1月	106.2	▲ 3.0	3.8	87.3	▲ 4.6	▲ 10.5	114.6	8.9	6.4	235.5	▲ 16.9	30.0
2月	104.1	▲ 2.0	3.2	84.1	▲ 3.7	▲ 7.8	121.1	5.7	7.2	186.3	▲ 20.9	4.7
3月	107.4	3.2	6.2	73.8	▲ 12.2	▲ 24.4	120.7	▲ 0.3	▲ 0.3	289.4	55.3	69.1
4月	105.1	▲ 2.1	0.4	80.5	9.1	▲ 21.6	128.6	6.5	4.7	231.2	▲ 20.1	75.1
5月	108.9	3.6	9.7	81.7	1.5	▲ 15.7	145.0	12.8	25.9	218.7	▲ 5.4	49.3
6月	112.8	3.6	2.0	82.4	0.9	▲ 19.9	151.7	4.6	41.4	243.6	11.4	2.7
7月	111.9	▲ 0.8	1.5	82.2	▲ 0.2	▲ 20.0	117.8	▲ 22.3	▲ 0.7	262.8	7.9	37.6
8月	117.4	4.9	9.4	86.0	4.6	▲ 8.7	127.3	8.1	4.7	318.3	21.1	40.8
9月	133.1	13.4	28.9	79.9	▲ 7.1	▲ 18.7	202.1	58.8	101.3	346.2	8.8	54.2
10月	125.5	▲ 5.7	22.5	84.9	6.3	▲ 8.8	228.0	12.8	121.0	214.0	▲ 38.2	▲ 18.6
11月	127.6	1.7	22.8	86.0	1.3	▲ 2.6	243.9	7.0	133.8	218.9	2.3	▲ 16.0
12月	103.5	▲ 18.9	▲ 6.4	83.8	▲ 2.6	▲ 8.6	114.3	▲ 53.1	2.1	192.7	▲ 12.0	▲ 29.1
5年 1月	96.0	▲ 7.2	▲ 9.6	67.4	▲ 19.6	▲ 20.3	117.8	3.1	▲ 0.1	119.1	▲ 38.2	▲ 50.8
2月	104.5	8.9	2.3	71.1	5.5	▲ 16.1	118.0	0.2	0.3	160.3	34.6	▲ 6.7
3月	104.5	0.0	▲ 2.7	67.2	▲ 5.5	▲ 8.9	120.9	2.5	0.2	186.9	16.6	▲ 35.4
4月	107.5	2.9	2.2	74.6	11.0	▲ 10.4	120.3	▲ 0.5	▲ 3.7	171.1	▲ 8.5	▲ 24.0
5月	101.0	▲ 6.0	▲ 5.5	70.1	▲ 6.0	▲ 11.9	141.5	17.6	▲ 2.4	119.0	▲ 30.5	▲ 42.6
6月	99.5	▲ 1.5	▲ 11.8	72.1	2.9	▲ 12.5	107.7	▲ 23.9	▲ 29.0	175.7	47.6	▲ 27.9
7月	105.1	5.6	▲ 6.0	71.4	▲ 1.0	▲ 13.1	177.6	64.9	50.8	120.1	▲ 31.6	▲ 54.3
8月	90.3	▲ 14.1	▲ 23.1	73.2	2.5	▲ 15.0	122.7	▲ 30.9	▲ 3.6	96.6	▲ 19.6	▲ 69.6
9月	114.4	26.7	▲ 14.1	72.6	▲ 0.8	▲ 12.1	190.8	55.5	▲ 2.9	179.5	85.8	▲ 46.7
10月	86.1	▲ 24.7	▲ 30.1	70.0	▲ 3.6	▲ 15.4	102.9	▲ 46.1	▲ 54.9	96.6	▲ 46.2	▲ 52.4
11月	89.7	4.2	▲ 29.7	72.3	3.3	▲ 15.9	101.9	▲ 1.0	▲ 58.2	132.8	37.5	▲ 39.3
12月	99.6	11.0	▲ 5.5	70.9	▲ 1.9	▲ 17.6	110.9	8.8	▲ 2.9	207.8	56.5	2.2
6年 1月	89.1	▲ 10.5	▲ 5.5	64.8	▲ 8.6	▲ 1.3	121.1	9.2	2.8	110.4	▲ 46.9	▲ 2.1
2月	94.9	6.5	▲ 6.3	69.9	7.9	2.0	128.0	5.7	8.2	95.1	▲ 13.9	▲ 38.3
3月	101.5	7.0	▲ 6.4	71.4	2.1	1.0	118.8	▲ 7.2	▲ 1.7	202.4	112.8	▲ 2.8

資料出所 県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

(注1) 前期(月)比は季節調整済指数、前年同期(月)比は原指数による。最新月数値は速報値(ただし全国は確報値)。

生 産												
鉱工業生産指数(季節調整済)												
宮 城 (平成27年=100)												
業 種 別												
輸送機械工業			パルプ・紙・紙加工品工業			化学、石油・石炭製品工業			金属製品工業			
ウェイト 815.2	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウェイト 630.4	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウェイト 594.7	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	ウェイト 540.2	前 月 (期)比	前年同月 (期)比	
101.6	—	▲ 3.0	96.8	—	▲ 1.2	110.6	—	▲ 4.2	92.1	—	▲ 1.8	令和元年
78.7	—	▲ 22.5	85.7	—	▲ 11.5	96.6	—	▲ 12.7	84.5	—	▲ 8.3	2年
86.8	—	10.3	82.4	—	▲ 3.9	82.1	—	▲ 15.0	87.6	—	3.7	3年
96.2	—	10.8	83.8	—	1.7	91.3	—	11.2	87.3	—	▲ 0.3	4年
132.1	—	37.3	80.2	—	▲ 4.3	96.4	—	5.6	82.8	—	▲ 5.2	5年
76.4	▲ 12.1	▲ 14.9	91.0	0.3	8.7	100.3	▲ 3.5	9.0	90.1	3.9	6.6	3年 10～12月
71.1	▲ 6.9	▲ 27.2	84.6	▲ 7.0	22.2	91.7	▲ 8.6	58.2	86.2	▲ 4.3	0.6	4年 1～3月
88.4	24.3	▲ 1.8	89.9	6.3	8.6	68.0	▲ 25.8	▲ 17.4	87.7	1.7	▲ 0.2	4～6月
103.0	16.5	22.4	81.6	▲ 9.2	▲ 7.6	124.1	82.5	18.8	89.7	2.3	3.7	7～9月
119.5	16.0	59.6	78.8	▲ 3.4	▲ 10.4	90.3	▲ 27.2	▲ 3.8	86.1	▲ 4.0	▲ 5.3	10～12月
124.6	4.3	74.4	87.5	11.0	2.4	122.3	35.4	29.0	84.1	▲ 2.3	▲ 1.4	5年 1～3月
156.4	25.5	76.0	86.1	▲ 1.6	▲ 3.2	89.4	▲ 26.9	44.4	84.0	▲ 0.1	▲ 3.9	4～6月
128.3	▲ 18.0	22.3	74.7	▲ 13.2	▲ 7.7	80.6	▲ 9.8	▲ 28.2	81.0	▲ 3.6	▲ 9.9	7～9月
124.5	▲ 3.0	4.3	71.7	▲ 4.0	▲ 8.8	90.1	11.8	0.0	82.0	1.2	▲ 4.6	10～12月
109.2	▲ 12.3	▲ 13.6	78.7	9.8	▲ 8.9	120.9	34.2	▲ 1.2	77.8	▲ 5.1	▲ 8.9	6年 1～3月
71.5	0.1	▲ 16.6	87.9	▲ 1.6	▲ 1.1	109.3	6.0	1.4	87.6	2.7	2.3	3年 10月
74.4	4.1	▲ 16.4	94.9	8.0	25.2	98.5	▲ 9.9	14.9	91.8	4.8	11.9	11月
83.2	11.8	▲ 12.1	90.2	▲ 5.0	6.3	93.2	▲ 5.4	11.5	90.8	▲ 1.1	5.9	12月
62.1	▲ 25.4	▲ 40.7	86.5	▲ 4.1	▲ 2.6	98.1	5.3	33.5	89.1	▲ 1.9	9.7	4年 1月
71.8	15.6	▲ 25.6	95.4	10.3	79.9	104.2	6.2	89.0	86.7	▲ 2.7	2.6	2月
79.3	10.4	▲ 17.1	71.8	▲ 24.7	15.6	72.9	▲ 30.0	69.5	82.7	▲ 4.6	▲ 8.1	3月
85.3	7.6	▲ 7.8	82.6	15.0	4.5	46.0	▲ 36.9	▲ 35.7	87.1	5.3	▲ 4.7	4月
103.9	21.8	28.0	108.2	31.0	31.0	53.2	15.7	▲ 27.5	87.0	▲ 0.1	2.6	5月
76.1	▲ 26.8	▲ 19.7	78.8	▲ 27.2	▲ 11.8	104.7	96.8	15.7	88.9	2.2	1.3	6月
78.2	2.8	▲ 25.0	79.1	0.4	▲ 9.7	175.6	67.7	105.7	91.6	3.0	5.6	7月
106.3	35.9	28.5	85.8	8.5	▲ 4.1	112.2	▲ 36.1	16.2	89.2	▲ 2.6	2.8	8月
124.6	17.2	84.9	79.8	▲ 7.0	▲ 9.1	84.6	▲ 24.6	▲ 13.2	88.4	▲ 0.9	2.7	9月
126.3	1.4	86.2	79.4	▲ 0.5	▲ 6.8	91.9	8.6	▲ 4.7	85.2	▲ 3.6	▲ 6.4	10月
112.5	▲ 10.9	51.8	76.8	▲ 3.3	▲ 19.2	88.6	▲ 3.6	▲ 6.9	85.9	0.8	▲ 5.3	11月
119.8	6.5	45.1	80.2	4.4	▲ 6.0	90.3	1.9	0.3	87.1	1.4	▲ 3.9	12月
119.9	0.1	101.2	83.6	4.2	▲ 5.6	99.5	10.2	1.8	83.7	▲ 3.9	▲ 5.6	5年 1月
132.7	10.7	80.9	82.8	▲ 1.0	▲ 12.3	122.9	23.5	16.1	84.1	0.5	▲ 1.1	2月
121.1	▲ 8.7	52.8	96.1	16.1	33.8	144.4	17.5	98.2	84.6	0.6	2.3	3月
147.0	21.4	65.3	90.1	▲ 6.2	11.7	119.1	▲ 17.5	157.7	87.7	3.7	0.2	4月
145.3	▲ 1.2	42.7	95.1	5.5	▲ 13.3	86.3	▲ 27.5	60.6	87.4	▲ 0.3	2.9	5月
177.0	21.8	132.5	73.1	▲ 23.1	▲ 7.2	62.9	▲ 27.1	▲ 40.0	77.0	▲ 11.9	▲ 13.4	6月
119.5	▲ 32.5	52.7	72.4	▲ 1.0	▲ 8.4	76.8	22.1	▲ 56.3	78.8	2.3	▲ 14.0	7月
124.5	4.2	17.1	79.2	9.4	▲ 7.7	87.0	13.3	▲ 22.5	81.9	3.9	▲ 8.1	8月
140.9	13.2	8.5	72.5	▲ 8.5	▲ 6.9	77.9	▲ 10.5	▲ 8.3	82.4	0.6	▲ 7.1	9月
125.4	▲ 11.0	1.3	73.5	1.4	▲ 8.7	81.5	4.6	▲ 12.3	79.6	▲ 3.4	▲ 4.3	10月
132.6	5.7	17.8	67.8	▲ 7.8	▲ 11.8	94.2	15.6	6.3	82.9	4.1	▲ 3.5	11月
115.6	▲ 12.8	▲ 5.4	73.8	8.8	▲ 6.8	94.5	0.3	5.8	83.6	0.8	▲ 6.3	12月
95.6	▲ 17.3	▲ 18.7	77.7	5.3	▲ 8.2	104.6	10.7	4.0	79.5	▲ 4.9	▲ 2.6	6年 1月
130.6	36.6	▲ 2.8	85.3	9.8	5.3	120.3	15.0	▲ 4.9	78.7	▲ 1.0	▲ 7.7	2月
101.3	▲ 22.4	▲ 19.6	73.1	▲ 14.3	▲ 21.8	137.9	14.6	▲ 2.4	75.2	▲ 4.4	▲ 15.3	3月

県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

資料出所

	生 産									設 備 投 資		
	鋳 工 業 生 産 指 数 ( 季 節 調 整 済 )									機 械 受 注 額 ( 季 節 調 整 値 ) ( 注 2 )		
	東 北 ( 令 和 2 年 = 100 )						全 国 ( 令 和 2 年 = 100 )			全 国 ( 億 円 )		
	鋳工業			( 参 考 掲 載 ) 業 種 別			鋳工業					
				輸 送 機 械 工 業								
	前 月 ( 期 ) 比	前 年 同 月 ( 期 ) 比	ウ ェ イ ト 788.7	前 月 ( 期 ) 比	前 年 同 月 ( 期 ) 比		前 月 ( 期 ) 比	前 年 同 月 ( 期 ) 比		前 月 ( 期 ) 比	前 年 同 月 ( 期 ) 比	
令和元年	107.1	—	▲ 2.3	112.3	—	0.4	111.6	—	▲ 2.6	104,323	—	▲ 0.7
2年	100.0	—	▲ 6.6	100.0	—	▲ 11.0	100.0	—	▲ 10.4	95,570	—	▲ 8.4
3年	108.2	—	8.2	105.0	—	5.0	105.4	—	5.4	102,086	—	6.8
4年	109.6	—	1.3	99.6	—	▲ 5.1	105.3	—	▲ 0.1	107,418	—	5.2
5年	105.0	—	▲ 4.2	121.4	—	21.9	103.9	—	▲ 1.3	103,550	—	▲ 3.6
3年 10~12月	110.5	1.3	8.2	97.0	▲ 5.0	▲ 10.9	104.6	1.3	1.0	26,774	5.2	6.4
4年 1~3月	106.9	▲ 3.3	1.0	86.6	▲ 10.7	▲ 23.3	105.4	0.8	▲ 0.8	25,923	▲ 3.2	6.1
4~6月	108.3	1.3	0.9	95.3	10.0	▲ 13.4	103.9	▲ 1.4	▲ 3.4	27,708	6.9	10.8
7~9月	113.9	5.2	5.3	102.5	7.6	1.6	107.1	3.1	4.0	27,357	▲ 1.3	7.9
10~12月	109.4	▲ 4.0	▲ 1.8	113.3	10.5	16.8	105.3	▲ 1.7	▲ 0.2	26,061	▲ 4.7	▲ 3.6
5年 1~3月	107.6	▲ 1.6	1.3	115.8	2.2	34.7	103.5	▲ 1.7	▲ 1.3	26,586	2.0	1.8
4~6月	107.5	▲ 0.1	▲ 0.4	141.8	22.5	48.5	104.8	1.3	0.9	25,822	▲ 2.9	▲ 6.7
7~9月	101.9	▲ 5.2	▲ 10.6	113.3	▲ 20.1	9.1	103.3	▲ 1.4	▲ 3.9	25,458	▲ 1.4	▲ 7.2
10~12月	102.7	0.8	▲ 6.1	118.7	4.8	4.9	104.4	1.1	▲ 0.7	25,133	▲ 1.3	▲ 2.5
6年 1~3月	105.0	2.2	▲ 3.3	101.9	▲ 14.2	▲ 12.6	98.8	▲ 5.4	▲ 4.2	26,236	4.4	▲ 2.0
3年 10月	108.3	1.3	3.8	74.7	6.3	▲ 34.3	101.4	2.6	▲ 3.8	8,582	0.2	2.9
11月	109.5	1.1	9.7	90.9	21.7	▲ 16.7	107.0	5.5	5.1	9,012	5.0	11.6
12月	113.8	3.9	11.0	125.4	38.0	21.5	105.4	▲ 1.5	1.9	9,180	1.9	5.1
4年 1月	108.5	▲ 4.7	0.2	84.4	▲ 32.7	▲ 27.3	104.6	▲ 0.8	▲ 0.7	8,923	▲ 2.8	5.1
2月	106.1	▲ 2.2	2.0	85.3	1.1	▲ 23.7	106.0	1.3	0.0	8,207	▲ 8.0	4.3
3月	106.0	▲ 0.1	0.5	90.1	5.6	▲ 19.8	105.7	▲ 0.3	▲ 1.6	8,793	7.1	7.6
4月	108.7	2.5	0.7	94.3	4.7	▲ 22.5	105.3	▲ 0.4	▲ 4.7	9,401	6.9	19.0
5月	105.8	▲ 2.7	4.2	101.1	7.2	▲ 1.6	100.7	▲ 4.4	▲ 2.7	9,113	▲ 3.1	7.4
6月	110.4	4.3	▲ 1.6	90.6	▲ 10.4	▲ 13.0	105.7	5.0	▲ 3.0	9,194	0.9	6.5
7月	112.7	2.1	3.1	98.9	9.2	▲ 22.1	106.3	0.6	▲ 1.8	9,485	3.2	12.8
8月	114.2	1.3	5.1	101.7	2.8	▲ 6.3	107.8	1.4	5.7	9,094	▲ 4.1	9.7
9月	114.9	0.6	7.6	106.9	5.1	51.5	107.3	▲ 0.5	8.7	8,778	▲ 3.5	2.9
10月	109.4	▲ 4.8	▲ 0.1	115.7	8.2	57.1	105.5	▲ 1.7	3.1	9,049	3.1	0.4
11月	109.9	0.5	0.6	106.3	▲ 8.1	16.4	105.5	0.0	▲ 1.4	8,502	▲ 6.0	▲ 3.7
12月	108.8	▲ 1.0	▲ 5.7	117.9	10.9	▲ 6.9	104.9	▲ 0.6	▲ 2.2	8,510	0.1	▲ 6.6
5年 1月	105.1	▲ 3.4	▲ 2.9	108.5	▲ 8.0	33.1	101.1	▲ 3.6	▲ 3.0	9,201	8.1	4.5
2月	107.2	2.0	2.2	119.7	10.3	39.2	104.5	3.4	▲ 0.5	8,810	▲ 4.3	9.8
3月	110.6	3.2	4.4	119.1	▲ 0.5	32.2	104.9	0.4	▲ 0.8	8,574	▲ 2.7	▲ 3.5
4月	110.0	▲ 0.5	1.0	136.6	14.7	39.9	105.2	0.3	▲ 0.8	8,853	3.2	▲ 5.9
5月	105.8	▲ 3.8	1.3	133.9	▲ 2.0	36.1	104.1	▲ 1.0	4.1	8,395	▲ 5.2	▲ 8.7
6月	106.8	0.9	▲ 3.3	154.8	15.6	70.8	105.0	0.9	▲ 0.1	8,574	2.1	▲ 5.8
7月	102.6	▲ 3.9	▲ 9.0	114.0	▲ 26.4	15.3	103.5	▲ 1.4	▲ 2.6	8,463	▲ 1.3	▲ 13.0
8月	101.4	▲ 1.2	▲ 11.2	110.1	▲ 3.4	8.3	103.1	▲ 0.4	▲ 4.7	8,447	▲ 0.2	▲ 7.7
9月	101.7	0.3	▲ 11.6	115.7	5.1	4.5	103.2	0.1	▲ 4.5	8,548	1.2	▲ 2.2
10月	102.3	0.6	▲ 5.3	114.4	▲ 1.1	1.6	104.4	1.2	0.9	8,536	▲ 0.1	▲ 2.2
11月	99.9	▲ 2.3	▲ 9.2	120.8	5.6	13.7	103.8	▲ 0.6	▲ 1.6	8,219	▲ 3.7	▲ 5.0
12月	105.9	6.0	▲ 4.0	120.8	0.0	▲ 0.3	105.0	1.2	▲ 1.1	8,378	1.9	▲ 0.7
6年 1月	100.0	▲ 5.6	▲ 3.6	89.5	▲ 25.9	▲ 15.2	98.0	▲ 6.7	▲ 1.5	8,238	▲ 1.7	▲ 10.9
2月	106.2	6.2	▲ 1.6	110.8	23.8	▲ 6.0	97.4	▲ 0.6	▲ 3.9	8,868	7.7	▲ 1.8
3月	108.8	2.4	▲ 4.2	105.4	▲ 4.9	▲ 16.2	101.1	3.8	▲ 6.7	9,130	2.9	2.7
資 料 出 所	東北経済産業局「東北地域の鋳工業生産・出荷・在庫指数」									内閣府「機械受注統計調査報告」		

建設												
新設住宅着工戸数(戸)												
宮城												
合計	利用関係別											
	前年同月 (期)比	持家			貸家			給与 住宅	分譲住宅			
(期)比		前年同月 (期)比	構成比	前年同月 (期)比	構成比	(期)比	前年同月 (期)比		構成比			
17,591	▲ 10.5	5,265	▲ 10.2	29.9	7,729	▲ 16.6	43.9	75	4,522	0.8	25.7	令和元年
14,451	▲ 17.9	4,631	▲ 12.0	32.0	5,736	▲ 25.8	39.7	47	4,037	▲ 10.7	27.9	2年
16,271	12.6	5,091	9.9	31.3	6,830	19.1	42.0	48	4,302	6.6	26.4	3年
17,604	8.2	4,394	▲ 13.7	25.0	8,218	20.3	46.7	38	4,954	15.2	28.1	4年
16,079	▲ 8.7	3,849	▲ 12.4	23.9	8,413	2.4	52.3	17	3,800	▲ 23.3	23.6	5年
4,697	28.4	1,391	7.4	29.6	2,091	41.0	44.5	22	1,193	38.2	25.4	3年 10~12月
3,770	17.6	933	▲ 9.9	24.7	1,573	33.4	41.7	8	1,256	28.0	33.3	4年 1~3月
4,096	5.7	1,139	▲ 9.3	27.8	1,809	7.0	44.2	9	1,139	23.4	27.8	4~6月
5,128	14.2	1,206	▲ 14.4	23.5	2,320	24.1	45.2	10	1,592	32.1	31.0	7~9月
4,610	▲ 1.9	1,116	▲ 19.8	24.2	2,516	20.3	54.6	11	967	▲ 18.9	21.0	10~12月
3,765	▲ 0.1	876	▲ 6.1	23.3	1,598	1.6	42.4	11	1,280	1.9	34.0	5年 1~3月
3,714	▲ 9.3	901	▲ 20.9	24.3	2,093	15.7	56.4	3	717	▲ 37.1	19.3	4~6月
4,507	▲ 12.1	1,201	▲ 0.4	26.6	2,374	2.3	52.7	1	931	▲ 41.5	20.7	7~9月
4,093	▲ 11.2	871	▲ 22.0	21.3	2,348	▲ 6.7	57.4	2	872	▲ 9.8	21.3	10~12月
3,347	▲ 11.1	760	▲ 13.2	22.7	1,923	20.3	57.5	6	658	▲ 48.6	19.7	6年 1~3月
1,650	13.6	488	▲ 1.2	29.6	798	23.7	48.4	4	360	15.0	21.8	3年 11月
1,581	42.2	440	14.0	27.8	760	93.9	48.1	15	366	9.9	23.1	12月
1,370	34.1	327	▲ 15.3	23.9	702	80.9	51.2	0	341	40.3	24.9	4年 1月
891	▲ 1.8	288	▲ 9.1	32.3	339	▲ 13.1	38.0	7	257	29.8	28.8	2月
1,509	18.2	318	▲ 4.2	21.1	532	32.7	35.3	1	658	21.9	43.6	3月
1,395	▲ 2.3	379	▲ 11.4	27.2	705	18.9	50.5	3	308	▲ 23.8	22.1	4月
1,504	28.5	388	▲ 11.2	25.8	562	18.1	37.4	3	551	114.4	36.6	5月
1,197	▲ 6.3	372	▲ 4.9	31.1	542	▲ 12.7	45.3	3	280	6.9	23.4	6月
1,585	10.5	396	▲ 14.3	25.0	722	47.6	45.6	3	464	▲ 3.7	29.3	7月
1,833	25.4	419	▲ 8.1	22.9	890	30.7	48.6	6	518	60.4	28.3	8月
1,710	7.2	391	▲ 20.4	22.9	708	1.1	41.4	1	610	52.5	35.7	9月
1,569	7.0	415	▲ 10.4	26.4	788	47.8	50.2	7	359	▲ 23.1	22.9	10月
1,647	▲ 0.2	358	▲ 26.6	21.7	997	24.9	60.5	2	290	▲ 19.4	17.6	11月
1,394	▲ 11.8	343	▲ 22.0	24.6	731	▲ 3.8	52.4	2	318	▲ 13.1	22.8	12月
1,339	▲ 2.3	314	▲ 4.0	23.5	580	▲ 17.4	43.3	3	442	29.6	33.0	5年 1月
1,311	47.1	278	▲ 3.5	21.2	571	68.4	43.6	8	454	76.7	34.6	2月
1,115	▲ 26.1	284	▲ 10.7	25.5	447	▲ 16.0	40.1	0	384	▲ 41.6	34.4	3月
1,016	▲ 27.2	262	▲ 30.9	25.8	527	▲ 25.2	51.9	3	224	▲ 27.3	22.0	4月
1,049	▲ 30.3	286	▲ 26.3	27.3	534	▲ 5.0	50.9	0	229	▲ 58.4	21.8	5月
1,649	37.8	353	▲ 5.1	21.4	1032	90.4	62.6	0	264	▲ 5.7	16.0	6月
1,350	▲ 14.8	399	0.8	29.6	658	▲ 8.9	48.7	1	292	▲ 37.1	21.6	7月
1,810	▲ 1.3	438	4.5	24.2	953	7.1	52.7	0	419	▲ 19.1	23.1	8月
1,347	▲ 21.2	364	▲ 6.9	27.0	763	7.8	56.6	0	220	▲ 63.9	16.3	9月
1,605	2.3	288	▲ 30.6	17.9	894	13.5	55.7	1	422	17.5	26.3	10月
1,282	▲ 22.2	294	▲ 17.9	22.9	740	▲ 25.8	57.7	0	248	▲ 14.5	19.3	11月
1,206	▲ 13.5	289	▲ 15.7	24.0	714	▲ 2.3	59.2	1	202	▲ 36.5	16.7	12月
1,141	▲ 14.8	250	▲ 20.4	21.9	582	0.3	51.0	3	306	▲ 30.8	26.8	6年 1月
1,163	▲ 11.3	240	▲ 13.7	20.6	760	33.1	65.3	1	162	▲ 64.3	13.9	2月
1,043	▲ 6.5	270	▲ 4.9	25.9	581	30.0	55.7	2	190	▲ 50.5	18.2	3月
												4月

	建設									
	新設住宅着工戸数(戸)						新設住宅着工戸数(戸)			
	宮城						東北		全国	
	利用関係別									
	分譲住宅						前年同月 (期)比	前年同月 (期)比		
	マンション	前年同月 (期)比	構成比	一戸建て	前年同月 (期)比	構成比				
令和元年	1,232	▲ 3.0	7.0	3,279	4.2	18.6	53,232	▲ 8.1	905,123	▲ 4.0
2年	1,130	▲ 8.3	7.8	2,898	▲ 11.6	20.1	44,789	▲ 15.9	815,340	▲ 9.9
3年	964	▲ 14.7	5.9	3,320	14.6	20.4	47,480	6.0	856,484	5.0
4年	1,566	62.4	8.9	3,386	2.0	19.2	47,593	0.2	859,529	0.4
5年	668	▲ 57.3	4.2	3,132	▲ 7.5	19.5	43,969	▲ 7.6	819,623	▲ 4.6
3年 10～12月	356	74.5	7.6	837	27.0	17.8	12,621	12.2	219,811	6.1
4年 1～3月	444	55.2	11.8	812	19.9	21.5	10,284	10.2	200,424	4.9
4～6月	280	182.8	6.8	859	4.2	21.0	12,237	▲ 0.2	218,135	▲ 1.3
7～9月	709	217.9	13.8	881	▲ 10.3	17.2	13,124	▲ 1.1	224,759	0.0
10～12月	133	▲ 62.6	2.9	834	▲ 0.4	18.1	11,948	▲ 5.3	216,211	▲ 1.6
5年 1～3月	425	▲ 4.3	11.3	855	5.3	22.7	9,292	▲ 9.6	201,723	0.6
4～6月	0	▲ 100.0	0.0	717	▲ 16.5	19.3	11,564	▲ 5.5	207,826	▲ 4.7
7～9月	116	▲ 83.6	2.6	815	▲ 7.5	18.1	12,692	▲ 3.3	207,481	▲ 7.7
10～12月	127	▲ 4.5	3.1	745	▲ 10.7	18.2	10,421	▲ 12.8	202,593	▲ 6.3
6年 1～3月	81	▲ 80.9	2.4	577	▲ 32.5	17.2	8,272	▲ 11.0	182,276	▲ 9.6
3年 11月	82	▲ 7.9	5.0	278	24.1	16.8	4,246	5.1	73,414	3.7
12月	83	56.6	5.2	283	1.1	17.9	3,931	15.4	68,393	4.2
4年 1月	90	-	6.6	251	3.3	18.3	3,488	22.0	59,690	2.1
2月	0	-	0.0	257	29.8	28.8	2,841	▲ 7.3	64,614	6.3
3月	354	23.8	23.5	304	28.8	20.1	3,955	16.0	76,120	6.0
4月	0	▲ 100.0	0.0	308	1.0	22.1	4,275	2.5	76,295	2.4
5月	280	-	18.6	271	5.4	18.0	4,046	9.1	67,223	▲ 4.2
6月	0	0.0	0.0	280	6.9	23.4	3,916	▲ 10.5	74,617	▲ 2.2
7月	110	▲ 38.9	6.9	352	16.6	22.2	4,258	▲ 3.4	73,024	▲ 5.4
8月	236	-	12.9	282	▲ 12.7	15.4	4,393	0.4	77,731	4.6
9月	363	744.2	21.2	247	▲ 30.8	14.4	4,473	▲ 0.2	74,004	1.1
10月	50	▲ 73.8	3.2	309	12.0	19.7	4,083	▲ 8.1	76,590	▲ 1.8
11月	40	▲ 51.2	2.4	250	▲ 10.1	15.2	4,031	▲ 5.1	72,372	▲ 1.4
12月	43	▲ 48.2	3.1	275	▲ 2.8	19.7	3,834	▲ 2.5	67,249	▲ 1.7
5年 1月	180	100.0	13.4	262	4.4	19.6	2,951	▲ 15.4	63,604	6.6
2月	194	-	14.8	260	1.2	19.8	2,907	2.3	64,426	▲ 0.3
3月	51	▲ 85.6	4.6	333	9.5	29.9	3,434	▲ 13.2	73,693	▲ 3.2
4月	0	0.0	0.0	224	▲ 27.3	22.0	3,871	▲ 9.5	67,250	▲ 11.9
5月	0	▲ 100.0	0.0	229	▲ 15.5	21.8	3,489	▲ 13.8	69,561	3.5
6月	0	0.0	0.0	264	▲ 5.7	16.0	4,204	7.4	71,015	▲ 4.8
7月	0	▲ 100.0	0.0	292	▲ 17.0	21.6	4,109	▲ 3.5	68,151	▲ 6.7
8月	116	▲ 50.8	6.4	303	7.4	16.7	4,527	3.1	70,389	▲ 9.4
9月	0	▲ 100.0	0.0	220	▲ 10.9	16.3	4,056	▲ 9.3	68,941	▲ 6.8
10月	127	154.0	7.9	295	▲ 4.5	18.4	3,810	▲ 6.7	71,769	▲ 6.3
11月	0	▲ 100.0	0.0	248	▲ 0.8	19.3	3,541	▲ 12.2	66,238	▲ 8.5
12月	0	▲ 100.0	0.0	202	▲ 26.5	16.7	3,070	▲ 19.9	64,586	▲ 4.0
6年 1月	81	▲ 55.0	7.1	225	▲ 14.1	19.7	2,473	▲ 16.2	58,849	▲ 7.5
2月	0	▲ 100.0	0.0	162	▲ 37.7	13.9	2,701	▲ 7.1	59,162	▲ 8.2
3月	0	▲ 100.0	0.0	190	▲ 42.9	18.2	3,098	▲ 9.8	64,265	▲ 12.8
4月										

資料出所

国土交通省「建築着工統計調査報告」

建設								資料出所
公共工事請負金額(百万円)(注3)								
宮城								
合計	発注者別							
	前年同月 (期)比	国		都道府県		市町村		
		前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	前年同月 (期)比	
531,401	▲ 8.9	79,630	7.7	157,172	▲ 18.9	217,794	▲ 1.8	令和元年
519,585	▲ 2.2	58,413	▲ 26.6	177,658	13.0	217,728	▲ 0.0	2年
348,844	▲ 32.9	46,049	▲ 21.2	107,663	▲ 39.4	131,472	▲ 39.6	3年
305,539	▲ 12.4	43,590	▲ 5.3	90,100	▲ 16.3	124,884	▲ 5.0	4年
294,865	▲ 3.5	45,418	4.2	91,761	1.8	121,300	▲ 2.9	5年
78,591	▲ 28.0	6,647	▲ 31.9	23,463	▲ 37.1	39,394	▲ 25.7	3年 10~12月
71,626	▲ 41.8	10,802	25.9	24,475	▲ 51.9	20,981	▲ 50.3	4年 1~3月
115,388	▲ 4.2	20,376	23.5	32,445	▲ 13.1	36,171	▲ 2.8	4~6月
79,763	2.0	9,183	▲ 24.1	22,836	1.9	40,227	18.7	7~9月
53,384	▲ 32.1	2,755	▲ 58.6	18,618	▲ 20.6	28,227	▲ 28.3	10~12月
57,004	▲ 20.4	11,276	4.4	16,201	▲ 33.8	20,259	▲ 3.4	5年 1~3月
98,264	▲ 14.8	16,745	▲ 17.8	25,522	▲ 21.3	33,145	▲ 8.4	4~6月
79,999	0.3	10,375	13.0	26,043	14.0	36,535	▲ 9.2	7~9月
62,054	16.2	5,484	99.1	20,794	11.7	32,449	15.0	10~12月
54,548	▲ 4.3	12,814	13.6	19,402	19.8	19,171	▲ 5.4	6年 1~3月
28,591	▲ 20.4	3,420	▲ 26.1	8,884	▲ 22.5	9,805	▲ 30.6	3年 11月
24,854	9.5	1,060	▲ 17.0	6,500	▲ 17.8	16,568	32.8	12月
14,146	▲ 36.6	290	▲ 24.3	5,459	▲ 49.3	7,211	▲ 32.0	4年 1月
16,200	▲ 54.2	2,683	53.1	3,904	▲ 76.5	5,169	▲ 57.1	2月
41,279	▲ 36.9	7,828	21.4	15,110	▲ 35.7	8,599	▲ 56.0	3月
47,567	13.5	1,425	▲ 56.8	20,307	26.1	19,574	19.9	4月
36,074	▲ 15.5	6,169	2.9	7,070	▲ 30.7	5,316	▲ 46.8	5月
31,747	▲ 11.4	12,780	77.5	5,067	▲ 54.0	11,280	3.6	6月
26,241	▲ 17.4	3,819	▲ 53.6	4,641	▲ 22.9	14,385	34.2	7月
28,813	19.8	3,134	29.2	11,193	57.2	12,574	▲ 5.6	8月
24,707	10.5	2,229	53.4	7,000	▲ 24.4	13,268	34.8	9月
22,122	▲ 12.0	1,315	▲ 39.3	7,372	▲ 8.7	11,528	▲ 11.5	10月
18,715	▲ 34.5	1,011	▲ 70.4	5,679	▲ 36.1	10,734	9.5	11月
12,546	▲ 49.5	427	▲ 59.7	5,567	▲ 14.4	5,963	▲ 64.0	12月
18,221	28.8	1,604	452.2	6,865	25.8	6,953	▲ 3.6	5年 1月
15,169	▲ 6.4	2,129	▲ 20.6	5,560	42.4	5,584	8.0	2月
23,612	▲ 42.8	7,542	▲ 3.7	3,774	▲ 75.0	7,720	▲ 10.2	3月
47,606	0.1	2,525	77.1	14,536	▲ 28.4	16,811	▲ 14.1	4月
20,019	▲ 44.5	1,771	▲ 71.3	6,409	▲ 9.4	6,338	19.2	5月
30,638	▲ 3.5	12,447	▲ 2.6	4,576	▲ 9.7	9,995	▲ 11.4	6月
28,767	9.6	2,895	▲ 24.2	6,815	46.8	14,681	2.1	7月
23,214	▲ 19.4	4,139	32.0	6,488	▲ 42.0	11,293	▲ 10.2	8月
28,017	13.4	3,340	49.8	12,739	82.0	10,559	▲ 20.4	9月
24,517	10.8	3,724	183.1	9,094	23.4	10,423	▲ 9.6	10月
19,137	2.3	1,390	37.4	6,385	12.4	10,550	▲ 1.7	11月
18,399	46.6	369	▲ 13.6	5,314	▲ 4.5	11,474	92.4	12月
12,899	▲ 29.2	1,340	▲ 16.5	5,480	▲ 20.2	5,486	▲ 21.1	6年 1月
15,150	▲ 0.1	2,937	38.0	5,910	6.3	6,008	7.6	2月
26,497	12.2	8,536	13.2	8,011	112.3	7,675	▲ 0.6	3月
36,944	▲ 22.4	▲ 295	-	14,651	0.8	17,686	5.2	4月

東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

(注3) 年欄は年度計。合計値は、公団、事業団、地方公社等の発注分を含む。



	建設				個人消費		
	公共工事請負金額(百万円)(注3)				百貨店・スーパー販売額(百万円)(注4)		
	東北		全国		宮城		
					百貨店・スーパー合計		
		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		全店舗 前年同月 (期)比	既存店 前年同月 (期)比
令和元年	2,106,222	▲ 3.0	15,025,453	6.8	406,351	▲ 1.2	▲ 2.4
2年	2,369,307	12.5	15,365,760	2.3	402,839	▲ 2.0	▲ 2.5
3年	1,528,569	▲ 35.5	14,050,279	▲ 8.6	398,002	▲ 1.4	▲ 1.0
4年	1,504,283	▲ 1.6	13,993,700	▲ 0.4	401,150	0.8	▲ 0.5
5年	1,398,439	▲ 7.0	14,740,516	5.3	413,100	3.0	2.6
3年 10~12月	273,469	▲ 46.0	2,516,038	▲ 15.0	106,842	▲ 1.5	▲ 1.4
4年 1~3月	216,439	▲ 50.8	2,560,501	▲ 8.5	96,226	▲ 0.7	▲ 1.8
4~6月	573,022	▲ 8.2	4,929,596	▲ 4.4	97,097	0.2	▲ 1.5
7~9月	420,149	1.3	3,747,069	▲ 1.8	99,148	1.8	0.5
10~12月	236,937	▲ 13.4	2,380,243	▲ 5.4	108,678	1.7	0.7
5年 1~3月	274,174	26.7	2,936,790	14.7	98,928	2.8	1.9
4~6月	555,591	▲ 3.0	5,279,403	7.1	99,724	2.7	2.5
7~9月	376,246	▲ 10.4	3,794,395	1.3	102,315	3.2	3.5
10~12月	218,466	▲ 7.8	2,577,341	8.3	112,133	3.2	2.5
6年 1~3月	248,135	▲ 9.5	3,089,376	5.2	103,166	4.3	4.3
10月	96,568	▲ 46.1	753,437	▲ 14.5	33,305	▲ 2.0	▲ 1.9
12月	68,795	▲ 17.1	685,858	▲ 6.6	40,864	▲ 1.5	▲ 1.3
4年 1月	36,741	▲ 65.4	520,876	▲ 17.7	33,983	▲ 0.6	▲ 0.1
2月	45,002	▲ 56.6	589,722	▲ 9.1	29,292	▲ 2.1	▲ 3.9
3月	134,695	▲ 41.4	1,449,902	▲ 4.3	32,952	0.6	▲ 1.4
4月	256,357	4.5	2,010,515	▲ 4.0	31,851	0.2	▲ 1.1
5月	134,500	▲ 24.8	1,267,150	▲ 10.3	32,562	0.5	▲ 1.5
6月	182,164	▲ 8.9	1,651,930	0.1	32,684	▲ 0.0	▲ 1.8
7月	144,318	▲ 5.9	1,292,375	▲ 7.0	34,632	1.7	0.5
8月	136,707	8.7	1,156,190	▲ 0.1	33,074	1.4	0.1
9月	139,122	2.8	1,298,503	2.4	31,442	2.3	1.1
10月	117,103	8.3	1,055,807	▲ 1.9	33,369	2.1	0.8
11月	65,481	▲ 32.2	696,131	▲ 7.6	33,274	▲ 0.1	▲ 0.6
12月	54,351	▲ 21.0	628,304	▲ 8.4	42,035	2.9	1.8
5年 1月	53,004	44.3	508,844	▲ 2.3	34,777	2.3	1.3
2月	73,472	63.3	897,832	52.2	30,367	3.7	2.8
3月	147,697	9.7	1,530,113	5.5	33,783	2.5	1.9
4月	213,685	▲ 16.6	2,048,049	1.9	33,303	4.6	4.0
5月	162,562	20.9	1,416,265	11.8	33,032	1.4	1.4
6月	179,344	▲ 1.5	1,815,087	9.9	33,389	2.2	2.1
7月	155,266	7.6	1,380,246	6.8	35,741	3.2	3.2
8月	110,302	▲ 19.3	1,114,660	▲ 3.6	34,451	4.2	4.8
9月	110,677	▲ 20.4	1,299,488	0.1	32,123	2.2	2.5
10月	97,365	▲ 16.9	1,093,324	3.6	34,474	3.3	3.3
11月	59,144	▲ 9.7	764,701	9.9	34,572	3.9	3.1
12月	61,955	14.0	719,316	14.5	43,088	2.5	1.4
6年 1月	51,370	▲ 3.1	573,389	12.7	35,794	2.9	2.0
2月	51,736	▲ 29.6	891,734	▲ 0.7	31,991	5.3	5.8
3月	145,028	▲ 1.8	1,624,252	6.2	35,381	4.7	5.2
4月	241,732	13.1	2,432,416	18.8			
資料出所	東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」				経済産業省「商業動態統計月報」		

(注4) 金額は全店舗の売上総額。既存店は当月および前年同月とも調査の対象となっている店舗。前年比、前年同月(期)比の一部はリンク係数による計算(14頁参照。)

個人消費								
【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額（百万円）（注4）								
宮 城								
コンビニエンスストア	家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
	前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比	
241,179	0.0	70,542	2.9	128,641	7.9	68,696	▲ 2.2	令和元年
231,423	▲ 4.0	72,922	3.4	142,258	10.6	73,726	7.3	2年
232,727	0.6	72,728	▲ 0.3	147,109	3.4	73,440	▲ 0.4	3年
238,965	2.7	73,488	1.0	158,757	7.9	72,232	▲ 1.6	4年
245,823	2.9	73,530	0.1	171,752	8.2	69,845	▲ 3.3	5年
58,764	0.2	17,385	▲ 4.7	36,813	5.2	18,539	▲ 1.4	3年 10～12月
55,513	0.3	20,399	1.4	37,237	6.9	15,953	▲ 4.3	4年 1～3月
59,488	2.9	17,135	▲ 0.8	39,157	5.9	19,620	▲ 2.3	4～6月
62,590	3.0	17,407	▲ 3.0	41,551	7.9	17,901	▲ 1.4	7～9月
61,374	4.4	18,547	6.7	40,812	10.9	18,758	1.2	10～12月
57,725	4.0	20,210	▲ 0.9	40,204	8.0	15,620	▲ 2.1	5年 1～3月
61,231	2.9	15,986	▲ 6.7	42,335	8.1	18,675	▲ 4.8	4～6月
65,007	3.9	18,953	8.9	45,253	8.9	17,367	▲ 3.0	7～9月
61,860	0.8	18,381	▲ 0.9	43,960	7.7	18,183	▲ 3.1	10～12月
58,041	0.5	20,712	2.5	43,893	9.2	15,163	▲ 2.9	6年 1～3月
18,753	▲ 0.4	5,299	▲ 10.1	12,091	4.3	5,652	▲ 3.0	10月
20,631	1.1	6,606	▲ 7.3	12,708	5.6	7,004	▲ 1.8	12月
18,736	1.1	8,162	3.1	12,721	6.3	5,434	▲ 3.5	4年 1月
17,180	▲ 1.4	4,998	▲ 8.0	12,183	9.2	4,427	▲ 10.1	2月
19,597	1.0	7,239	6.8	12,333	5.4	6,092	▲ 0.4	3月
19,484	3.0	5,473	▲ 1.6	13,025	6.1	6,658	▲ 0.2	4月
19,977	2.7	5,787	▲ 4.1	12,870	6.7	6,873	▲ 5.1	5月
20,027	3.0	5,875	3.5	13,262	5.0	6,089	▲ 1.1	6月
21,424	3.3	6,467	▲ 6.8	13,851	8.5	6,272	▲ 1.6	7月
21,126	4.0	5,432	▲ 7.0	14,277	8.0	6,087	▲ 1.2	8月
20,040	1.5	5,508	6.6	13,423	7.1	5,542	▲ 1.4	9月
20,428	5.4	5,302	▲ 3.2	13,134	9.3	6,119	4.0	10月
19,720	5.2	6,347	19.8	13,300	10.0	5,558	▲ 1.7	11月
21,226	2.9	6,898	4.4	14,378	13.1	7,081	1.1	12月
19,324	3.1	8,685	6.4	13,984	9.9	5,414	▲ 0.4	5年 1月
17,986	4.7	5,222	4.5	12,860	5.6	4,462	0.8	2月
20,415	4.2	6,303	▲ 12.9	13,360	8.3	5,744	▲ 5.7	3月
20,186	3.6	4,984	▲ 8.9	13,953	7.1	6,423	▲ 3.5	4月
20,606	3.1	4,900	▲ 15.3	13,917	8.1	6,482	▲ 5.7	5月
20,439	2.1	6,102	3.9	14,465	9.1	5,770	▲ 5.2	6月
22,183	3.5	7,016	8.5	15,178	9.6	6,335	1.0	7月
22,327	5.7	6,192	14.0	15,346	7.5	5,862	▲ 3.7	8月
20,497	2.3	5,745	4.3	14,729	9.7	5,170	▲ 6.7	9月
20,825	1.9	5,446	2.7	14,379	9.5	5,824	▲ 4.8	10月
19,749	0.1	5,915	▲ 6.8	14,414	8.4	5,584	0.5	11月
21,286	0.3	7,020	1.8	15,167	5.5	6,775	▲ 4.3	12月
19,306	▲ 0.1	8,243	▲ 5.1	14,867	6.3	5,066	▲ 6.4	6年 1月
18,586	3.3	5,382	3.1	14,378	11.8	4,506	1.0	2月
20,149	▲ 1.3	7,087	12.4	14,648	9.6	5,591	▲ 2.7	3月
								4月
経済産業省「商業動態統計月報」								資料出所

	個人消費										
	百貨店・スーパー販売額(百万円)、【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額(百万円) (注4)										
	東 北										
	百貨店・スーパー合計			コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
	全店舗 前年同月 (期)比	既存店 前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比	
令和元年	1,215,261	▲ 0.9	▲ 1.6	825,895	0.9	222,656	3.5	459,297	7.9	293,688	▲ 1.4
2年	1,298,052	▲ 1.2	▲ 1.5	795,357	▲ 3.7	237,092	6.5	508,978	10.8	315,110	7.3
3年	1,306,600	▲ 0.8	▲ 1.2	795,777	0.1	232,866	▲ 1.8	530,722	4.3	306,321	▲ 2.8
4年	1,316,942	0.8	▲ 0.3	818,625	2.9	226,667	▲ 2.7	576,204	8.6	301,899	▲ 1.4
5年	1,358,781	3.2	2.1	837,061	2.3	222,206	▲ 2.0	622,329	8.0	290,706	▲ 3.7
3年 10～12月	346,383	▲ 0.7	▲ 1.7	201,334	▲ 0.7	56,493	▲ 7.4	133,680	5.9	79,601	▲ 2.8
4年 1～3月	316,427	▲ 0.3	▲ 1.6	188,854	0.3	61,079	▲ 4.2	134,064	8.3	62,947	▲ 4.5
4～6月	317,993	▲ 0.1	▲ 1.5	203,925	3.3	53,375	▲ 2.9	141,430	6.3	84,423	▲ 1.4
7～9月	328,967	1.4	0.6	216,183	3.5	55,747	▲ 3.4	151,640	8.2	73,604	▲ 2.1
10～12月	353,555	2.1	1.2	209,663	4.1	56,466	▲ 0.0	149,070	11.5	80,925	1.7
5年 1～3月	323,259	2.2	1.0	195,215	3.4	60,269	▲ 1.3	144,859	8.1	61,648	▲ 2.1
4～6月	328,141	3.2	1.8	208,498	2.2	47,007	▲ 11.9	153,328	8.4	80,065	▲ 5.2
7～9月	343,509	4.4	3.5	223,284	3.3	59,070	6.0	165,032	8.8	71,844	▲ 2.4
10～12月	363,873	2.9	2.0	210,064	0.2	55,860	▲ 1.1	159,110	6.7	77,149	▲ 4.7
6年 1～3月	334,837	3.6	3.1	196,384	0.6	60,065	▲ 0.3	157,323	8.6	58,931	▲ 4.4
10月	106,136	▲ 1.6	▲ 2.7	64,159	▲ 1.1	17,030	▲ 13.0	43,456	4.4	24,267	▲ 4.6
12月	133,580	▲ 0.9	▲ 1.7	70,657	1.4	21,813	▲ 9.2	46,098	5.8	30,287	▲ 2.7
4年 1月	109,534	▲ 0.1	▲ 0.7	64,362	1.7	23,211	▲ 2.1	45,790	7.0	22,057	▲ 3.7
2月	97,791	▲ 1.2	▲ 2.5	58,442	▲ 1.2	16,016	▲ 10.7	43,937	10.7	17,425	▲ 6.4
3月	109,102	0.2	▲ 1.6	66,050	0.3	21,852	▲ 1.1	44,337	7.4	23,465	▲ 3.9
4月	104,093	0.6	▲ 0.9	66,514	2.9	16,963	▲ 2.5	46,872	7.6	29,411	1.5
5月	108,594	0.3	▲ 1.1	68,808	3.8	17,906	▲ 5.4	46,621	6.7	29,889	▲ 1.8
6月	105,306	▲ 1.1	▲ 2.4	68,603	3.2	18,506	▲ 0.6	47,937	4.5	25,123	▲ 4.1
7月	112,465	1.6	0.9	73,852	3.5	20,860	▲ 5.8	50,537	8.7	26,215	▲ 2.5
8月	113,555	0.6	▲ 0.2	73,263	4.9	17,426	▲ 8.0	52,137	8.0	25,039	▲ 1.8
9月	102,946	2.1	1.1	69,068	2.2	17,461	5.2	48,966	7.9	22,350	▲ 2.0
10月	109,082	2.3	1.0	70,414	5.9	17,166	▲ 2.7	48,240	9.3	25,610	2.2
11月	107,233	1.0	0.5	67,137	4.6	17,542	3.0	48,485	11.6	24,261	▲ 0.0
12月	137,240	2.7	1.8	72,112	2.1	21,758	▲ 0.3	52,345	13.6	31,054	2.5
5年 1月	111,899	2.2	1.2	65,551	1.8	23,794	2.5	49,906	9.0	21,086	▲ 4.4
2月	100,151	2.4	1.2	60,767	4.0	16,204	1.2	46,740	6.4	17,279	▲ 0.8
3月	111,209	1.9	0.6	68,897	4.3	20,271	▲ 7.2	48,213	8.7	23,283	▲ 0.8
4月	108,866	4.6	2.9	68,287	2.7	15,341	▲ 9.6	50,476	7.7	28,031	▲ 4.7
5月	110,826	2.1	0.7	70,651	2.7	15,032	▲ 16.1	50,514	8.4	27,988	▲ 6.4
6月	108,449	3.0	1.7	69,560	1.4	16,634	▲ 10.1	52,338	9.2	24,046	▲ 4.3
7月	116,484	3.6	2.6	75,641	2.4	21,741	4.2	54,903	8.6	26,183	▲ 0.1
8月	120,248	5.9	4.9	77,606	5.9	19,938	14.4	56,549	8.5	24,672	▲ 1.5
9月	106,777	3.7	2.9	70,037	1.4	17,391	▲ 0.4	53,580	9.4	20,989	▲ 6.1
10月	112,726	3.3	2.4	70,817	0.6	17,032	▲ 0.8	52,125	8.1	24,519	▲ 4.3
11月	110,506	3.1	2.1	66,891	▲ 0.4	17,431	▲ 0.6	51,886	7.0	24,090	▲ 0.7
12月	140,641	2.5	1.6	72,356	0.3	21,397	▲ 1.7	55,099	5.3	28,540	▲ 8.1
6年 1月	114,212	2.1	1.3	65,625	0.1	22,416	▲ 5.8	53,327	6.9	19,637	▲ 6.9
2月	104,688	4.5	4.3	62,812	3.4	16,289	0.5	51,651	10.5	17,219	▲ 0.3
3月	115,938	4.3	3.9	67,947	▲ 1.4	21,360	5.4	52,345	8.6	22,075	▲ 5.2
4月											

資料出所

経済産業省「商業動態統計月報」

(注4) 金額は全店舗の売上総額。既存店は当月および前年同月とも調査の対象となっている店舗。前年比、前年同月(期)比の一部はリンク係数による計算(14頁参照。)

個人消費											
百貨店・スーパー販売額(百万円)、【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額(百万円) (注4)											
全 国											
百貨店・スーパー合計			コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		
	全店舗 前年同月 (期)比	既存店 前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比	
19,396,177	▲ 1.1	▲ 1.3	12,184,143	1.7	4,545,374	3.5	6,835,625	5.6	3,274,756	▲ 0.3	令和元年
19,504,951	▲ 5.4	▲ 6.6	11,642,288	▲ 4.4	4,792,759	5.1	7,284,078	6.6	3,496,352	6.8	2年
19,907,136	0.9	0.6	11,760,089	1.3	4,686,672	▲ 2.3	7,306,578	0.3	3,390,495	▲ 3.0	3年
20,660,329	3.8	3.2	12,199,648	3.8	4,684,361	▲ 0.0	7,708,656	5.5	3,342,006	▲ 1.4	4年
21,604,942	4.6	4.2	12,732,050	4.4	4,632,412	▲ 1.1	8,343,843	8.2	3,341,126	▲ 0.0	5年
5,498,819	1.6	1.3	3,009,514	0.9	1,181,821	▲ 6.2	1,857,055	2.2	880,687	▲ 2.9	3年 10～12月
4,885,580	1.9	1.5	2,821,770	1.8	1,211,530	▲ 0.9	1,820,175	4.9	742,242	▲ 2.9	4年 1～3月
4,978,724	5.1	4.6	3,009,288	3.5	1,113,779	▲ 0.1	1,884,585	2.7	889,724	▲ 2.1	4～6月
5,077,831	4.1	3.5	3,177,027	3.7	1,164,081	▲ 0.3	1,990,575	5.9	818,550	▲ 2.1	7～9月
5,718,194	4.0	3.4	3,191,563	6.0	1,194,971	1.1	2,013,321	8.4	891,490	1.2	10～12月
5,116,434	4.7	4.2	2,975,121	5.4	1,195,674	▲ 1.3	1,932,138	6.2	739,691	▲ 0.3	5年 1～3月
5,199,205	4.4	4.1	3,153,478	4.8	1,059,112	▲ 4.9	2,056,217	9.1	879,748	▲ 1.1	4～6月
5,368,426	5.7	5.4	3,341,071	5.2	1,198,992	3.0	2,176,564	9.3	833,709	1.9	7～9月
5,920,877	3.5	3.4	3,262,380	2.2	1,178,634	▲ 1.4	2,178,924	8.2	887,978	▲ 0.4	10～12月
5,417,122	5.9	5.6	3,045,576	2.4	1,192,678	▲ 0.3	2,108,690	9.1	746,960	1.0	6年 1～3月
1,707,809	1.8	1.5	957,229	▲ 1.0	357,890	▲ 10.6	590,880	1.1	270,846	▲ 4.0	10月
2,139,170	1.7	1.4	1,059,569	3.8	472,835	▲ 8.3	658,123	1.2	330,159	▲ 4.3	12月
1,676,669	3.0	2.6	953,669	2.9	419,900	▲ 2.5	617,500	5.7	250,537	▲ 2.6	4年 1月
1,503,612	0.5	0.1	872,107	0.6	342,340	▲ 2.0	580,203	4.5	224,618	▲ 4.1	2月
1,705,298	2.1	1.5	995,994	1.7	449,290	1.6	622,472	4.6	267,087	▲ 2.2	3月
1,624,303	4.6	4.1	987,320	2.7	355,466	0.7	618,920	3.1	298,608	▲ 1.5	4月
1,680,909	9.1	8.5	1,007,847	3.5	368,074	▲ 3.9	628,392	1.7	310,094	▲ 3.9	5月
1,673,512	1.9	1.3	1,014,121	4.2	390,239	2.8	637,273	3.3	281,022	▲ 0.7	6月
1,770,353	3.3	2.8	1,084,389	3.4	424,955	▲ 3.9	676,354	6.8	287,440	▲ 2.2	7月
1,677,558	4.3	3.8	1,072,031	5.2	361,411	▲ 2.3	677,351	5.3	274,171	▲ 1.1	8月
1,629,920	4.7	4.1	1,020,607	2.3	377,715	6.4	636,870	5.6	256,939	▲ 3.2	9月
1,732,555	4.9	4.1	1,057,711	6.5	351,560	0.1	644,569	6.0	284,569	1.7	10月
1,759,019	3.0	2.4	1,032,437	7.9	358,877	0.3	637,333	7.9	267,282	▲ 1.3	11月
2,226,620	4.1	3.6	1,101,415	3.9	484,534	2.5	731,419	11.1	339,639	2.9	12月
1,767,409	5.4	4.9	992,377	4.1	419,090	▲ 0.2	648,594	5.0	246,927	▲ 1.4	5年 1月
1,582,048	5.2	4.7	926,496	6.2	347,273	1.4	611,972	5.5	224,805	0.1	2月
1,766,977	3.6	3.2	1,056,248	6.0	429,311	▲ 4.4	671,572	7.9	267,959	0.3	3月
1,709,486	5.2	4.8	1,039,514	5.3	342,065	▲ 3.8	673,722	8.9	299,690	0.4	4月
1,743,611	3.7	3.4	1,063,344	5.5	351,097	▲ 4.6	685,229	9.0	304,025	▲ 2.0	5月
1,746,107	4.3	4.1	1,050,620	3.6	365,950	▲ 6.2	697,266	9.4	276,033	▲ 1.8	6月
1,874,095	5.9	5.5	1,140,285	5.2	446,955	5.2	745,677	10.2	302,340	5.2	7月
1,785,868	6.5	6.0	1,139,128	6.3	375,683	3.9	729,226	7.7	276,571	0.9	8月
1,708,463	4.8	4.5	1,061,658	4.0	376,354	▲ 0.4	701,661	10.2	254,798	▲ 0.8	9月
1,799,946	3.9	3.6	1,081,452	2.2	339,728	▲ 3.4	711,072	10.3	280,194	▲ 1.5	10月
1,836,337	4.4	4.2	1,033,388	0.1	370,751	3.3	693,987	8.9	275,609	3.1	11月
2,284,594	2.6	2.5	1,147,540	4.2	468,155	▲ 3.4	773,865	5.8	332,175	▲ 2.2	12月
1,826,405	3.3	3.3	1,008,612	1.6	394,133	▲ 6.0	695,904	7.3	244,407	▲ 1.0	6年 1月
1,702,098	7.6	7.2	976,758	5.4	342,282	▲ 1.4	681,459	11.4	227,823	1.3	2月
1,888,618	6.9	6.5	1,060,206	0.4	456,263	6.3	731,327	8.9	274,730	2.5	3月
											4月

経済産業省「商業動態統計月報」

資料出所

		個人消費										
		乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)										
		宮城										
		合計		普通車・小型車								
普通車・小型車・軽自動車合計		前年同月 (期)比				普通車			小型車			
			前年同月 (期)比	構成比	普通車	前年同月 (期)比	構成比	小型車	前年同月 (期)比	構成比		
令和元年		82,304	▲ 0.7	55,324	▲ 1.0	67.2	27,707	1.0	33.7	27,617	▲ 3.0	33.6
2年		72,836	▲ 11.5	47,913	▲ 13.4	65.8	24,029	▲ 13.3	33.0	23,884	▲ 13.5	32.8
3年		67,239	▲ 7.7	44,797	▲ 6.5	66.6	25,242	5.0	37.5	19,555	▲ 18.1	29.1
4年		65,013	▲ 3.3	42,513	▲ 5.1	65.4	23,484	▲ 7.0	36.1	19,029	▲ 2.7	29.3
5年		74,387	14.4	49,883	17.3	67.1	29,844	27.1	40.1	20,039	5.3	26.9
3年	10～12月	14,745	▲ 20.0	9,956	▲ 15.8	67.5	5,474	▲ 16.4	37.1	4,482	▲ 15.0	30.4
4年	1～3月	18,760	▲ 17.1	12,306	▲ 16.4	65.6	6,600	▲ 20.0	35.2	5,706	▲ 11.8	30.4
	4～6月	14,079	▲ 6.2	9,246	▲ 5.4	65.7	5,010	▲ 11.1	35.6	4,236	2.3	30.1
	7～9月	16,159	8.8	10,671	3.2	66.0	6,176	5.0	38.2	4,495	0.7	27.8
	10～12月	16,015	8.6	10,290	3.4	64.3	5,698	4.1	35.6	4,592	2.5	28.7
5年	1～3月	21,367	13.9	14,399	17.0	67.4	8,263	25.2	38.7	6,136	7.5	28.7
	4～6月	16,822	19.5	11,215	21.3	66.7	6,737	34.5	40.0	4,478	5.7	26.6
	7～9月	17,827	10.3	12,255	14.8	68.7	7,354	19.1	41.3	4,901	9.0	27.5
	10～12月	18,371	14.7	12,014	16.8	65.4	7,490	31.4	40.8	4,524	▲ 1.5	24.6
6年	1～3月	17,645	▲ 17.4	12,037	▲ 16.4	68.2	7,883	▲ 4.6	44.7	4,154	▲ 32.3	23.5
3年	11月	5,256	▲ 15.6	3,414	▲ 14.2	65.0	1,824	▲ 19.3	34.7	1,590	▲ 7.5	30.3
	12月	5,042	▲ 12.1	3,619	▲ 4.2	71.8	2,014	▲ 6.5	39.9	1,605	▲ 1.2	31.8
4年	1月	4,922	▲ 20.0	3,262	▲ 17.8	66.3	1,800	▲ 22.3	36.6	1,462	▲ 11.4	29.7
	2月	5,413	▲ 18.0	3,381	▲ 18.7	62.5	1,752	▲ 22.3	32.4	1,629	▲ 14.4	30.1
	3月	8,425	▲ 14.8	5,663	▲ 14.1	67.2	3,048	▲ 17.2	36.2	2,615	▲ 10.3	31.0
	4月	4,761	▲ 9.4	3,155	▲ 5.2	66.3	1,733	▲ 2.9	36.4	1,422	▲ 7.9	29.9
	5月	4,294	▲ 5.8	2,802	▲ 4.4	65.3	1,464	▲ 17.4	34.1	1,338	15.4	31.2
	6月	5,024	▲ 3.3	3,289	▲ 6.4	65.5	1,813	▲ 12.7	36.1	1,476	2.7	29.4
	7月	5,571	1.5	3,706	▲ 3.9	66.5	2,113	▲ 3.4	37.9	1,593	▲ 4.6	28.6
	8月	4,398	▲ 5.4	3,005	▲ 9.0	68.3	1,757	▲ 5.7	39.9	1,248	▲ 13.4	28.4
	9月	6,190	31.2	3,960	24.4	64.0	2,306	26.1	37.3	1,654	22.2	26.7
	10月	5,556	24.9	3,574	22.3	64.3	1,933	18.2	34.8	1,641	27.5	29.5
	11月	5,555	5.7	3,483	2.0	62.7	1,874	2.7	33.7	1,609	1.2	29.0
	12月	4,904	▲ 2.7	3,233	▲ 10.7	65.9	1,891	▲ 6.1	38.6	1,342	▲ 16.4	27.4
5年	1月	5,731	16.4	3,562	9.2	62.2	1,976	9.8	34.5	1,586	8.5	27.7
	2月	6,173	14.0	4,127	22.1	66.9	2,398	36.9	38.8	1,729	6.1	28.0
	3月	9,463	12.3	6,710	18.5	70.9	3,889	27.6	41.1	2,821	7.9	29.8
	4月	5,103	7.2	3,358	6.4	65.8	1,940	11.9	38.0	1,418	▲ 0.3	27.8
	5月	5,122	19.3	3,341	19.2	65.2	2,074	41.7	40.5	1,267	▲ 5.3	24.7
	6月	6,597	31.3	4,516	37.3	68.5	2,723	50.2	41.3	1,793	21.5	27.2
	7月	5,773	3.6	4,147	11.9	71.8	2,491	17.9	43.1	1,656	4.0	28.7
	8月	5,302	20.6	3,575	19.0	67.4	2,132	21.3	40.2	1,443	15.6	27.2
	9月	6,752	9.1	4,533	14.5	67.1	2,731	18.4	40.4	1,802	8.9	26.7
	10月	6,240	12.3	4,135	15.7	66.3	2,466	27.6	39.5	1,669	1.7	26.7
	11月	6,344	14.2	4,080	17.1	64.3	2,591	38.3	40.8	1,489	▲ 7.5	23.5
	12月	5,787	18.0	3,799	17.5	65.6	2,433	28.7	42.0	1,366	1.8	23.6
6年	1月	4,890	▲ 14.7	3,218	▲ 9.7	65.8	2,052	3.8	42.0	1,166	▲ 26.5	23.8
	2月	5,033	▲ 18.5	3,314	▲ 19.7	65.8	2,178	▲ 9.2	43.3	1,136	▲ 34.3	22.6
	3月	7,722	▲ 18.4	5,505	▲ 18.0	71.3	3,653	▲ 6.1	47.3	1,852	▲ 34.3	24.0
	4月	4,566	▲ 10.5	3,210	▲ 4.4	70.3	2,130	9.8	46.6	1,080	▲ 23.8	23.7
資料出所	東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」											

個人消費												
乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)												
宮城			東北									
軽自動車			合計			普通車・小型車						
前年同月 (期)比	構成比	普通車・小型車・軽自動車合計	前年同月 (期)比	普通車	前年同月 (期)比	構成比	普通車	前年同月 (期)比	構成比	普通車	前年同月 (期)比	構成比
24,923	▲ 7.6	34.2	281,233	▲ 12.1	173,590	▲ 13.5	61.7	83,782	▲ 14.6	29.8	2年	
22,442	▲ 10.0	33.4	262,570	▲ 6.6	161,917	▲ 6.7	61.7	86,945	3.8	33.1	3年	
22,500	0.3	34.6	249,896	▲ 4.8	151,222	▲ 6.6	60.5	81,117	▲ 6.7	32.5	4年	
24,504	8.9	32.9	287,733	15.1	181,439	20.0	63.1	106,419	31.2	37.0	5年	
4,789	▲ 27.6	32.5	56,881	▲ 19.1	35,369	▲ 17.3	62.2	18,704	▲ 18.3	32.9	3年	10~12月
6,454	▲ 18.4	34.4	71,042	▲ 18.1	44,065	▲ 15.3	62.0	22,759	▲ 18.6	32.0	4年	1~3月
4,833	▲ 7.7	34.3	54,138	▲ 10.3	32,724	▲ 10.7	60.4	17,294	▲ 11.7	31.9	4~6月	
5,488	21.8	34.0	62,150	6.1	37,977	0.2	61.1	21,496	3.9	34.6	7~9月	
5,725	19.5	35.7	62,566	10.0	36,456	3.1	58.3	19,568	4.6	31.3	10~12月	
6,968	8.0	32.6	83,753	17.9	53,106	20.5	63.4	31,044	36.4	37.1	5年	1~3月
5,607	16.0	33.3	65,241	20.5	41,418	26.6	63.5	24,261	40.3	37.2	4~6月	
5,572	1.5	31.3	69,048	11.1	43,941	15.7	63.6	25,357	18.0	36.7	7~9月	
6,357	11.0	34.6	69,691	11.4	42,974	17.9	61.7	25,757	31.6	37.0	10~12月	
5,608	▲ 19.5	31.8	66,984	▲ 20.0	42,806	▲ 19.4	63.9	27,811	▲ 10.4	41.5	6年	1~3月
1,842	▲ 18.1	35.0	21,097	▲ 13.1	12,688	▲ 13.3	60.1	6,549	▲ 20.0	31.0	11月	
1,423	▲ 27.2	28.2	18,864	▲ 9.6	12,221	▲ 3.9	64.8	6,681	▲ 4.4	35.4	12月	
1,660	▲ 23.9	33.7	18,191	▲ 17.4	11,380	▲ 12.6	62.6	5,991	▲ 17.3	32.9	4年	1月
2,032	▲ 16.7	37.5	20,039	▲ 19.2	11,887	▲ 18.1	59.3	6,081	▲ 21.1	30.3	2月	
2,762	▲ 16.1	32.8	32,812	▲ 17.8	20,798	▲ 15.0	63.4	10,687	▲ 17.9	32.6	3月	
1,606	▲ 16.6	33.7	18,510	▲ 12.2	11,291	▲ 10.9	61.0	5,970	▲ 5.6	32.3	4月	
1,492	▲ 8.4	34.7	16,158	▲ 14.0	9,944	▲ 10.5	61.5	5,006	▲ 18.2	31.0	5月	
1,735	3.2	34.5	19,470	▲ 5.1	11,489	▲ 10.7	59.0	6,318	▲ 11.5	32.4	6月	
1,865	14.5	33.5	21,738	▲ 0.2	13,354	▲ 8.0	61.4	7,445	▲ 5.1	34.2	7月	
1,393	3.7	31.7	16,776	▲ 9.0	10,417	▲ 13.0	62.1	5,964	▲ 7.6	35.6	8月	
2,230	45.3	36.0	23,636	28.7	14,206	24.6	60.1	8,087	26.6	34.2	9月	
1,982	30.1	35.7	21,697	28.2	12,679	21.2	58.4	6,650	21.5	30.6	10月	
2,072	12.5	37.3	22,169	5.1	12,749	0.5	57.5	6,631	1.3	29.9	11月	
1,671	17.4	34.1	18,700	▲ 0.9	11,028	▲ 9.8	59.0	6,287	▲ 5.9	33.6	12月	
2,169	30.7	37.8	21,735	19.5	12,755	12.1	58.7	7,405	23.6	34.1	5年	1月
2,046	0.7	33.1	23,947	19.5	15,012	26.3	62.7	8,834	45.3	36.9	2月	
2,753	▲ 0.3	29.1	38,071	16.0	25,339	21.8	66.6	14,805	38.5	38.9	3月	
1,745	8.7	34.2	20,617	11.4	13,093	16.0	63.5	7,517	25.9	36.5	4月	
1,781	19.4	34.8	19,837	22.8	12,236	23.0	61.7	7,175	43.3	36.2	5月	
2,081	19.9	31.5	24,787	27.3	16,089	40.0	64.9	9,569	51.5	38.6	6月	
1,626	▲ 12.8	28.2	22,669	4.3	15,238	14.1	67.2	8,975	20.6	39.6	7月	
1,727	24.0	32.6	20,164	20.2	12,386	18.9	61.4	7,103	19.1	35.2	8月	
2,219	▲ 0.5	32.9	26,215	10.9	16,317	14.9	62.2	9,279	14.7	35.4	9月	
2,105	6.2	33.7	24,383	12.4	15,206	19.9	62.4	8,750	31.6	35.9	10月	
2,264	9.3	35.7	24,756	11.7	15,312	20.1	61.9	9,292	40.1	37.5	11月	
1,988	19.0	34.4	20,552	9.9	12,456	12.9	60.6	7,715	22.7	37.5	12月	
1,672	▲ 22.9	34.2	18,174	▲ 16.4	11,450	▲ 10.2	63.0	7,142	▲ 3.6	39.3	6年	1月
1,719	▲ 16.0	34.2	18,975	▲ 20.8	11,767	▲ 21.6	62.0	7,585	▲ 14.1	40.0	2月	
2,217	▲ 19.5	28.7	29,835	▲ 21.6	19,589	▲ 22.7	65.7	13,084	▲ 11.6	43.9	3月	
1,356	▲ 22.3	29.7	18,432	▲ 10.6	12,266	▲ 6.3	66.5	7,912	5.3	42.9	4月	

東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」資料出所

		個人消費										
		乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)										
		東北						全国				
					軽自動車			合計		普通車・小型車		
		小型車	前年同月 (期)比	構成比		前年同月 (期)比	構成比	普通車・小型車・軽自動車合計	前年同月 (期)比		前年同月 (期)比	構成比
令和元年	102,488	▲ 4.3	32.0	119,233	▲ 1.0	37.3	4,295,825	▲ 2.0	2,816,620	▲ 2.5	65.6	
2年	89,808	▲ 12.4	31.9	107,643	▲ 9.7	38.3	3,803,756	▲ 11.5	2,472,607	▲ 12.2	65.0	
3年	74,972	▲ 16.5	28.6	100,653	▲ 6.5	38.3	3,669,506	▲ 3.5	2,393,670	▲ 3.2	65.2	
4年	70,105	▲ 6.5	28.1	98,674	▲ 2.0	39.5	3,443,372	▲ 6.2	2,218,378	▲ 7.3	64.4	
5年	75,020	7.0	26.1	106,294	7.7	36.9	3,987,897	15.8	2,646,567	19.3	66.4	
3年	10~12月	16,665	▲ 16.1	29.3	21,512	▲ 22.0	37.8	800,539	▲ 19.1	528,864	▲ 18.5	66.1
4年	1~3月	21,306	▲ 11.4	30.0	26,977	▲ 22.3	38.0	987,198	▲ 17.4	649,711	▲ 14.8	65.8
	4~6月	15,430	▲ 9.6	28.5	21,414	▲ 9.7	39.6	722,919	▲ 14.5	458,288	▲ 16.0	63.4
	7~9月	16,481	▲ 4.2	26.5	24,173	16.8	38.9	846,359	2.1	551,782	▲ 0.9	65.2
	10~12月	16,888	1.3	27.0	26,110	21.4	41.7	886,896	10.8	558,597	5.6	63.0
5年	1~3月	22,062	3.5	26.3	30,647	13.6	36.6	1,152,452	16.7	767,479	18.1	66.6
	4~6月	17,157	11.2	26.3	23,823	11.2	36.5	892,650	23.5	598,656	30.6	67.1
	7~9月	18,584	12.8	26.9	25,107	3.9	36.4	964,151	13.9	641,990	16.3	66.6
	10~12月	17,217	1.9	24.7	26,717	2.3	38.3	978,644	10.3	638,442	14.3	65.2
6年	1~3月	14,995	▲ 32.0	22.4	24,178	▲ 21.1	36.1	966,545	▲ 16.1	663,105	▲ 13.6	68.6
	11月	6,139	▲ 4.9	29.1	8,409	▲ 12.6	39.9	290,985	▲ 13.5	188,043	▲ 13.9	64.6
	12月	5,540	▲ 3.4	29.4	6,643	▲ 18.4	35.2	279,687	▲ 11.0	190,845	▲ 9.1	68.2
4年	1月	5,389	▲ 6.8	29.6	6,811	▲ 24.3	37.4	272,023	▲ 16.0	181,504	▲ 12.6	66.7
	2月	5,806	▲ 14.8	29.0	8,152	▲ 20.6	40.7	289,293	▲ 19.9	184,174	▲ 18.6	63.7
	3月	10,111	▲ 11.7	30.8	12,014	▲ 22.2	36.6	425,882	▲ 16.4	284,033	▲ 13.5	66.7
	4月	5,321	▲ 16.2	28.7	7,219	▲ 14.1	39.0	244,022	▲ 15.3	153,239	▲ 16.0	62.8
	5月	4,938	▲ 0.9	30.6	6,214	▲ 19.1	38.5	211,392	▲ 19.1	135,941	▲ 17.9	64.3
	6月	5,171	▲ 9.8	26.6	7,981	4.4	41.0	267,505	▲ 9.7	169,108	▲ 14.4	63.2
	7月	5,909	▲ 11.4	27.2	8,384	15.4	38.6	287,770	▲ 6.9	186,336	▲ 12.2	64.8
	8月	4,453	▲ 19.3	26.5	6,359	▲ 1.8	37.9	233,854	▲ 11.2	154,027	▲ 12.1	65.9
	9月	6,119	22.1	25.9	9,430	35.5	39.9	324,735	26.6	211,419	24.9	65.1
	10月	6,029	20.9	27.8	9,018	39.6	41.6	295,365	28.5	185,758	23.9	62.9
	11月	6,118	▲ 0.3	27.6	9,420	12.0	42.5	307,616	5.7	192,461	2.3	62.6
	12月	4,741	▲ 14.4	25.4	7,672	15.5	41.0	283,915	1.5	180,378	▲ 5.5	63.5
5年	1月	5,350	▲ 0.7	24.6	8,980	31.8	41.3	319,565	17.5	201,950	11.3	63.2
	2月	6,178	6.4	25.8	8,935	9.6	37.3	355,753	23.0	236,176	28.2	66.4
	3月	10,534	4.2	27.7	12,732	6.0	33.4	477,134	12.0	329,353	16.0	69.0
	4月	5,576	4.8	27.0	7,524	4.2	36.5	289,327	18.6	192,844	25.8	66.7
	5月	5,061	2.5	25.5	7,601	22.3	38.3	271,644	28.5	179,406	32.0	66.0
	6月	6,520	26.1	26.3	8,698	9.0	35.1	331,679	24.0	226,406	33.9	68.3
	7月	6,263	6.0	27.6	7,431	▲ 11.4	32.8	320,687	11.4	221,347	18.8	69.0
	8月	5,283	18.6	26.2	7,778	22.3	38.6	280,330	19.9	183,092	18.9	65.3
	9月	7,038	15.0	26.8	9,898	5.0	37.8	363,134	11.8	237,551	12.4	65.4
	10月	6,456	7.1	26.5	9,177	1.8	37.6	333,969	13.1	214,167	15.3	64.1
	11月	6,020	▲ 1.6	24.3	9,444	0.3	38.1	343,488	11.7	224,029	16.4	65.2
	12月	4,741	0.0	23.1	8,096	5.5	39.4	301,187	6.1	200,246	11.0	66.5
6年	1月	4,308	▲ 19.5	23.7	6,724	▲ 25.1	37.0	284,935	▲ 10.8	192,668	▲ 4.6	67.6
	2月	4,182	▲ 32.3	22.0	7,208	▲ 19.3	38.0	297,933	▲ 16.3	202,078	▲ 14.4	67.8
	3月	6,505	▲ 38.2	21.8	10,246	▲ 19.5	34.3	383,677	▲ 19.6	268,359	▲ 18.5	69.9
	4月	4,354	▲ 21.9	23.6	6,166	▲ 18.0	33.5	258,329	▲ 10.7	181,201	▲ 6.0	70.1
資料出所	東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車単別新車販売台数」											

個人消費									
乗用車新車登録台数(台)及び軽自動車新規届出台数(台)									
全 国									
						軽自動車			
普通車	前年同月 (期)比	構成比	小型車	前年同月 (期)比	構成比		前年同月	構成比	
							(期)比		
1,585,031	0.2	36.9	1,231,589	▲ 5.9	28.7	1,479,205	▲ 1.1	34.4	令和元年
1,369,298	▲ 13.6	36.0	1,103,309	▲ 10.4	29.0	1,331,149	▲ 10.0	35.0	2年
1,445,400	5.6	39.4	948,270	▲ 14.1	25.8	1,275,836	▲ 4.2	34.8	3年
1,344,637	▲ 7.0	39.1	873,741	▲ 7.9	25.4	1,224,994	▲ 4.0	35.6	4年
1,756,346	30.6	44.0	890,221	1.9	22.3	1,341,330	9.5	33.6	5年
318,944	▲ 19.5	39.8	209,920	▲ 17.1	26.2	271,675	▲ 20.3	33.9	3年 10～12月
385,568	▲ 16.5	39.1	264,143	▲ 12.1	26.8	337,487	▲ 21.9	34.2	4年 1～3月
276,159	▲ 16.1	38.2	182,129	▲ 15.9	25.2	264,631	▲ 11.7	36.6	4～6月
346,471	3.3	40.9	205,311	▲ 7.3	24.3	294,577	8.3	34.8	7～9月
336,439	5.5	37.9	222,158	5.8	25.0	328,299	20.8	37.0	10～12月
499,878	29.6	43.4	267,601	1.3	23.2	384,973	14.1	33.4	5年 1～3月
400,080	44.9	44.8	198,576	9.0	22.2	293,994	11.1	32.9	4～6月
429,145	23.9	44.5	212,845	3.7	22.1	322,161	9.4	33.4	7～9月
427,243	27.0	43.7	211,199	▲ 4.9	21.6	340,202	3.6	34.8	10～12月
479,205	▲ 4.1	49.6	183,900	▲ 31.3	19.0	303,440	▲ 21.2	31.4	6年 1～3月
111,670	▲ 18.6	38.4	76,373	▲ 5.9	26.2	102,942	▲ 12.7	35.4	11月
117,913	▲ 10.5	42.2	72,932	▲ 6.6	26.1	88,842	▲ 15.0	31.8	12月
107,800	▲ 16.0	39.6	73,704	▲ 7.1	27.1	90,519	▲ 22.1	33.3	4年 1月
107,828	▲ 21.4	37.3	76,346	▲ 14.3	26.4	105,119	▲ 22.1	36.3	2月
169,940	▲ 13.5	39.9	114,093	▲ 13.6	26.8	141,849	▲ 21.7	33.3	3月
91,793	▲ 12.3	37.6	61,446	▲ 21.1	25.2	90,783	▲ 14.1	37.2	4月
80,730	▲ 19.6	38.2	55,211	▲ 15.4	26.1	75,451	▲ 21.1	35.7	5月
103,636	▲ 16.6	38.7	65,472	▲ 10.7	24.5	98,397	▲ 0.1	36.8	6月
116,034	▲ 6.1	40.3	70,302	▲ 20.7	24.4	101,434	4.8	35.2	7月
96,329	▲ 6.5	41.2	57,698	▲ 20.2	24.7	79,827	▲ 9.4	34.1	8月
134,108	23.3	41.3	77,311	27.7	23.8	113,316	29.9	34.9	9月
108,655	21.6	36.8	77,103	27.2	26.1	109,607	37.2	37.1	10月
114,391	2.4	37.2	78,070	2.2	25.4	115,155	11.9	37.4	11月
113,393	▲ 3.8	39.9	66,985	▲ 8.2	23.6	103,537	16.5	36.5	12月
128,921	19.6	40.3	73,029	▲ 0.9	22.9	117,615	29.9	36.8	5年 1月
155,012	43.8	43.6	81,164	6.3	22.8	119,577	13.8	33.6	2月
215,945	27.1	45.3	113,408	▲ 0.6	23.8	147,781	4.2	31.0	3月
126,994	38.3	43.9	65,850	7.2	22.8	96,483	6.3	33.3	4月
119,003	47.4	43.8	60,403	9.4	22.2	92,238	22.2	34.0	5月
154,083	48.7	46.5	72,323	10.5	21.8	105,273	7.0	31.7	6月
150,633	29.8	47.0	70,714	0.6	22.1	99,340	▲ 2.1	31.0	7月
120,008	24.6	42.8	63,084	9.3	22.5	97,238	21.8	34.7	8月
158,504	18.2	43.6	79,047	2.2	21.8	125,583	10.8	34.6	9月
141,933	30.6	42.5	72,234	▲ 6.3	21.6	119,802	9.3	35.9	10月
150,043	31.2	43.7	73,986	▲ 5.2	21.5	119,459	3.7	34.8	11月
135,267	19.3	44.9	64,979	▲ 3.0	21.6	100,941	▲ 2.5	33.5	12月
135,707	5.3	47.6	56,961	▲ 22.0	20.0	92,267	▲ 21.6	32.4	6年 1月
145,950	▲ 5.8	49.0	56,128	▲ 30.8	18.8	95,855	▲ 19.8	32.2	2月
197,548	▲ 8.5	51.5	70,811	▲ 37.6	18.5	115,318	▲ 22.0	30.1	3月
126,777	▲ 0.2	49.1	54,424	▲ 17.4	21.1	77,128	▲ 20.1	29.9	4月

東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」資料出所



		物 価														
		国内企業物価指数 (令和2年=100)			消費者物価指数(令和2年=100)											
					仙 台 市									全 国 (注5)		
		総平均			総合指数			生鮮食品を除く 総合指数			生鮮食品及びエネルギー を除く総合指数			総合指数		
前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比		前 月 (期)比	前年同月 (期)比			
令和元年	101.2	-	0.2	99.7	-	0.6	100.1	-	0.7	99.7	-	0.6	100.0	-	0.5	
2年	100.0	-	▲1.2	100.0	-	0.3	100.0	-	▲0.1	100.0	-	0.3	100.0	-	0.0	
3年	104.6	-	4.6	99.9	-	▲0.1	100.0	-	0.0	99.6	-	▲0.4	99.8	-	▲0.2	
4年	114.9	-	9.8	103.1	-	3.2	103.0	-	3.0	101.3	-	1.6	102.3	-	2.5	
5年	119.7	-	4.2	107.2	-	4.0	106.9	-	3.7	106.1	-	4.8	105.6	-	3.2	
3年	10~12月	108.2	2.4	8.6	100.3	0.4	0.8	100.5	0.5	0.9	99.5	0.0	▲0.4	100.0	0.2	0.5
4年	1~3月	110.5	2.1	9.4	101.4	1.1	1.5	101.2	0.7	1.3	99.7	0.2	▲0.5	100.7	0.7	0.9
	4~6月	113.8	3.0	9.8	102.5	1.1	2.9	102.3	1.1	2.6	100.6	0.9	1.2	101.7	1.0	2.4
	7~9月	116.1	2.0	9.8	103.6	1.1	3.7	103.5	1.2	3.5	101.7	1.1	2.2	102.7	1.0	2.9
	10~12月	119.1	2.6	10.1	104.9	1.3	4.6	104.9	1.4	4.4	103.0	1.3	3.5	103.9	1.2	3.9
5年	1~3月	119.7	0.5	8.3	105.6	0.7	4.1	105.3	0.4	4.1	104.0	1.0	4.3	104.4	0.5	3.7
	4~6月	119.5	▲0.2	5.0	106.4	0.8	3.8	106.2	0.9	3.8	105.6	1.5	5.0	105.1	0.7	3.3
	7~9月	119.6	0.1	3.0	107.7	1.2	4.0	107.5	1.2	3.9	106.9	1.2	5.1	105.9	0.8	3.1
	10~12月	119.8	0.2	0.6	109.0	1.2	3.9	108.5	0.9	3.4	107.9	0.9	4.8	106.9	0.9	2.9
6年	1~3月	120.5	0.6	0.7	109.1	0.1	3.3	108.5	0.0	3.0	108.0	0.1	3.8	107.0	0.1	2.5
3年	11月	108.4	0.6	9.1	100.4	0.4	0.6	100.7	0.5	1.0	99.6	0.2	▲0.4	100.1	0.2	0.6
	12月	108.4	0.0	8.6	100.6	0.2	1.5	100.6	▲0.1	1.4	99.4	▲0.1	▲0.2	100.1	0.0	0.8
4年	1月	109.5	1.0	9.2	100.9	0.2	0.9	100.7	0.1	0.9	99.4	0.0	▲0.8	100.3	0.3	0.5
	2月	110.4	0.8	9.5	101.4	0.5	1.7	101.2	0.5	1.5	99.7	0.3	▲0.3	100.7	0.4	0.9
	3月	111.5	1.0	9.5	102.0	0.6	1.9	101.8	0.6	1.7	100.1	0.4	▲0.2	101.1	0.4	1.2
	4月	113.5	1.8	10.2	102.2	0.2	2.7	102.0	0.2	2.5	100.3	0.2	0.8	101.5	0.4	2.5
	5月	113.5	0.0	9.6	102.6	0.4	2.8	102.3	0.3	2.6	100.6	0.3	1.0	101.8	0.3	2.5
	6月	114.5	0.9	9.8	102.6	0.0	3.0	102.7	0.3	3.0	100.8	0.3	1.5	101.8	0.0	2.4
	7月	115.4	0.8	9.5	103.3	0.6	3.5	103.2	0.5	3.2	101.4	0.5	1.9	102.3	0.5	2.6
	8月	115.9	0.4	9.8	103.4	0.1	3.8	103.3	0.1	3.4	101.5	0.2	2.2	102.7	0.4	3.0
	9月	117.0	0.9	10.4	104.2	0.7	3.9	104.0	0.7	3.8	102.2	0.7	2.6	103.1	0.4	3.0
	10月	118.2	1.0	9.7	104.6	0.4	4.6	104.5	0.5	4.3	102.8	0.6	3.5	103.7	0.6	3.7
	11月	119.2	0.8	10.0	104.7	0.1	4.2	104.8	0.3	4.1	103.1	0.3	3.5	103.9	0.2	3.8
	12月	119.9	0.6	10.6	105.4	0.7	4.7	105.3	0.5	4.7	103.2	0.1	3.8	104.1	0.2	4.0
5年	1月	119.9	0.0	9.5	106.0	0.6	5.1	105.7	0.3	4.9	103.6	0.3	4.2	104.7	0.5	4.3
	2月	119.6	▲0.3	8.3	105.0	▲0.9	3.6	104.7	▲0.9	3.5	103.9	0.3	4.2	104.0	▲0.6	3.3
	3月	119.7	0.1	7.4	105.7	0.6	3.6	105.4	0.6	3.5	104.6	0.7	4.6	104.4	0.4	3.2
	4月	120.1	0.3	5.8	106.1	0.4	3.8	105.8	0.4	3.7	105.2	0.5	4.9	105.1	0.6	3.5
	5月	119.3	▲0.7	5.1	106.3	0.2	3.6	106.0	0.2	3.6	105.7	0.6	5.2	105.1	0.1	3.2
	6月	119.2	▲0.1	4.1	106.8	0.4	4.0	106.8	0.7	4.0	105.9	0.2	5.0	105.2	0.1	3.3
	7月	119.5	0.3	3.6	107.4	0.6	4.0	107.3	0.5	4.0	106.6	0.7	5.2	105.7	0.5	3.3
	8月	119.8	0.3	3.4	107.6	0.2	4.1	107.5	0.1	4.0	106.9	0.3	5.3	105.9	0.3	3.2
	9月	119.6	▲0.2	2.2	108.1	0.4	3.8	107.6	0.1	3.5	107.2	0.2	4.8	106.2	0.3	3.0
	10月	119.5	▲0.1	1.1	109.3	1.2	4.6	108.6	0.9	3.8	107.8	0.6	4.8	107.1	0.9	3.3
	11月	119.8	0.3	0.5	108.8	▲0.5	3.9	108.4	▲0.1	3.4	107.9	0.1	4.7	106.9	▲0.2	2.8
	12月	120.2	0.3	0.3	109.0	0.2	3.4	108.6	0.1	3.1	108.0	0.1	4.6	106.8	▲0.1	2.6
6年	1月	120.2	0.0	0.3	109.0	0.0	2.8	108.4	▲0.1	2.6	107.9	▲0.1	4.1	106.9	0.1	2.2
	2月	120.5	0.2	0.8	108.8	▲0.1	3.6	108.4	0.0	3.5	107.9	0.0	3.8	106.9	0.0	2.8
	3月	120.8	0.2	0.9	109.5	0.6	3.6	108.8	0.4	3.3	108.3	0.4	3.5	107.2	0.3	2.7
	4月	121.2	0.3	0.9												

資 料 出 所 日本銀行「企業物価指数」 県統計課「仙台市消費者物価指数」 総務省「消費者物価指数」

(注5)季節調整済指数は、以下のホームページを参照願います。

・総務省統計局「消費者物価指数(CPI)結果」(<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>)

物 価						金 融(注6)						資 料 出 所
消費者物価指数(令和2年=100)						貸出約定平均金利(%) (注7)				短期 プライム レート (%)	長期 プライム レート (%)	
全 国 (注5)						東 北	全 国					
生鮮食品を除く 総合指数			生鮮食品及びエネルギー を除く総合指数				前 月 (期) 差	前 月 (期) 差				
前 月 (期) 比	前年同月 (期) 比		前 月 (期) 比	前年同月 (期) 比								
100.2	-	0.6	99.8	-	0.6	0.848	▲ 0.044	0.898	▲ 0.048	1.475	0.95	令和元年
100.0	-	▲ 0.2	100.0	-	0.2	0.807	▲ 0.041	0.858	▲ 0.040	1.475	1.00	2年
99.8	-	▲ 0.2	99.5	-	▲ 0.5	0.782	▲ 0.025	0.828	▲ 0.030	1.475	1.00	3年
102.1	-	2.3	100.5	-	1.1	0.745	▲ 0.037	0.802	▲ 0.026	1.475	1.25	4年
105.2	-	3.1	104.5	-	4.0	0.751	0.006	0.798	▲ 0.004	1.475	1.50	5年
100.0	0.2	0.4	99.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.782	▲ 0.005	0.828	▲ 0.008	1.475	1.00	3年 10~12月
100.5	0.5	0.6	99.2	0.0	▲ 1.0	0.775	▲ 0.007	0.822	▲ 0.006	1.475	1.10	4年 1~3月
101.6	1.1	2.2	100.0	0.8	0.8	0.761	▲ 0.014	0.814	▲ 0.008	1.475	1.20	4~6月
102.5	0.9	2.7	100.9	0.9	1.6	0.753	▲ 0.008	0.808	▲ 0.006	1.475	1.25	7~9月
103.8	1.3	3.8	101.9	1.0	2.7	0.745	▲ 0.008	0.802	▲ 0.006	1.475	1.25	10~12月
104.0	0.2	3.5	102.7	0.8	3.5	0.744	▲ 0.001	0.803	0.001	1.475	1.45	5年 1~3月
104.9	0.9	3.2	104.2	1.5	4.2	0.741	▲ 0.003	0.798	▲ 0.005	1.475	1.30	4~6月
105.6	0.7	3.0	105.2	1.0	4.3	0.753	0.012	0.798	0.000	1.475	1.45	7~9月
106.4	0.8	2.5	105.9	0.7	3.9	0.751	▲ 0.002	0.798	0.000	1.475	1.50	10~12月
106.6	0.2	2.5	106.0	0.1	3.2			0.813	0.015	1.475	1.60	6年 1~3月
100.1	0.3	0.5	99.2	0.1	▲ 0.6	0.785	▲ 0.001	0.831	▲ 0.003	1.475	1.00	3年 11月
100.0	▲ 0.1	0.5	99.1	▲ 0.1	▲ 0.7	0.782	▲ 0.003	0.828	▲ 0.003	1.475	1.00	12月
100.1	0.0	0.2	99.0	▲ 0.1	▲ 1.1	0.779	▲ 0.003	0.826	▲ 0.002	1.475	1.00	4年 1月
100.5	0.4	0.6	99.2	0.1	▲ 1.0	0.779	0.000	0.823	▲ 0.003	1.475	1.10	2月
100.9	0.5	0.8	99.5	0.3	▲ 0.7	0.775	▲ 0.004	0.822	▲ 0.001	1.475	1.10	3月
101.4	0.4	2.1	99.9	0.4	0.8	0.772	▲ 0.003	0.819	▲ 0.003	1.475	1.10	4月
101.6	0.2	2.1	100.1	0.2	0.8	0.769	▲ 0.003	0.815	▲ 0.004	1.475	1.10	5月
101.7	0.1	2.2	100.1	0.0	1.0	0.761	▲ 0.008	0.814	▲ 0.001	1.475	1.20	6月
102.2	0.5	2.4	100.6	0.5	1.2	0.755	▲ 0.006	0.811	▲ 0.003	1.475	1.20	7月
102.5	0.3	2.8	100.9	0.3	1.6	0.751	▲ 0.004	0.807	▲ 0.004	1.475	1.20	8月
102.9	0.3	3.0	101.1	0.3	1.8	0.753	0.002	0.808	0.001	1.475	1.25	9月
103.4	0.6	3.6	101.7	0.6	2.5	0.751	▲ 0.002	0.805	▲ 0.003	1.475	1.25	10月
103.8	0.4	3.7	102.0	0.3	2.8	0.749	▲ 0.002	0.804	▲ 0.001	1.475	1.25	11月
104.1	0.2	4.0	102.1	0.1	3.0	0.745	▲ 0.004	0.802	▲ 0.002	1.475	1.25	12月
104.3	0.2	4.2	102.2	0.1	3.2	0.747	0.002	0.800	▲ 0.002	1.475	1.40	5年 1月
103.6	▲ 0.6	3.1	102.6	0.4	3.5	0.742	▲ 0.005	0.800	0.000	1.475	1.50	2月
104.1	0.5	3.1	103.2	0.6	3.8	0.744	0.002	0.803	0.003	1.475	1.45	3月
104.8	0.7	3.4	104.0	0.7	4.1	0.746	0.002	0.802	▲ 0.001	1.475	1.40	4月
104.8	0.0	3.2	104.3	0.3	4.3	0.742	▲ 0.004	0.799	▲ 0.003	1.475	1.40	5月
105.0	0.2	3.3	104.4	0.0	4.2	0.741	▲ 0.001	0.798	▲ 0.001	1.475	1.30	6月
105.4	0.4	3.1	104.9	0.5	4.3	0.743	0.002	0.796	▲ 0.002	1.475	1.30	7月
105.7	0.2	3.1	105.2	0.3	4.3	0.749	0.006	0.795	▲ 0.001	1.475	1.40	8月
105.7	0.0	2.8	105.4	0.1	4.2	0.753	0.004	0.798	0.003	1.475	1.45	9月
106.4	0.7	2.9	105.8	0.4	4.0	0.755	0.002	0.799	0.001	1.475	1.50	10月
106.4	0.0	2.5	105.9	0.1	3.8	0.752	▲ 0.003	0.798	▲ 0.001	1.475	1.60	11月
106.4	0.0	2.3	105.9	0.0	3.7	0.751	▲ 0.001	0.798	0.000	1.475	1.50	12月
106.4	0.0	2.0	105.8	0.0	3.5	0.753	0.002	0.798	0.000	1.475	1.40	6年 1月
106.5	0.1	2.8	105.9	0.1	3.2	0.753	0.000	0.800	0.002	1.475	1.50	2月
106.8	0.3	2.6	106.2	0.2	2.9			0.813	0.013	1.475	1.60	3月
										1.475	1.60	4月
総務省「消費者物価指数」						日本銀行仙台支店「東北地区主要金融経済統計」		日本銀行「預金・貸出関連統計」			資 料 出 所	

(注6)年は年末、四半期は期末、月は月末。

(注7)東北、全国は地方銀行の金利。

	雇 用									
	宮 城(注8)					東 北(注8)		全 国(注8)		
	有効求人倍率(倍)		有効求人数(人)		有効求職者数(人)		有効求人倍率(倍)		有効求人倍率(倍)	
		前 月 (期) 差		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比		前 月 (期) 差		前 月 (期) 差
令和元年	1.63	▲ 0.06	56,033	▲ 5.0	34,298	▲ 1.8	1.48	▲ 0.05	1.60	▲ 0.01
2年	1.26	▲ 0.37	43,295	▲ 22.7	34,450	0.4	1.18	▲ 0.30	1.18	▲ 0.42
3年	1.30	0.04	45,626	5.4	35,212	2.2	1.25	0.07	1.13	▲ 0.05
4年	1.37	0.07	49,445	8.4	35,974	2.2	1.38	0.13	1.28	0.15
5年	1.37	0.00	49,278	▲ 0.3	35,969	▲ 0.0	1.33	▲ 0.05	1.31	0.03
3年 10～12月	1.34	0.00	48,856	12.3	34,674	▲ 1.7	1.34	0.00	1.16	0.02
4年 1～3月	1.34	0.00	50,939	13.5	35,975	2.9	1.34	0.00	1.21	0.05
4～6月	1.36	0.02	47,959	10.0	38,504	3.6	1.36	0.02	1.26	0.05
7～9月	1.39	0.03	48,671	7.8	35,387	3.9	1.39	0.03	1.31	0.05
10～12月	1.41	0.02	50,210	2.8	34,030	▲ 1.9	1.41	0.02	1.35	0.04
5年 1～3月	1.42	0.01	52,279	2.6	34,795	▲ 3.3	1.42	0.01	1.34	▲ 0.01
4～6月	1.39	▲ 0.03	48,230	0.6	38,004	▲ 1.3	1.39	▲ 0.03	1.32	▲ 0.02
7～9月	1.35	▲ 0.04	47,958	▲ 1.5	35,906	1.5	1.35	▲ 0.04	1.29	▲ 0.03
10～12月	1.32	▲ 0.03	48,644	▲ 3.1	35,170	3.3	1.32	▲ 0.03	1.28	▲ 0.01
6年 1～3月	1.32	0.00	49,732	▲ 4.9	35,902	3.2	1.27	▲ 0.05	1.27	▲ 0.01
3年 11月	1.35	▲ 0.01	49,035	11.0	35,179	▲ 1.2	1.30	0.00	1.16	0.01
12月	1.32	▲ 0.03	48,747	13.9	33,958	2.3	1.31	0.01	1.18	0.02
4年 1月	1.33	0.01	50,079	16.0	34,889	5.2	1.33	0.02	1.20	0.02
2月	1.34	0.01	51,192	13.8	35,685	3.1	1.35	0.02	1.21	0.01
3月	1.36	0.02	51,545	10.9	37,350	0.8	1.36	0.01	1.23	0.02
4月	1.35	▲ 0.01	48,125	8.2	38,418	1.1	1.36	0.00	1.24	0.01
5月	1.36	0.01	47,274	10.2	38,824	3.9	1.36	0.00	1.25	0.01
6月	1.37	0.01	48,478	11.6	38,269	5.9	1.37	0.01	1.27	0.02
7月	1.38	0.01	47,811	8.9	35,821	4.3	1.39	0.02	1.29	0.02
8月	1.40	0.02	49,169	8.6	35,281	4.1	1.41	0.02	1.31	0.02
9月	1.39	▲ 0.01	49,034	5.9	35,058	3.4	1.41	0.00	1.32	0.01
10月	1.40	0.01	50,539	3.6	35,344	1.3	1.40	▲ 0.01	1.33	0.01
11月	1.42	0.02	50,289	2.6	34,505	▲ 1.9	1.41	0.01	1.35	0.02
12月	1.43	0.01	49,802	2.2	32,242	▲ 5.1	1.42	0.01	1.35	0.00
5年 1月	1.43	0.00	51,092	2.0	33,019	▲ 5.4	1.40	▲ 0.02	1.35	0.00
2月	1.43	0.00	53,142	3.8	34,702	▲ 2.8	1.37	▲ 0.03	1.34	▲ 0.01
3月	1.41	▲ 0.02	52,602	2.1	36,664	▲ 1.8	1.35	▲ 0.02	1.32	▲ 0.02
4月	1.40	▲ 0.01	49,273	2.4	37,758	▲ 1.7	1.35	0.00	1.32	0.00
5月	1.39	▲ 0.01	47,679	0.9	38,434	▲ 1.0	1.35	0.00	1.32	0.00
6月	1.37	▲ 0.02	47,738	▲ 1.5	37,820	▲ 1.2	1.33	▲ 0.02	1.31	▲ 0.01
7月	1.36	▲ 0.01	47,414	▲ 0.8	36,104	0.8	1.32	▲ 0.01	1.30	▲ 0.01
8月	1.34	▲ 0.02	47,980	▲ 2.4	35,687	1.2	1.31	▲ 0.01	1.30	0.00
9月	1.35	0.01	48,480	▲ 1.1	35,928	2.5	1.30	▲ 0.01	1.29	▲ 0.01
10月	1.33	▲ 0.02	49,680	▲ 1.7	36,454	3.1	1.30	0.00	1.29	0.00
11月	1.32	▲ 0.01	48,553	▲ 3.5	35,438	2.7	1.29	▲ 0.01	1.27	▲ 0.02
12月	1.30	▲ 0.02	47,699	▲ 4.2	33,617	4.3	1.28	▲ 0.01	1.27	0.00
6年 1月	1.33	0.03	49,025	▲ 4.0	34,298	3.9	1.26	▲ 0.02	1.27	0.00
2月	1.29	▲ 0.04	50,648	▲ 4.7	36,341	4.7	1.26	0.00	1.26	▲ 0.01
3月	1.33	0.04	49,522	▲ 5.9	37,067	1.1	1.28	0.02	1.28	0.02
4月										
資料出所	宮 城 労 働 局 「 一 般 職 業 紹 介 状 況 」									

(注8)学卒除きパート含む。新規求人倍率、有効求人倍率のうち、月値(四半期値)は季節調整済値・前月(期)差。年値は原数値・前年差。

雇 用										
宮 城(注8)						東 北(注8)		全 国(注8)		
新規求人倍率(倍)		新規求人数(人)		新規求職申込件数(件)		新規求人倍率(倍)		新規求人倍率(倍)		
	前 月 (期) 差		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比		前 月 (期) 差		前 月 (期) 差	
2.35	▲ 0.08	19,773	▲ 5.8	8,412	▲ 2.6	2.06	▲ 0.05	2.42	0.03	令和元年
1.94	▲ 0.41	15,180	▲ 23.2	7,809	▲ 7.2	1.79	▲ 0.27	1.95	▲ 0.47	2年
2.10	0.16	16,394	8.0	7,814	0.1	1.97	0.18	2.02	0.07	3年
2.23	0.13	17,442	6.4	7,835	0.3	2.13	0.16	2.26	0.24	4年
2.14	▲ 0.09	17,307	▲ 0.8	8,080	3.1	1.99	▲ 0.14	2.29	0.03	5年
2.18	0.02	17,190	13.0	6,962	1.3	2.05	0.02	2.09	0.07	3年 10~12月
2.24	0.06	18,332	9.2	8,406	▲ 2.8	2.12	0.07	2.20	0.11	4年 1~3月
2.20	▲ 0.04	16,953	10.0	9,019	5.3	2.10	▲ 0.02	2.22	0.02	4~6月
2.23	0.03	16,977	4.9	7,227	2.0	2.16	0.06	2.31	0.09	7~9月
2.25	0.02	17,503	1.8	6,689	▲ 3.9	2.17	0.01	2.37	0.06	10~12月
2.24	▲ 0.01	18,917	3.2	8,665	3.1	2.05	▲ 0.12	2.33	▲ 0.04	5年 1~3月
2.17	▲ 0.07	16,776	▲ 1.0	9,058	0.4	2.02	▲ 0.03	2.30	▲ 0.03	4~6月
2.12	▲ 0.05	16,842	▲ 0.8	7,518	4.0	1.98	▲ 0.04	2.28	▲ 0.02	7~9月
2.08	▲ 0.04	16,694	▲ 4.6	7,078	5.8	1.94	▲ 0.04	2.25	▲ 0.03	10~12月
2.11	0.03	17,726	▲ 6.3	8,591	▲ 0.9	1.95	0.01	2.31	0.06	6年 1~3月
2.11	▲ 0.14	16,027	9.9	6,993	6.5	1.99	▲ 0.04	2.06	0.04	3年 11月
2.17	0.06	16,237	16.5	6,205	8.2	2.13	0.14	2.18	0.12	12月
2.29	0.12	20,111	16.3	8,427	2.6	2.15	0.02	2.17	▲ 0.01	4年 1月
2.27	▲ 0.02	17,146	6.1	8,002	▲ 5.6	2.13	▲ 0.02	2.24	0.07	2月
2.17	▲ 0.10	17,740	4.8	8,788	▲ 4.9	2.08	▲ 0.05	2.20	▲ 0.04	3月
2.19	0.02	17,126	6.8	10,606	▲ 0.8	2.09	0.01	2.21	0.01	4月
2.22	0.03	15,987	15.8	8,482	13.2	2.09	0.00	2.22	0.01	5月
2.20	▲ 0.02	17,747	8.3	7,969	6.1	2.12	0.03	2.23	0.01	6月
2.22	0.02	16,675	0.6	6,811	▲ 1.7	2.16	0.04	2.33	0.10	7月
2.28	0.06	17,631	15.1	7,330	6.1	2.18	0.02	2.30	▲ 0.03	8月
2.19	▲ 0.09	16,625	▲ 0.2	7,540	1.7	2.13	▲ 0.05	2.30	0.00	9月
2.17	▲ 0.02	18,606	▲ 3.6	7,682	▲ 0.1	2.13	0.00	2.34	0.04	10月
2.28	0.11	17,681	10.3	6,744	▲ 3.6	2.19	0.06	2.39	0.05	11月
2.31	0.03	16,223	▲ 0.1	5,642	▲ 9.1	2.21	0.02	2.39	0.00	12月
2.21	▲ 0.10	19,363	▲ 3.7	8,665	2.8	2.07	▲ 0.14	2.35	▲ 0.04	5年 1月
2.34	0.13	20,075	17.1	8,591	7.4	2.03	▲ 0.04	2.33	▲ 0.02	2月
2.18	▲ 0.16	17,314	▲ 2.4	8,739	▲ 0.6	2.04	0.01	2.31	▲ 0.02	3月
2.10	▲ 0.08	16,342	▲ 4.6	10,596	▲ 0.1	1.99	▲ 0.05	2.25	▲ 0.06	4月
2.20	0.10	16,827	5.3	8,831	4.1	2.04	0.05	2.32	0.07	5月
2.20	0.00	17,160	▲ 3.3	7,747	▲ 2.8	2.03	▲ 0.01	2.31	▲ 0.01	6月
2.06	▲ 0.14	16,176	▲ 3.0	7,362	8.1	1.95	▲ 0.08	2.27	▲ 0.04	7月
2.22	0.16	17,088	▲ 3.1	7,430	1.4	2.01	0.06	2.31	0.04	8月
2.09	▲ 0.13	17,261	3.8	7,763	3.0	1.98	▲ 0.03	2.25	▲ 0.06	9月
2.01	▲ 0.08	17,564	▲ 5.6	8,130	5.8	1.96	▲ 0.02	2.25	0.00	10月
2.10	0.09	16,405	▲ 7.2	6,909	2.4	1.92	▲ 0.04	2.25	0.00	11月
2.13	0.03	16,112	▲ 0.7	6,196	9.8	1.93	0.01	2.25	0.00	12月
2.00	▲ 0.13	18,224	▲ 5.9	8,817	1.8	1.93	0.00	2.28	0.03	6年 1月
2.14	0.14	18,344	▲ 8.6	8,770	2.1	1.91	▲ 0.02	2.26	▲ 0.02	2月
2.20	0.06	16,611	▲ 4.1	8,186	▲ 6.3	2.02	0.11	2.38	0.12	3月
										4月

(注8:続)新規求人数、有効求人数、新規求職申込件数、有効求職者数はすべて原数値。これらの年値(四半期値)は、年(四半期)平均値。

	雇 用											
	所定外労働時間(時間)(注9) (前年同月(期)比は指数 (令和2年=100))				実質賃金指数(注10) (令和2年=100)				雇用保険受給者実人員(人)(注11) (全国の単位は千人)			
	宮 城		全 国		宮 城		全 国		宮 城		全 国	
		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比		前年同月 (期)比
令和元年	13.8	▲ 18.5	16.7	▲ 7.4	100.5	▲ 4.9	104.1	▲ 0.4	7,358	1.7	382	2.4
2年	11.4	▲ 17.7	13.4	▲ 19.8	100.0	▲ 0.4	100.0	▲ 3.9	9,160	24.5	457	19.4
3年	13.7	20.2	15.4	14.7	104.1	4.1	102.5	2.5	8,326	▲ 9.1	449	▲ 1.6
4年	14.7	7.3	16.0	4.3	102.0	▲ 2.0	101.0	▲ 1.5	7,983	▲ 4.1	407	▲ 9.4
5年	13.8	▲ 6.0	15.2	▲ 5.3	102.9	0.9	99.6	▲ 1.4	8,120	1.7	420	3.1
3年 10~12月	13.6	6.3	15.9	7.6	127.7	6.2	122.2	1.1	8,058	▲ 15.6	425	▲ 14.9
4年 1~3月	15.1	12.5	16.3	8.9	84.4	2.4	82.6	▲ 0.7	7,373	▲ 7.9	383	▲ 13.6
4~6月	13.9	0.6	15.5	3.0	102.0	▲ 6.4	100.4	▲ 1.9	7,682	▲ 6.4	392	▲ 12.5
7~9月	14.5	3.5	15.8	1.8	102.5	5.3	100.8	▲ 1.4	8,943	▲ 1.0	450	▲ 6.5
10~12月	15.3	12.8	16.5	3.7	118.4	▲ 7.3	119.7	▲ 2.0	7,934	▲ 1.5	403	▲ 5.2
5年 1~3月	14.5	▲ 4.2	15.3	▲ 6.2	85.1	0.8	80.2	▲ 2.9	7,255	▲ 1.6	377	▲ 1.8
4~6月	13.9	▲ 0.2	14.8	▲ 4.3	105.1	3.0	100.6	0.2	7,779	1.3	407	3.6
7~9月	13.3	▲ 8.7	14.9	▲ 5.7	102.8	0.3	99.2	▲ 1.6	9,033	1.0	468	4.0
10~12月	13.7	▲ 10.4	15.7	▲ 5.0	118.2	▲ 0.2	118.3	▲ 1.2	8,415	6.1	427	6.2
6年 1~3月	14.5	▲ 0.7	14.3	▲ 6.3	88.3	3.5	78.3	▲ 1.9	7,679	5.8	392	4.0
3年 11月	13.3	3.1	16.1	7.4	89.1	3.1	89.3	0.8	7,976	▲ 15.5	427	▲ 13.2
12月	13.9	2.2	16.6	8.5	208.8	8.4	195.1	0.9	7,856	▲ 13.8	409	▲ 13.0
4年 1月	15.6	24.6	15.5	9.0	86.7	7.2	82.0	▲ 0.4	7,569	▲ 7.9	396	▲ 11.6
2月	15.4	8.3	16.6	10.6	82.9	▲ 0.8	80.6	▲ 0.4	7,249	▲ 8.5	376	▲ 13.9
3月	14.3	5.7	16.8	6.9	83.5	1.1	85.2	▲ 1.2	7,300	▲ 7.3	378	▲ 15.2
4月	14.5	5.7	16.7	6.2	85.7	0.0	83.7	▲ 1.1	7,180	▲ 6.3	366	▲ 15.8
5月	13.1	▲ 1.7	14.4	1.3	82.3	▲ 4.6	80.5	▲ 3.9	7,513	▲ 5.7	387	▲ 10.7
6月	14.1	▲ 2.1	15.4	1.2	138.2	▲ 10.8	137.0	▲ 1.0	8,354	▲ 7.1	425	▲ 11.1
7月	14.5	▲ 0.2	16.1	▲ 2.0	128.1	8.1	142.2	1.0	8,674	▲ 3.9	439	▲ 9.6
8月	14.4	7.4	15.1	▲ 0.1	88.0	▲ 0.9	80.8	▲ 3.6	9,357	0.9	469	▲ 4.4
9月	14.7	3.4	16.1	7.9	91.6	8.1	79.7	▲ 3.0	8,798	0.1	441	▲ 5.5
10月	14.8	9.4	16.5	9.1	81.1	▲ 4.5	79.5	▲ 3.2	8,359	0.2	419	▲ 4.5
11月	16.0	20.1	16.6	3.1	88.4	▲ 0.8	87.1	▲ 2.5	7,982	0.1	402	▲ 5.8
12月	15.2	9.2	16.5	▲ 0.7	185.3	▲ 11.3	192.3	▲ 1.4	7,462	▲ 5.0	387	▲ 5.3
5年 1月	13.8	▲ 11.5	14.5	▲ 6.5	81.5	▲ 6.0	78.9	▲ 3.8	7,435	▲ 1.8	385	▲ 2.9
2月	15.1	▲ 1.9	15.6	▲ 6.1	83.4	0.6	77.8	▲ 3.5	7,153	▲ 1.3	371	▲ 1.3
3月	14.5	1.4	15.8	▲ 6.0	90.2	8.0	83.7	▲ 1.8	7,177	▲ 1.7	374	▲ 1.0
4月	14.2	▲ 2.0	15.5	▲ 7.1	86.9	1.4	80.6	▲ 3.7	6,929	▲ 3.5	369	0.8
5月	12.9	▲ 1.5	14.1	▲ 2.1	84.2	2.3	81.7	1.5	7,940	5.7	413	6.9
6月	14.5	2.8	14.9	▲ 3.2	144.2	4.3	139.2	1.6	8,468	1.4	438	3.1
7月	14.0	▲ 3.5	15.2	▲ 5.6	140.1	9.4	139.0	▲ 2.3	8,916	2.8	465	6.0
8月	12.5	▲ 13.2	14.2	▲ 5.9	86.3	▲ 1.9	79.7	▲ 1.4	9,381	0.3	485	3.4
9月	13.3	▲ 9.5	15.2	▲ 5.6	82.2	▲ 10.3	78.8	▲ 1.1	8,801	0.0	453	2.6
10月	13.3	▲ 10.1	15.7	▲ 4.8	80.9	▲ 0.2	78.0	▲ 1.9	8,881	6.2	452	7.9
11月	14.0	▲ 12.5	15.9	▲ 4.2	85.9	▲ 2.8	84.2	▲ 3.3	8,455	5.9	426	6.0
12月	13.9	▲ 8.6	15.5	▲ 6.0	188.0	1.5	193.1	0.4	7,908	6.0	405	4.5
6年 1月	14.2	2.2	13.5	▲ 6.9	85.9	5.3	77.6	▲ 1.3	8,001	7.6	407	5.6
2月	14.7	▲ 3.9	14.6	▲ 6.4	84.2	1.0	76.3	▲ 1.7	7,679	7.4	392	5.7
3月	14.5	0.0	14.9	▲ 5.7	94.7	4.4	80.9	▲ 2.9	7,356	2.5	376	0.6
4月												

資料出所

県統計課「毎月勤労統計調査」

宮城労働局「雇用保険主要指標」

(注9)事業所規模30人以上。製造業、一人月平均。

(注11)年値(四半期値)は年(四半期)平均値。

(注10)事業所規模30人以上。製造業、現金給与総額。

企 業 倒 産(注12)												
企 業 倒 産 件 数(件)						負 債 総 額(百万円)						
宮 城	東 北		全 国		宮 城	東 北		全 国		前年同月 (期)比		
	前年同月 (期)比		前年同月 (期)比			前年同月 (期)比		前年同月 (期)比				
139	25.2	405	13.1	8,383	1.8	27,574	87.5	81,252	22.9	1,423,238	▲ 4.2	令和元年 2年 3年 4年 5年
113	▲ 18.7	355	▲ 12.3	7,773	▲ 7.3	23,379	▲ 15.2	59,247	▲ 27.1	1,220,046	▲ 14.3	
72	▲ 36.3	240	▲ 32.4	6,030	▲ 22.4	16,465	▲ 29.6	61,247	3.4	1,150,703	▲ 5.7	
100	38.9	341	42.1	6,428	6.6	22,668	37.7	55,669	▲ 9.1	2,331,443	102.6	
143	43.0	434	27.3	8,690	35.2	18,675	▲ 17.6	87,209	56.7	2,402,645	3.1	
15	▲ 11.8	70	▲ 1.4	1,539	▲ 12.1	1,876	31.3	24,843	200.1	285,746	▲ 10.4	3年 10~12月
33	73.7	104	82.5	1,504	▲ 3.2	4,713	269.1	13,725	79.6	307,602	5.9	4年 1~3月
17	21.4	67	34.0	1,556	4.4	2,657	144.9	9,535	85.1	1,401,216	336.1	4~6月
24	0.0	69	9.5	1,585	9.5	4,681	▲ 61.7	11,925	▲ 49.5	340,869	34.6	7~9月
26	73.3	101	44.3	1,783	15.9	10,617	465.9	20,484	▲ 17.5	281,756	▲ 1.4	10~12月
41	24.2	95	▲ 8.7	1,956	30.1	4,499	▲ 4.5	22,289	62.4	300,538	▲ 2.3	5年 1~3月
35	105.9	111	65.7	2,086	34.1	1,946	▲ 26.8	21,517	125.7	633,542	▲ 54.8	4~6月
34	41.7	113	63.8	2,238	41.2	7,746	65.5	20,374	70.9	962,456	182.4	7~9月
33	26.9	115	13.9	2,410	35.2	4,484	▲ 57.8	23,029	12.4	506,109	79.6	10~12月
44	7.3	150	57.9	2,319	18.6	8,102	80.1	25,006	12.2	360,971	20.1	6年 1~3月
6	▲ 14.3	26	13.0	510	▲ 10.4	447	▲ 36.3	6,202	204.6	94,101	▲ 7.8	3年 11月
3	▲ 25.0	19	▲ 5.0	504	▲ 9.7	201	128.4	14,546	345.9	93,181	▲ 32.7	12月
11	120.0	30	76.5	452	▲ 4.6	1,394	150.3	4,227	205.2	66,940	▲ 17.8	4年 1月
11	266.7	31	181.8	459	2.9	1,249	1,659.2	3,118	5.0	70,989	5.2	2月
11	0.0	43	48.3	593	▲ 6.5	2,070	219.0	6,380	94.2	169,673	20.0	3月
5	25.0	22	100.0	486	1.9	202	▲ 60.3	2,391	▲ 6.1	81,253	▲ 3.4	4月
6	200.0	22	57.1	524	11.0	2,254	2,520.9	4,375	370.4	87,380	▲ 48.2	5月
6	▲ 25.0	23	▲ 8.0	546	0.9	201	▲ 59.0	2,769	65.3	1,232,583	1,697.7	6月
4	▲ 50.0	24	20.0	494	3.8	868	▲ 92.3	4,812	▲ 67.0	84,570	18.3	7月
8	▲ 27.3	20	▲ 25.9	492	5.6	3,258	441.2	5,198	14.3	111,428	22.5	8月
12	140.0	25	56.3	599	18.6	555	82.0	1,915	▲ 57.5	144,871	59.4	9月
15	150.0	47	88.0	596	13.5	2,384	94.1	5,239	27.9	86,995	▲ 11.6	10月
3	▲ 50.0	23	▲ 11.5	581	13.9	7,789	1,642.5	11,824	90.6	115,589	22.8	11月
8	166.7	31	63.2	606	20.2	444	120.9	3,421	▲ 76.5	79,172	▲ 15.0	12月
11	0.0	22	▲ 26.7	570	26.1	1,188	▲ 14.8	2,268	▲ 46.3	56,524	▲ 15.6	5年 1月
16	45.5	36	16.1	577	25.7	669	▲ 46.4	14,352	360.3	96,580	36.0	2月
14	27.3	37	▲ 14.0	809	36.4	2,642	27.6	5,669	▲ 11.1	147,434	▲ 13.1	3月
7	40.0	25	13.6	610	25.5	241	19.3	2,171	▲ 9.2	203,861	150.9	4月
10	66.7	32	45.5	706	34.7	526	▲ 76.7	3,376	▲ 22.8	278,734	219.0	5月
18	200.0	54	134.8	770	41.0	1,179	486.6	15,970	476.7	150,947	▲ 87.8	6月
11	175.0	40	66.7	758	53.4	3,532	306.9	7,116	47.9	162,137	91.7	7月
10	25.0	35	75.0	760	54.5	1,154	▲ 64.6	3,965	▲ 23.7	108,377	▲ 2.7	8月
13	8.3	38	52.0	720	20.2	3,060	451.4	9,293	385.3	691,942	377.6	9月
10	▲ 33.3	33	▲ 29.8	793	33.1	1,090	▲ 54.3	5,268	0.6	308,010	254.1	10月
10	233.3	31	34.8	807	38.9	2,416	▲ 69.0	6,260	▲ 47.1	94,871	▲ 17.9	11月
13	62.5	51	64.5	810	33.7	978	120.3	11,501	236.2	103,228	30.4	12月
10	▲ 9.1	31	40.9	701	23.0	2,376	100.0	5,029	121.7	79,123	40.0	6年 1月
15	▲ 6.3	55	52.8	712	23.4	2,982	345.7	11,176	▲ 22.1	139,596	44.5	2月
19	35.7	64	73.0	906	12.0	2,744	3.9	8,801	55.3	142,252	▲ 3.5	3月
16	128.6	40	60.0	783	28.4	2,594	976.3	4,713	117.1	113,423	▲ 44.4	4月

株 式 会 社 東 京 商 工 リ サ ー 子 「 倒 産 月 報 」 資 料 出 所

(注12)負債総額1千万円以上。

	市 場				輸 出 入 通 関 実 績				
	株 式(円)		円相場(1ドルに つき円)(注13)		宮 城 (百万円)				
	株 価 日経平均株価		東京インターバンク相場		輸 出		輸 入		輸出超過
	終 値	前 月 (期) 差	スポット・ レ ー ト	前 月 (期) 差		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比	
令和元年	23,656.62	3,641.85	109.15	▲ 1.25	247,169	▲ 19.4	788,806	▲ 8.6	▲ 541,637
2年	27,444.17	3,787.55	103.33	▲ 5.82	185,917	▲ 24.8	618,106	▲ 21.6	▲ 432,189
3年	28,791.71	1,347.54	115.12	11.79	234,745	26.3	747,355	20.9	▲ 512,610
4年	26,094.50	▲ 2,697.21	132.14	17.02	335,819	43.1	1,067,690	42.9	▲ 731,871
5年	33,464.17	7,369.67	141.40	9.26	356,156	6.1	1,112,506	4.2	▲ 756,350
3年 10~12月	28,791.71	▲ 660.95	115.12	3.24	67,134	37.6	271,427	58.9	▲ 204,293
4年 1~3月	27,821.43	▲ 970.28	121.64	6.52	77,434	60.0	232,093	59.5	▲ 154,660
4~6月	26,393.04	▲ 1,428.39	136.20	14.56	74,780	35.3	193,765	34.9	▲ 118,985
7~9月	25,937.21	▲ 455.83	144.32	8.12	95,546	49.4	310,591	66.3	▲ 215,045
10~12月	26,094.50	157.29	132.14	▲ 12.18	88,060	31.2	331,241	22.0	▲ 243,182
5年 1~3月	28,041.48	1,946.98	133.13	0.99	94,081	21.5	321,970	38.7	▲ 227,889
4~6月	33,189.04	5,147.56	144.85	11.72	80,396	7.5	217,104	12.0	▲ 136,708
7~9月	31,857.62	▲ 1,331.42	148.77	3.92	82,220	▲ 13.9	236,651	▲ 23.8	▲ 154,431
10~12月	33,464.17	1,606.55	141.40	▲ 7.37	99,459	12.9	336,781	1.7	▲ 237,322
6年 1~3月	40,369.44	6,905.27	151.34	9.94	117,170	24.5	309,211	▲ 4.0	▲ 192,041
3年 11月	27,821.76	▲ 1,070.93	113.19	▲ 0.42	23,004	47.3	89,530	52.8	▲ 66,526
12月	28,791.71	969.95	115.12	1.93	21,648	18.6	101,515	82.1	▲ 79,867
4年 1月	27,001.98	▲ 1,789.73	115.43	0.31	22,262	62.1	79,673	63.8	▲ 57,411
2月	26,526.82	▲ 475.16	115.50	0.07	29,714	88.1	86,640	67.9	▲ 56,926
3月	27,821.43	1,294.61	121.64	6.14	25,457	34.9	65,780	45.2	▲ 40,323
4月	26,847.90	▲ 973.53	130.60	8.96	21,765	31.8	79,028	56.2	▲ 57,264
5月	27,279.80	431.90	127.76	▲ 2.84	24,828	36.9	57,786	12.6	▲ 32,958
6月	26,393.04	▲ 886.76	136.20	8.44	28,187	36.7	56,950	36.6	▲ 28,763
7月	27,801.64	1,408.60	132.78	▲ 3.42	36,376	101.4	105,330	112.7	▲ 68,954
8月	28,091.53	289.89	138.60	5.82	29,402	41.5	103,966	41.5	▲ 74,564
9月	25,937.21	▲ 2,154.32	144.32	5.72	29,768	18.6	101,294	58.9	▲ 71,526
10月	27,587.46	1,650.25	148.01	3.69	31,038	38.1	108,634	35.1	▲ 77,596
11月	27,968.99	381.53	138.53	▲ 9.48	26,150	13.7	101,618	13.5	▲ 75,468
12月	26,094.50	▲ 1,874.49	132.14	▲ 6.39	30,871	42.6	120,989	19.2	▲ 90,118
5年 1月	27,327.11	1,232.61	130.15	▲ 1.99	26,591	19.4	114,613	43.9	▲ 88,023
2月	27,445.56	118.45	136.76	6.61	28,311	▲ 4.7	106,259	22.6	▲ 77,947
3月	28,041.48	595.92	133.13	▲ 3.63	39,178	53.9	101,098	53.7	▲ 61,919
4月	28,856.44	814.96	135.73	2.60	27,762	27.6	92,297	16.8	▲ 64,535
5月	30,887.88	2,031.44	139.75	4.02	25,661	3.4	83,556	44.6	▲ 57,895
6月	33,189.04	2,301.16	144.85	5.10	26,973	▲ 4.3	41,251	▲ 27.6	▲ 14,278
7月	33,172.22	▲ 16.82	142.18	▲ 2.67	29,726	▲ 18.3	56,753	▲ 46.1	▲ 27,027
8月	32,619.34	▲ 552.88	145.91	3.73	23,727	▲ 19.3	93,896	▲ 9.7	▲ 70,169
9月	31,857.62	▲ 761.72	148.77	2.86	28,767	▲ 3.4	86,001	▲ 15.1	▲ 57,234
10月	30,858.85	▲ 998.77	150.29	1.52	33,344	7.4	93,945	▲ 13.5	▲ 60,600
11月	33,486.89	2,628.04	147.06	▲ 3.23	31,259	19.5	117,529	15.7	▲ 86,271
12月	33,464.17	▲ 22.72	141.40	▲ 5.66	34,856	12.9	125,307	3.6	▲ 90,450
6年 1月	36,286.71	2,822.54	147.66	6.26	36,382	36.8	105,491	▲ 8.0	▲ 69,109
2月	39,166.19	2,879.48	149.68	2.02	34,715	22.6	110,529	4.0	▲ 75,814
3月	40,369.44	1,203.25	151.34	1.66	46,073	17.6	93,191	▲ 7.8	▲ 47,118
4月	38,405.66	▲ 1,963.78	156.86	5.52					

資 料 出 所 株式会社 日本経済新聞社

日本銀行  
「主要時系列統計データ表」

財務省関税局「普通貿易統計」

(注13)年は年末、四半期は期末、月は月末。



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://isite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

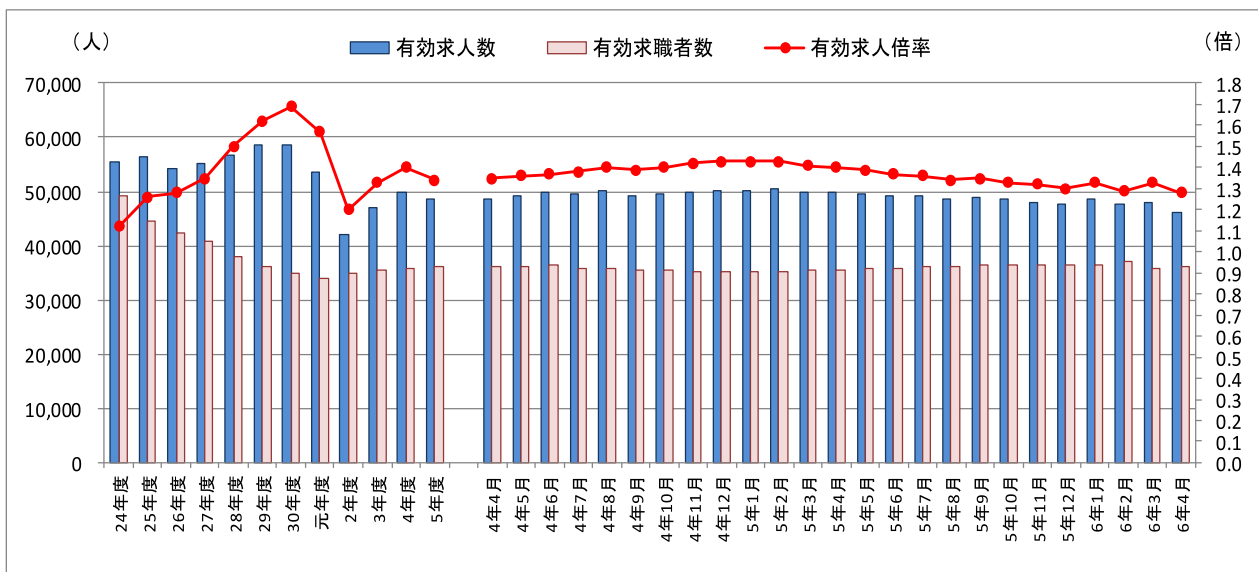
# Press Release

令和6年5月31日（金）  
 宮城労働局職業安定部職業安定課  
 職業安定課長 伊藤文武  
 地方労働市場情報官 藤村学  
 電話 022(299)8061

## 一 宮城県の一般職業紹介状況（令和6年4月分）について 一

### 令和6年4月の有効求人倍率等（季節調整値）の動向

- ◎ 令和6年4月の有効求人倍率は**1.28倍**で、前月と比べて0.05ポイント下回った。
  - 有効求人数は46,268人で、前月と比べて3.4%の減少となった。
  - 有効求職者数は36,231人で、前月と比べて0.7%の増加となった。
  - 新規求人倍率は1.93倍で、前月と比べて0.27ポイント下回った。
- ◎ 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きに足踏みが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。



(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
 2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



## 前月との比較(季節調整値)

### 1 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は46,268人で、前月比3.4%減と2か月ぶりに減少し、有効求職者数は36,231人で、前月比0.7%増と2か月ぶりに増加しました。

今月の有効求人倍率は1.28倍となり、前月と比べて0.05ポイント下回りました。

### 2 新規求人・新規求職の動き

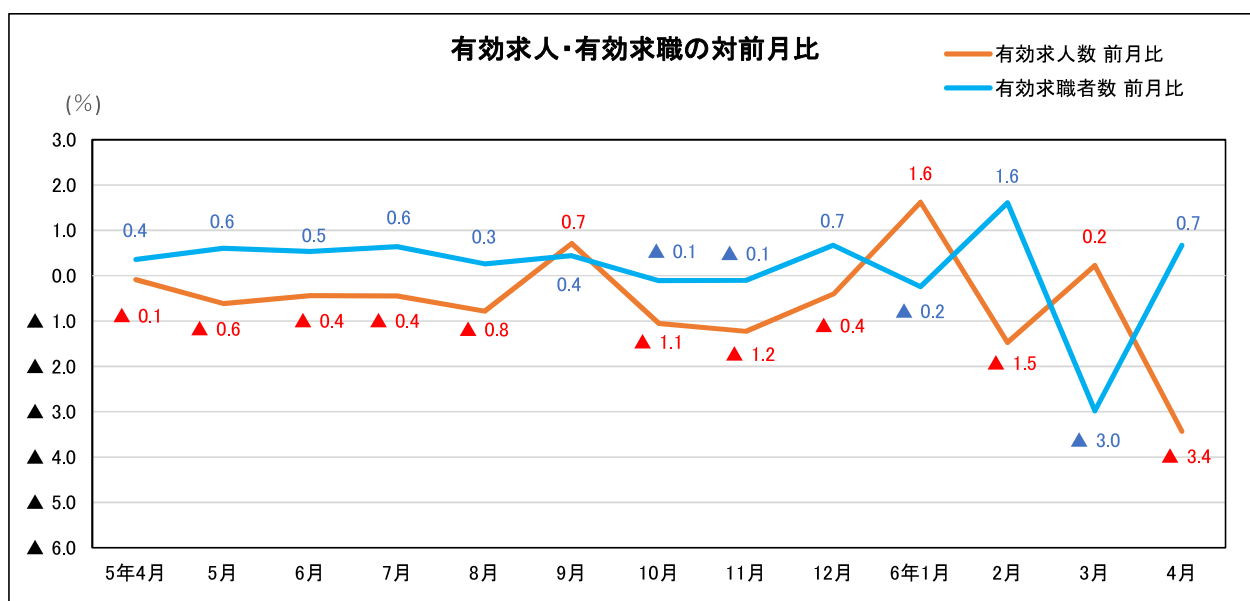
新規求人数は15,594人で、前月比7.5%減と2か月連続で減少し、新規求職者数は8,065人で、前月比5.3%増と2か月ぶりに増加しました。

今月の新規求人倍率は1.93倍となり、前月と比べて0.27ポイント下回りました。

【第1表】 求人・求職・求人倍率の動向

	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
5年4月	49,833	▲ 0.1	35,542	0.4	1.40	▲ 0.01	17,050	▲ 0.2	8,131	3.8	2.10	▲ 0.08
5月	49,526	▲ 0.6	35,757	0.6	1.39	▲ 0.01	17,640	3.5	8,022	▲ 1.3	2.20	0.10
6月	49,308	▲ 0.4	35,950	0.5	1.37	▲ 0.02	17,328	▲ 1.8	7,866	▲ 1.9	2.20	0.00
7月	49,089	▲ 0.4	36,180	0.6	1.36	▲ 0.01	16,790	▲ 3.1	8,149	3.6	2.06	▲ 0.14
8月	48,705	▲ 0.8	36,275	0.3	1.34	▲ 0.02	17,963	7.0	8,096	▲ 0.7	2.22	0.16
9月	49,052	0.7	36,436	0.4	1.35	0.01	16,959	▲ 5.6	8,129	0.4	2.09	▲ 0.13
10月	48,535	▲ 1.1	36,396	▲ 0.1	1.33	▲ 0.02	16,181	▲ 4.6	8,064	▲ 0.8	2.01	▲ 0.08
11月	47,939	▲ 1.2	36,357	▲ 0.1	1.32	▲ 0.01	16,856	4.2	8,045	▲ 0.2	2.10	0.09
12月	47,746	▲ 0.4	36,600	0.7	1.30	▲ 0.02	17,514	3.9	8,238	2.4	2.13	0.03
6年1月	48,520	1.6	36,511	▲ 0.2	1.33	0.03	16,218	▲ 7.4	8,118	▲ 1.5	2.00	▲ 0.13
2月	47,804	▲ 1.5	37,098	1.6	1.29	▲ 0.04	17,763	9.5	8,303	2.3	2.14	0.14
3月	47,912	0.2	35,991	▲ 3.0	1.33	0.04	16,864	▲ 5.1	7,662	▲ 7.7	2.20	0.06
4月	46,268	▲ 3.4	36,231	0.7	1.28	▲ 0.05	15,594	▲ 7.5	8,065	5.3	1.93	▲ 0.27

(注) 令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



# 前年同月との比較(原数値)

## 1 求人の動き

新規求人数は15,366人で、976人(6.0%)減と7か月連続で減少となりました。

これを産業別にみると、「卸売業, 小売業」(259人増、12.5%増)、「公務・その他」(26人増、14.9%増)、「情報通信業」(20人増、5.6%増)などで増加となり、「サービス業」(387人減、11.3%減)、「宿泊業, 飲食サービス業」(192人減、21.3%減)、「製造業」(170人減、13.3%減)などで減少となりました。

なお、有効求人数は46,032人で、3,241人(6.6%)減と11か月連続で減少となりました。

## 2 求職の動き

新規求職者数は11,096人で、500人(4.7%)増と2か月ぶりに増加となりました。うち、常用フルタイム希望者は6,854人で、252人(3.8%)増加し、事業主都合による離職者は1,582人で、119人(8.1%)増と2か月ぶりに増加となりました。

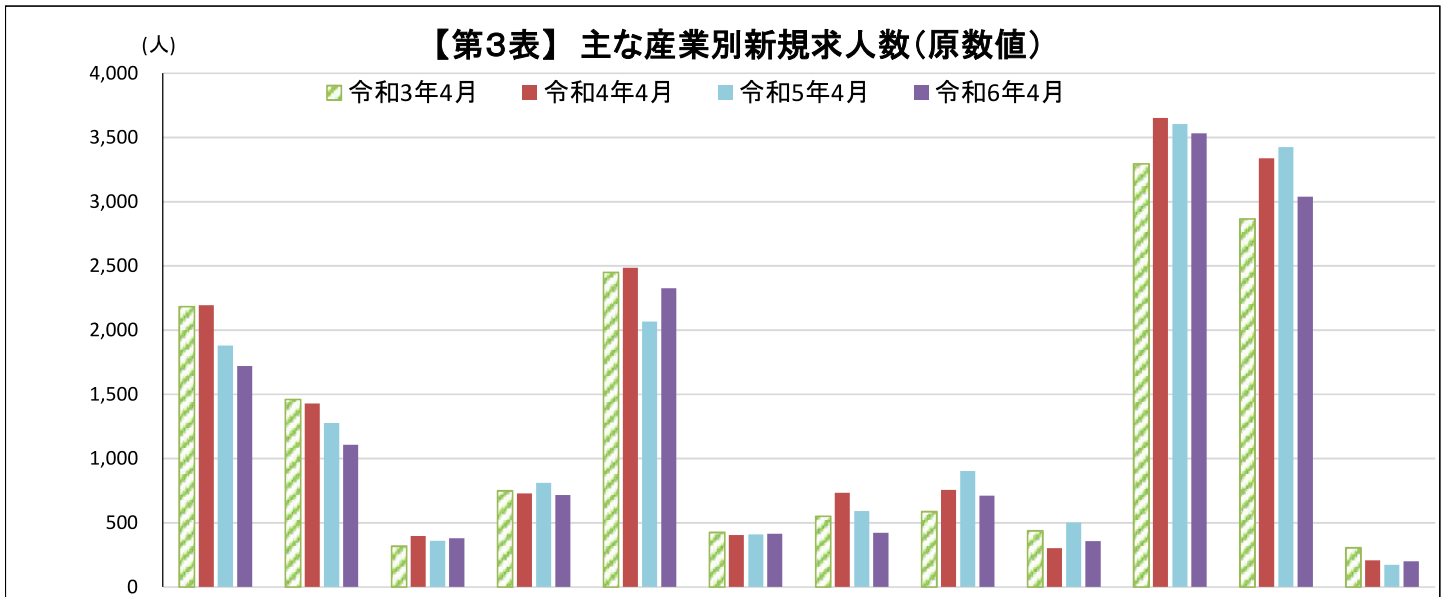
なお、有効求職者数は38,774人で、1,016人(2.7%)増と10か月連続で増加となりました。

【第2表】 求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		新規求人倍率		有効求人倍率	
		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		前年度差		前年度差
令和2年度平均	15,104	▲ 19.1	7,854	▲ 4.8	42,057	▲ 21.5	34,941	2.4	1.92	▲ 0.34	1.20	▲ 0.37
令和3年度平均	16,779	11.1	7,754	▲ 1.3	47,139	12.1	35,468	1.5	2.16	0.24	1.33	0.13
令和4年度平均	17,588	4.8	7,900	1.9	49,780	5.6	35,679	0.6	2.23	0.07	1.40	0.07
令和5年度平均	17,010	▲ 3.3	8,061	2.0	48,641	▲ 2.3	36,246	1.6	2.11	▲ 0.12	1.34	▲ 0.06
令和2年平均	15,180	▲ 23.2	7,809	▲ 7.2	43,295	▲ 22.7	34,450	0.4	1.94	▲ 0.41	1.26	▲ 0.37
令和3年平均	16,394	8.0	7,814	0.1	45,626	5.4	35,212	2.2	2.10	0.16	1.30	0.04
令和4年平均	17,442	6.4	7,835	0.3	49,445	8.4	35,974	2.2	2.23	0.13	1.37	0.07
令和5年平均	17,307	▲ 0.8	8,080	3.1	49,278	▲ 0.3	35,969	▲ 0.0	2.14	▲ 0.09	1.37	0.00
令和3年 4月	16,038	21.7	10,688	15.2	44,461	5.6	38,008	12.1				
4年 4月	17,126	6.8	10,606	▲ 0.8	48,125	8.2	38,418	1.1				
5年 4月	16,342	▲ 4.6	10,596	▲ 0.1	49,273	2.4	37,758	▲ 1.7				
5月	16,827	5.3	8,831	4.1	47,679	0.9	38,434	▲ 1.0				
6月	17,160	▲ 3.3	7,747	▲ 2.8	47,738	▲ 1.5	37,820	▲ 1.2				
7月	16,176	▲ 3.0	7,362	8.1	47,414	▲ 0.8	36,104	0.8				
8月	17,088	▲ 3.1	7,430	1.4	47,980	▲ 2.4	35,687	1.2				
9月	17,261	3.8	7,763	3.0	48,480	▲ 1.1	35,928	2.5				
10月	17,564	▲ 5.6	8,130	5.8	49,680	▲ 1.7	36,454	3.1				
11月	16,405	▲ 7.2	6,909	2.4	48,553	▲ 3.5	35,438	2.7				
12月	16,112	▲ 0.7	6,196	9.8	47,699	▲ 4.2	33,617	4.3				
6年 1月	18,224	▲ 5.9	8,817	1.8	49,025	▲ 4.0	34,298	3.9				
2月	18,344	▲ 8.6	8,770	2.1	50,648	▲ 4.7	36,341	4.7				
3月	16,611	▲ 4.1	8,186	▲ 6.3	49,522	▲ 5.9	37,067	1.1				
4月	15,366	▲ 6.0	11,096	4.7	46,032	▲ 6.6	38,774	2.7				

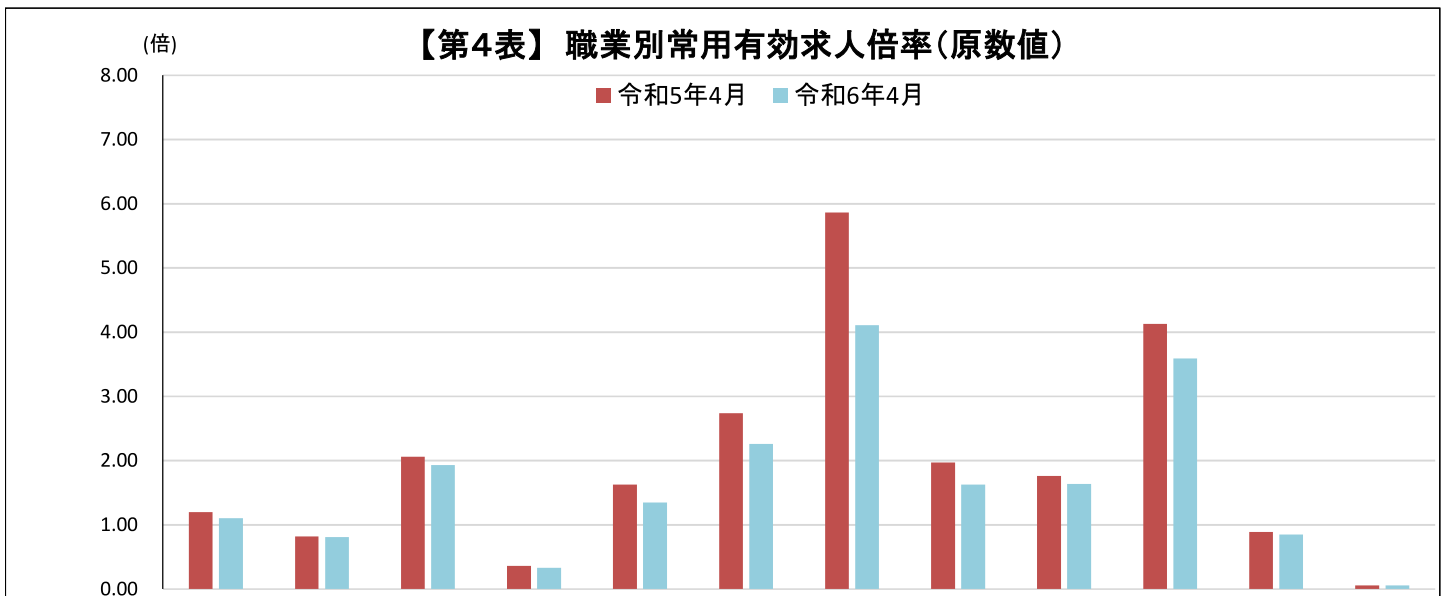
※令和6年1月26日に、過去の求人数、求職者数の訂正のお知らせを掲載しております。

詳しくは以下の資料(<https://jiste.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/content/contents/001706183.pdf>)をご覧ください。



	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療・福祉	サービス業	公務・その他
令和3年4月	2,184	1,460	318	749	2,449	425	551	586	437	3,294	2,866	305
令和4年4月	2,194	1,429	397	729	2,484	405	735	756	302	3,651	3,339	207
令和5年4月	1,879	1,278	359	811	2,068	411	591	903	501	3,606	3,426	174
令和6年4月	1,719	1,108	379	716	2,327	415	422	711	358	3,531	3,039	200
前年同月比	▲ 8.5	▲ 13.3	5.6	(▲ 11.7)	(12.5)	1.0	▲ 28.6	▲ 21.3	▲ 28.5	(▲ 2.1)	(▲ 11.3)	14.9
前々年同月比	▲ 21.6	▲ 22.5	▲ 4.5	(▲ 1.8)	(▲ 6.3)	2.5	▲ 42.6	▲ 6.0	18.5	(▲ 3.3)	(▲ 9.0)	▲ 3.4
令和3年同月比	▲ 21.3	▲ 24.1	19.2	(▲ 4.4)	(▲ 5.0)	▲ 2.4	▲ 23.4	21.3	▲ 18.1	(7.2)	(6.0)	▲ 34.4

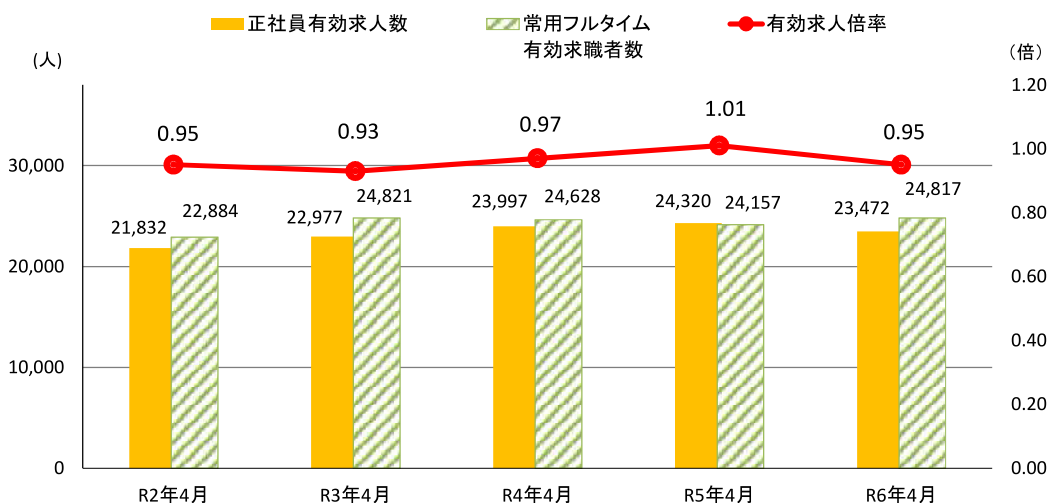
(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。



	職業計	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	その他の職業
令和5年4月	1.20	0.82	2.06	0.36	1.63	2.74	5.86	1.97	1.76	4.13	0.89	0.06
令和6年4月	1.10	0.81	1.93	0.33	1.35	2.26	4.11	1.63	1.64	3.59	0.85	0.06
前年同月差	▲ 0.10	▲ 0.01	▲ 0.13	▲ 0.03	▲ 0.28	▲ 0.48	▲ 1.75	▲ 0.34	▲ 0.12	▲ 0.54	▲ 0.04	0.00

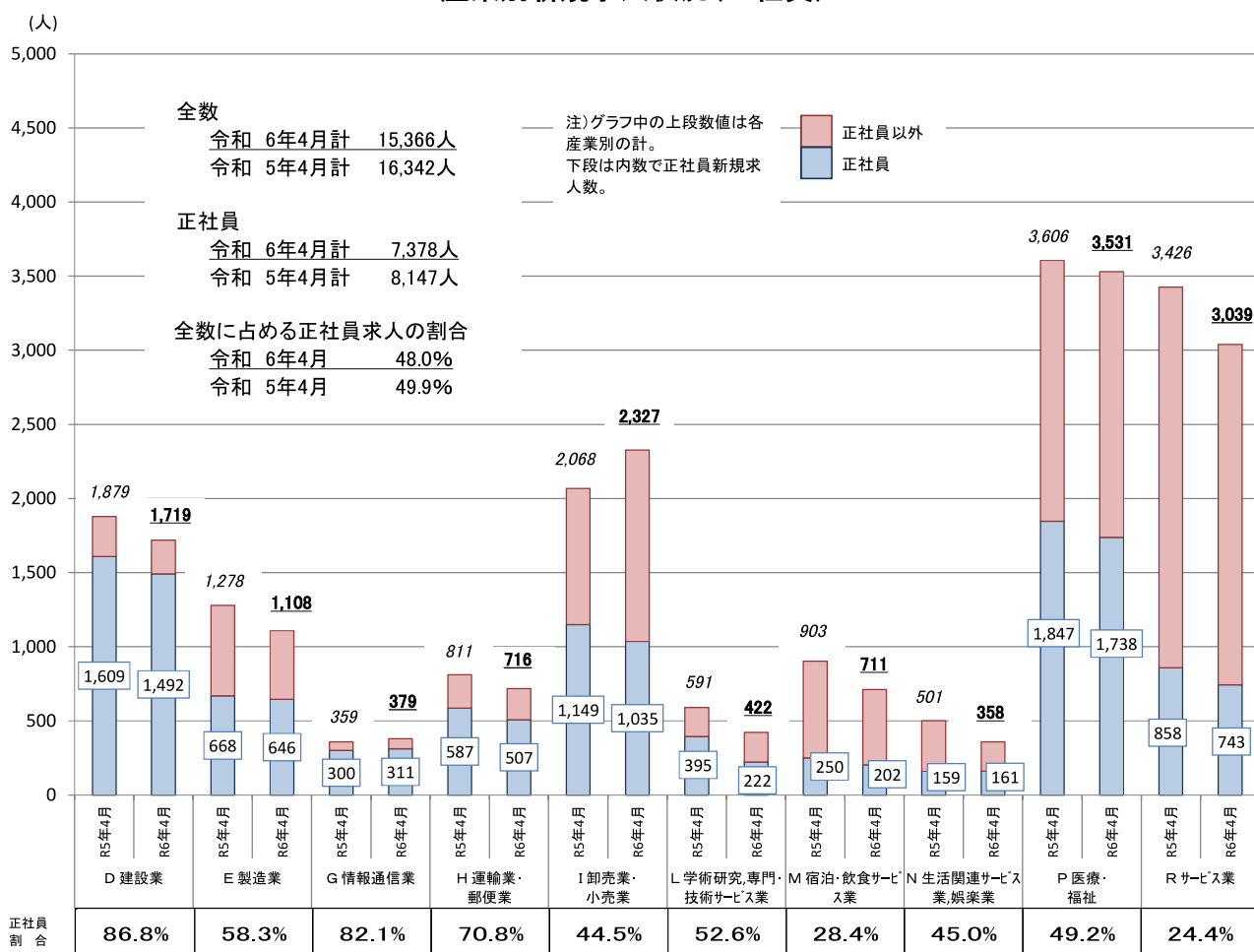
※令和5年4月内容より、平成21年12月改訂の「日本標準職業分類」に基づく区分を使用。

【第5表】 正社員の有効求人・有効求職及び有効求人倍率(原数値)



※「正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の非正規社員以外の者である。  
 ※有効求職者は常用フルタイム有効求職者数。  
 ※常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
 ※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。

産業別新規求人状況(正社員)



※(注)令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

【第6表】 新規常用的フルタイム求職者の態様別状況

	常用計		在職者		離職者		うち事業主都合		うち自己都合		無業者	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
令和2年度月平均	5,330	▲ 5.0	1,733	▲ 13.2	3,317	0.1	1,020	14.5	2,161	▲ 5.6	279	▲ 7.8
3年度月平均	5,149	▲ 3.4	1,796	3.6	3,052	▲ 8.0	835	▲ 18.1	2,080	▲ 3.8	302	8.0
4年度月平均	5,193	0.9	1,757	▲ 2.1	3,113	2.0	802	▲ 4.0	2,164	4.1	322	6.8
5年度月平均	5,309	2.2	1,764	0.4	3,246	4.3	856	6.6	2,251	4.0	299	▲ 7.3
令和3年 4月	6,602	5.6	1,570	11.6	4,634	1.5	1,723	10.1	2,633	▲ 3.7	398	43.7
4年 4月	6,510	▲ 1.4	1,654	5.4	4,421	▲ 4.6	1,422	▲ 17.5	2,738	4.0	435	9.3
5月	5,424	14.1	1,699	17.7	3,396	12.3	926	5.7	2,290	14.3	329	15.8
6月	5,267	3.6	1,711	▲ 1.9	3,196	5.6	860	11.4	2,197	3.1	360	14.6
7月	4,601	▲ 2.2	1,527	▲ 0.1	2,802	▲ 3.0	717	▲ 5.4	1,961	▲ 2.2	272	▲ 5.2
8月	4,990	4.6	1,632	▲ 2.5	3,033	6.5	751	3.6	2,147	6.6	325	29.0
9月	5,021	1.9	1,563	▲ 10.1	3,084	6.4	695	9.3	2,248	5.5	374	29.4
10月	5,066	▲ 0.5	1,634	▲ 2.4	3,133	0.8	794	▲ 5.9	2,216	3.5	299	▲ 2.0
11月	4,553	▲ 4.3	1,585	▲ 5.9	2,723	▲ 3.3	594	▲ 17.0	2,002	0.4	245	▲ 4.3
12月	3,866	▲ 10.0	1,444	▲ 9.6	2,192	▲ 10.3	557	▲ 18.3	1,538	▲ 6.8	230	▲ 9.4
5年 1月	5,753	1.2	2,214	▲ 4.5	3,255	5.3	816	▲ 1.6	2,301	7.8	284	3.6
2月	5,503	3.4	2,258	▲ 1.5	2,933	7.3	686	6.5	2,106	7.2	312	6.1
3月	5,761	▲ 0.6	2,168	▲ 5.0	3,192	2.9	808	▲ 1.2	2,228	3.5	401	▲ 2.9
4月	6,602	1.4	1,677	1.4	4,571	3.4	1,463	2.9	2,831	3.4	354	▲ 18.6
5月	5,597	3.2	1,640	▲ 3.5	3,609	6.3	998	7.8	2,442	6.6	348	5.8
6月	5,184	▲ 1.6	1,690	▲ 1.2	3,198	0.1	796	▲ 7.4	2,282	3.9	296	▲ 17.8
7月	5,056	9.9	1,658	8.6	3,131	11.7	844	17.7	2,161	10.2	267	▲ 1.8
8月	5,106	2.3	1,667	2.1	3,160	4.2	774	3.1	2,256	5.1	279	▲ 14.2
9月	5,146	2.5	1,756	12.3	3,105	0.7	707	1.7	2,283	1.6	285	▲ 23.8
10月	5,350	5.6	1,658	1.5	3,370	7.6	843	6.2	2,396	8.1	322	7.7
11月	4,553	0.0	1,474	▲ 7.0	2,814	3.3	721	21.4	1,983	▲ 0.9	265	8.2
12月	4,201	8.7	1,441	▲ 0.2	2,542	16.0	716	28.5	1,739	13.1	218	▲ 5.2
6年 1月	5,828	1.3	2,195	▲ 0.9	3,337	2.5	879	7.7	2,323	1.0	296	4.2
2月	5,629	2.3	2,250	▲ 0.4	3,105	5.9	802	16.9	2,166	2.8	274	▲ 12.2
3月	5,454	▲ 5.3	2,066	▲ 4.7	3,009	▲ 5.7	723	▲ 10.5	2,145	▲ 3.7	379	▲ 5.5
4月	6,854	3.8	1,691	0.8	4,766	4.3	1,582	8.1	2,867	1.3	397	12.1

\* 事業主都合には雇用期間満了等も含む。

【別表1-1】

## 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年 月		6年4月			6年3月	5年4月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	38,774	2.7	0.7	37,067	37,758
	2 新規求職申込件数 (件)	11,096	4.7	5.3	8,186	10,596
	3 月間有効求人数 (人)	46,032	▲ 6.6	▲ 3.4	49,522	49,273
	4 新規求人数 (人)	15,366	▲ 6.0	▲ 7.5	16,611	16,342
	5 就職件数 (件)	2,298	▲ 1.7	—	3,163	2,338
	6 充足件数 (件)	2,378	▲ 1.2	—	3,190	2,406
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.19	▲ 0.11	—	1.34	1.30
	同 季節調整値 (倍)	1.28	—	▲ 0.05	1.33	1.40
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.38	▲ 0.16	—	2.03	1.54
	同 季節調整値 (倍)	1.93	—	▲ 0.27	2.20	2.10
9 就職率(5/2×100) (%)	20.7	▲ 1.4	—	38.6	22.1	
10 充足率(6/4×100) (%)	15.5	0.8	—	19.2	14.7	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	38,578	2.7		36,819	37,547
	12 新規求職申込件数 (件)	11,043	4.7		8,162	10,548
	13 月間有効求人数 (人)	42,243	▲ 5.9		44,484	44,888
	14 新規求人数 (人)	14,245	▲ 6.6		15,222	15,249
	15 就職件数 (件)	2,128	▲ 0.7		2,878	2,142
	16 充足件数 (件)	2,172	▲ 1.0		2,879	2,194
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.10	▲ 0.10		1.21	1.20
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.29	▲ 0.16		1.86	1.45
	19 就職率(15/12×100) (%)	19.3	▲ 1.0		35.3	20.3
	20 充足率(16/14×100) (%)	15.2	0.8		18.9	14.4

\* 季節調整値は、毎年2月に季節調整替えを行い、過去の数値が変更される。

有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数、新規求人倍率＝新規求人数／新規求職申込件数

【別表1-2】

雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

年 月		6年4月		6年3月	5年4月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)		
項 目					
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	24,817	2.7	24,130	24,157
	2 新規求職申込件数 (件)	6,854	3.8	5,454	6,602
	3 月間有効求人数 (人)	30,043	▲ 4.2	31,472	31,353
	4 新規求人数 (人)	9,674	▲ 10.4	11,001	10,795
	5 就職件数 (件)	1,218	▲ 4.5	1,572	1,275
	6 充足件数 (件)	1,244	▲ 6.5	1,577	1,330
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.21	▲ 0.09	1.30	1.30
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.41	▲ 0.23	2.02	1.64
	9 就職率(5/2×100) (%)	17.8	▲ 1.5	28.8	19.3
	10 充足率(6/4×100) (%)	12.9	0.6	14.3	12.3
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	23,472	▲ 3.5	24,524	24,320
	12 新規求人数 (人)	7,378	▲ 9.4	8,734	8,147
	13 就職件数 (件)	968	▲ 1.7	1,077	985
	14 充足件数 (件)	971	▲ 4.1	1,079	1,012
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.95	▲ 0.06	1.02	1.01
	16 充足率(14/12×100) (%)	13.2	0.8	12.4	12.4
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	13,761	2.8	12,689	13,390
	18 新規求職申込件数 (件)	4,189	6.2	2,708	3,946
	19 月間有効求人数 (人)	12,200	▲ 9.9	13,012	13,535
	20 新規求人数 (人)	4,571	2.6	4,221	4,454
	21 就職件数 (件)	910	5.0	1,306	867
	22 充足件数 (件)	928	7.4	1,302	864
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	0.89	▲ 0.12	1.03	1.01
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.09	▲ 0.04	1.56	1.13
	25 就職率(21/18×100) (%)	21.7	▲ 0.3	48.2	22.0
	26 充足率(22/20×100) (%)	20.3	0.9	30.8	19.4

\* 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【別表2】

## 求職数・求人数・求人倍率の推移（季節調整値）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差
令和元年度平均	34,106	▲ 1.9	53,568	▲ 8.7	1.57	▲ 0.12	8,248	▲ 4.0	18,663	▲ 10.0	2.26	▲ 0.15
令和2年度平均	34,941	2.4	42,057	▲ 21.5	1.20	▲ 0.37	7,854	▲ 4.8	15,104	▲ 19.1	1.92	▲ 0.34
令和3年度平均	35,468	1.5	47,139	12.1	1.33	0.13	7,754	▲ 1.3	16,779	11.1	2.16	0.24
令和4年度平均	35,679	0.6	49,780	5.6	1.40	0.07	7,900	1.9	17,588	4.8	2.23	0.07
令和5年度平均	36,246	1.6	48,641	▲ 2.3	1.34	▲ 0.06	8,061	2.0	17,010	▲ 3.3	2.11	▲ 0.12

令和元年平均	34,298	▲ 1.8	56,033	▲ 5.0	1.63	▲ 0.06	8,412	▲ 2.6	19,773	▲ 5.8	2.35	▲ 0.08
令和2年平均	34,450	0.4	43,295	▲ 22.7	1.26	▲ 0.37	7,809	▲ 7.2	15,180	▲ 23.2	1.94	▲ 0.41
令和3年平均	35,212	2.2	45,626	5.4	1.30	0.04	7,814	0.1	16,394	8.0	2.10	0.16
令和4年平均	35,974	2.2	49,445	8.4	1.37	0.07	7,835	0.3	17,442	6.4	2.23	0.13
令和5年平均	35,969	▲ 0.0	49,278	▲ 0.3	1.37	0.00	8,080	3.1	17,307	▲ 0.8	2.14	▲ 0.09

※年度平均・年平均は季節調整なし

		月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		
			前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差	
令和3年	4月	35,502	▲ 0.0	44,616	1.6	1.26	0.02	7,820	▲ 1.1	16,229	2.0	2.08	0.07	
	5月	35,186	▲ 0.9	44,802	0.4	1.27	0.01	7,466	▲ 4.5	15,738	▲ 3.0	2.11	0.03	
	6月	34,549	▲ 1.8	45,025	0.5	1.30	0.03	7,555	1.2	15,936	1.3	2.11	0.00	
	7月	34,400	▲ 0.4	45,753	1.6	1.33	0.03	7,605	0.7	16,790	5.4	2.21	0.10	
	8月	34,491	0.3	46,410	1.4	1.35	0.02	7,699	1.2	16,556	▲ 1.4	2.15	▲ 0.06	
	9月	34,335	▲ 0.5	46,556	0.3	1.36	0.01	7,725	0.3	16,446	▲ 0.7	2.13	▲ 0.02	
	10月	34,871	1.6	47,551	2.1	1.36	0.00	7,729	0.1	17,367	5.6	2.25	0.12	
	11月	35,746	2.5	48,228	1.4	1.35	▲ 0.01	7,975	3.2	16,845	▲ 3.0	2.11	▲ 0.14	
	12月	36,882	3.2	48,708	1.0	1.32	▲ 0.03	8,149	2.2	17,674	4.9	2.17	0.06	
	令和4年	1月	37,342	1.2	49,600	1.8	1.33	0.01	7,910	▲ 2.9	18,114	2.5	2.29	0.12
		2月	36,433	▲ 2.4	48,938	▲ 1.3	1.34	0.01	7,479	▲ 5.4	16,961	▲ 6.4	2.27	▲ 0.02
		3月	36,021	▲ 1.1	49,057	0.2	1.36	0.02	7,833	4.7	16,985	0.1	2.17	▲ 0.10
4月		36,137	0.3	48,619	▲ 0.9	1.35	▲ 0.01	8,001	2.1	17,534	3.2	2.19	0.02	
5月		36,249	0.3	49,266	1.3	1.36	0.01	8,006	0.1	17,754	1.3	2.22	0.03	
6月		36,499	0.7	50,014	1.5	1.37	0.01	8,129	1.5	17,854	0.6	2.20	▲ 0.02	
7月		35,946	▲ 1.5	49,600	▲ 0.8	1.38	0.01	7,594	▲ 6.6	16,896	▲ 5.4	2.22	0.02	
8月		35,793	▲ 0.4	50,057	0.9	1.40	0.02	7,839	3.2	17,866	5.7	2.28	0.06	
9月		35,543	▲ 0.7	49,315	▲ 1.5	1.39	▲ 0.01	7,840	0.0	17,134	▲ 4.1	2.19	▲ 0.09	
10月		35,500	▲ 0.1	49,674	0.7	1.40	0.01	7,956	1.5	17,243	0.6	2.17	▲ 0.02	
11月		35,174	▲ 0.9	49,813	0.3	1.42	0.02	7,717	▲ 3.0	17,581	2.0	2.28	0.11	
12月		35,080	▲ 0.3	50,094	0.6	1.43	0.01	7,489	▲ 3.0	17,292	▲ 1.6	2.31	0.03	
令和5年	1月	35,207	0.4	50,272	0.4	1.43	0.00	7,999	6.8	17,648	2.1	2.21	▲ 0.10	
	2月	35,282	0.2	50,488	0.4	1.43	0.00	7,924	▲ 0.9	18,532	5.0	2.34	0.13	
	3月	35,416	0.4	49,875	▲ 1.2	1.41	▲ 0.02	7,835	▲ 1.1	17,091	▲ 7.8	2.18	▲ 0.16	
	4月	35,542	0.4	49,833	▲ 0.1	1.40	▲ 0.01	8,131	3.8	17,050	▲ 0.2	2.10	▲ 0.08	
	5月	35,757	0.6	49,526	▲ 0.6	1.39	▲ 0.01	8,022	▲ 1.3	17,640	3.5	2.20	0.10	
	6月	35,950	0.5	49,308	▲ 0.4	1.37	▲ 0.02	7,866	▲ 1.9	17,328	▲ 1.8	2.20	0.00	
	7月	36,180	0.6	49,089	▲ 0.4	1.36	▲ 0.01	8,149	3.6	16,790	▲ 3.1	2.06	▲ 0.14	
	8月	36,275	0.3	48,705	▲ 0.8	1.34	▲ 0.02	8,096	▲ 0.7	17,963	7.0	2.22	0.16	
	9月	36,436	0.4	49,052	0.7	1.35	0.01	8,129	0.4	16,959	▲ 5.6	2.09	▲ 0.13	
	10月	36,396	▲ 0.1	48,535	▲ 1.1	1.33	▲ 0.02	8,064	▲ 0.8	16,181	▲ 4.6	2.01	▲ 0.08	
	11月	36,357	▲ 0.1	47,939	▲ 1.2	1.32	▲ 0.01	8,045	▲ 0.2	16,856	4.2	2.10	0.09	
	12月	36,600	0.7	47,746	▲ 0.4	1.30	▲ 0.02	8,238	2.4	17,514	3.9	2.13	0.03	
令和6年	1月	36,511	▲ 0.2	48,520	1.6	1.33	0.03	8,118	▲ 1.5	16,218	▲ 7.4	2.00	▲ 0.13	
	2月	37,098	1.6	47,804	▲ 1.5	1.29	▲ 0.04	8,303	2.3	17,763	9.5	2.14	0.14	
	3月	35,991	▲ 3.0	47,912	0.2	1.33	0.04	7,662	▲ 7.7	16,864	▲ 5.1	2.20	0.06	
	4月	36,231	0.7	46,268	▲ 3.4	1.28	▲ 0.05	8,065	5.3	15,594	▲ 7.5	1.93	▲ 0.27	

※令和6年2月季節調整



【別表3】

## 職業紹介状況～主要指標（全数）

新規卒園係及び一般日雇関係を除く

区分 年月	月間有効求職者数			月間有効求人人数			新規求職申込件数			新規求人人数			就職件数			充足数										
	全数計	対前年 同月比	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち パート	充足率							
令和元年度月平均	34,106	▲1.9	22,838	11,267	53,568	▲8.7	36,652	16,916	8,248	▲4.0	5,661	2,588	18,663	▲10.0	12,601	6,061	2,689	▲8.4	1,680	1,009	32.6	2,728	▲8.0	1,703	1,025	14.6
2年度月平均	34,941	2.4	23,512	11,429	42,057	▲21.5	29,298	12,759	7,854	▲4.8	5,368	2,486	15,104	▲19.1	10,297	4,807	2,267	▲15.7	1,339	928	28.9	2,324	▲14.8	1,371	952	15.4
3年度月平均	35,468	1.5	23,340	12,128	47,139	12.1	32,732	14,407	7,754	▲1.3	5,185	2,569	16,779	11.1	11,470	5,309	2,260	▲0.3	1,338	921	29.1	2,314	▲0.4	1,367	947	13.8
4年度月平均	35,679	0.6	23,141	12,538	49,780	5.6	34,063	15,717	7,900	1.9	5,226	2,674	17,588	4.8	11,858	5,729	2,237	▲1.0	1,318	919	28.3	2,268	▲2.0	1,325	943	12.9
5年度月平均	36,246	1.6	23,564	12,681	48,641	▲2.3	33,673	14,968	8,062	2.0	5,338	2,724	17,010	▲3.3	11,675	5,335	2,246	0.4	1,303	943	27.9	2,277	0.4	1,323	953	13.4
令和3年 4月	38,008	12.1	24,917	13,091	44,461	5.6	30,829	13,632	10,688	15.2	6,624	4,064	16,038	21.7	11,143	4,895	2,634	13.7	1,538	1,096	24.6	2,735	19.9	1,592	1,143	17.1
4年 4月	38,418	1.1	24,743	13,675	48,125	8.2	33,057	15,068	10,606	▲0.8	6,536	4,070	17,126	6.8	11,818	5,308	2,419	▲8.2	1,368	1,051	22.8	2,546	▲6.9	1,434	1,112	14.9
5月	38,824	3.9	24,765	14,059	47,274	10.2	32,681	14,593	8,482	13.2	5,446	3,036	15,987	15.8	10,932	5,055	2,283	▲6.0	1,387	896	26.9	2,282	▲9.4	1,356	926	14.3
6月	38,269	5.9	24,305	13,964	48,478	11.6	33,633	14,845	7,969	6.1	5,280	2,689	17,747	8.3	12,185	5,562	2,450	0.3	1,445	1,005	30.7	2,465	▲1.4	1,446	1,019	13.9
7月	35,821	4.3	23,059	12,762	47,811	8.9	33,300	14,511	6,811	▲1.7	4,608	2,203	16,675	0.6	11,639	5,036	1,981	▲4.3	1,211	770	29.1	1,999	▲5.7	1,221	778	12.0
8月	35,281	4.1	22,970	12,311	49,169	8.6	33,728	15,441	7,330	6.1	5,001	2,329	17,631	15.1	11,693	5,938	1,927	▲1.3	1,225	702	26.3	1,927	▲1.3	1,198	729	10.9
9月	35,058	3.4	22,796	12,262	49,034	5.9	33,893	15,141	7,540	1.7	5,037	2,503	16,625	▲0.2	11,754	4,871	2,236	6.4	1,338	898	29.7	2,257	3.6	1,336	921	13.6
10月	35,344	1.3	22,892	12,452	50,539	3.6	34,757	15,782	7,682	▲0.1	5,085	2,597	18,606	▲3.6	12,577	6,029	2,130	▲3.5	1,315	815	27.7	2,198	▲2.7	1,344	854	11.8
11月	34,505	▲1.9	22,369	12,136	50,289	2.6	34,603	15,686	6,744	▲3.6	4,574	2,170	17,681	10.3	11,910	5,771	2,042	▲6.8	1,266	776	30.3	2,060	▲8.0	1,244	816	11.7
12月	32,242	▲5.1	21,108	11,134	49,802	2.2	33,987	15,815	5,642	▲9.1	3,945	1,697	16,223	▲0.1	11,030	5,193	1,843	▲7.5	1,050	793	32.7	1,872	▲6.6	1,061	811	11.5
5年 1月	33,019	▲5.4	21,930	11,089	51,092	2.0	34,681	16,411	8,665	2.8	5,868	2,797	19,363	▲3.7	12,881	6,482	1,697	1.1	1,009	688	19.6	1,723	▲0.2	1,026	697	8.9
2月	34,702	▲2.8	22,832	11,870	53,142	3.8	35,269	17,873	8,591	7.4	5,551	3,040	20,075	17.1	12,571	7,504	2,470	11.3	1,412	1,058	28.8	2,483	9.6	1,404	1,079	12.4
3月	36,664	▲1.8	23,924	12,740	52,602	2.1	35,167	17,435	8,739	▲0.6	5,781	2,958	17,314	▲2.4	11,310	6,004	3,366	5.3	1,794	1,572	38.5	3,407	4.3	1,829	1,578	19.7
4月	37,758	▲1.7	24,266	13,492	49,273	2.4	33,588	15,685	10,596	▲0.1	6,620	3,976	16,342	▲4.6	11,420	4,922	2,338	▲3.3	1,331	1,007	22.1	2,406	▲5.5	1,392	1,014	14.7
5月	38,434	▲1.0	24,494	13,940	47,679	0.9	32,711	14,968	8,831	4.1	5,625	3,206	16,827	5.3	11,390	5,437	2,344	2.7	1,344	1,000	26.5	2,404	5.3	1,379	1,025	14.3
6月	37,820	▲1.2	24,138	13,682	47,738	▲1.5	33,063	14,675	7,747	▲2.8	5,202	2,545	17,160	▲3.3	11,920	5,240	2,477	1.1	1,449	1,028	32.0	2,517	2.1	1,461	1,056	14.7
7月	36,104	0.8	23,426	12,678	47,414	▲0.8	32,992	14,422	7,362	8.1	5,068	2,294	16,176	▲3.0	11,259	4,917	2,041	3.0	1,241	800	27.7	2,063	3.2	1,256	807	12.8
8月	35,687	1.2	23,462	12,225	47,980	▲2.4	33,772	14,208	7,430	1.4	5,116	2,314	17,088	▲3.1	11,882	5,206	1,913	▲0.7	1,195	718	25.7	1,978	2.6	1,238	740	11.6
9月	35,928	2.5	23,542	12,386	48,480	▲1.1	34,128	14,352	7,763	3.0	5,157	2,806	17,261	3.8	12,195	5,066	2,162	▲3.3	1,313	849	27.9	2,177	▲3.5	1,313	864	12.6
10月	36,455	3.1	23,701	12,754	49,681	▲1.7	34,996	14,685	8,131	5.8	5,369	2,762	17,565	▲5.6	12,246	5,319	2,284	7.2	1,347	937	28.1	2,300	4.6	1,371	929	13.1
11月	35,438	2.7	22,984	12,454	48,533	▲3.5	34,138	14,415	6,909	2.4	4,565	2,344	16,405	▲7.2	11,219	5,186	2,101	2.9	1,228	873	30.4	2,116	2.7	1,238	878	12.9
12月	33,617	4.3	21,986	11,631	47,699	▲4.2	33,443	14,256	6,196	9.8	4,274	1,922	16,112	▲0.7	11,380	4,752	1,900	3.1	1,146	754	30.7	1,913	2.2	1,162	751	11.9
6年 1月	34,298	3.9	22,626	11,672	49,025	▲4.0	33,378	15,647	8,817	1.8	5,920	2,897	18,224	▲5.9	11,675	6,549	1,700	0.2	1,018	682	19.3	1,697	▲1.5	1,019	678	9.3
2月	36,341	4.7	23,857	12,484	50,648	▲4.7	34,053	16,595	8,770	2.1	5,675	3,095	18,344	▲8.6	11,927	6,417	2,524	2.2	1,365	1,159	28.8	2,557	3.0	1,364	1,193	13.9
3月	37,087	1.1	24,288	12,779	49,522	▲5.9	33,811	15,711	8,186	▲6.3	5,460	2,726	16,611	▲4.1	11,601	5,010	3,163	▲6.0	1,659	1,504	38.6	3,190	▲6.4	1,684	1,506	19.2
4月	38,774	2.7	24,912	13,862	46,032	▲6.6	31,832	14,200	11,096	4.7	6,879	4,217	15,366	▲6.0	10,250	5,116	2,298	▲1.7	1,277	1,021	20.7	2,378	▲1.2	1,320	1,058	15.5

注 1. 就職率＝就職件数/新規求職申込件数 充足率＝充足数/新規求人

2. 表中の各数値は原数値



【別表5】

正社員の職業紹介状況

新規学卒関係及び一般日雇関係を除く

	月間有効求職者数			月間有効求人人数			新規求職者数			新規求職者数			有効求人倍率			就職率			充足率		
	全数	常用 フルタイム	パート 非フルタイム	全数	正社員	パート 非フルタイム	全数	正社員	パート 非フルタイム	全数	正社員	パート 非フルタイム	全数	正社員	パート 非フルタイム	全数	正社員	パート 非フルタイム	全数	正社員	パート 非フルタイム
令和元年度月平均	34,106	22,717	▲ 2.7	53,568	25,357	▲ 5.9	8,248	5,613	▲ 4.8	18,663	8,686	▲ 7.4	2,689	1,176	▲ 10.6	2,728	1,166	▲ 11.0	32.6	20.9	14.6
2年度月平均	34,941	23,391	3.0	42,057	21,640	▲ 14.7	7,854	5,330	▲ 5.0	15,104	7,540	▲ 13.2	2,267	983	▲ 15.7	2,324	983	▲ 15.7	28.9	18.3	13.0
3年度月平均	35,468	23,219	▲ 0.7	47,139	24,031	11.1	7,754	5,149	▲ 3.4	16,779	8,329	10.5	2,260	966	▲ 1.1	2,314	970	▲ 1.3	29.1	18.8	11.6
4年度月平均	35,679	23,023	▲ 0.8	49,780	24,858	3.4	7,900	5,193	0.9	17,588	8,594	3.2	2,237	969	0.3	2,268	958	▲ 1.3	28.3	18.7	11.1
5年度月平均	36,246	23,454	1.9	48,641	24,450	▲ 1.6	8,062	5,309	2.2	17,010	8,413	▲ 2.1	2,246	956	▲ 1.4	2,277	953	▲ 0.5	27.9	18.0	11.3
令和3年 4月	38,008	24,821	8.5	44,461	22,977	5.2	10,688	6,602	5.6	16,038	8,211	22.9	2,634	1,125	4.8	2,735	1,148	7.3	24.6	17.0	14.0
4年 4月	38,418	24,628	▲ 0.8	48,125	23,997	4.4	10,606	6,510	▲ 1.4	17,126	8,481	3.3	2,419	1,002	▲ 10.9	2,546	1,016	▲ 11.5	22.8	15.4	12.0
5月	38,824	24,680	2.3	47,274	23,971	6.9	8,482	5,424	14.1	15,987	7,934	11.0	2,283	1,033	1.8	2,282	1,003	▲ 2.4	26.9	19.0	14.3
6月	38,269	24,229	4.2	48,478	24,808	9.8	7,969	5,267	3.6	17,747	9,156	11.8	2,450	1,055	3.0	2,465	1,037	0.8	30.7	20.0	11.3
7月	35,821	22,995	2.1	47,811	24,530	7.1	6,811	4,601	▲ 2.2	16,675	8,316	0.9	1,981	905	▲ 0.4	1,999	890	▲ 2.4	29.1	19.7	10.7
8月	35,281	22,919	2.0	49,169	24,684	4.0	7,330	4,990	4.6	17,631	8,404	2.7	1,927	914	1.7	1,927	878	1.0	26.3	18.3	10.4
9月	35,058	22,740	1.8	49,034	24,743	3.0	7,540	5,021	1.9	16,625	8,766	5.3	2,236	1,002	9.6	2,257	986	5.5	29.7	20.0	11.2
10月	35,344	22,831	0.0	50,539	25,418	0.1	7,682	5,066	▲ 0.5	18,606	9,070	▲ 8.2	2,130	990	2.2	2,198	987	2.8	27.7	19.5	11.8
11月	34,505	22,291	▲ 3.3	50,289	25,524	2.4	6,744	4,553	▲ 4.3	17,681	8,712	10.4	2,042	990	0.9	2,060	949	▲ 3.9	30.3	21.7	10.9
12月	32,242	20,972	▲ 5.9	49,802	24,840	0.3	5,642	3,866	▲ 10.0	16,223	8,077	▲ 1.9	1,843	784	▲ 13.8	1,872	785	▲ 11.9	32.7	20.3	11.5
5年 1月	33,019	21,702	▲ 5.6	51,092	25,201	1.7	8,665	5,753	1.2	19,363	9,161	▲ 2.1	1,697	778	▲ 1.2	1,723	788	▲ 1.7	19.6	13.5	8.9
2月	34,702	22,567	▲ 3.9	53,142	25,208	1.6	8,591	5,503	3.4	20,075	8,651	11.5	2,470	988	7.5	2,483	975	7.3	28.8	18.0	11.3
3月	36,664	23,725	▲ 3.0	52,602	25,367	1.3	8,739	5,761	▲ 0.6	17,314	8,399	▲ 3.8	3,366	1,190	2.3	3,407	1,197	2.2	38.5	20.7	14.3
4月	37,758	24,157	▲ 1.9	49,273	24,320	1.3	10,596	6,602	1.4	16,342	8,147	▲ 3.9	2,338	985	▲ 1.7	2,406	1,012	▲ 0.4	22.1	14.9	12.4
5月	38,434	24,412	▲ 1.1	47,679	23,910	▲ 0.3	8,831	5,597	3.2	16,827	8,175	3.0	2,344	1,001	▲ 3.1	2,404	998	▲ 0.5	26.5	17.9	14.3
6月	37,820	24,056	▲ 0.7	47,738	24,348	▲ 1.9	7,747	5,184	▲ 1.6	17,160	8,962	▲ 2.1	2,477	1,074	1.8	2,517	1,050	1.3	32.0	20.7	11.7
7月	36,104	23,345	1.5	47,414	24,096	▲ 1.8	7,362	5,056	9.9	16,176	7,914	▲ 4.8	2,041	919	1.5	2,063	917	3.0	27.7	18.2	11.6
8月	35,687	23,400	2.1	47,980	24,603	▲ 0.3	7,430	5,106	2.3	17,088	8,527	1.5	1,913	900	▲ 1.5	1,978	910	3.6	25.7	17.6	10.7
9月	35,928	23,485	3.3	48,480	24,887	0.6	7,763	5,146	2.5	17,261	9,211	5.1	2,162	966	▲ 3.6	2,177	943	▲ 4.4	27.9	18.8	10.2
10月	36,455	23,637	3.5	49,681	25,516	0.4	8,131	5,350	5.6	17,565	8,534	▲ 3.9	2,284	1,016	2.6	2,300	1,032	4.6	28.1	19.0	12.1
11月	35,438	22,922	2.8	48,553	24,774	▲ 2.9	6,909	4,553	0.0	16,405	7,879	▲ 3.6	2,101	900	▲ 9.1	2,116	883	▲ 7.0	30.4	19.8	11.2
12月	33,617	21,862	4.2	47,689	24,097	▲ 3.0	6,196	4,201	8.7	16,112	8,440	4.5	1,900	880	12.2	1,913	881	12.2	30.7	20.9	10.4
6年 1月	34,298	22,428	3.3	49,025	23,990	▲ 4.8	8,817	5,828	1.3	18,224	8,114	▲ 11.4	1,700	778	0.0	1,697	765	▲ 2.9	19.3	13.3	9.4
2月	36,341	23,619	4.7	50,648	24,340	▲ 3.4	8,770	5,629	2.3	18,344	8,319	▲ 3.8	2,524	970	▲ 1.8	2,557	969	▲ 0.6	28.8	17.2	11.6
3月	37,067	24,130	1.7	49,522	24,524	▲ 3.3	8,186	5,454	▲ 5.3	16,611	8,734	4.0	3,163	1,077	▲ 9.5	3,190	1,079	▲ 9.9	38.6	19.7	12.4
4月	38,774	24,817	2.7	46,032	23,472	▲ 3.5	11,096	6,854	3.8	15,366	7,378	▲ 3.4	2,298	968	▲ 1.7	2,378	971	▲ 4.1	20.7	14.1	13.2

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員月間有効求人人数÷常用フルタイム月間有効求職者数、なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため  
2. 就職率＝正社員有効求人人数÷正社員有効求職者数より低い値となる  
3. 充足率＝充足率＝充足率＝充足率÷新規求職者数

1. 表中の各数値は原数値  
2. 就職率＝就職件数÷新規求職者数  
3. 充足率＝充足率÷新規求職者数

【別表6】

## 安定所別新規求人数の推移

ハローワーク名	局計		仙台圏				沿岸部			県南部				県北部								
			仙台		(大和)		塩釜		石巻	気仙沼		大河原		(白石)		古川	築館		迫			
			対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)			
令和元年度計	223,952	▲10.0	137,930	▲11.0	9,234	▲4.9	10,883	▲7.9	20,940	0.2	7,725	▲11.7	7,224	▲13.7	2,916	▲12.6	14,075	▲9.3	7,773	▲9.3	5,252	▲22.7
2年度計	181,249	▲19.1	106,243	▲23.0	6,734	▲27.1	9,537	▲12.4	18,596	▲11.2	6,798	▲12.0	6,555	▲9.3	2,663	▲8.7	12,693	▲9.8	6,555	▲15.7	4,875	▲7.2
3年度計	201,351	11.1	121,990	14.8	7,597	12.8	9,729	2.0	18,368	▲1.2	7,144	5.1	7,189	9.7	3,142	18.0	13,805	8.8	7,425	13.3	4,962	1.8
4年度計	211,053	4.8	133,541	9.5	8,346	9.9	9,884	1.6	17,737	▲3.4	6,639	▲7.1	7,094	▲1.3	3,043	▲3.2	13,616	▲1.4	6,021	▲18.9	5,132	3.4
5年度計	204,115	▲3.3	131,320	▲1.7	8,172	▲2.1	9,258	▲6.3	15,745	▲11.2	6,101	▲8.1	6,522	▲8.1	3,119	2.5	13,319	▲2.2	5,671	▲5.8	4,888	▲4.8
令和5年4月	16,342	▲4.6	10,202	▲3.8	755	▲2.7	831	12.9	1,155	▲26.2	506	▲19.7	541	4.0	275	17.5	1,204	10.6	466	▲1.1	407	▲19.2
5月	16,827	5.3	10,888	11.7	670	2.8	726	▲10.8	1,321	▲13.3	509	▲7.1	596	24.4	256	20.8	982	▲11.1	438	▲8.4	441	2.8
6月	17,160	▲3.3	11,397	▲0.3	484	▲16.0	764	▲6.1	1,207	▲16.9	548	14.4	534	▲7.1	286	▲9.5	1,066	▲7.3	467	▲14.2	407	▲1.7
7月	16,176	▲3.0	10,070	▲3.8	761	10.0	751	8.1	1,340	▲8.3	538	▲8.3	446	▲21.2	257	24.2	1,179	12.5	452	▲10.7	382	▲13.8
8月	17,088	▲3.1	11,070	0.3	671	▲26.7	810	▲5.5	1,370	▲9.4	415	▲22.6	550	12.7	223	▲3.5	1,027	▲8.4	513	8.0	439	▲3.5
9月	17,261	3.8	11,586	15.1	580	▲3.5	700	▲14.6	1,191	▲28.8	551	1.5	480	▲7.3	303	▲3.2	1,010	▲9.5	473	▲12.4	387	▲10.6
10月	17,565	▲5.6	11,125	▲6.6	896	22.1	785	▲7.9	1,387	▲3.1	509	▲22.8	484	▲28.5	266	13.7	1,206	2.9	488	▲1.0	419	▲5.8
11月	16,405	▲7.2	10,455	▲7.9	639	▲23.1	738	▲1.7	1,407	▲3.2	407	▲32.8	571	2.7	230	7.0	1,111	6.0	471	▲0.6	376	▲4.1
12月	16,112	▲0.7	10,534	▲0.7	581	15.5	767	5.9	1,019	▲17.0	582	14.3	525	▲12.5	257	17.4	1,041	3.6	415	▲14.4	391	14.0
6年1月	18,224	▲5.9	11,391	▲6.8	780	5.0	921	▲2.7	1,614	8.0	453	▲3.4	498	▲26.1	247	▲20.1	1,280	▲16.6	583	3.9	457	10.7
2月	18,344	▲8.6	11,607	▲10.1	779	2.4	845	▲16.4	1,553	▲2.5	489	▲9.1	837	▲7.3	259	▲1.1	1,137	▲0.7	396	▲16.8	442	▲5.8
3月	16,611	▲4.1	10,995	▲1.7	576	2.5	620	▲28.2	1,181	▲12.3	594	11.0	460	▲14.5	260	▲10.7	1,076	▲0.7	509	▲1.7	340	▲13.3
4月	15,366	▲6.0	9,678	▲5.1	668	▲11.5	855	2.9	1,174	1.6	473	▲6.5	461	▲14.8	212	▲22.9	1,001	▲16.9	440	▲5.6	404	▲0.7

※各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月は対前年同月比

【別表7】

## 安定所別新規求職者数の推移

ハローワーク名	局計		仙台圏				沿岸部			県南部				県北部								
			仙台		(大和)		塩釜		石巻	気仙沼		大河原		(白石)		古川	築館		迫			
			対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)			
令和元年度計	98,978	▲4.0	52,192	▲4.2	3,519	▲0.3	7,196	▲7.3	9,017	▲3.1	3,929	▲6.1	6,266	▲5.6	1,736	▲5.6	8,109	▲0.9	2,776	▲2.5	4,238	▲3.7
2年度計	94,250	▲4.8	49,237	▲5.7	3,392	▲3.6	7,501	4.2	8,390	▲7.0	3,460	▲11.9	6,072	▲3.1	1,830	5.4	7,866	▲3.0	2,529	▲8.9	3,973	▲6.3
3年度計	93,046	▲1.3	48,426	▲1.6	3,239	▲4.5	7,378	▲1.6	8,392	0.0	3,592	3.8	6,076	0.1	1,721	▲6.0	7,844	▲0.3	2,517	▲0.5	3,861	▲2.8
4年度計	94,801	1.9	50,122	3.5	3,395	4.8	7,381	0.0	8,202	▲2.3	3,594	0.1	6,086	0.2	1,606	▲6.7	7,772	▲0.9	2,712	7.7	3,931	1.8
5年度計	96,738	2.0	51,297	2.3	3,555	4.7	7,586	2.8	8,176	▲0.3	3,571	▲0.6	6,138	0.9	1,625	1.2	8,128	4.6	2,681	▲1.1	3,981	1.3
令和5年4月	10,596	▲0.1	5,636	1.9	386	1.8	842	3.2	852	▲12.0	384	▲2.3	636	▲3.0	191	▲12.8	927	7.9	311	▲4.9	431	▲6.1
5月	8,831	4.1	4,658	1.0	275	▲10.1	683	8.9	773	3.9	349	1.5	593	20.5	146	▲2.0	729	15.3	219	▲5.2	406	17.3
6月	7,747	▲2.8	4,119	▲4.2	263	▲9.6	594	▲3.1	644	▲7.7	302	12.3	514	6.0	141	21.6	640	▲1.2	226	▲8.1	304	▲0.3
7月	7,362	8.1	3,905	7.1	282	26.5	593	8.2	679	9.5	265	0.8	429	4.6	107	3.9	623	18.7	175	▲15.9	304	15.2
8月	7,430	1.4	3,915	2.2	312	12.2	562	▲3.4	618	▲8.2	253	▲5.9	468	7.8	122	▲8.3	667	10.2	215	6.4	298	▲8.3
9月	7,763	3.0	4,170	2.6	300	23.0	611	8.5	679	▲0.1	306	10.9	463	7.7	104	▲12.6	622	▲1.9	196	▲8.4	312	▲1.6
10月	8,131	5.8	4,392	6.5	269	▲9.7	604	7.1	696	1.5	282	▲1.1	536	13.1	128	0.0	690	7.3	205	▲0.5	329	19.6
11月	6,909	2.4	3,656	0.2	238	3.0	551	▲5.3	585	18.7	251	12.1	424	▲3.9	117	▲2.5	586	13.3	205	17.8	296	▲5.1
12月	6,196	9.8	3,331	14.0	213	12.7	472	7.3	500	18.2	216	12.5	438	▲5.8	125	14.7	515	▲2.8	168	10.5	218	▲1.4
6年1月	8,817	1.8	4,609	▲0.1	351	19.8	673	3.9	732	▲4.1	307	▲3.2	572	0.0	157	35.3	736	▲2.8	272	14.3	408	16.9
2月	8,770	2.1	4,677	8.0	344	10.6	739	6.9	734	0.8	368	▲3.7	504	▲20.8	136	▲8.7	714	▲0.8	237	▲13.2	317	▲14.1
3月	8,186	▲6.3	4,229	▲6.1	322	▲8.5	662	▲6.4	684	▲5.8	288	▲24.2	561	▲5.1	151	4.1	679	▲3.3	252	4.6	358	▲8.0
4月	11,096	4.7	5,878	4.3	407	5.4	858	1.9	965	13.3	407	6.0	683	7.4	193	1.0	874	▲5.7	366	17.7	465	7.9

※各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月は対前年同月比

【別表8】

## 安定所別有効求人倍率の推移

ハローワーク名	局 計	仙台圏			沿岸部		県南部		県北部		
		仙 台	(大 和)	塩 釜	石 巻	気仙沼	大河原	(白 石)	古 川	築 館	迫
令和元年度平均	1.57	1.76	1.88	1.01	1.72	1.62	0.90	1.16	1.22	2.00	0.91
2年度平均	1.20	1.28	1.24	0.83	1.60	1.40	0.72	0.96	1.02	1.52	0.82
3年度平均	1.33	1.44	1.49	0.84	1.60	1.43	0.78	1.16	1.15	2.02	0.86
4年度平均	1.40	1.59	1.58	0.82	1.52	1.34	0.76	1.18	1.14	1.54	0.93
5年度平均	1.34	1.55	1.44	0.78	1.37	1.20	0.70	1.31	1.10	1.44	0.90
令和5年4月	1.30	1.55	1.38	0.73	1.30	1.07	0.68	1.13	1.02	1.33	0.81
5月	1.24	1.45	1.37	0.72	1.18	1.11	0.66	1.19	0.98	1.34	0.80
6月	1.26	1.47	1.38	0.75	1.19	1.16	0.67	1.29	0.98	1.33	0.85
7月	1.31	1.52	1.43	0.74	1.28	1.25	0.69	1.32	1.10	1.38	0.88
8月	1.34	1.55	1.37	0.79	1.34	1.21	0.68	1.35	1.14	1.47	0.91
9月	1.35	1.55	1.38	0.78	1.36	1.22	0.68	1.44	1.11	1.54	0.92
10月	1.36	1.56	1.48	0.80	1.36	1.20	0.68	1.45	1.09	1.54	0.96
11月	1.37	1.56	1.51	0.78	1.47	1.19	0.68	1.45	1.12	1.51	0.93
12月	1.42	1.60	1.59	0.85	1.54	1.32	0.73	1.32	1.22	1.56	0.99
6年1月	1.43	1.62	1.58	0.90	1.59	1.27	0.70	1.28	1.20	1.60	0.97
2月	1.39	1.58	1.48	0.83	1.54	1.19	0.81	1.27	1.16	1.36	0.97
3月	1.34	1.55	1.37	0.73	1.40	1.21	0.69	1.27	1.07	1.40	0.88
4月	1.19	1.38	1.27	0.66	1.20	1.06	0.59	1.10	0.96	1.20	0.78

※原数値

【別表9】

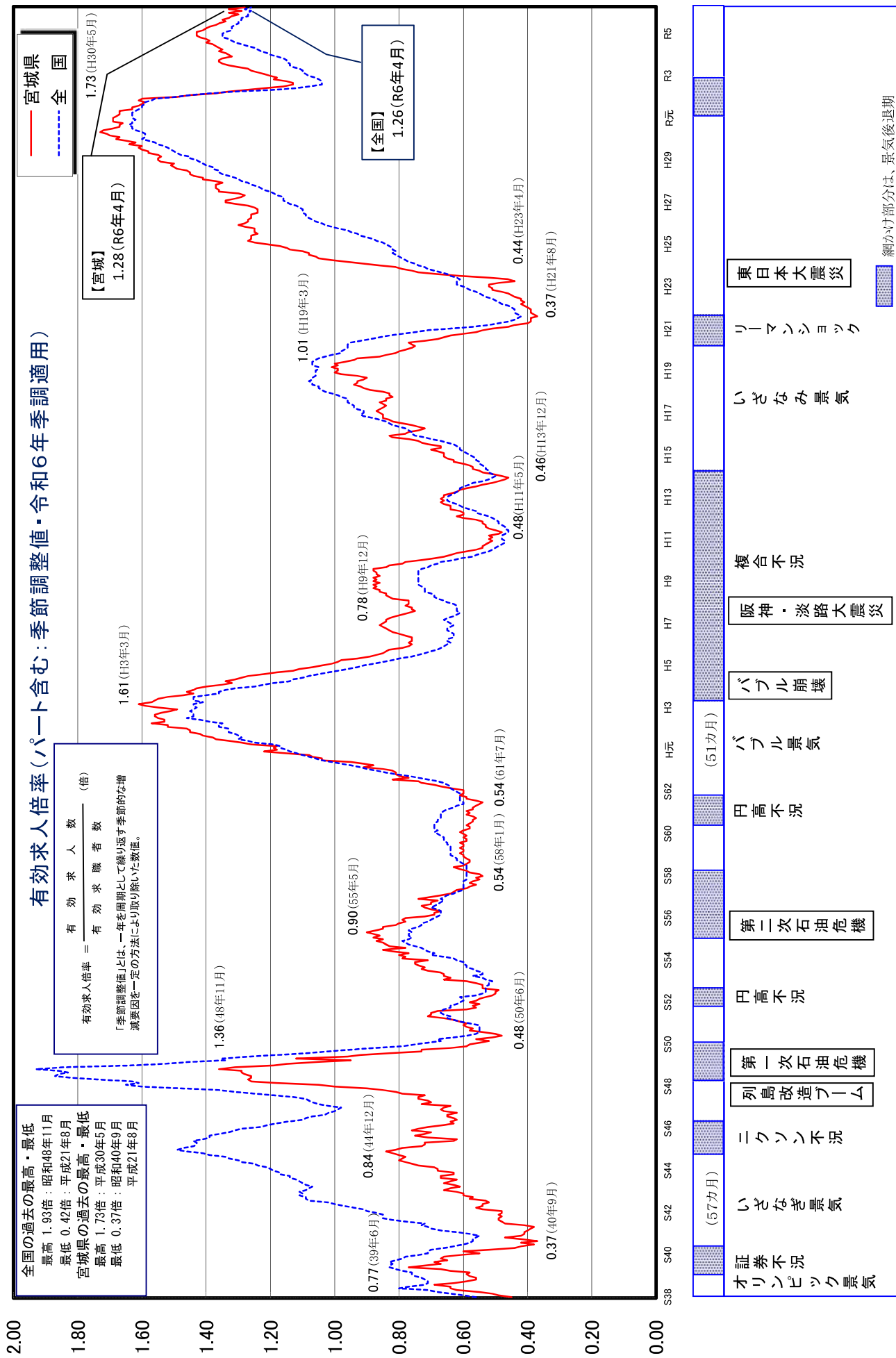
## 東北ブロック求人倍率の推移

局名	全国		東北		宮城		青森	岩手	秋田	山形	福島
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	有効	有効	有効	有効	有効
令和元年度平均	2.35	1.55	2.00	1.43	2.26	1.57	1.20	1.33	1.30	1.52	1.44
2年度平均	1.90	1.10	1.79	1.14	1.92	1.20	0.95	1.06	1.34	1.54	1.45
3年度平均	2.08	1.16	2.04	1.30	2.16	1.33	1.09	1.26	1.49	1.35	1.32
4年度平均	2.30	1.31	2.11	1.39	2.23	1.40	1.18	1.32	1.49	1.57	1.43
5年度平均	2.28	1.29	1.97	1.30	2.11	1.34	1.17	1.22	1.32	1.38	1.37
令和5年4月	2.25	1.32	1.99	1.35	2.10	1.40	1.20	1.24	1.38	1.49	1.41
5月	2.32	1.32	2.04	1.35	2.20	1.39	1.20	1.26	1.37	1.46	1.41
6月	2.31	1.31	2.03	1.33	2.20	1.37	1.18	1.23	1.36	1.43	1.40
7月	2.27	1.30	1.95	1.32	2.06	1.36	1.17	1.23	1.34	1.41	1.39
8月	2.31	1.30	2.01	1.31	2.22	1.34	1.17	1.23	1.34	1.39	1.37
9月	2.25	1.29	1.98	1.30	2.09	1.35	1.17	1.22	1.31	1.39	1.37
10月	2.25	1.29	1.96	1.30	2.01	1.33	1.17	1.22	1.32	1.37	1.39
11月	2.25	1.27	1.92	1.29	2.10	1.32	1.16	1.21	1.29	1.33	1.38
12月	2.25	1.27	1.93	1.28	2.13	1.30	1.15	1.21	1.28	1.35	1.35
6年1月	2.28	1.27	1.93	1.26	2.00	1.33	1.16	1.18	1.28	1.30	1.30
2月	2.26	1.26	1.91	1.26	2.14	1.29	1.15	1.19	1.27	1.32	1.30
3月	2.38	1.28	2.02	1.28	2.20	1.33	1.13	1.22	1.31	1.32	1.34
4月	2.17	1.26	1.91	1.26	1.93	1.28	1.13	1.22	1.32	1.33	1.30

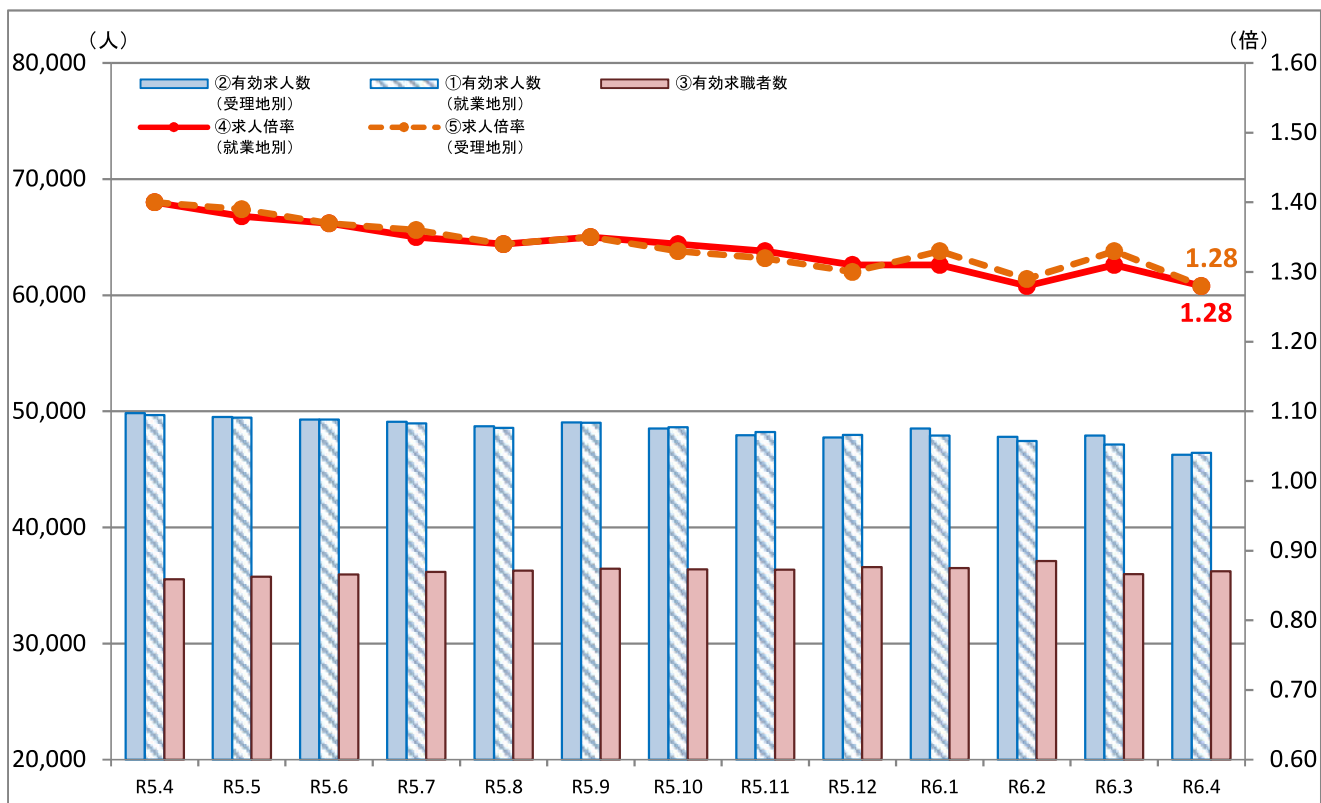
※表中の「新規」は新規求人倍率、「有効」は有効求人倍率

※求人倍率の年度平均は原数値、各月は季節調整値(令和6年2月季節調整)

# 【別表10】 有効求人倍率の長期推移

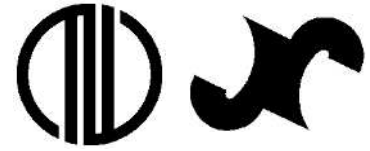


【別表11】 受理地別・就業地別有効求人倍率等の推移



	①有効求人人数 (就業地別)	②有効求人人数 (受埋地別)	差分 (①-②)	③有効求職者数	④求人倍率 (就業地別)	⑤求人倍率 (受埋地別)	差分 (④-⑤)
R5.4	49,689	49,833	-144	35,542	1.40	1.40	0.00
R5.5	49,454	49,526	-72	35,757	1.38	1.39	-0.01
R5.6	49,287	49,308	-21	35,950	1.37	1.37	0.00
R5.7	48,961	49,089	-128	36,180	1.35	1.36	-0.01
R5.8	48,590	48,705	-115	36,275	1.34	1.34	0.00
R5.9	49,027	49,052	-25	36,436	1.35	1.35	0.00
R5.10	48,620	48,535	85	36,396	1.34	1.33	0.01
R5.11	48,223	47,939	284	36,357	1.33	1.32	0.01
R5.12	47,958	47,746	212	36,600	1.31	1.30	0.01
R6.1	47,905	48,520	-615	36,511	1.31	1.33	-0.02
R6.2	47,455	47,804	-349	37,098	1.28	1.29	-0.01
R6.3	47,150	47,912	-762	35,991	1.31	1.33	-0.02
R6.4	46,440	46,268	172	36,231	1.28	1.28	0.00

※各数値は季節調整値(R6年季調値適用)



---

---

# 仙 台 市

## 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.101)

---

---

令和6年1月～3月期（今 期）実 績  
令和6年4月～6月期（来 期）見通し

令和6年6月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所



# 目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D I の総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	5
<業種別業況判断D I の動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製（商）品単価	16
設問2-2 原材料（仕入）価格	18
設問3-1 製（商）品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	38
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 海外販路開拓の取組状況	46
特別設問2 海外販路開拓先の国・地域	48
特別設問3 海外販路開拓に取り組んでいない理由	50
特別設問4 海外販路開拓で期待する公的支援策	52
特別設問5 インボイス制度開始前後の対応状況	54
特別設問6 インボイス発行事業者の登録をした事業者の インボイス制度への対応課題	56
特別設問7 インボイス発行事業者の登録をしていない 事業者が現在感じている影響	58
特別設問8 インボイス発行事業者の登録をしていない事業者の インボイス発行事業者の登録予定	60
特別設問9 登録をしていない理由	62
特別設問10 特例制度の理解度	64
特別設問11 インボイス制度対応で望む公的支援策	66
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	68
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	69
資料編	71
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	73
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	79
② 全国	81
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	82
② 主要経済指標一覧表	86
(4) 仙台市の業況判断D I の推移（平成22年～）	92
(5) 調査票	93

## ★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

### ○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

### ○ 本調査におけるD Iの算出方法について

**売上高、販売数量、経常利益**「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

**製（商）品単価、原材料（仕入）価格**「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

**製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備**「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

**資金繰り**「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

**金融機関の対応**「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

**正規従業員数、非正規従業員数**「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

**生産・営業用設備（予定）**「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

**事業所の業況、業況の変化**「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

### ○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和5年10月～12月
今期	②令和6年1月～3月
来期	③令和6年4月～6月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（令和5年1月～3月）との比較

### ○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上 300人未満	5人以上 100人未満	5人以上 50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

### ○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

## (2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和6年4月に実施した。

## (3) 調査方法

### ① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和3年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和6年4月9日～令和6年4月30日）

### 有効回収数

（単位：件）

業種 \ 事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計	603(1,000)	85(200)	260(400)	258(400)
（有効回収率：％）	60.3	42.5	65.0	64.5
製造業	128	2	51	75
非製造業計	475	83	209	183
建設業	64	1	33	30
運輸業	65	0	38	27
卸売業	58	9	30	19
小売業	58	16	22	20
宿泊・飲食サービス業	50	12	23	15
不動産業・物品賃貸業	65	0	22	43
サービス業（個人向け）	52	17	18	17
サービス業（法人向け・ほか）	63	28	23	12

※全業種計の（ ）内の数値は対象事業所数

### ② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

## (4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

## 2. 調査結果の総括及び分析

### 1 国内の景気動向

#### ① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2024 年 1～3 月期（第 I 期、1 次速報値）の GDP は、前期比 0.5%減となり、2 四半期ぶりに減となった。

GDP の 5 割強を占める民間最終消費支出は、4 か月連続減の 0.7%減となった。物価高騰による消費者の節約志向の高まりから消費が減少している。

民間住宅投資は、住宅価格の上昇等から、2.5%減となった。

民間設備投資は、一部自動車メーカーの不正問題の影響による減産・出荷停止等の影響で 2 四半期ぶりに減少し、0.8%減となっている。

公的固定資本形成は、3 四半期ぶりに増加し前期比 3.1%増となった。国土強靱化関連の補正予算の工事が進み、増加している。

輸出は、海外経済が減速するとともに、自動車の減産・出荷停止等の影響で減少し前期比 5.0%減となった。

輸入は内需低迷などから前期比 3.4%減となった。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にはほぼ一致して動く一致指数は 3 月には 113.9 となって 2.4 ポイント上昇した。数か月先の景気動向を示す先行指数は、111.4 となって、前月よりも 0.7 ポイント減少した。景気動向指数は、下方への局面変化をしているとの基調判断になった。4 月の景気ウォッチャー調査の基調判断は「緩やかな回復基調が続いているものの、このところは弱さがみられる。また、令和 6 年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、穏やかな回復が続くとみている」となっている。

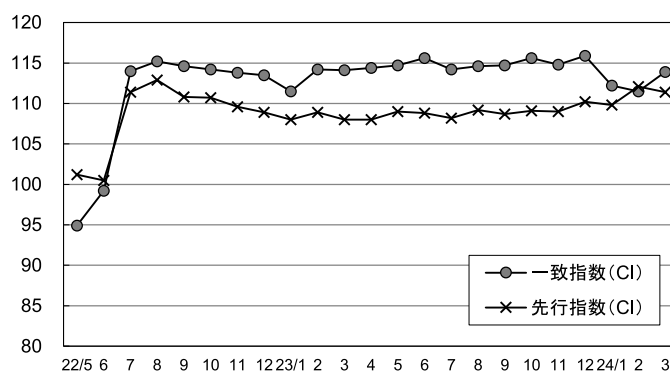
図表 1 四半期の GDP 内訳

項目	2023年			2024年
	4-6月 (Ⅱ)期	7-9月 (Ⅲ)期	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期
国内総生産(GDP)	1.0	-0.9	0.0	-0.5
民間最終消費支出	-0.7	-0.3	-0.4	-0.7
民間住宅投資	1.8	-0.9	-1.4	-2.5
民間企業設備投資	-1.7	-0.2	1.8	-0.8
政府最終消費支出	-0.1	0.3	-0.2	0.2
公的固定資本形成	2.2	-0.3	-0.2	3.1
輸出	3.8	0.3	2.8	-5.0
輸入	-3.6	0.9	1.8	-3.4

(出所) 内閣府「国民経済計算」

(2024 年 5 月 16 日公表)

図表 2 景気動向指数の推移 (2020 年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」

(2024 年 5 月 9 日公表)

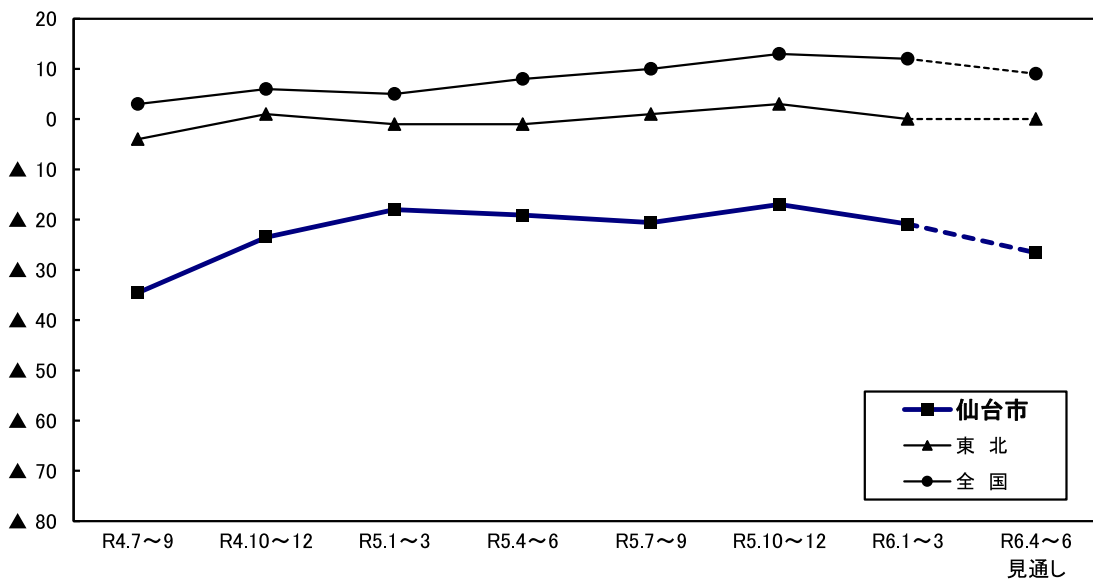
## ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和6年3月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回12月調査に比べ、全国は1ポイント、東北は3ポイント下降となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ4ポイント下降した。

来期の見通しは、東北では横ばい、仙台市及び全国で下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		4/9月	4/12月	5/3月	5/6月	5/9月	5/12月	6/3月		6/6月
								5/12月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲35	▲24	▲18	▲19	▲21	▲17	▲21	▲4	▲27
	東北	▲4	▲1	▲1	▲1	▲1	▲3	▲0	▲3	▲0
	全国	▲3	▲6	▲5	▲8	▲10	▲13	▲12	▲1	▲9

※D I = 「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況(業況の良し悪し)>D I 値(→P38~39参照)。

※東北については、「日銀全国企業短観調査(東北地区6県)」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査(令和6年3月)」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)であり、本調査の対象とは異なる。

## 2 市内の景気動向

### <業況判断DIの総括>

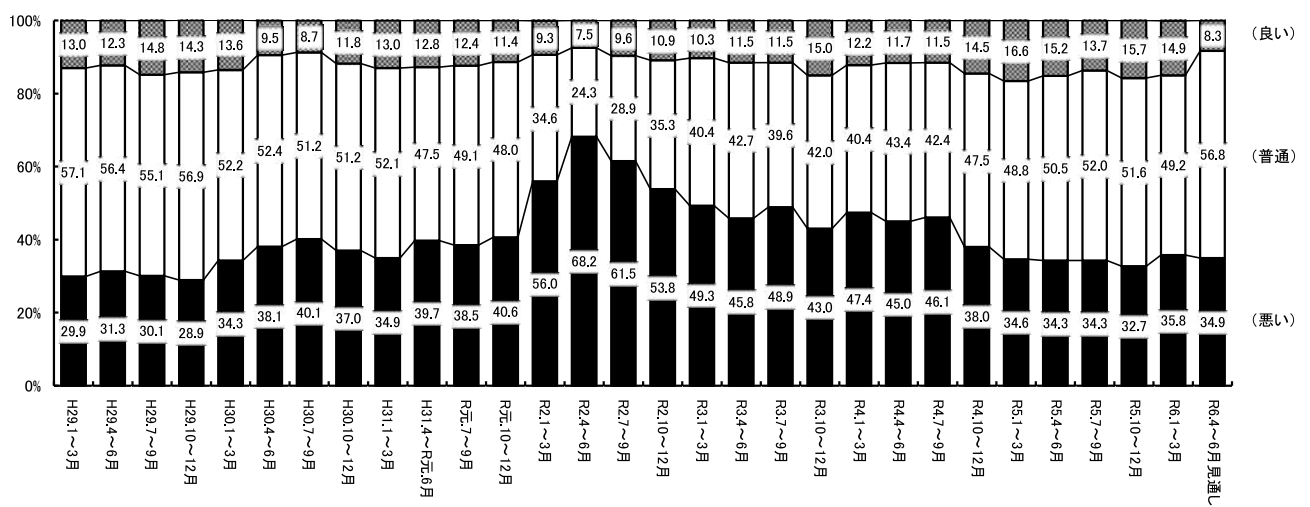
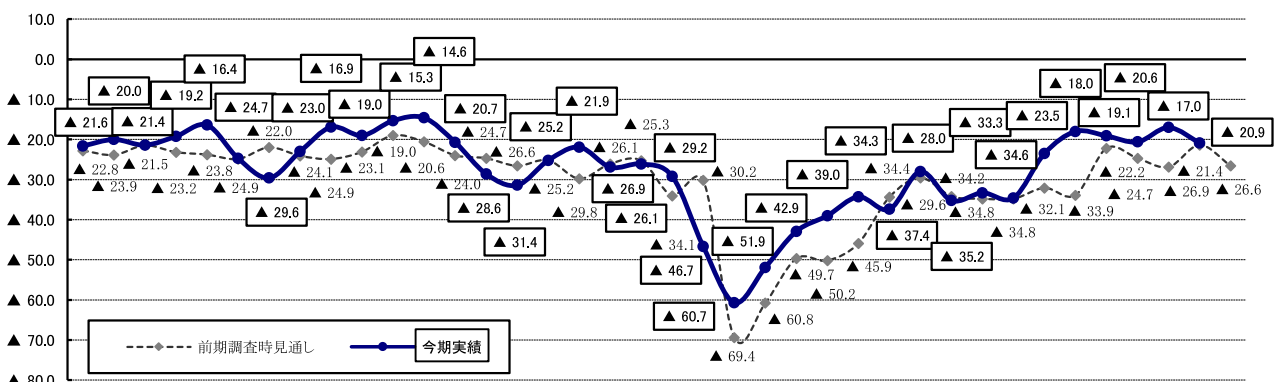
今期の市内事業所の業況判断DIは▲20.9で、前期の▲17.0と比べ、3.9ポイント下降した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲21.4であったことを踏まえると、予想通り下降した。

業種別に見ると、業況判断DIは建設業及び小売業では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

来期の業況判断DIは、▲26.6（今期比▲5.7）と下降する見通しである。業種別に見ると、サービス業（個人向け）では上昇し、これ以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



## ＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(1月～3月) ( )内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(4月～6月) ( )内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
		傾向	アイコン		傾向	アイコン
売上高	▲3.5(▲5.8)	下降した	⬇	▲7.1(▲3.6)	下降する	⬇
販売数量	▲11.0(▲5.2)	下降した	⬇	▲14.1(▲3.1)	下降する	⬇
経常利益	▲12.8(▲2.1)	下降した	⬇	▲20.5(▲7.7)	下降する	⬇
製(商)品単価	49.1(▲3.7)	下降した	⬇	47.6(▲1.5)	下降する	⬇
原材料(仕入)価格 *	73.9(±0.0)	横ばい	▬	72.7(▲1.2)	下降する	⬇
製(商)品在庫 *	11.1(▲1.0)	下降した	⬇	—	—	—
労働力 *	▲34.5(+4.3)	上昇した	⬆	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲15.7(▲5.4)	下降した	⬇	—	—	—
資金繰り	▲11.9(+3.4)	上昇した	⬆	—	—	—
金融機関の対応	5.4(+1.5)	上昇した	⬆	—	—	—
正規従業員数	31.0(▲2.4)	下降した	⬇	—	—	—
非正規従業員数	12.2(▲2.7)	下降した	⬇	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	14.6(+0.6)	ほぼ横ばい	▬	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲20.9(▲3.9)	下降した	⬇	▲26.6(▲5.7)	下降する	⬇
事業所の業況 (業況の変化)	▲11.0(▲8.0)	下降した	⬇	—	—	—

⬆ 上昇

▬ 横ばい・ほぼ横ばい

⬇ 下降

※DI = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）  
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）  
 ※表中の「前期」はR5年10～12月、「今期」はR6年1～3月、「来期」はR6年4～6月を表す。  
 ※表中の\*印を付した項目は、DI値が小さい方が好況である。  
 →調査結果の詳細についてはP10～P41、P73～P78参照

### ○今期の業況判断DIは、下降

今期の市内事業所の業況判断DIは▲20.9と、前期調査での見通しは▲21.4であったことを踏まえると、予想通り下降した。原材料(仕入)価格DIは73.9(前期比±0.0)と横ばいで変化がなかったものの、売上高DIは▲3.5(前期比▲5.8)、販売数量DIは▲11.0(前期比▲5.2)、経常利益DIは▲12.8(前期比▲2.1)と下降したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

調査項目別に見ると、労働力DIは▲34.5(前期比+4.3)とやや上昇した。業種別の労働力DIは、建設業では▲49.2(前期比+11.7)、サービス業(個人向け)では▲39.6(前期比+11.4)と10ポイント以上上昇し、人手不足感が弱まった。

### ○先行きは、下降する見込み

来期の業況判断DIは、▲26.6と下降する見通しとなっている。

業種別では、サービス業(個人向け)は上昇すると見込まれている一方、これ以外の業種では、下降すると見込まれている。

## ＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲33.6 (▲5.8)	↓	▲40.2 (▲6.6)	↓	宿泊・飲食 サービス業	▲16.0 (▲6.9)	↓	▲20.5 (▲4.5)	↓
建設業	▲16.1 (+14.6)	↗	▲23.3 (▲7.2)	↓	不動産業 ・物品賃貸業	▲9.3 (▲0.1)	→	▲12.5 (▲3.2)	↓
運輸業	▲18.7 (▲11.2)	↓	▲25.0 (▲6.3)	↓	サービス業 (個人向け)	▲34.7 (▲8.2)	↓	▲27.0 (+7.7)	↗
卸売業	▲15.8 (▲6.8)	↓	▲29.3 (▲13.5)	↓	サービス業 (法人向け・ほか)	▲14.5 (▲11.5)	↓	▲18.1 (▲3.6)	↓
小売業	▲17.5 (+1.0)	↗	▲29.3 (▲11.8)	↓	全体	▲20.9 (▲3.9)	↓	▲26.6 (▲5.7)	↓

↗ 上昇    → 横ばい・ほぼ横ばい    ↓ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「今期」はR6年1～3月、「来期」はR6年4～6月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段：( ) 前期実績比、来期見通し下段：( ) 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

### 業況D Iが上昇した業種

【建設業】業況D Iは▲16.1(前期比+14.6)と、全業種の中で今期最も上昇した。ホテルの大改装の受注請負や商業施設の受注増など、受注の増加が主な理由として挙げられた。来期見通しは▲23.3と、今期に比べ7.2ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・仕事量の増加。(建築リフォーム工事業)
- ・ホテルの大改装の受注、商業施設の受注増。(床・内装工事業)

【小売業】業況D Iは▲17.5(前期比+1.0)と、3期連続で上昇した。前期に引き続き人の流れが回復傾向にあり、売上につながっている。来期見通しは▲29.3と、今期に比べ11.8ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・特選雑貨をはじめとした高額品が引き続き売上を牽引している。(百貨店、総合スーパー)
- ・人流の回復に伴い売上が上がっている。(菓子・パン小売業)

### 業況D Iがほぼ横ばいの業種

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲9.3(前期比▲0.1)と、ほぼ横ばいとなった。今期は特に目立った動きはみられなかったとの声が多かった。来期見通しは▲12.5と、今期に比べ3.2ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・不動産業務(賃貸業務)に大きな変化が見られないため。(不動産管理業)
- ・車両リース契約は中長期に及ぶため増減幅は小さい。(自動車賃貸業)



## 業況D Iが下降した業種

【製造業】業況D Iは▲33.6（前期比▲5.8）と、2期ぶりに下降した。需要の減少、原材料価格の高騰が主な理由として挙げられた。来期見通しは▲40.2と、今期に比べ6.6ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・需要の減少、石斧、物価の高騰。（紙製品製造業）
- ・原材料が原油価格高騰及び円安により上昇しているため。（印刷業）

【運輸業】業況D Iは▲18.7（前期比▲11.2）と、2期ぶりに下降した。円安に伴う輸送量の減少、燃料費の高騰、諸経費の増加などを挙げる声が多かった。来期見通しは▲25.0と、今期に比べ6.3ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・燃料費の高騰、人件費の増大、諸経費の値上げによる出費増大。（一般貨物自動車運送業）
- ・円安が進み顧客の輸入量が上向かない。（貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く））

【卸売業】業況D Iは▲15.8（前期比▲6.8）と、3期ぶりに下降した。円安による仕入価格の変動、建築関係では資材高騰による着工数減少が主な理由として挙げられた。来期見通しは▲29.3と、今期に比べ13.5ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・円安のため仕入価格の変動。（身の回り品卸売業）
- ・建設コスト高騰の影響から工事の中止や延期が散見され、工場稼働率が低下。（建築材料器具卸売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲16.0（前期比▲6.9）と、3期連続で下降した。宿泊部門では宿泊客の減少、飲食部門では原材料の高騰を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲20.5と、今期に比べ4.5ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・客数（販売数）の伸び悩み。（旅館、ホテル）
- ・原価が高騰しており利益が出ずらい。（酒場、ビアホール）

【サービス業（個人向け）】業況D Iは▲34.7（前期比▲8.2）と、3期連続で下降した。物価高や光熱費の高騰に加え、客数の減少が主な理由として挙げられた。来期見通しは▲27.0と、今期に比べ7.7ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・利用希望者は依然として減少傾向にあるが、電気代高騰による支出は増えており厳しい状況は続いている。（老人福祉・介護事業）
- ・チェーン店のスポーツクラブの増加。（スポーツ施設提供業）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況D Iは▲14.5（前期比▲11.5）と、全業種の中で今期最も下降した。コスト高騰、人材不足を挙げる声が多かった。来期見通しは▲18.1と、今期に比べ3.6ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・材料費、人件費、外注費など的高騰に見合う売上がなかったため。（建物サービス業）
- ・需要のニーズに応えるための人材不足が課題だった。（労働派遣業）

## <市内事業所が抱える課題>

### ○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「求人・人材難（41.3%）」を挙げる事業所が多く、次いで「原材料・仕入製(商)品高（39.3%）」、「売上・受注の停滞、不振（36.5%）」、「諸経費の増加（34.7%）」の順となった。

「求人・人材難」は前回調査と比べ0.2ポイント上昇し、第84回調査（令和元年10月～12月期）から17期ぶりに1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「資金繰り・金融難」は2.6ポイント、「生産・販売・能力の不足」は2.1ポイント上昇し、「原材料・仕入製(商)品高」は3.6ポイント、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は3.0ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高（55.5%）」、「売上・受注の停滞、不振（45.3%）」、「求人・人材難（31.3%）」が上位となっている。

非製造業では「求人・人材難（44.0%）」、「諸経費の増加（36.6%）」、「原材料・仕入製(商)品高（34.9%）」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45 参照

### ○特別設問「事業の海外販路開拓」及び「インボイス制度への対応」から

- ・海外販路開拓の取組状況については、「取り組んでいる」が6.3%、「取り組んでいない」が93.7%となっている。
- ・海外販路開拓先の国・地域は、「米国」、「ASEAN（タイ以外）」がともに41.7%と最も多い。
- ・海外販路開拓に取り組んでいない理由は、「国内市場のみで十分と感じている」が42.1%と最も多く、以下、「事業が海外市場とマッチしない（39.0%）」、「海外展開に必要な人材不足（18.5%）」、「海外市場に関する情報不足（15.5%）」となっている。
- ・海外販路開拓で期待する公的支援策は、「海外市場に関する情報提供」が22.8%と最も多く、以下、「人材確保への支援（18.4%）」、「海外販路構築に関する支援（17.2%）」、「資金援助（15.1%）」となっている。
- ・インボイス制度開始前後の対応状況は、「制度開始前から課税事業者であり、インボイス発行事業者の登録をした」が88.0%と最も多い。
- ・インボイス発行事業者の登録をした事業所のインボイス制度への対応課題は、「受け取ったインボイスの保存・管理による事務の増加」が47.7%と最も多い。
- ・インボイス発行事業者の登録をしていない事業所の現在感じている影響は、「特になし」の58.7%に次いで、「取引先からインボイス発行事業者になってほしいと要請があった」、「取引先から取引価格等に関する相談があった」がともに4.3%となっている。
- ・インボイス発行事業者の登録をしていない事業所のインボイス発行事業者の登録予定は、「予定はない」が55.6%と最も多い。
- ・インボイス発行事業者の登録をしていない理由は、「消費税の申告・納付が不要であるため」が50.0%と最も多い。
- ・特例制度の理解度については、「知っている」が36.9%と最も多い。
- ・インボイス制度対応で望む公的支援策は、「必要経費の助成」が44.7%と最も多く、以下、「セミナー・講習会等の開催（28.9%）」、「専門家によるアドバイス（21.6%）」、「人材確保への支援（10.4%）」となっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P67 参照

## ＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、原材料価格の高騰、需要の減少などから、景況判断が2期ぶりに下降した。経済指標を見ると、生産、個人消費、公共投資は減少し、物価は前年比増が続いている。今後の見通しについては、引き続き物価の上昇、石油・原材料価格の高騰、需要の減少などが懸念され、今期と比べ下降すると予想されている。

令和6年1月～3月期を中心とした地域の経済指標を見ると、3月の鉱工業生産指数は101.5で前月比7.0%と2か月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では▲6.4%と11か月連続の低下となっている。

3月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は5,505台で、前年同月比18.0%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、3月は382,227円で、前年同月比25.4%の増加となった。

3月の新設住宅着工戸数は、総数・持家・貸家は前年同月比増となり、分譲は前年同月比減となった。

雇用状況は、3月の新規求人数は前年比減となった。3月の有効求人倍率（原数値）は、1.59倍と前年同月比差0.14ポイント下降した。2月の所定外労働時間（製造業）は、前年比減となっている。

消費者物価指数は、3月は109.5で前月比は0.6%の上昇、前年同月比は3.6%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では1月～3月は30件と前年同期を3件上回った。負債額では約45.7億円と、前年同期を約16.0億円上回った。

### 最近の主要経済指標の動き

指標		R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
生産	鉱工業生産指数※	●	●	●	●	●	●
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）※	○	○	○	○	○	○
	乗用車新車登録台数※	○	○	○	●	●	●
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	○	●	○	○	○	○
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	○	●	●	●	●	○
	新設住宅着工戸数（持家）	●	●	●	●	●	○
	新設住宅着工戸数（貸家）	○	●	●	○	○	○
	新設住宅着工戸数（分譲）	○	●	●	●	●	●
公共投資	公共工事請負金額※	○	○	○	●	○	○
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	●	●	●	○	●	/
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
企業倒産	倒産件数	●	○	○	—	○	○
	負債額	●	○	○	○	○	●

※は宮城県の数値    ○ 前年比増    — 前年と同水準    ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細については P86～P91 参照

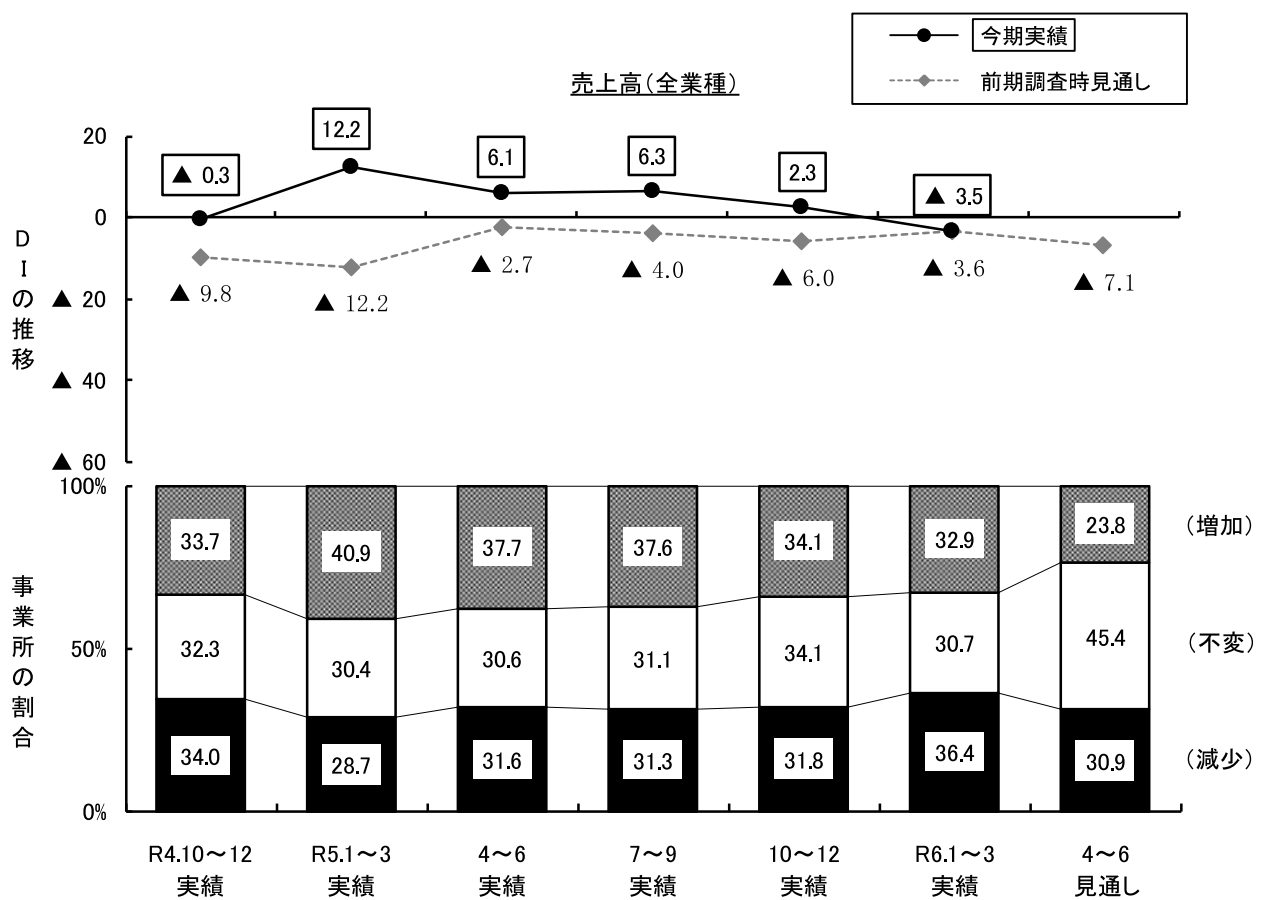
### 3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

#### 設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲3.5（前期比▲5.8）と、下降した。来期の売上高のD Iは、やや下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、建設業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

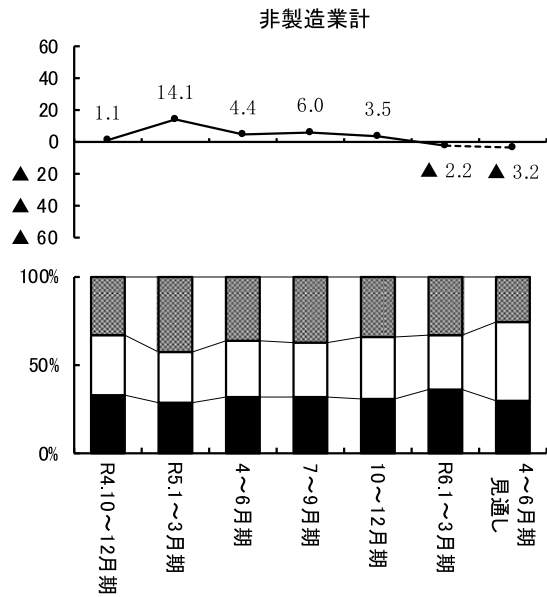
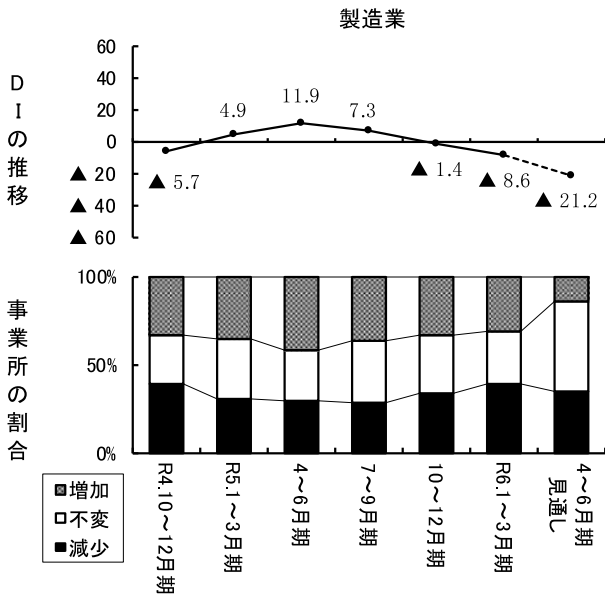
規模別D Iの詳細については、P73 参照



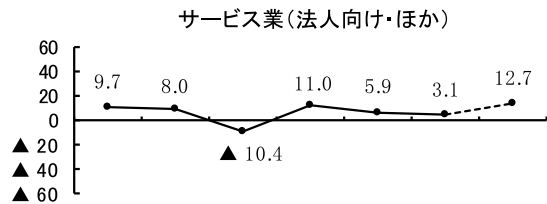
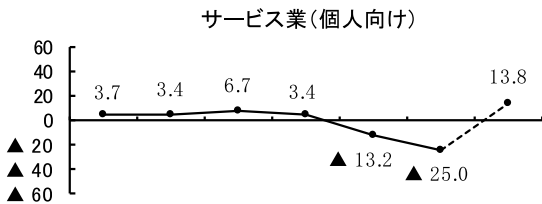
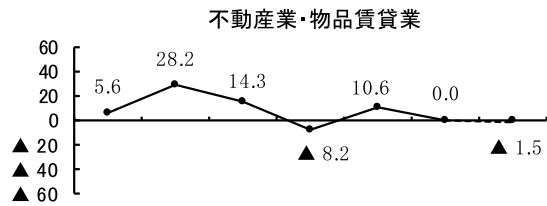
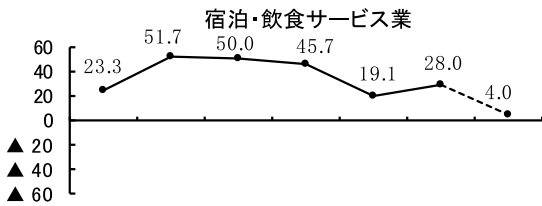
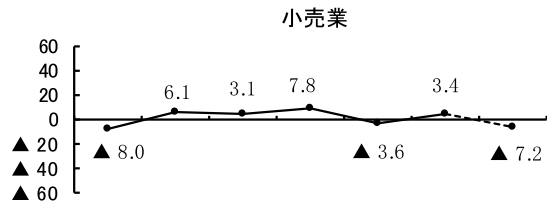
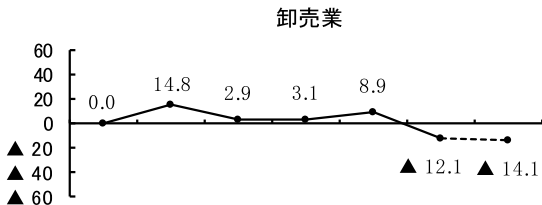
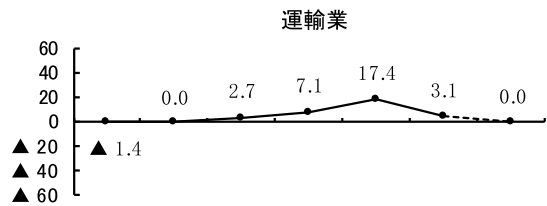
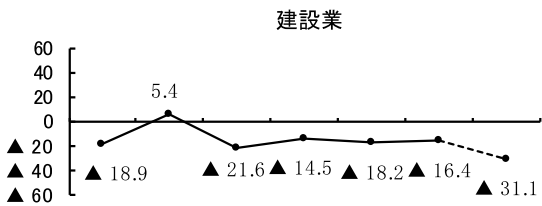
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲3.5と、令和5年12月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和5年10~12月期（以下、「前期実績」という。）D Iの2.3と比べ下降した。前回調査時の令和6年1~3月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲3.6であったことから、売上高のD Iは予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲7.1とやや下降する見通しである。

設問1-1 売上高



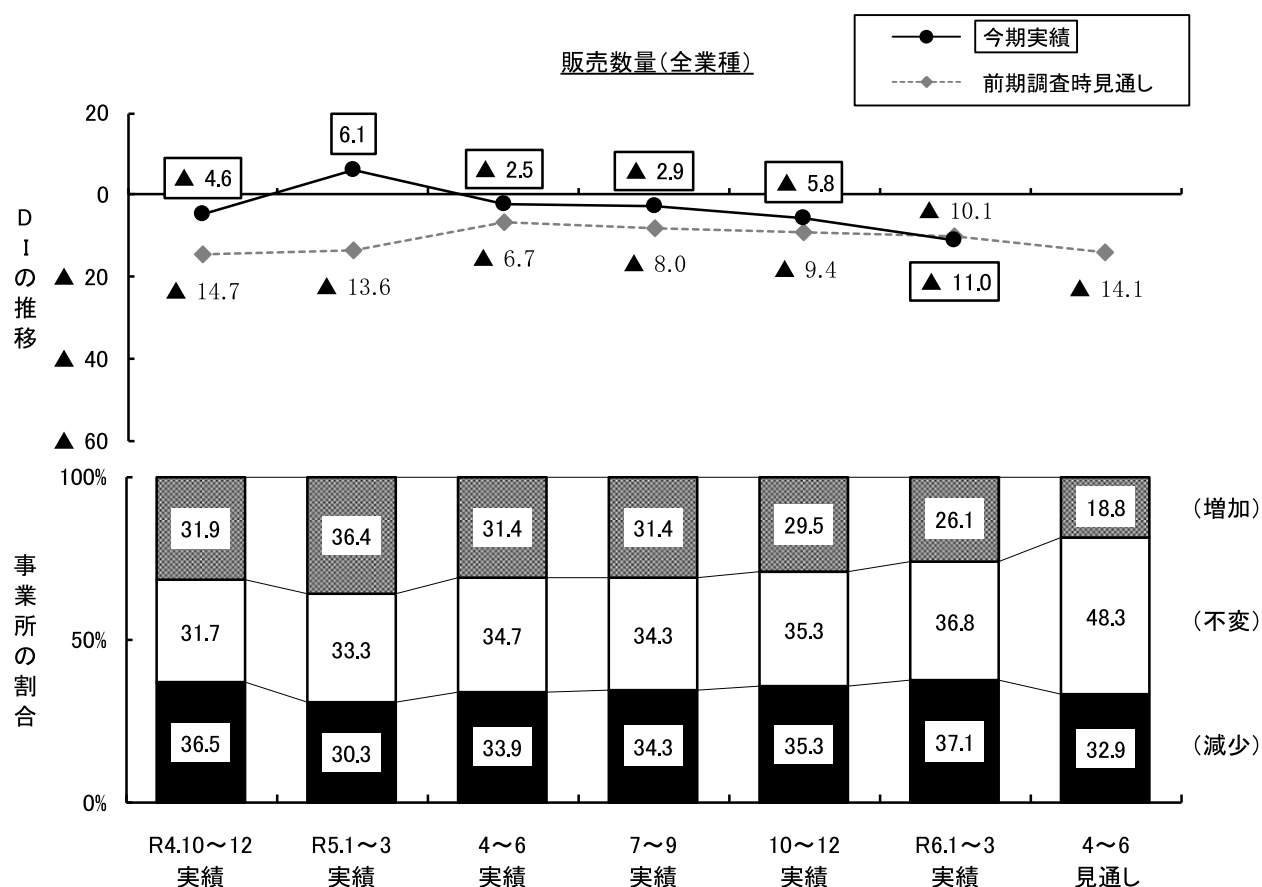
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲11.0（前期比▲5.2）と、下降した。来期の販売数量のD Iは、やや下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

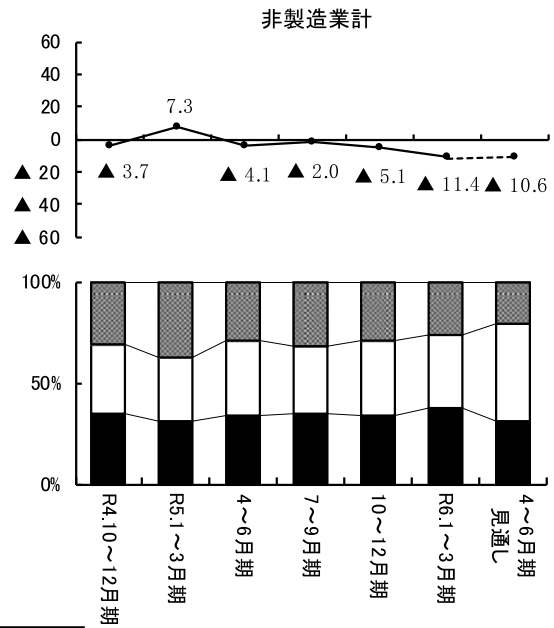
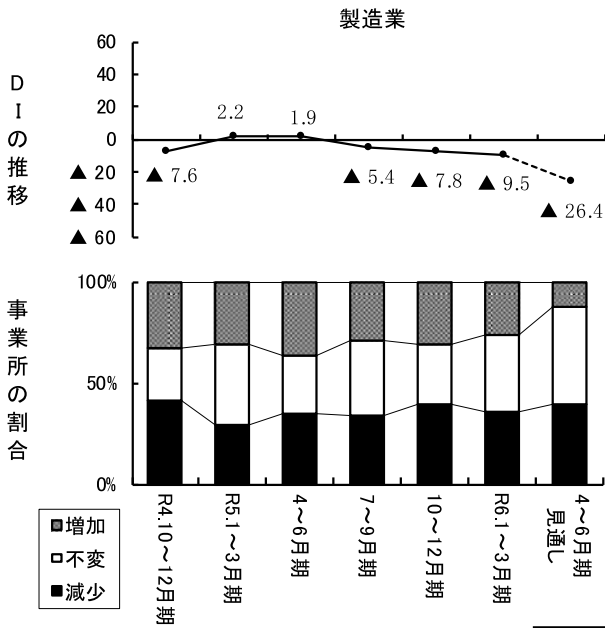
規模別D Iの詳細については、P73 参照



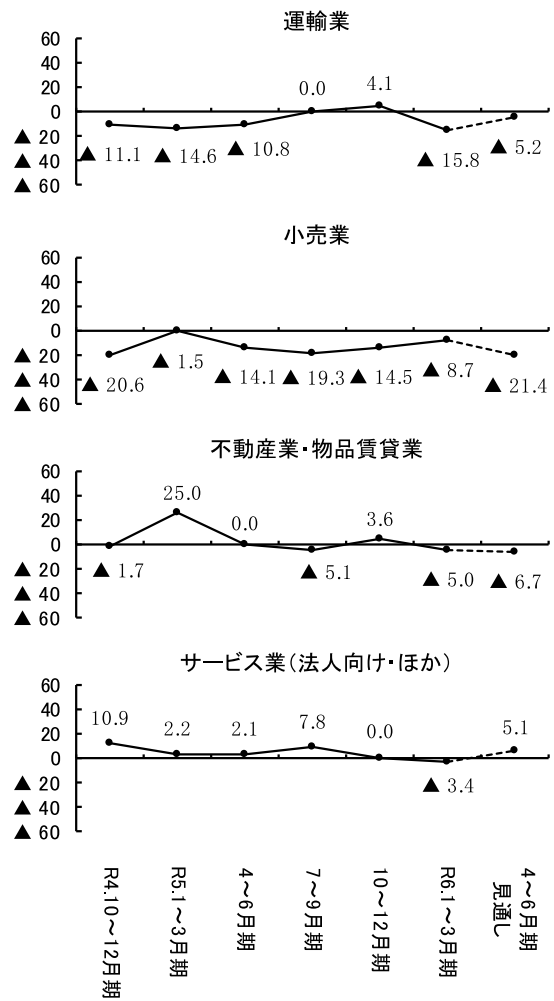
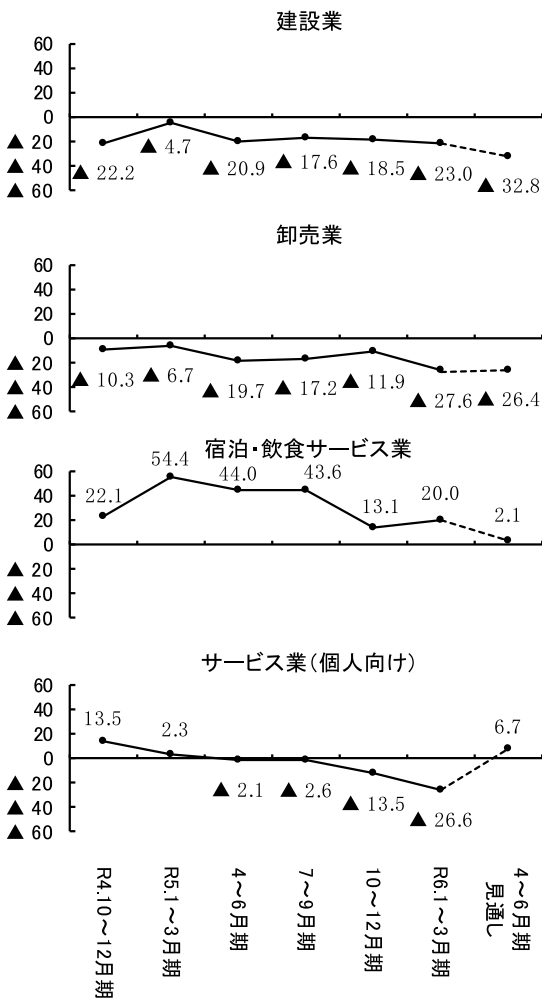
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲11.0と、前期実績D Iの▲5.8と比べ下降した。今期見通しD Iが▲10.1であったことから、販売数量のD Iは予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲14.1とやや下降する見通しである。

設問1-2 販売数量



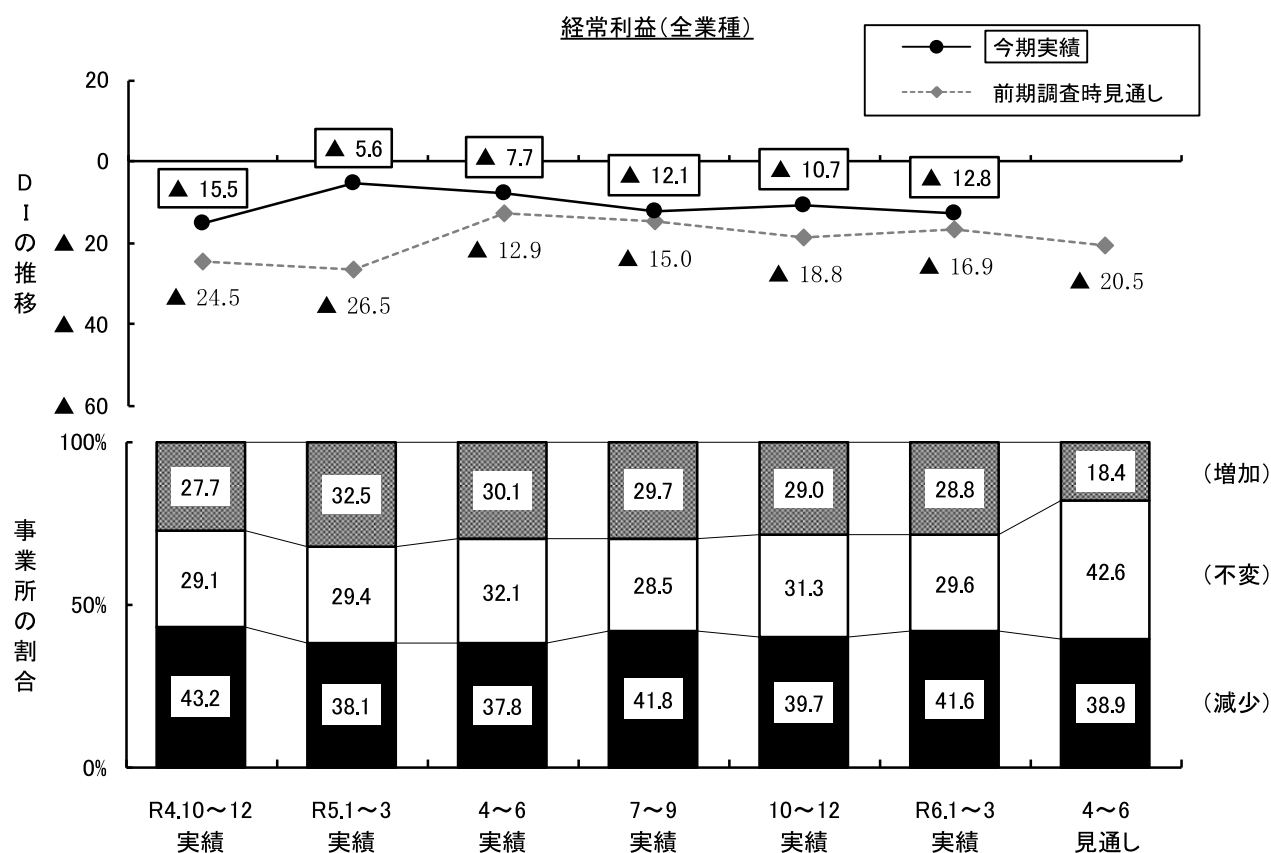
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲12.8（前期比▲2.1）と、やや下降した。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、建設業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、製造業及び不動産業・物品賃貸業では横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P73 参照

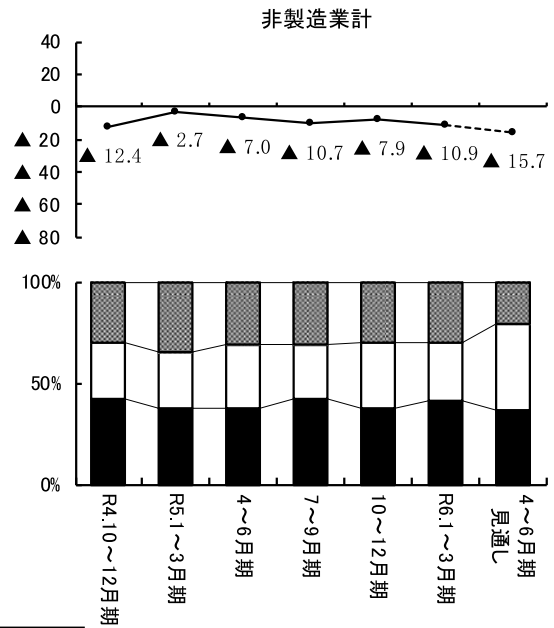
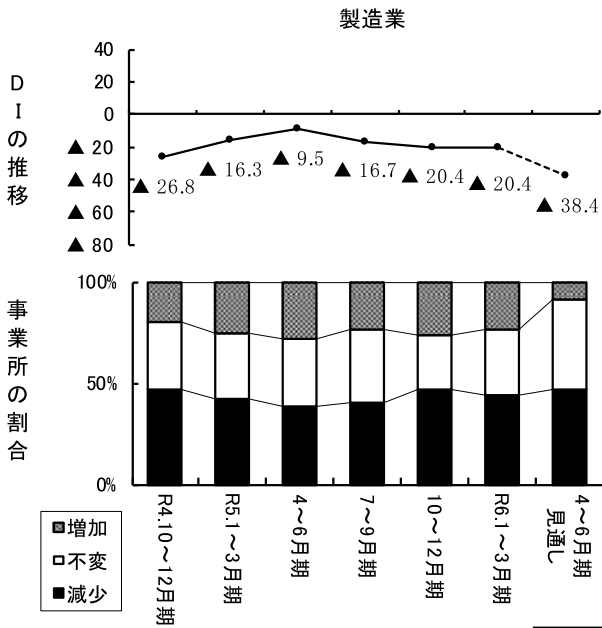


今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲12.8と、前期実績D Iの▲10.7と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲16.9であったことから、経常利益のD Iはほぼ予想通り下降した。

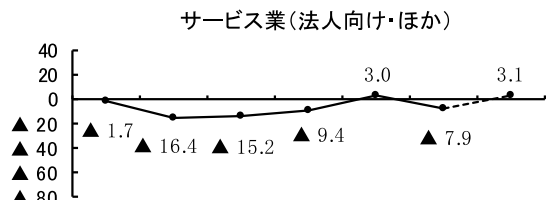
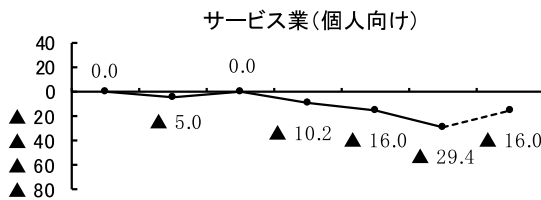
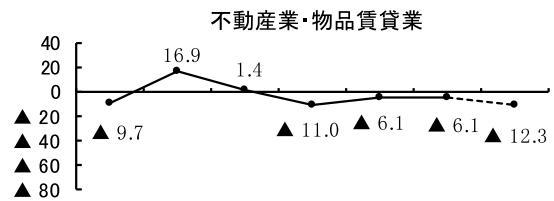
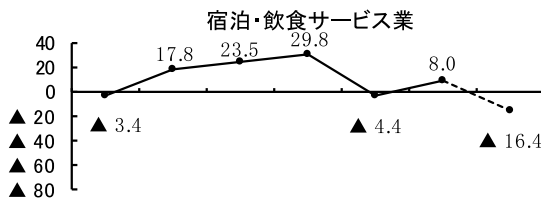
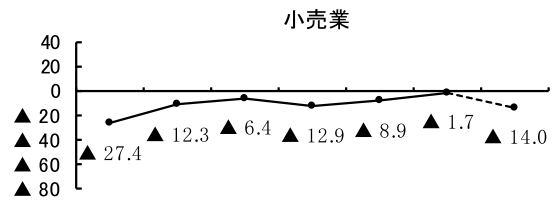
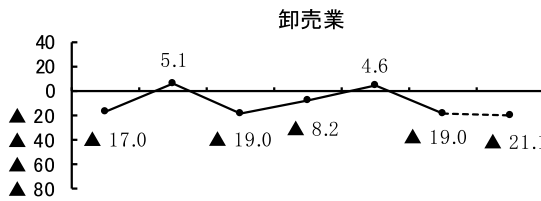
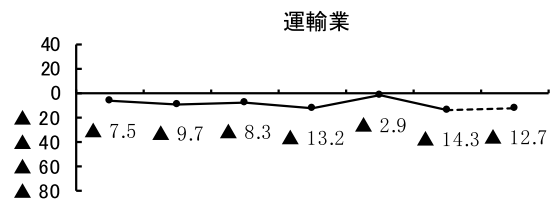
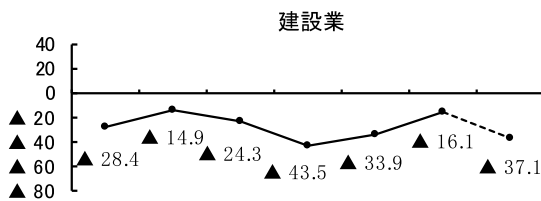
来期の見通しD Iは、▲20.5と下降する見通しである。



設問1-3 経常利益



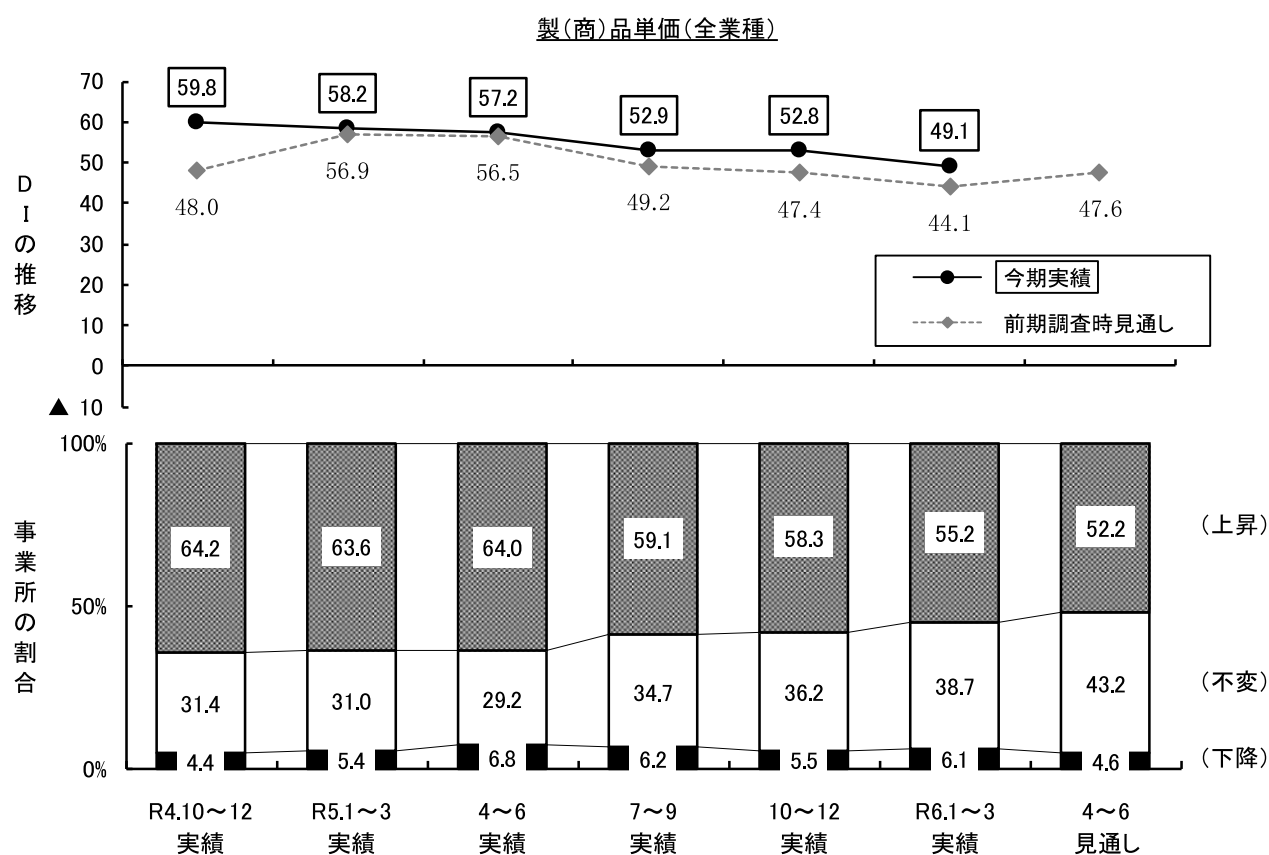
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは49.1(前期比▲3.7)と、やや下降した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業及び小売業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

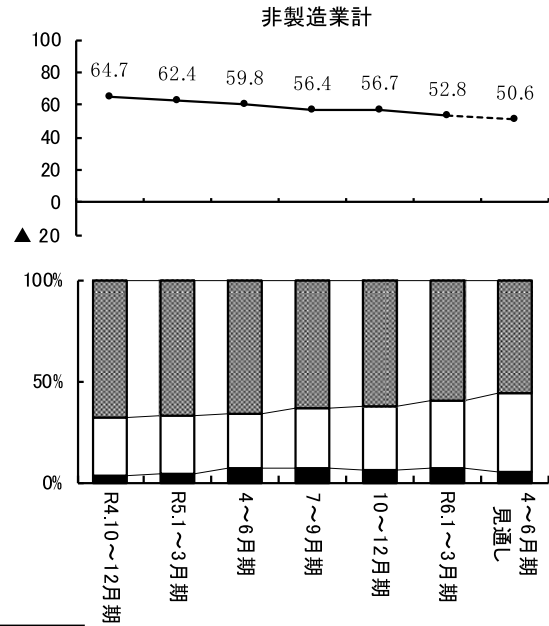
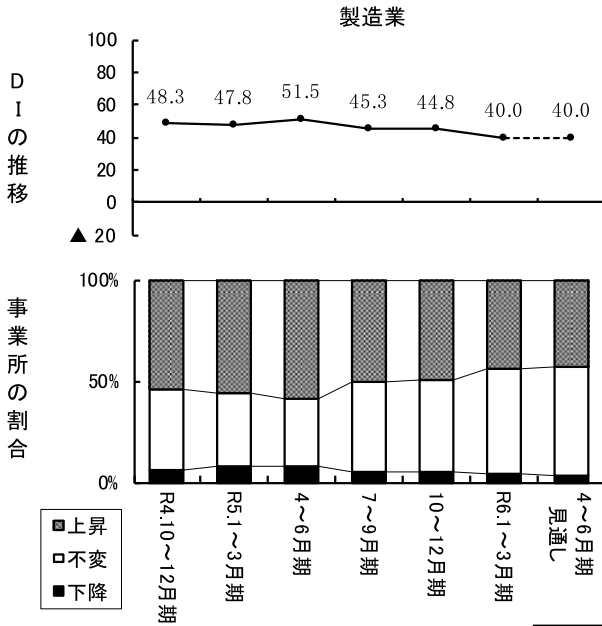
規模別D Iの詳細については、P74 参照



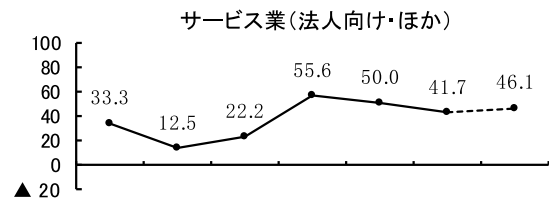
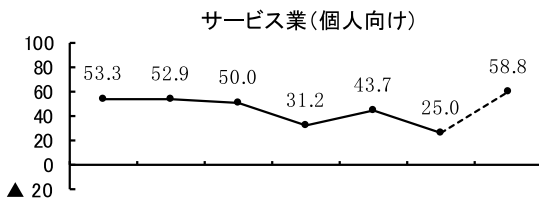
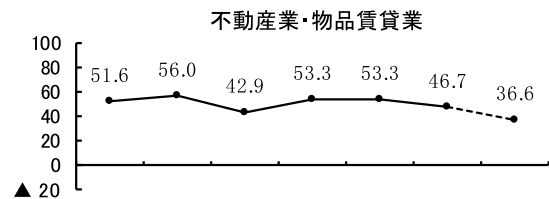
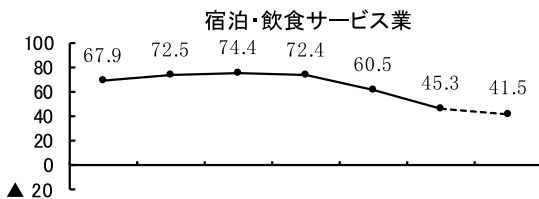
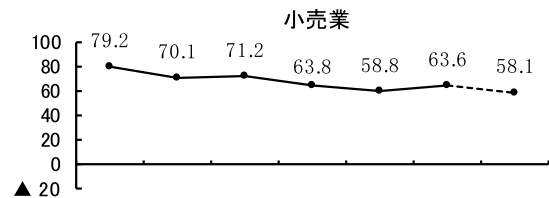
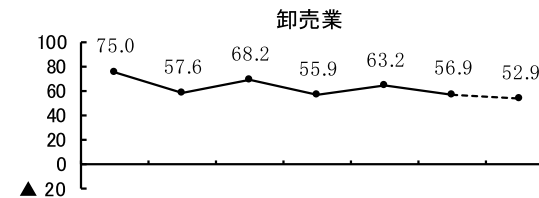
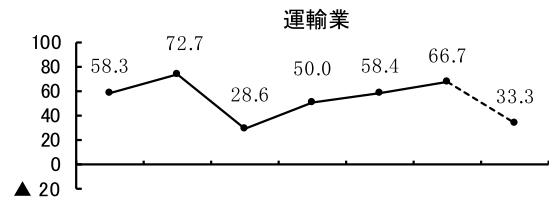
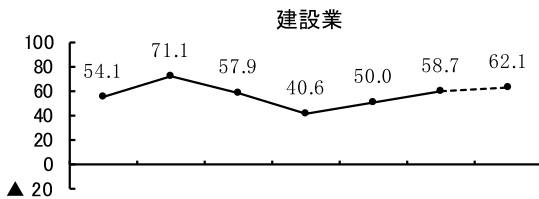
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で49.1と、前期実績D Iの52.8と比べやや下降した。今期見通しD Iが44.1であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、47.6とやや下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



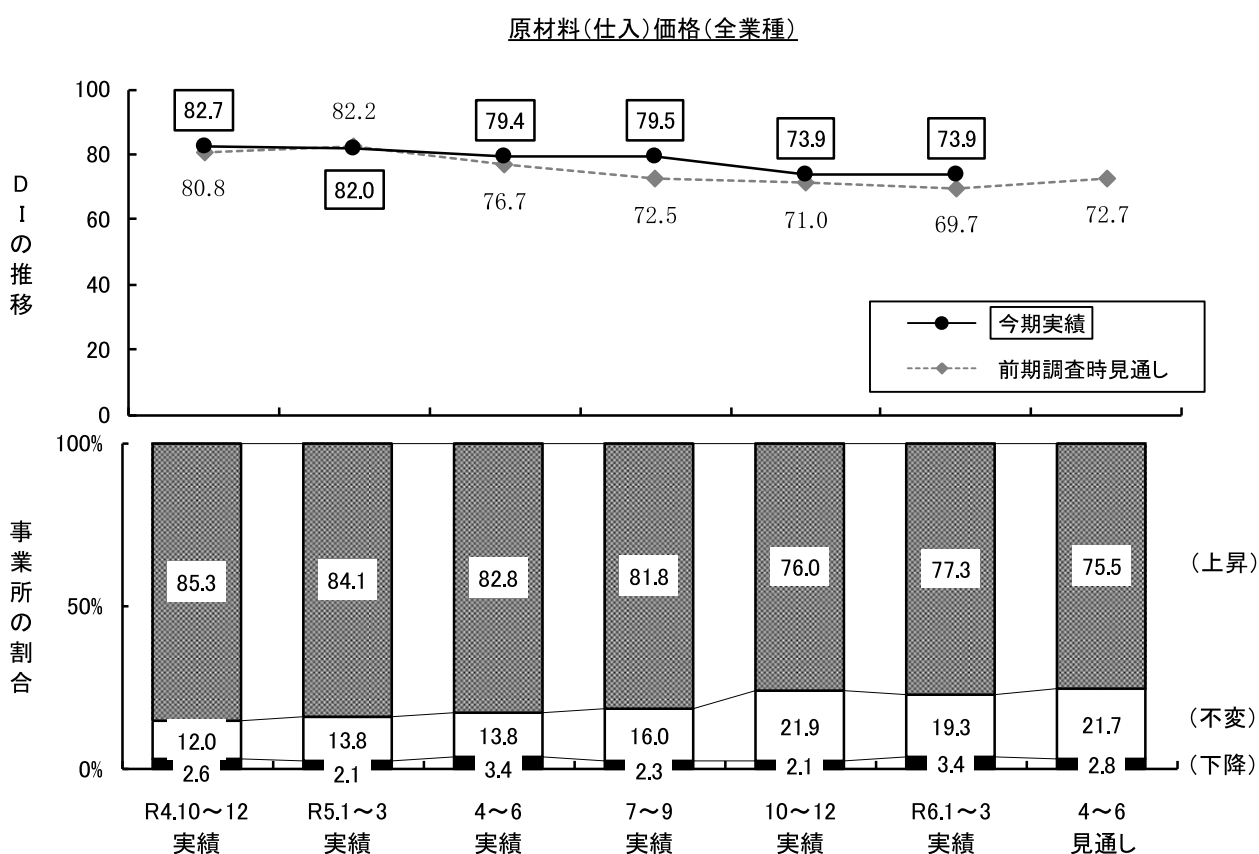
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは73.9(前期比±0.0)と、横ばいとなった。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、小売業及び不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

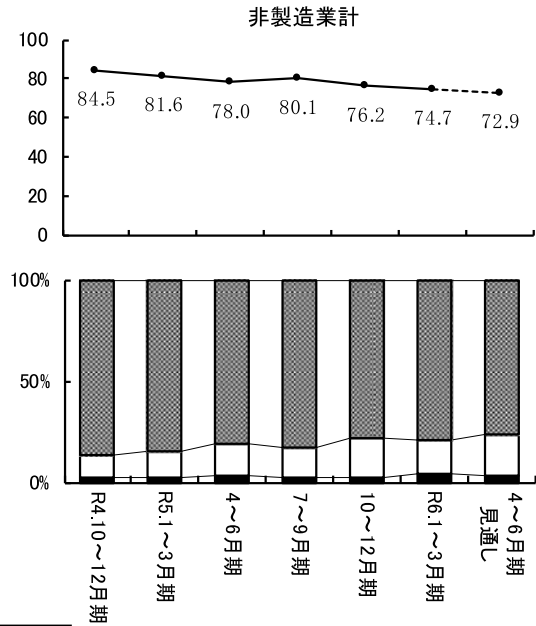
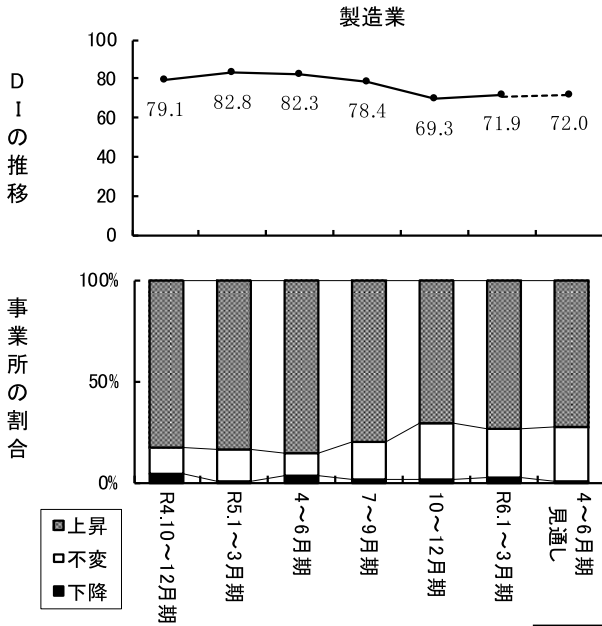
規模別D Iの詳細については、P74 参照



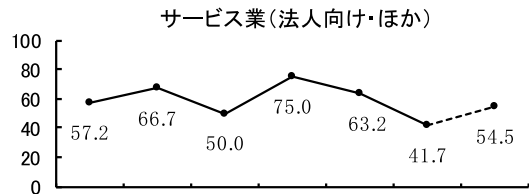
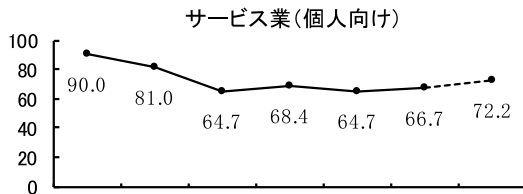
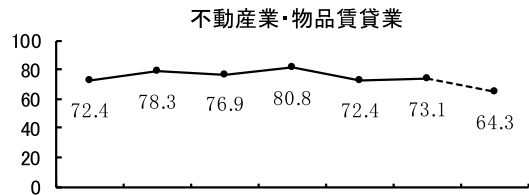
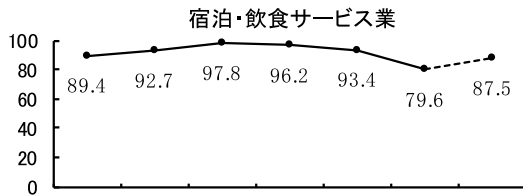
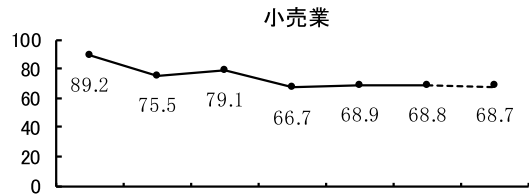
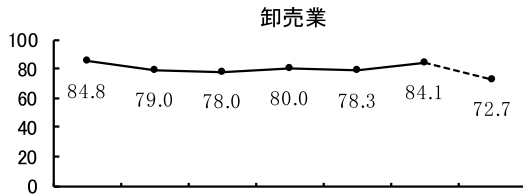
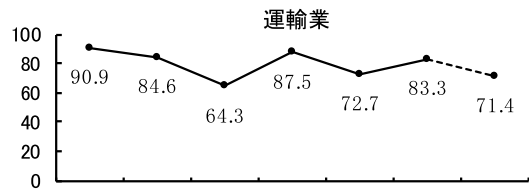
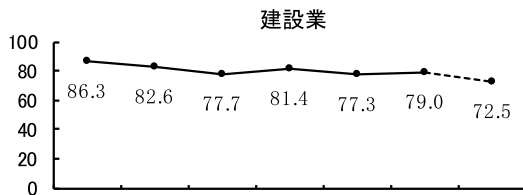
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で73.9と、前期実績D Iの73.9と比べ横ばいとなった。今期見通しD Iが69.7であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、72.7とやや下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



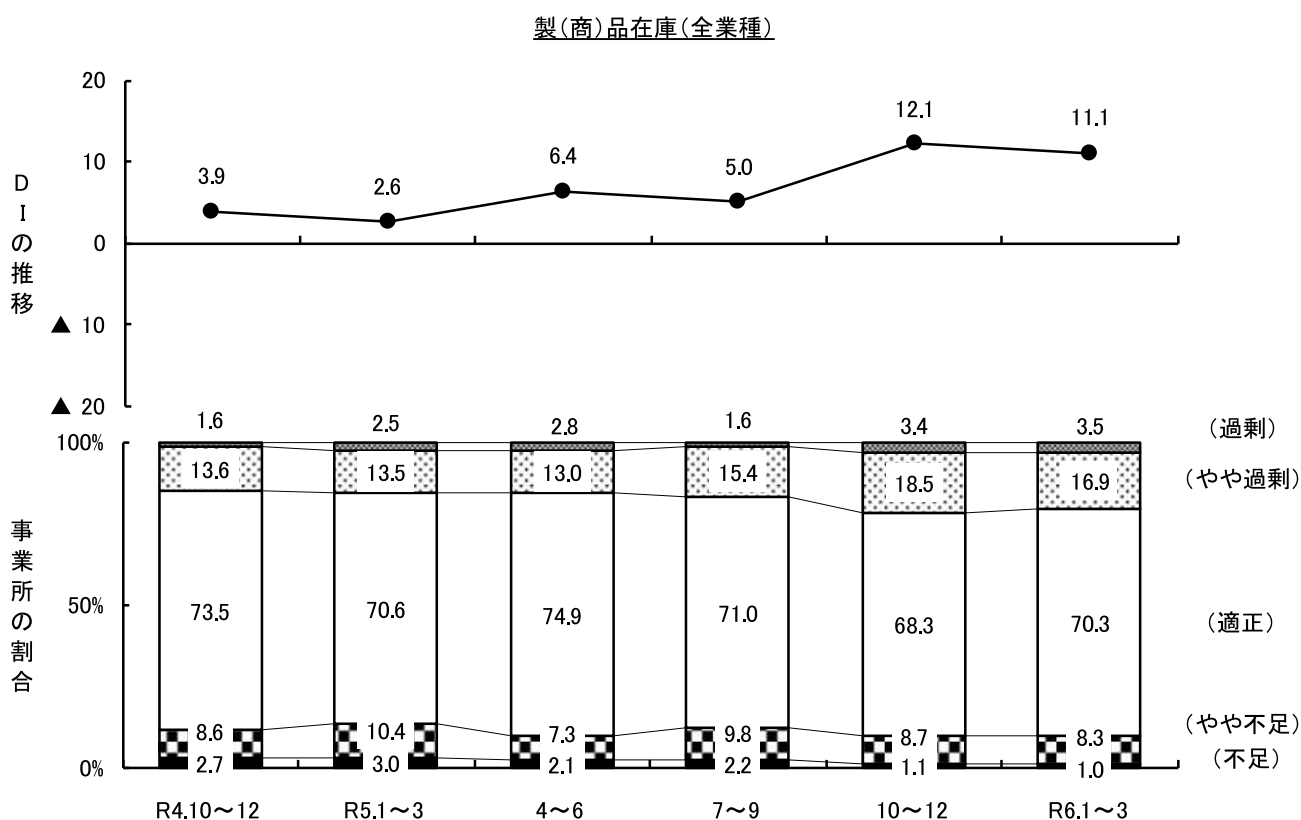
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

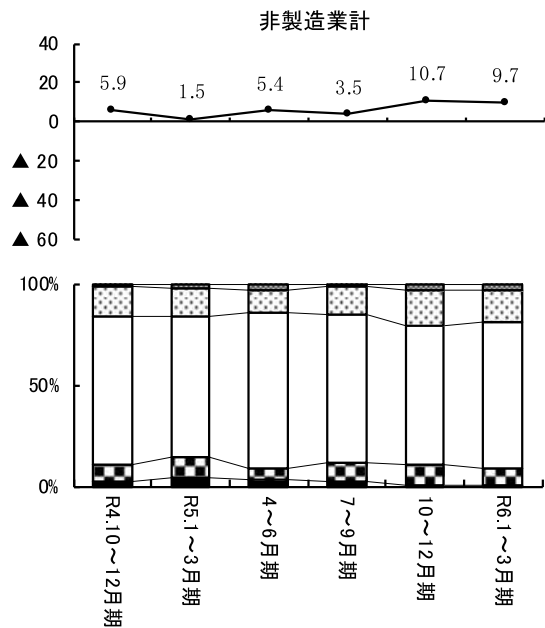
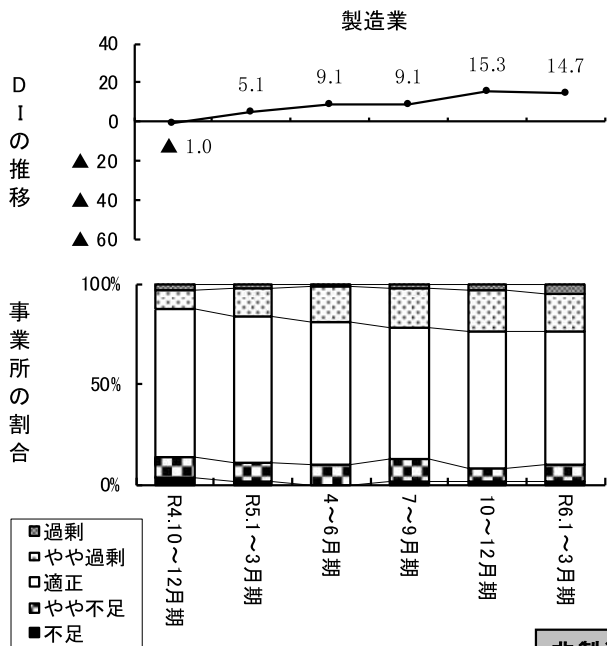
製(商)品在庫のD Iは11.1(前期比▲1.0)と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、運輸業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、製造業及びサービス業(法人向け・ほか)ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P74 参照

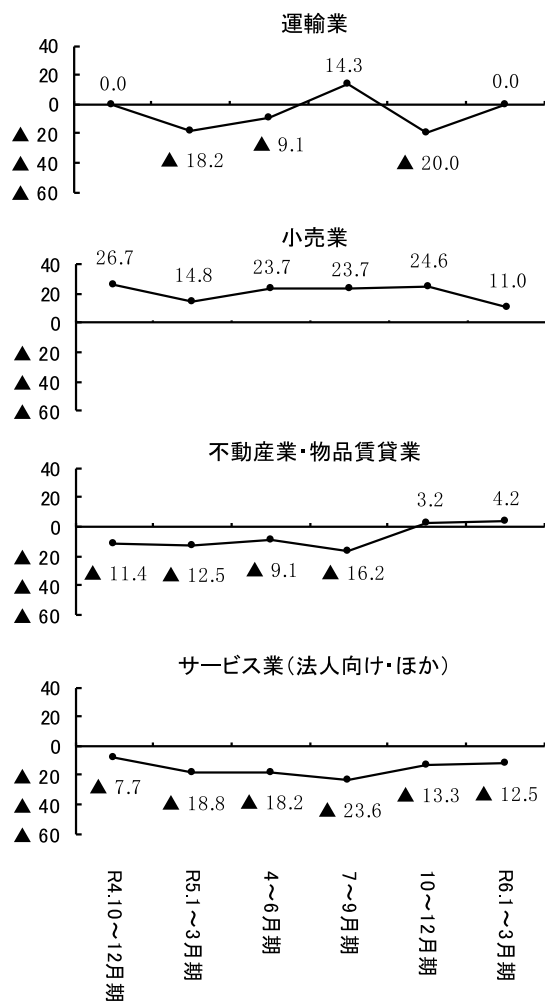
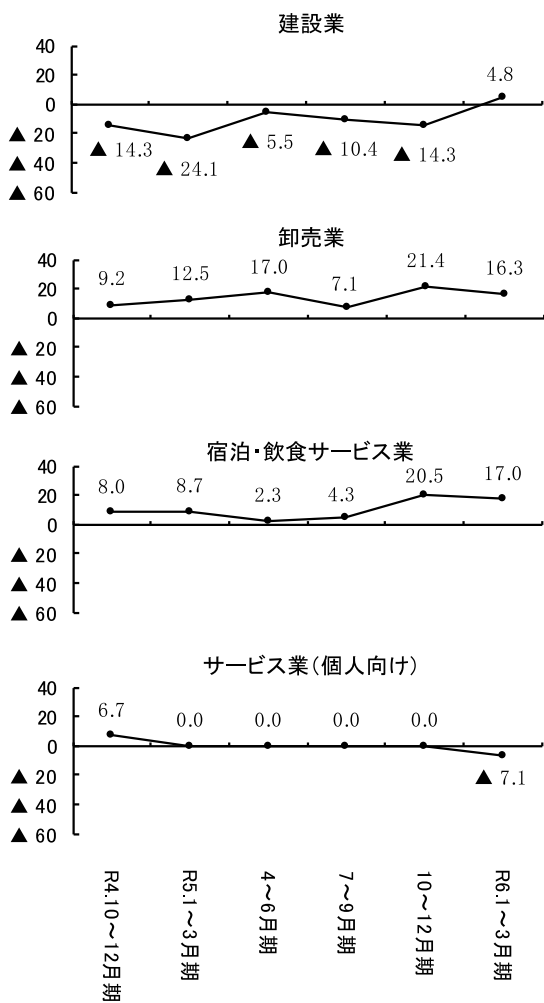


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は11.1と、前期実績D Iの12.1と比べやや下降した。

**設問3-1 製(商)品在庫**



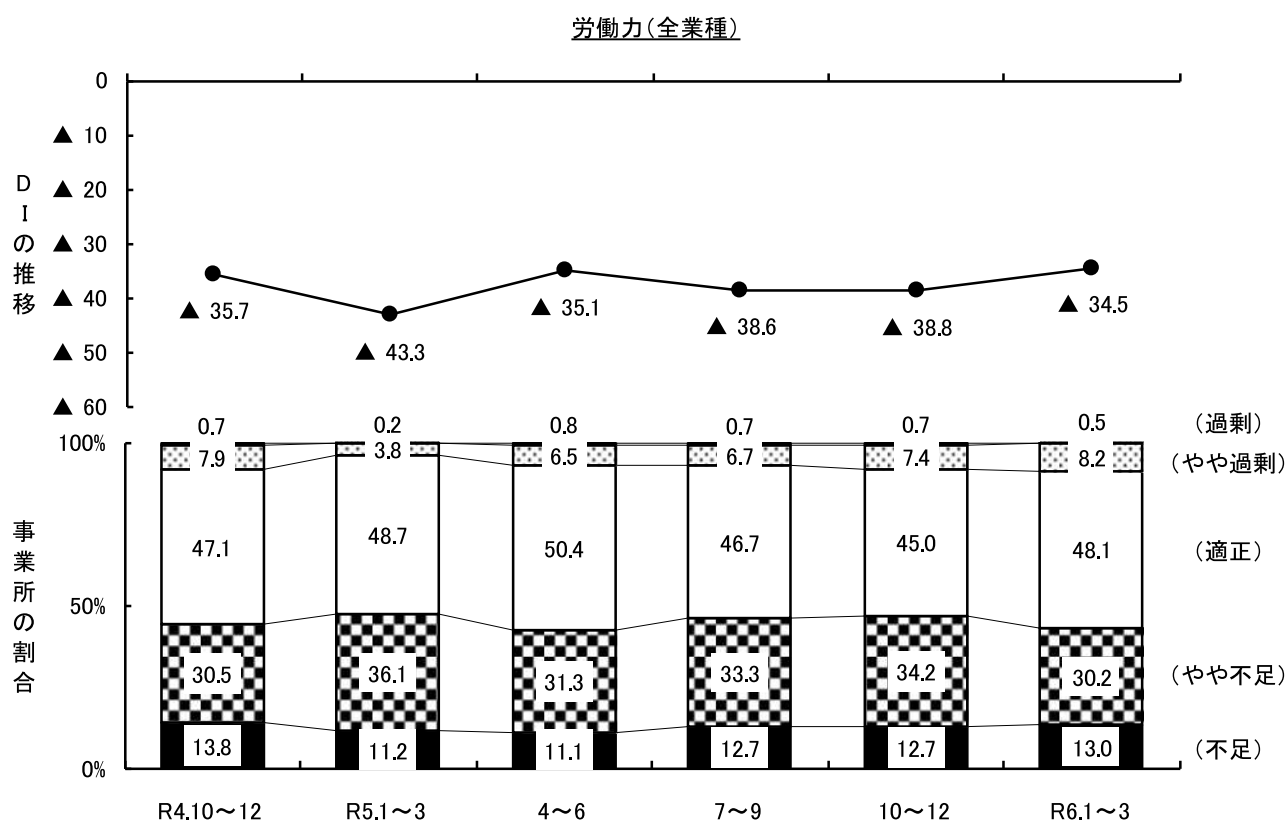
**非製造業の内訳**



設問 3-2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは▲34.5（前期比+4.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

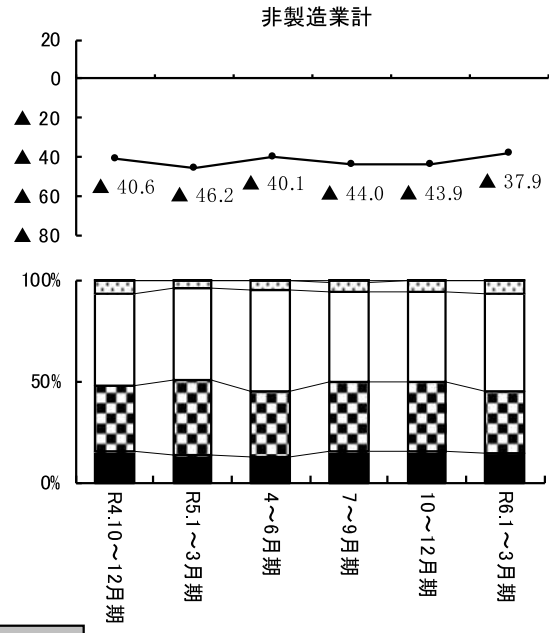
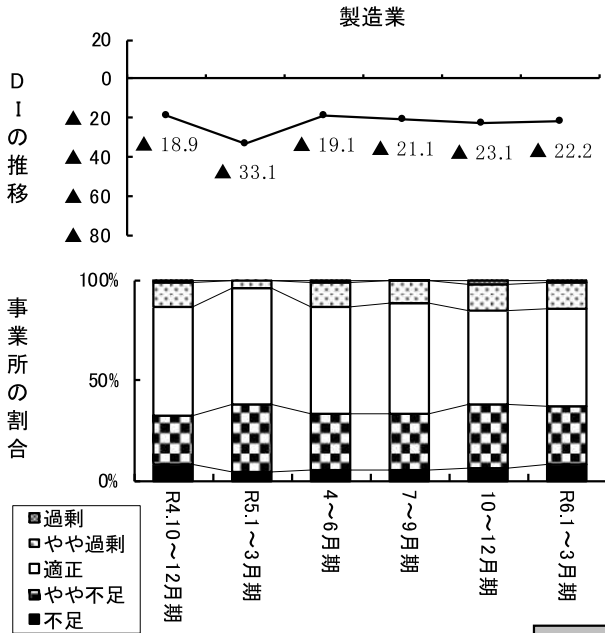
規模別D Iの詳細については、P75 参照



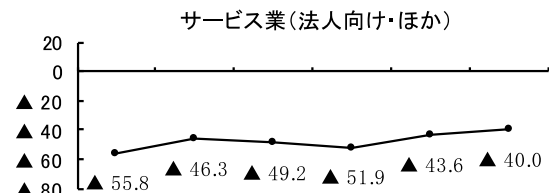
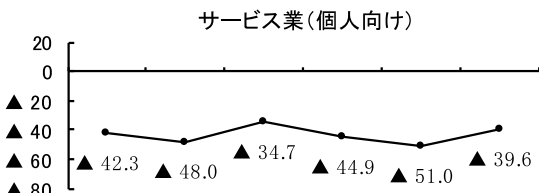
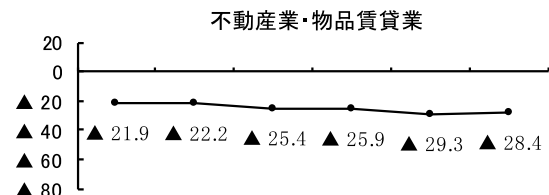
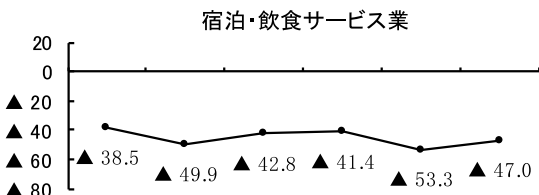
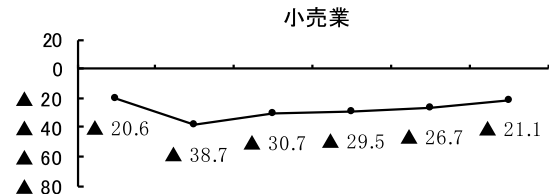
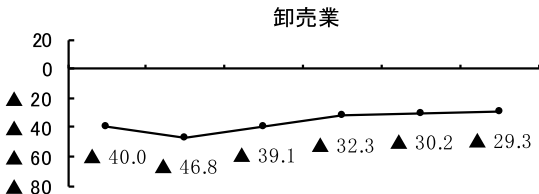
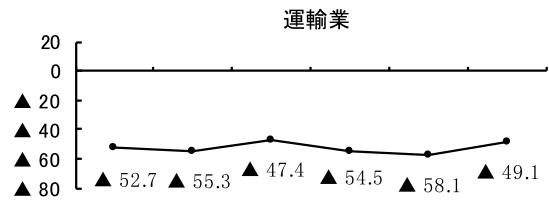
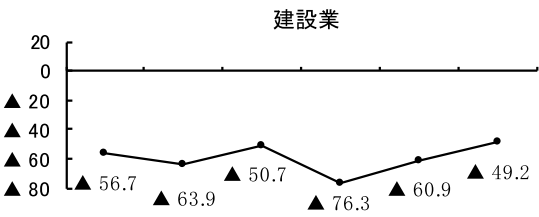
労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲34.5と、前期実績D Iの▲38.8と比べやや上昇した。



設問3-2 労働力



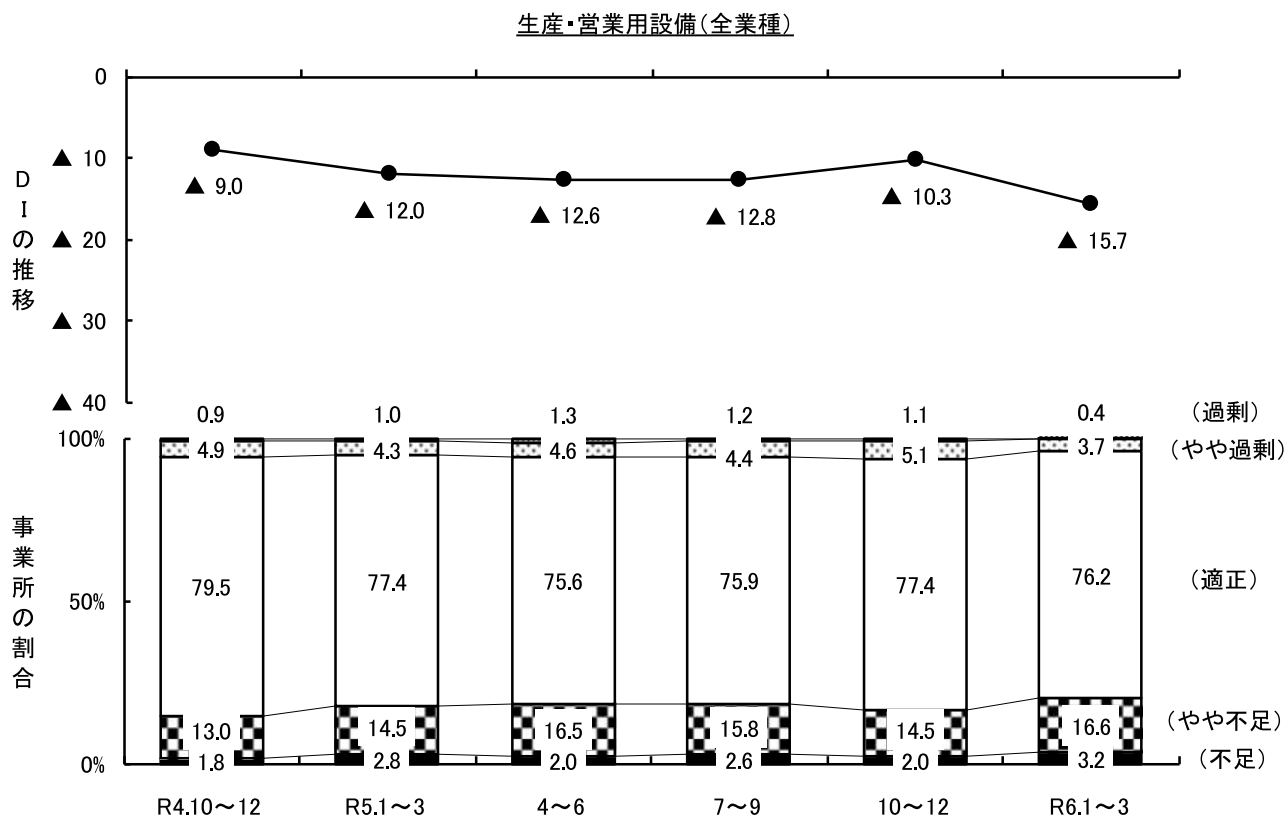
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

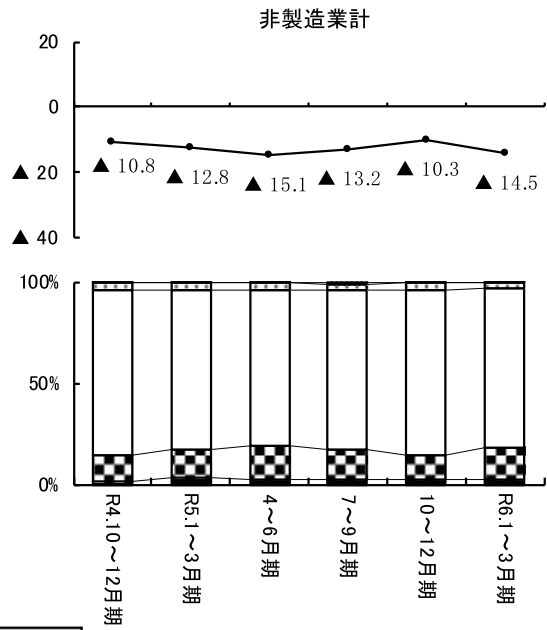
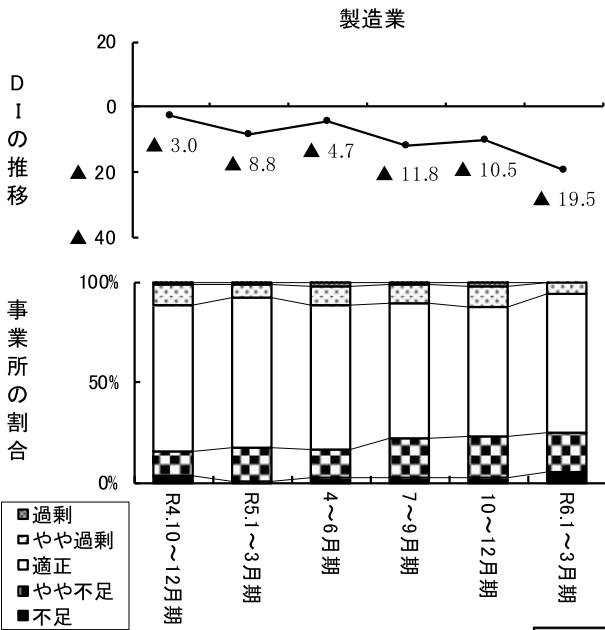
生産・営業用設備のD Iは▲15.7（前期比▲5.4）と、下降した。業種別で見ると、建設業及び運輸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

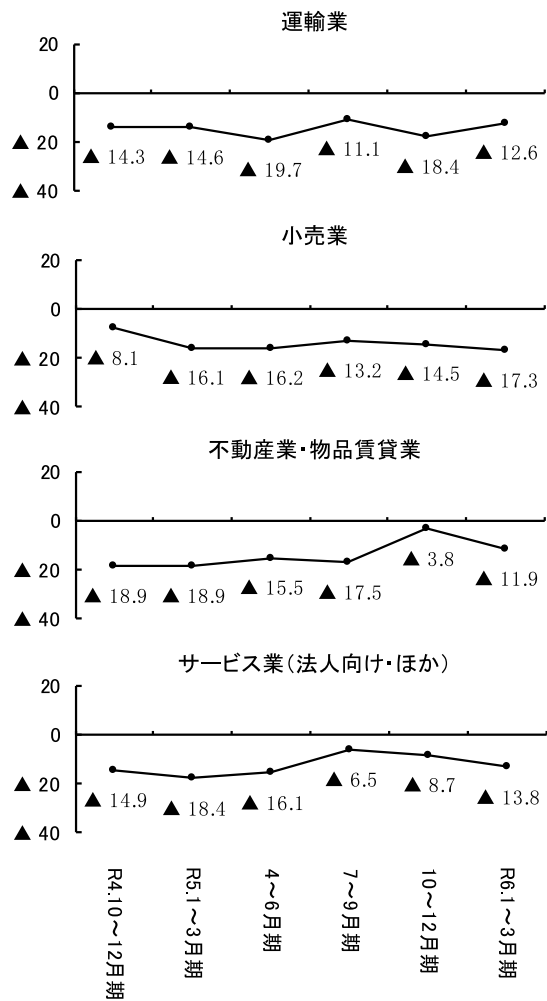
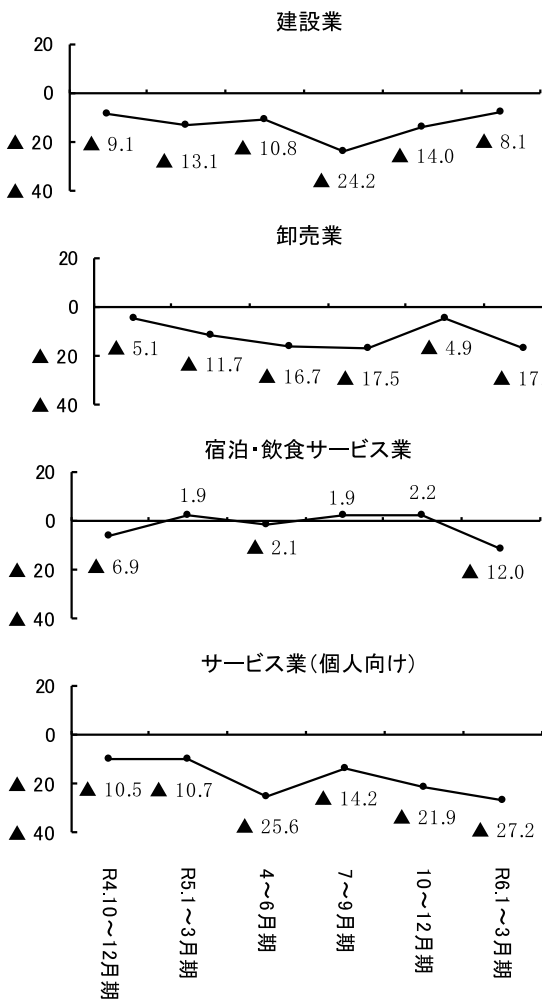


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲15.7と、前期実績D Iの▲10.3と比べ下降した。

設問3-3 生産・営業用設備



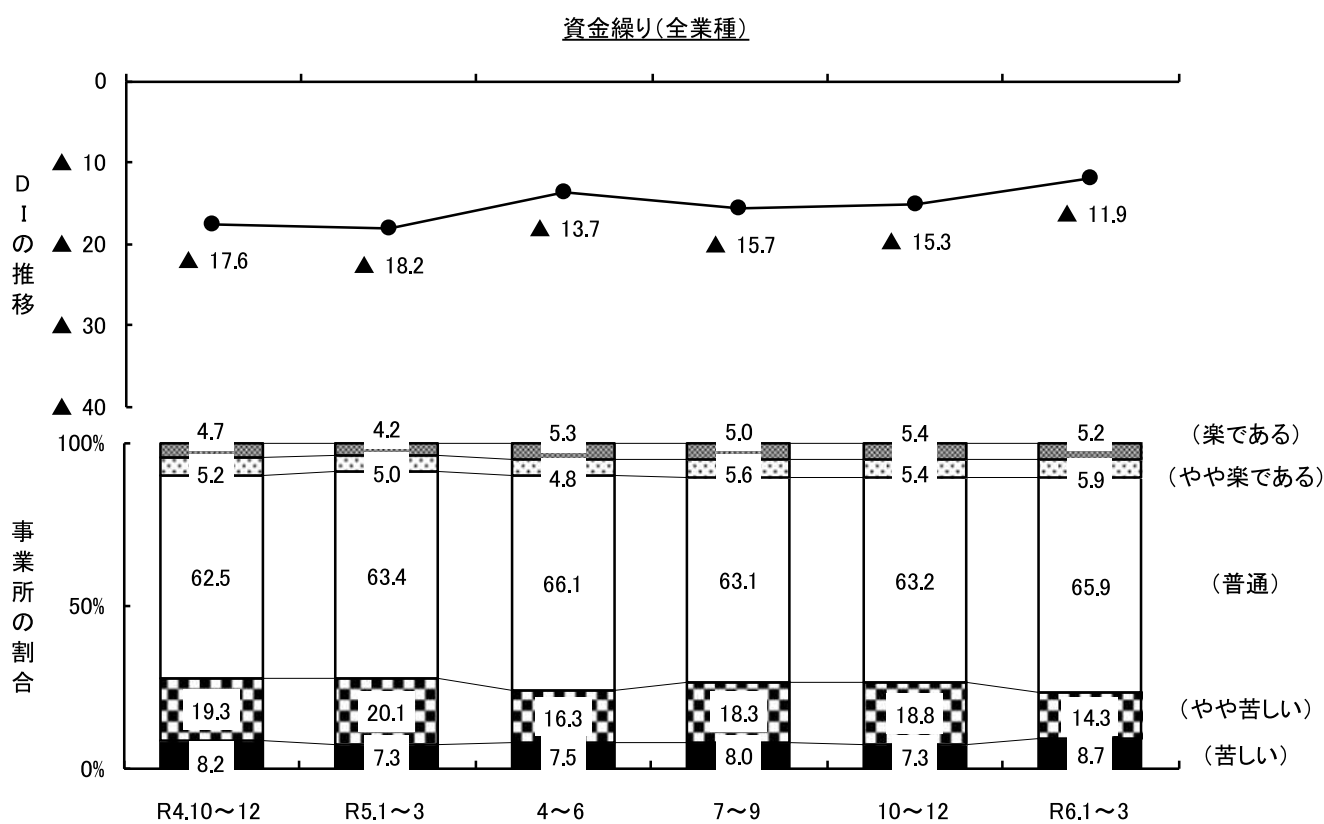
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

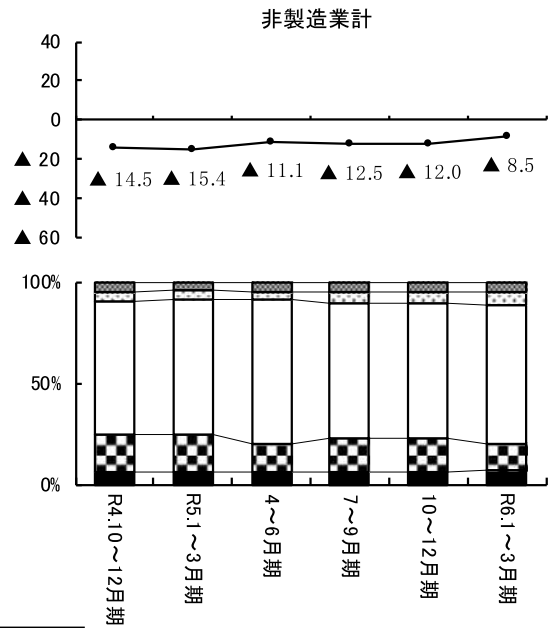
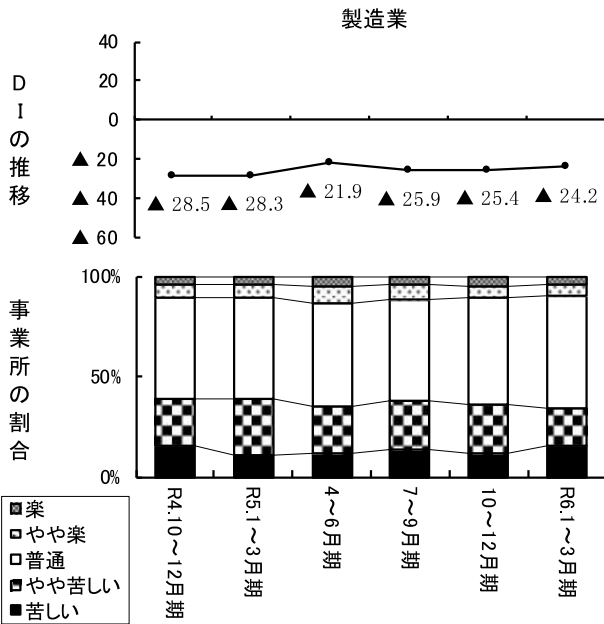
資金繰りのD Iは▲11.9（前期比+3.4）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

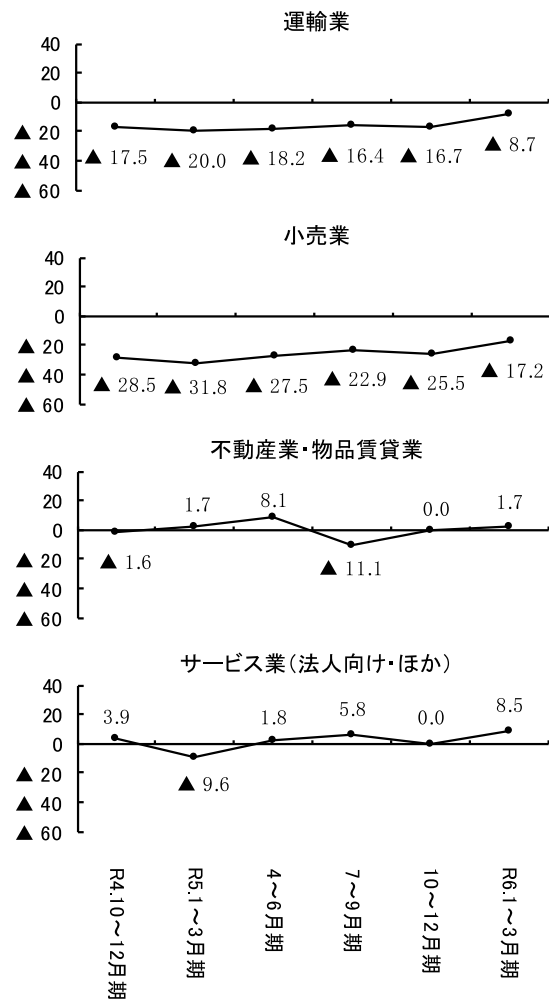
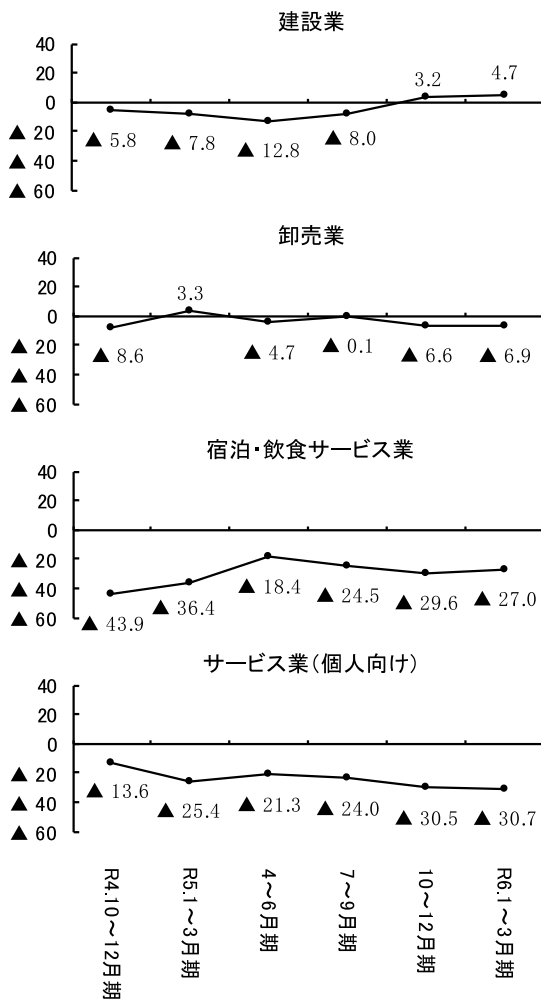


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲11.9と、前期実績D Iの▲15.3と比べやや上昇した。

設問3-4 資金繰り



非製造業の内訳

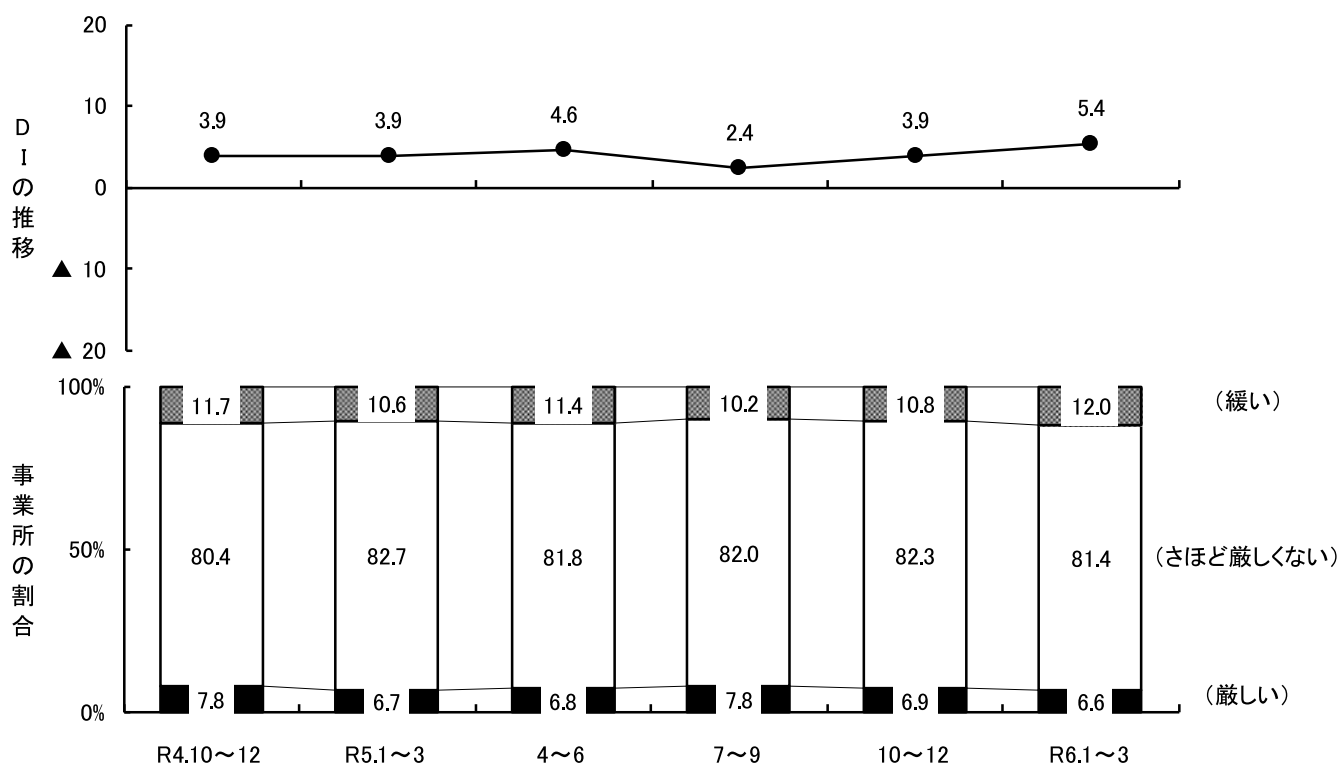


設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは5.4（前期比+1.5）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、運輸業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

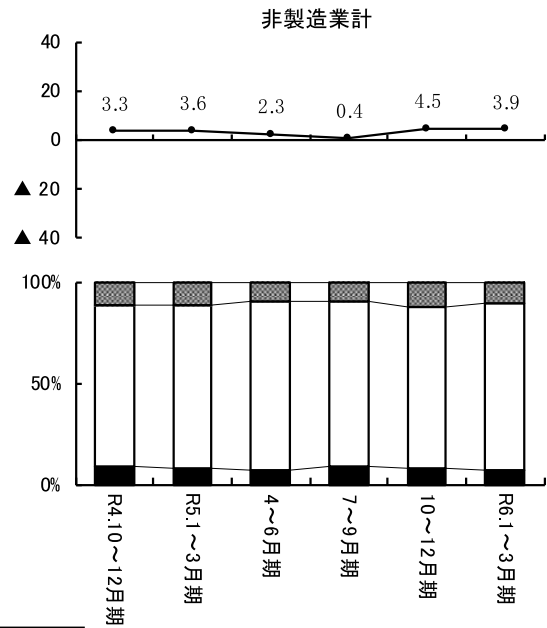
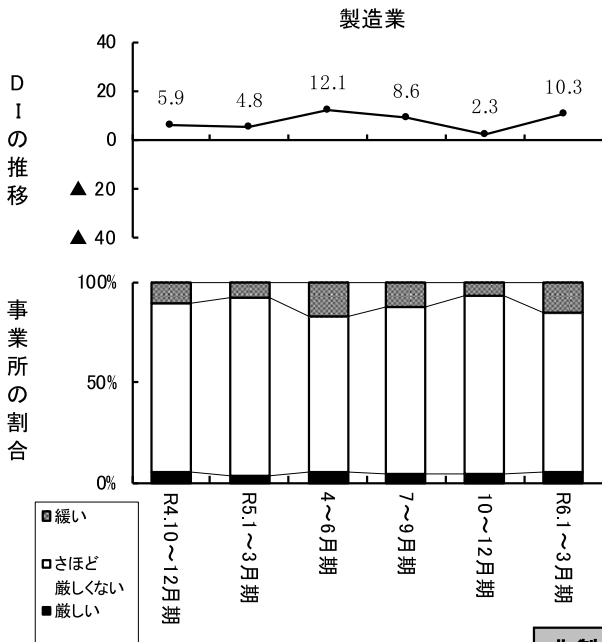
規模別D Iの詳細については、P76 参照

金融機関の対応(全業種)

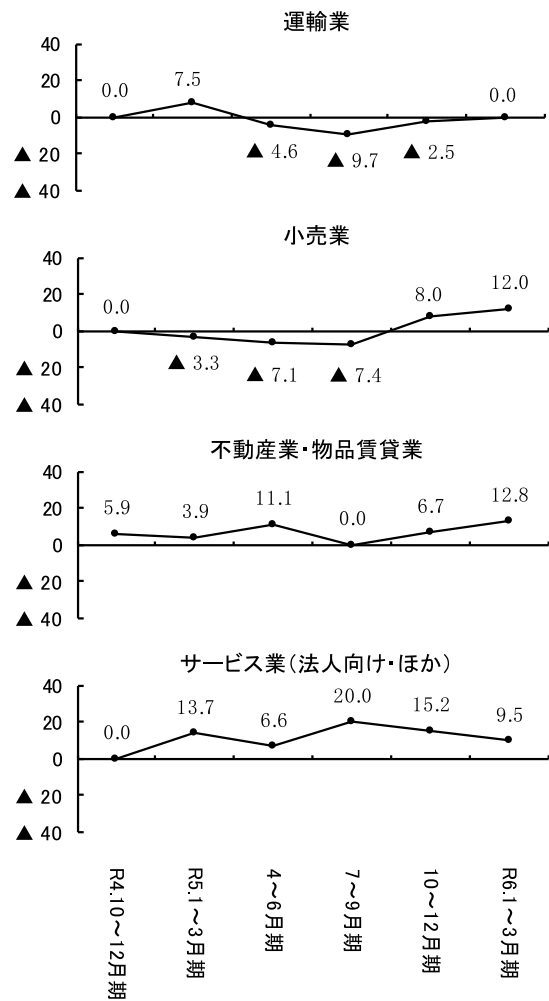
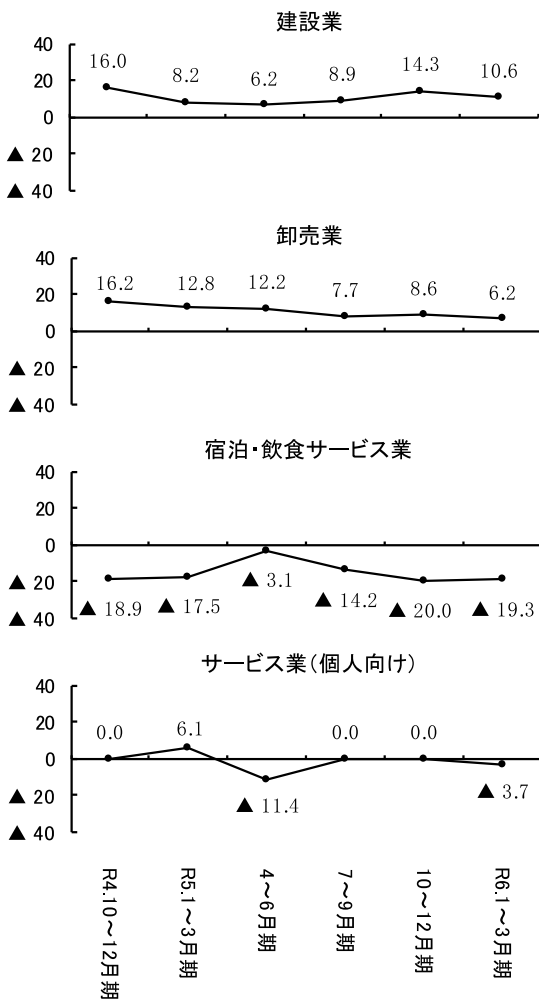


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は5.4と、前期実績D Iの3.9と比べやや上昇した。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

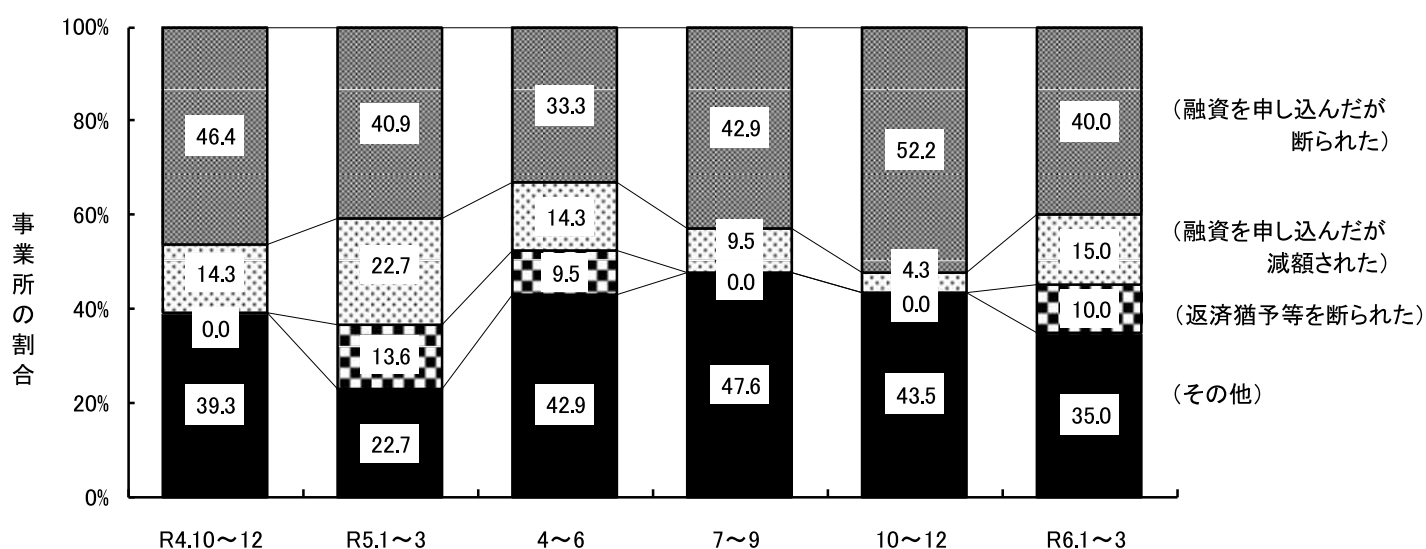


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P76 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



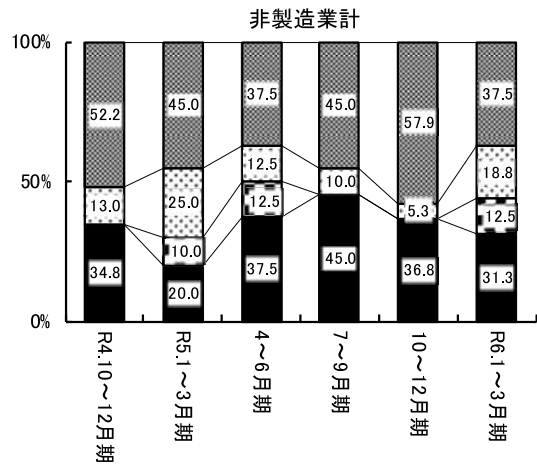
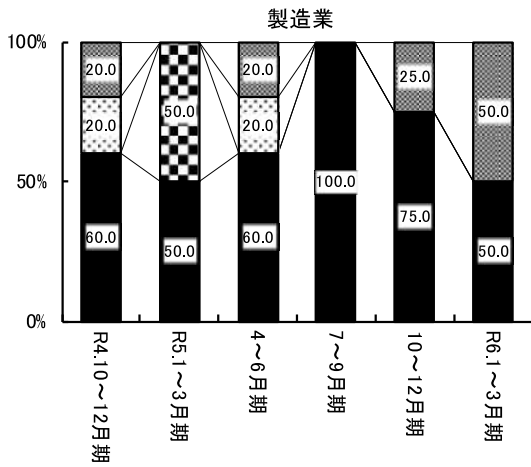
金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた(40.0%)」、「融資を申し込んだが減額された(15.0%)」、「返済猶予等を断られた(10.0%)」となっている。

※本設問については、有効回答数が少ない点にご留意ください。



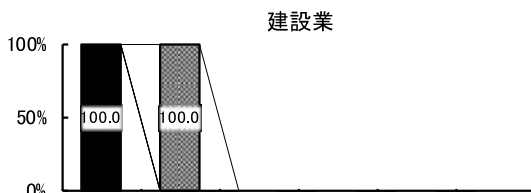
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合

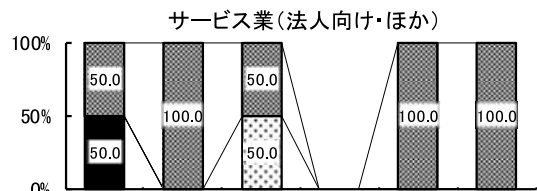
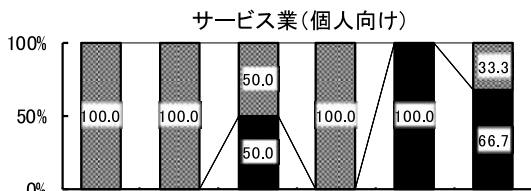
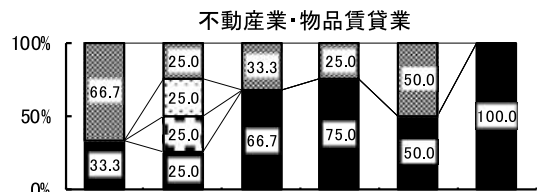
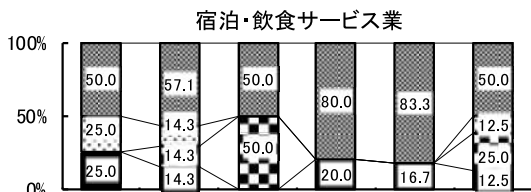
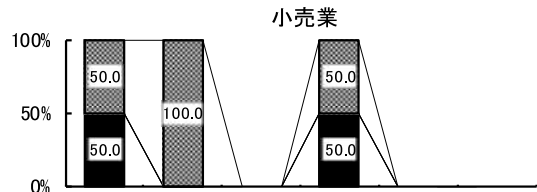
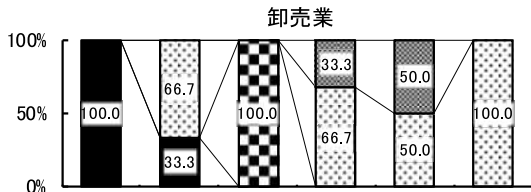
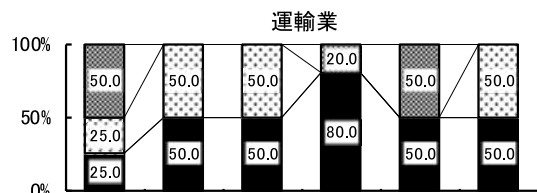


■ 融資を申し込んだが断られた □ 融資を申し込んだが減額された ▨ 返済猶予等を断られた ■ その他

非製造業の内訳



※有効回答なし

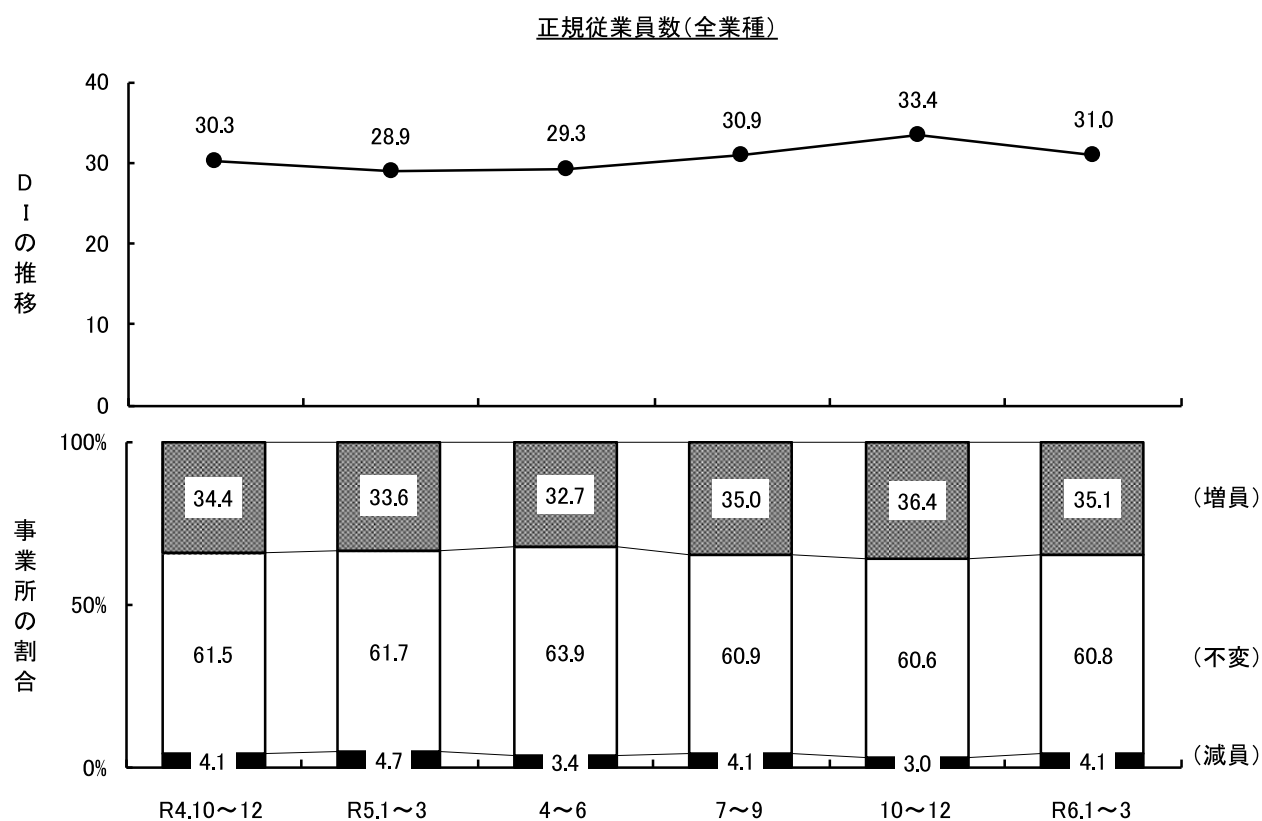


※有効回答なし

設問 5-1 正規従業員数（今後の予定）

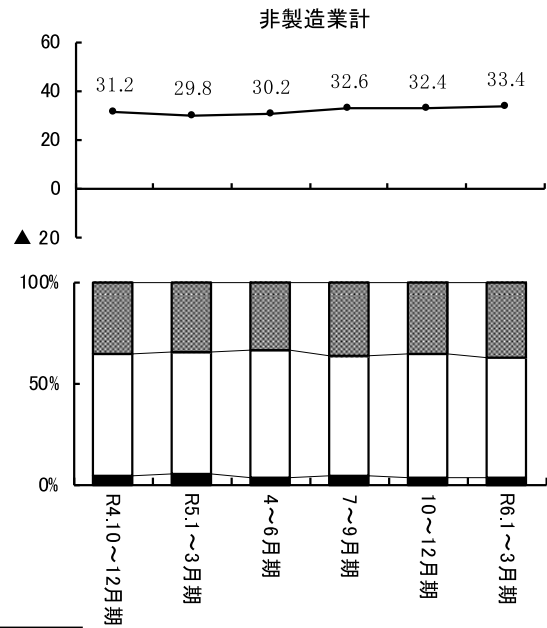
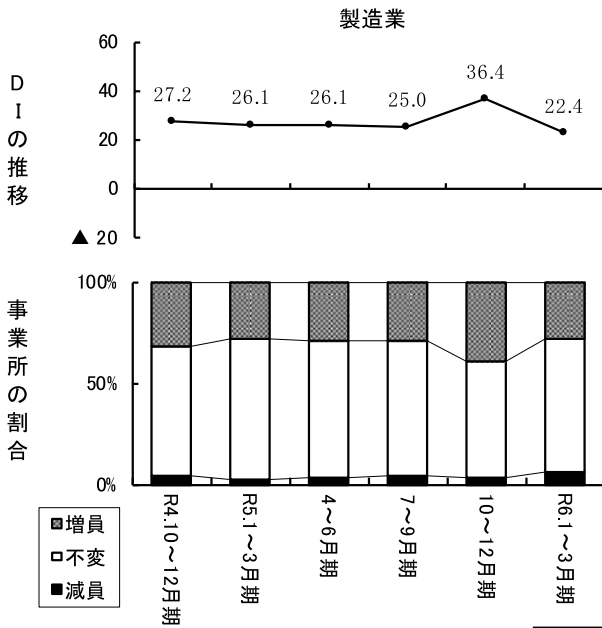
正規従業員数のD Iは31.0（前期比▲2.4）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業及び小売業では下降し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

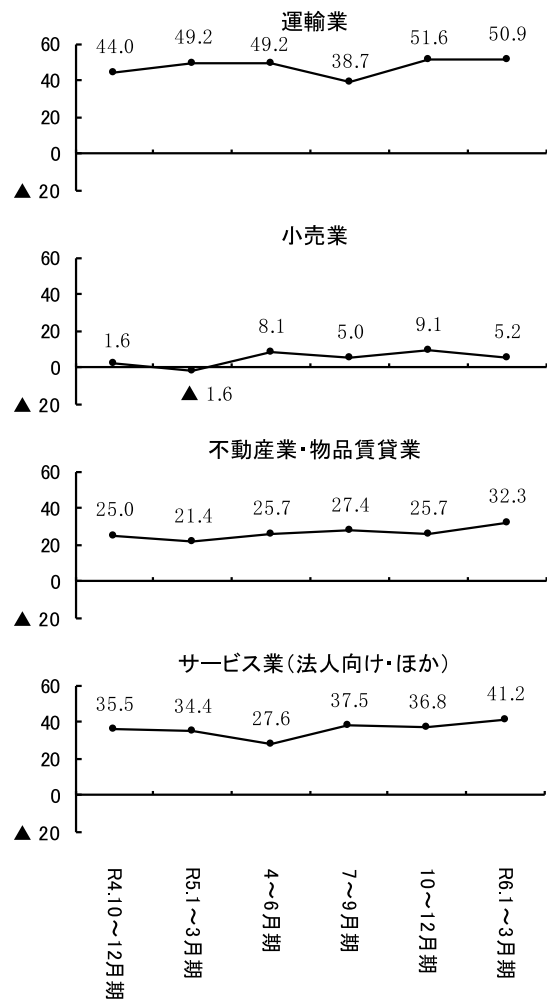
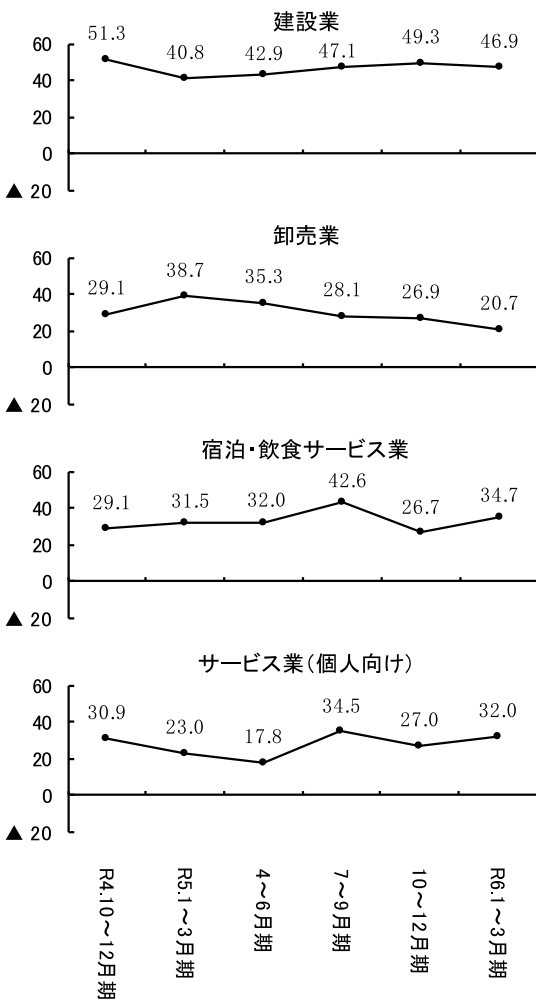


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は31.0と、前期実績D Iの33.4と比べやや下降した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



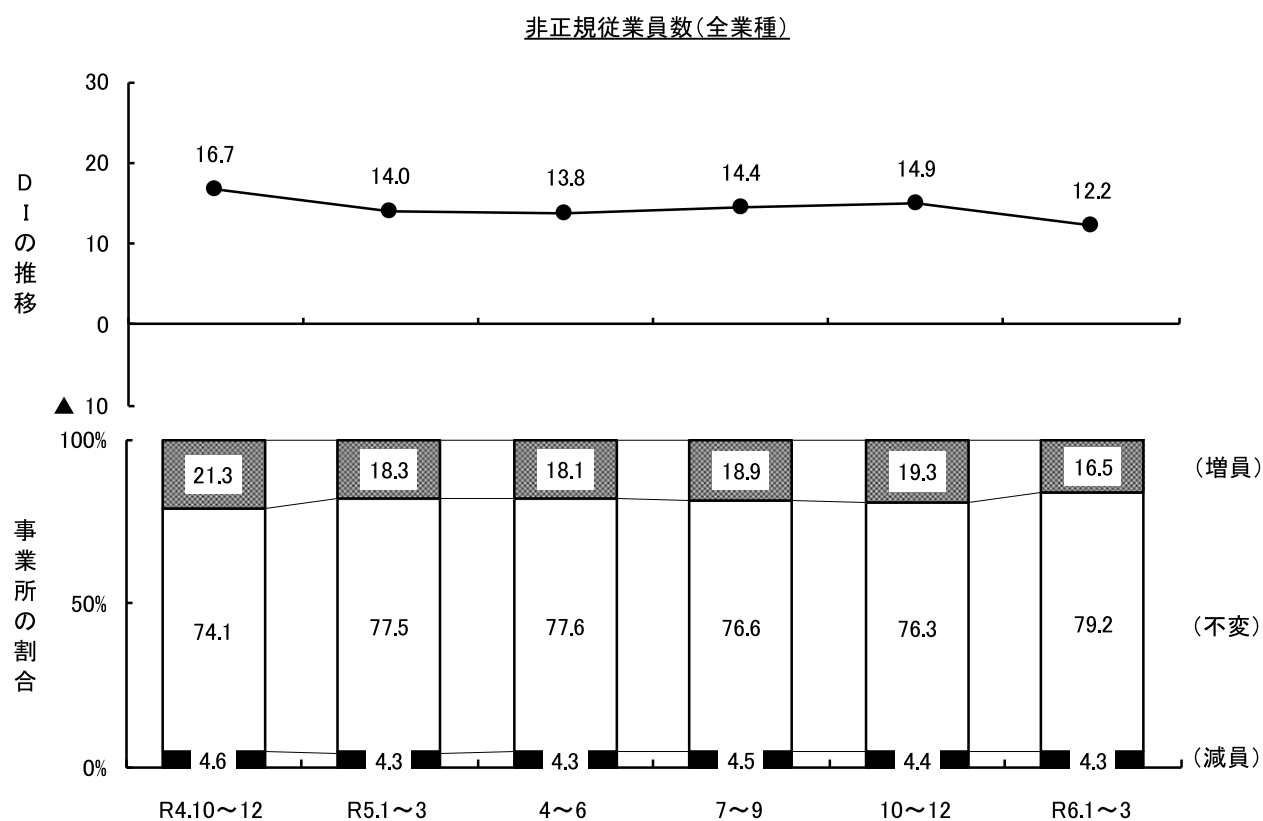
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

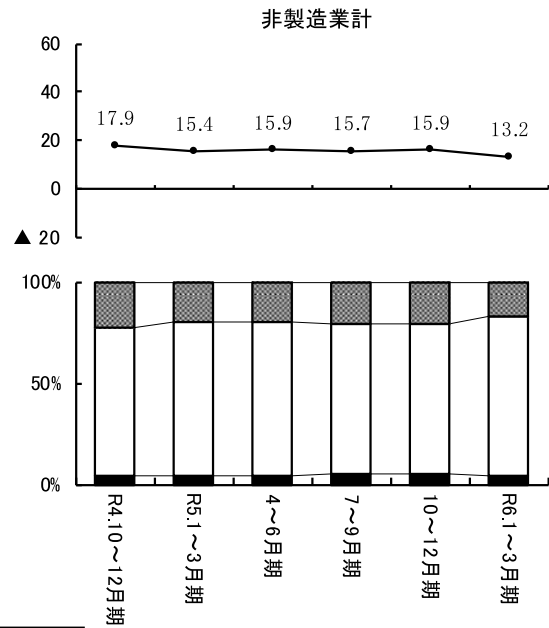
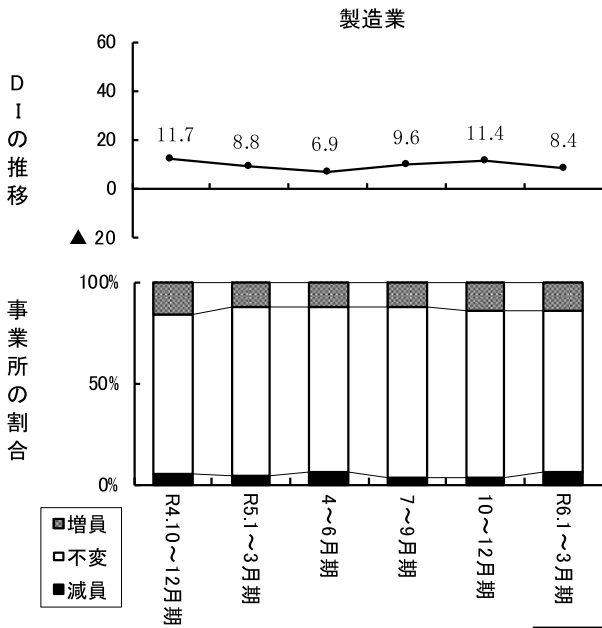
非正規従業員数のD Iは12.2（前期比▲2.7）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

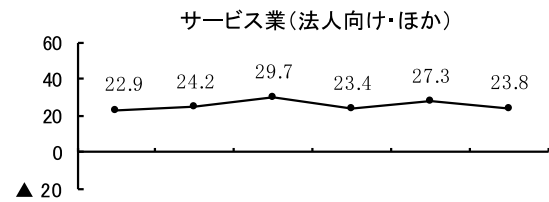
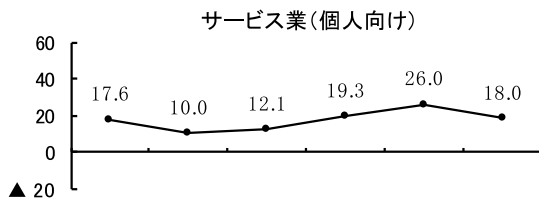
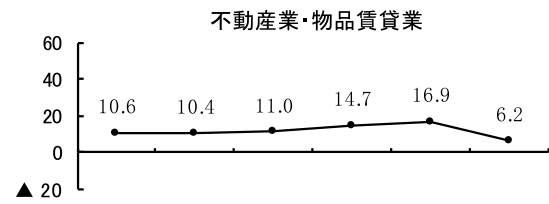
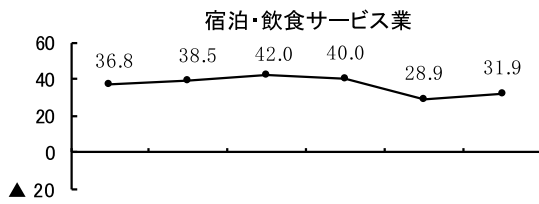
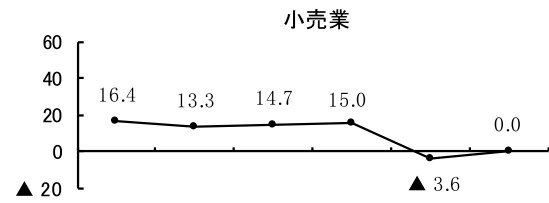
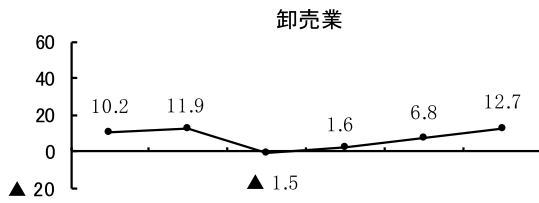
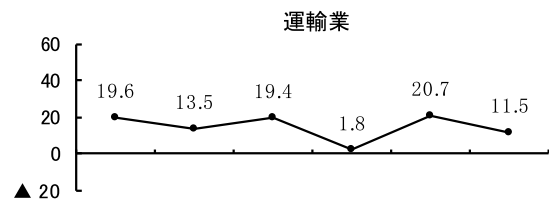
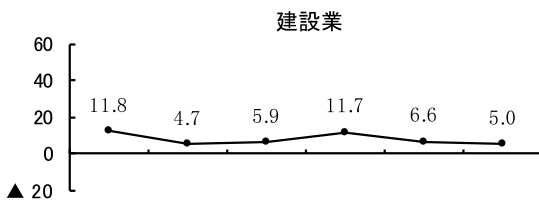


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は12.2と、前期実績D Iの14.9と比べやや下降した。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

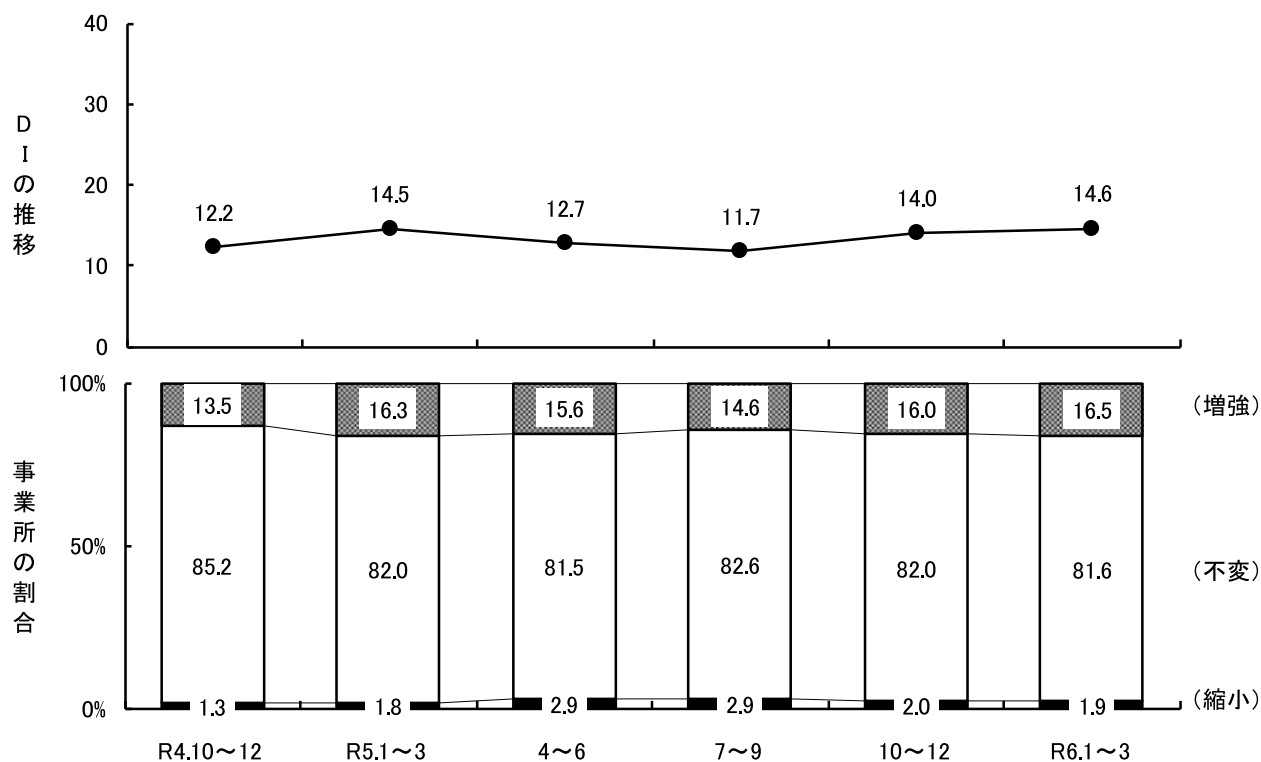


設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは14.6（前期比+0.6）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、運輸業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、サービス業（法人向け・ほか）では横ばい、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

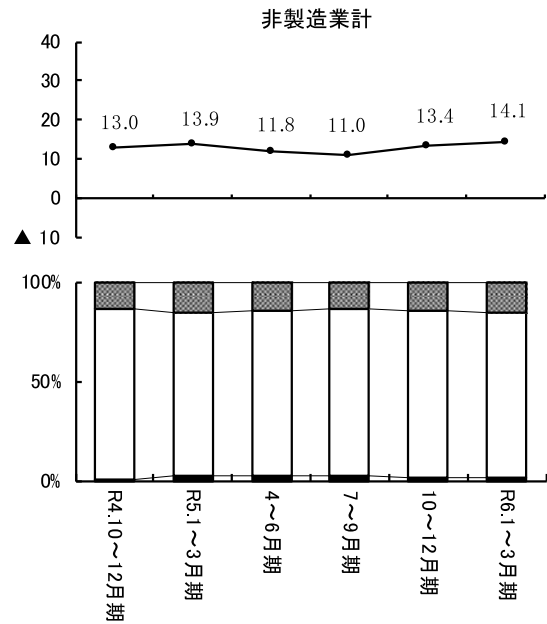
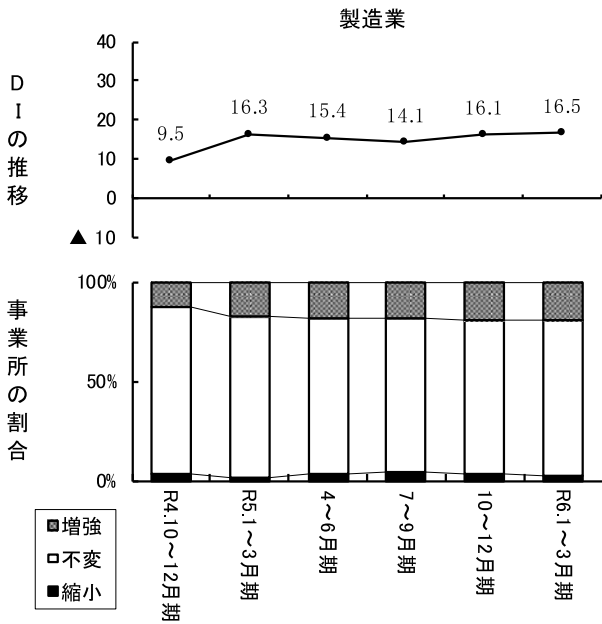
規模別D Iの詳細については、P77 参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)

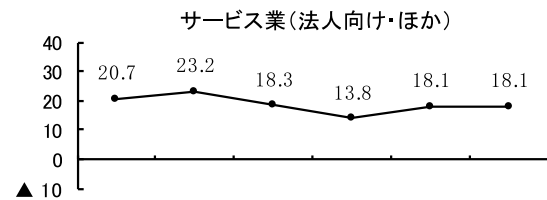
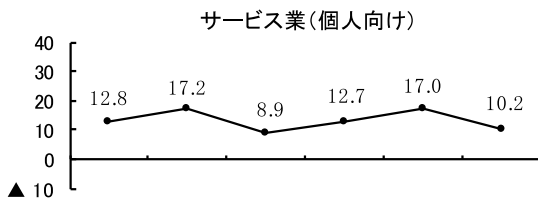
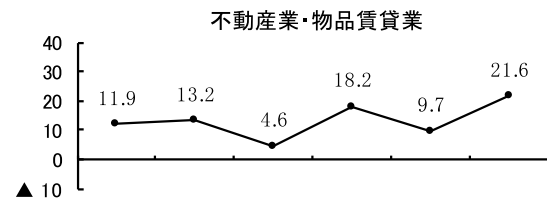
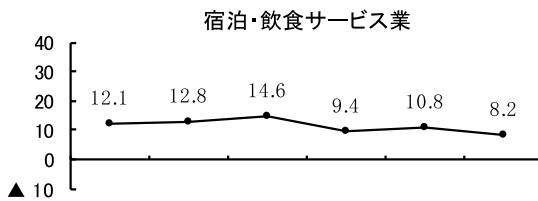
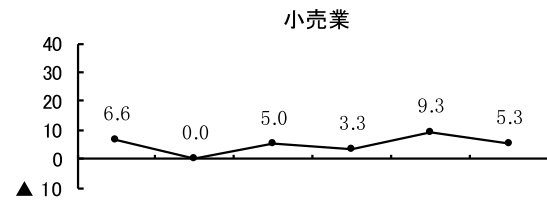
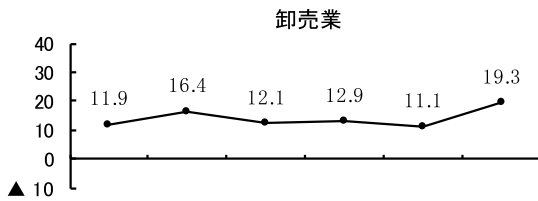
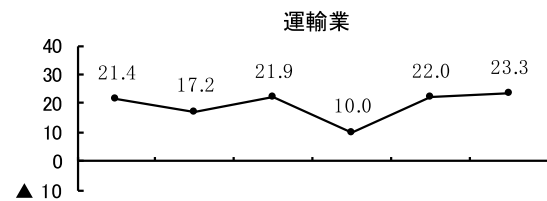
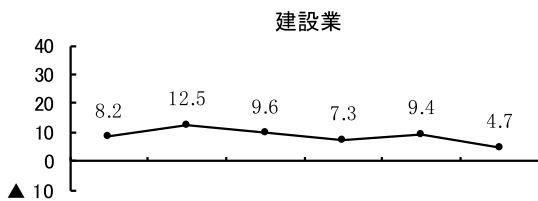


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は14.6と、前期実績D Iの14.0と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



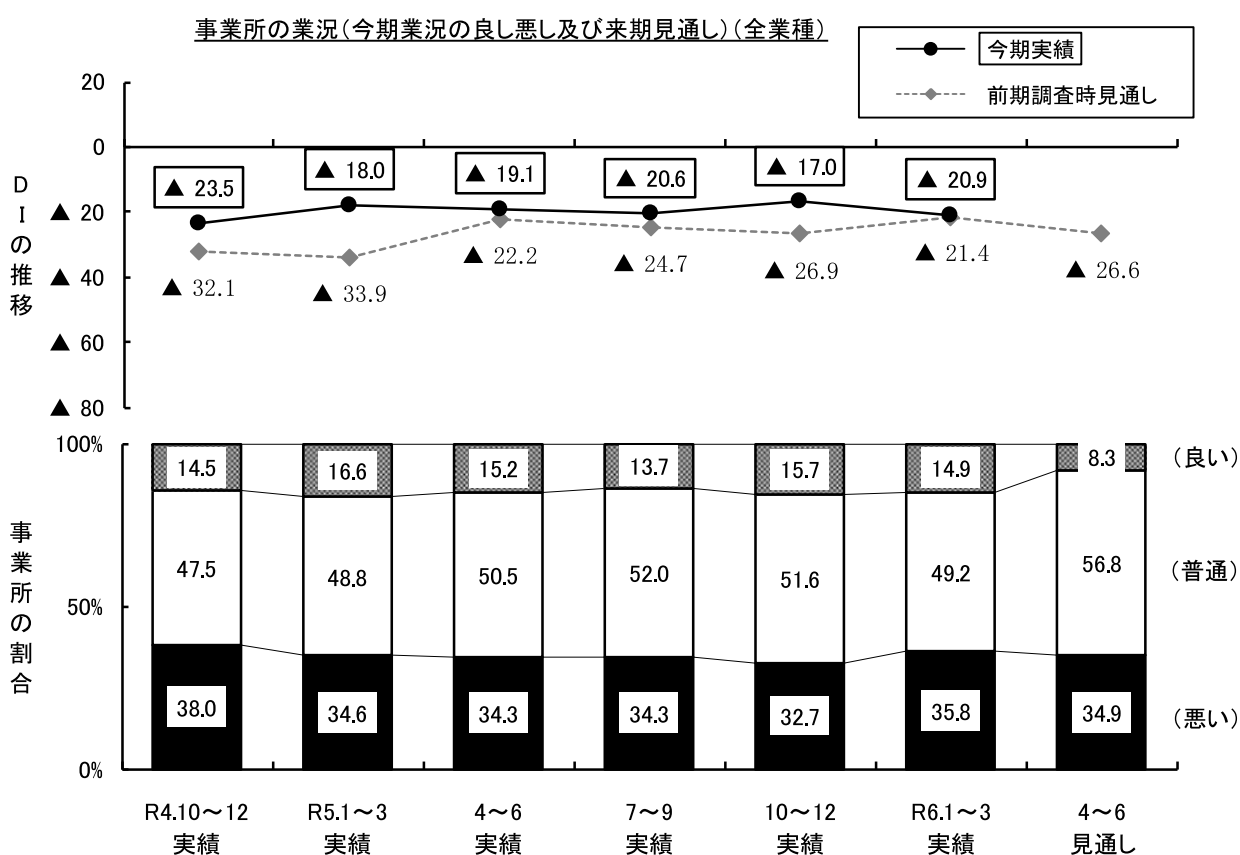
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲20.9（前期比▲3.9）と、やや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、建設業及び小売業では上昇し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P78 参照

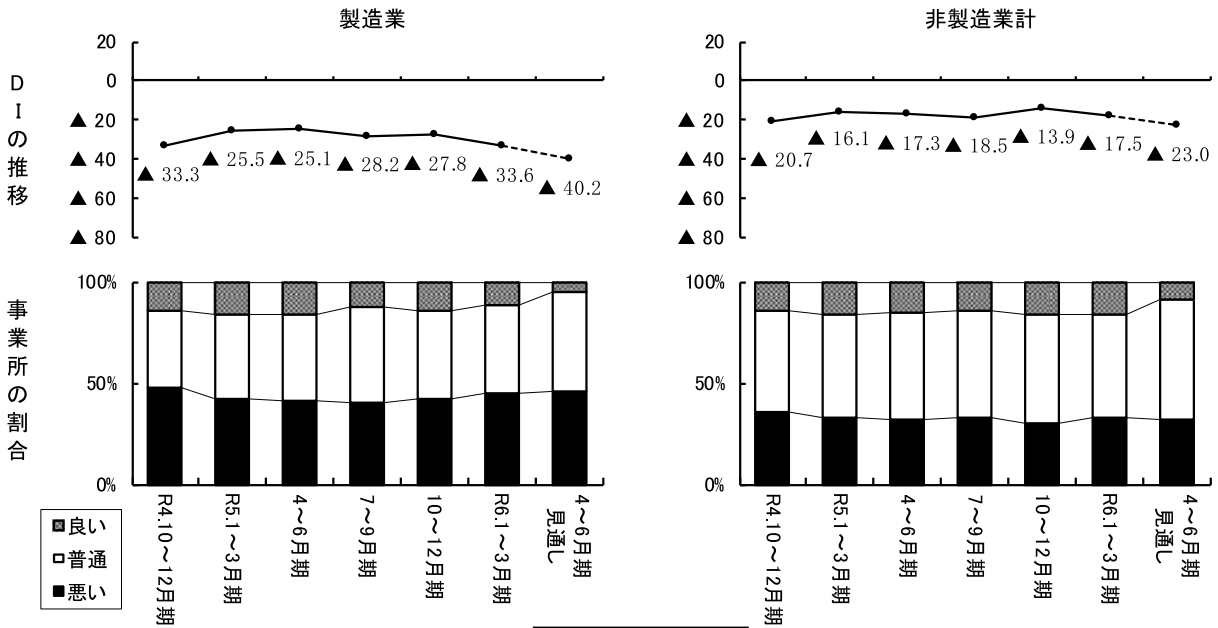


今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲20.9と、前期実績D Iの▲17.0と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲21.4であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想通り下降した。

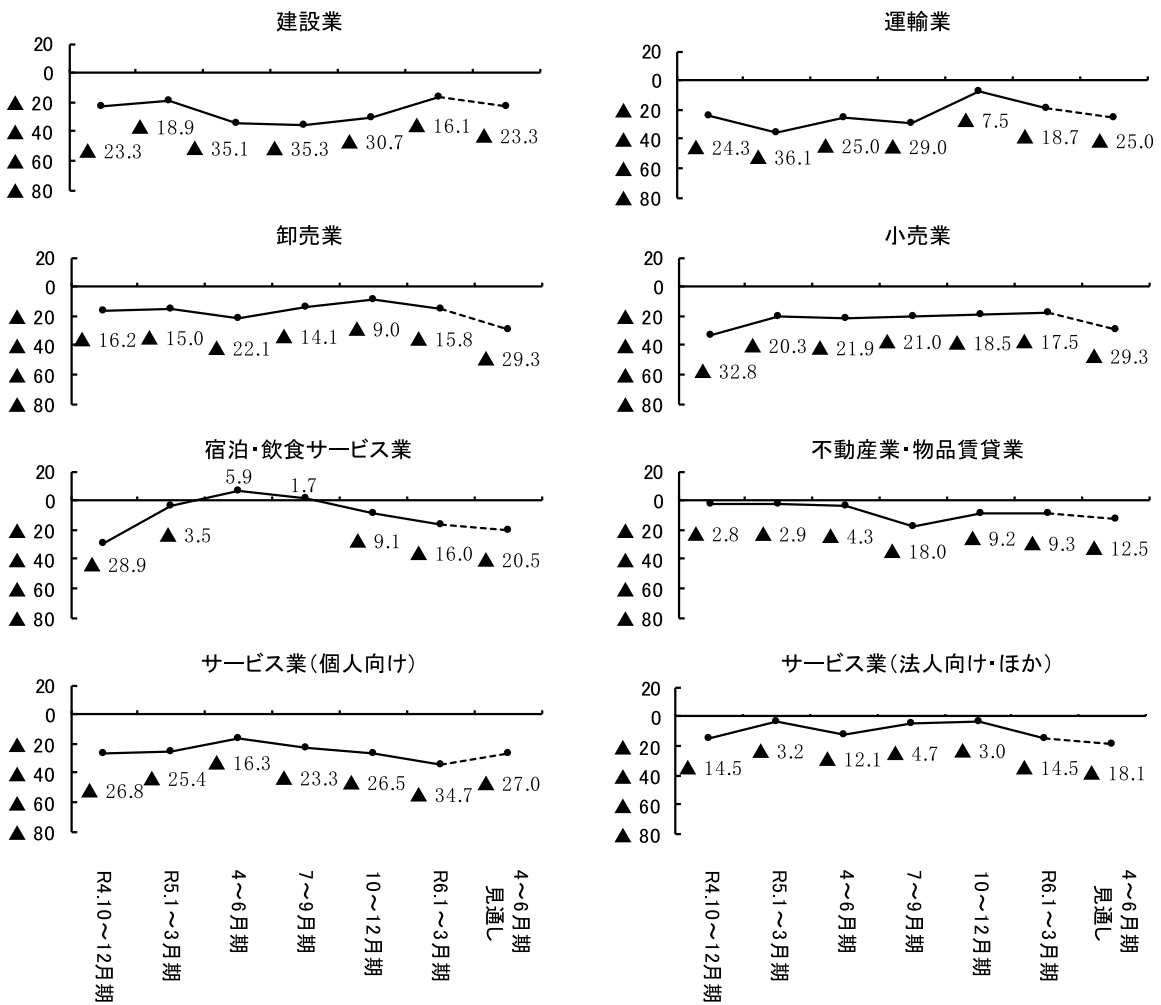
来期の見通しD Iは、▲26.6と下降する見通しである。



設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



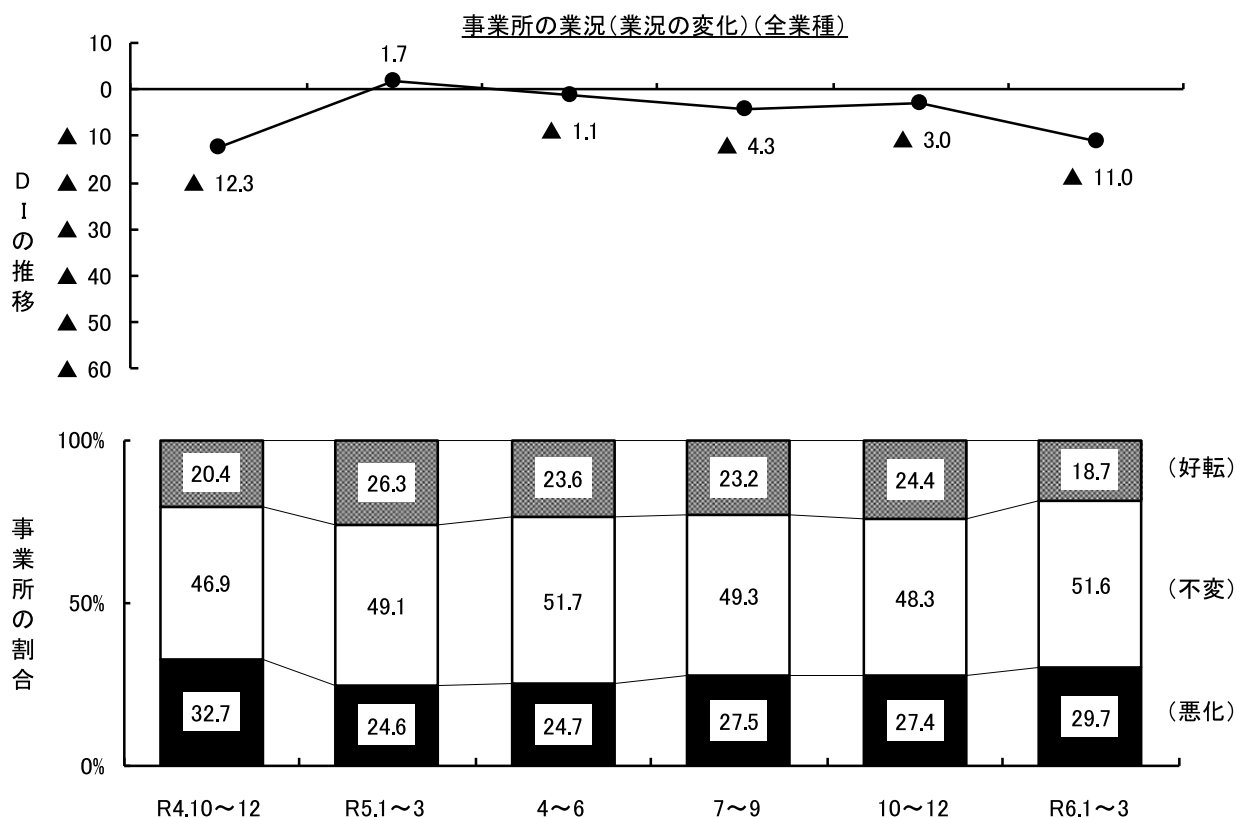
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

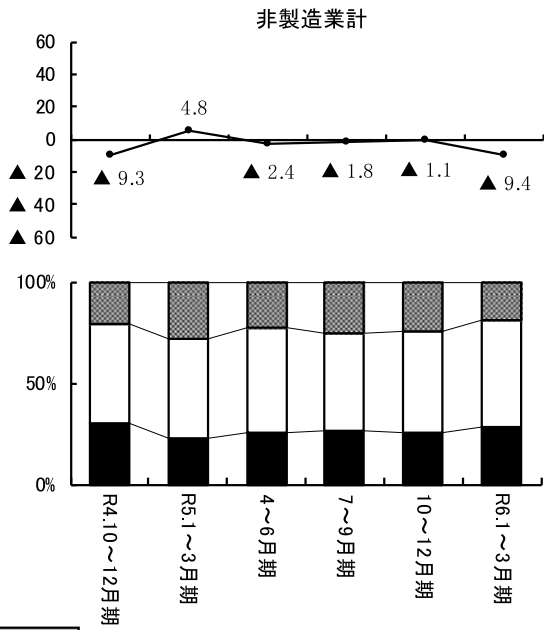
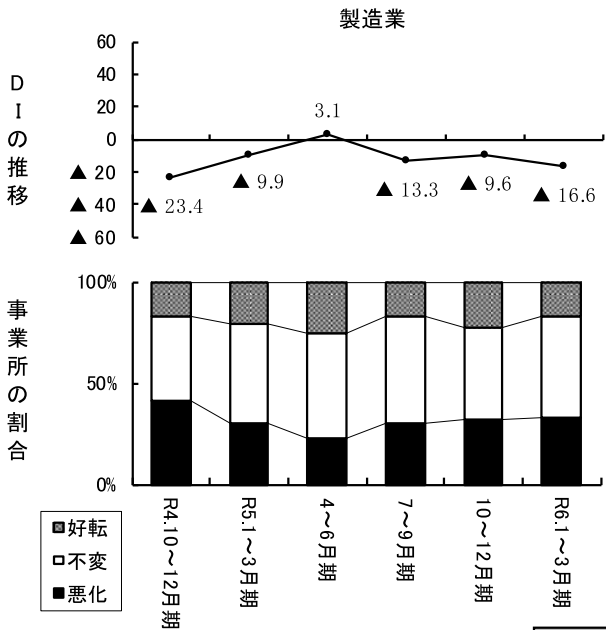
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲11.0（前期比▲8.0）と下降した。業種別で見ると、建設業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P78 参照

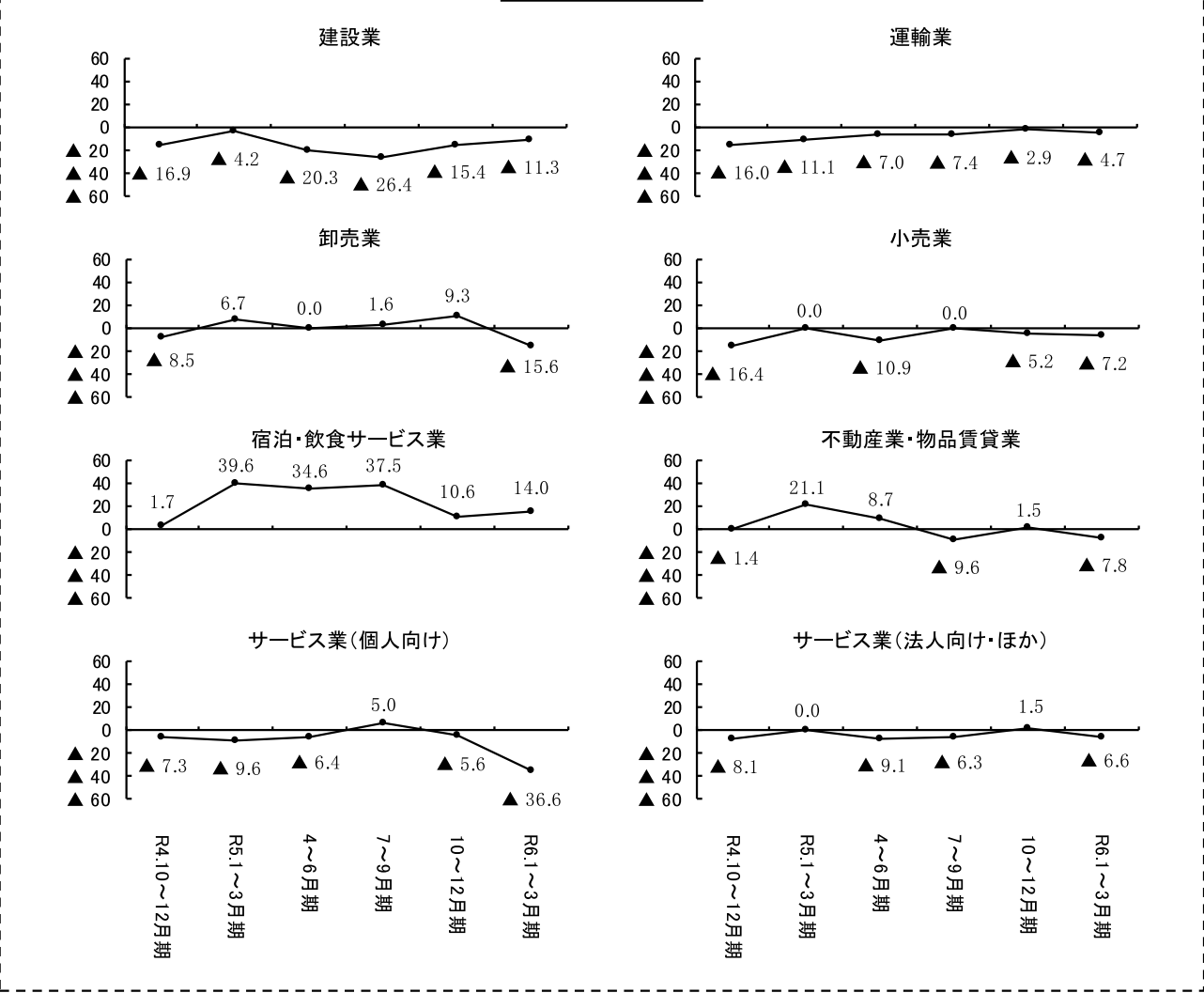


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲11.0と、前期実績D Iの▲3.0と比べ下降した。

**設問7-1 事業所の業況(業況の変化)**



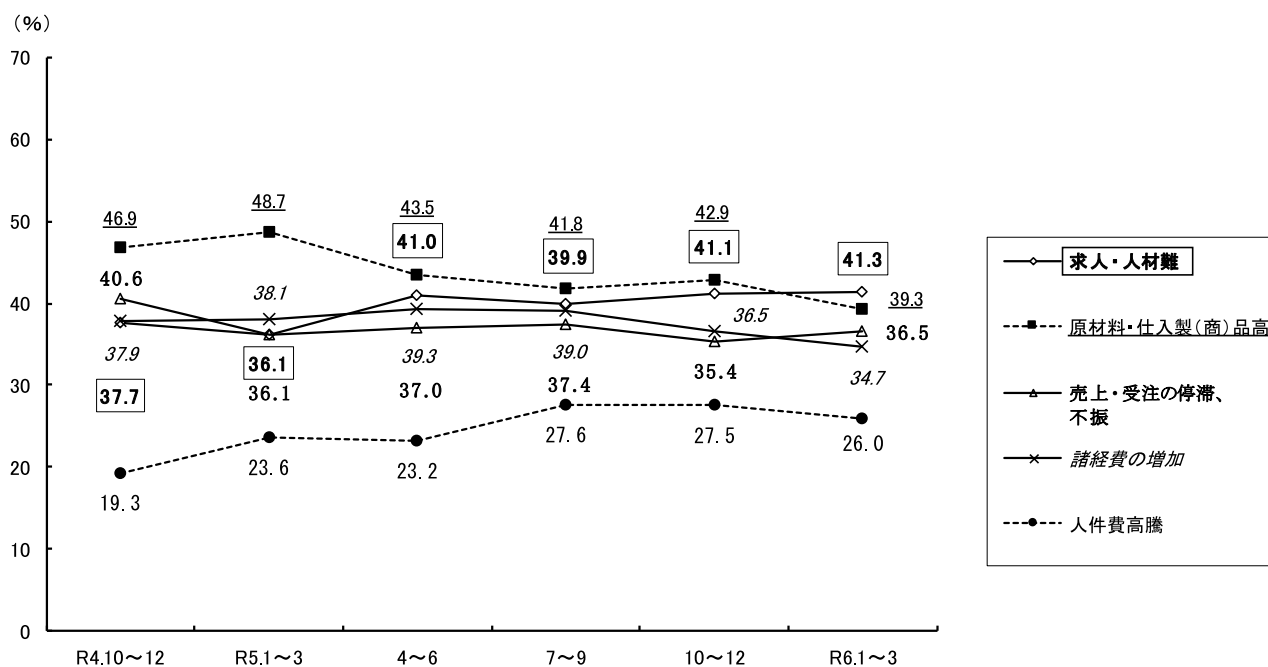
**非製造業の内訳**



設問 8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「求人・人材難（41.3%）」、「原材料・仕入製（商）品高（39.3%）」、「売上・受注の停滞、不振（36.5%）」、「諸経費の増加（34.7%）」、「人件費高騰（26.0%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



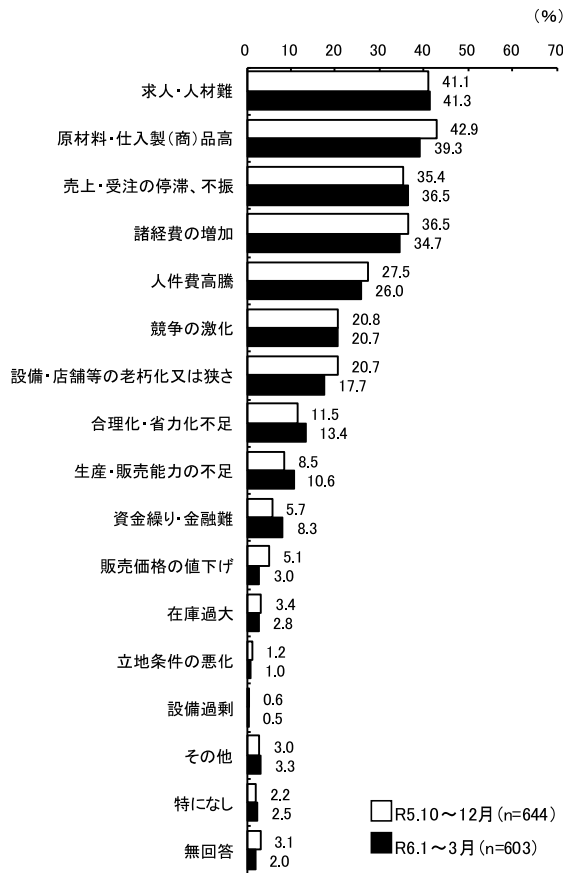
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「求人・人材難（41.3%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「原材料・仕入製（商）品高（39.3%）」、「売上・受注の停滞、不振（36.5%）」、「諸経費の増加（34.7%）」、「人件費高騰（26.0%）」の順となっている。

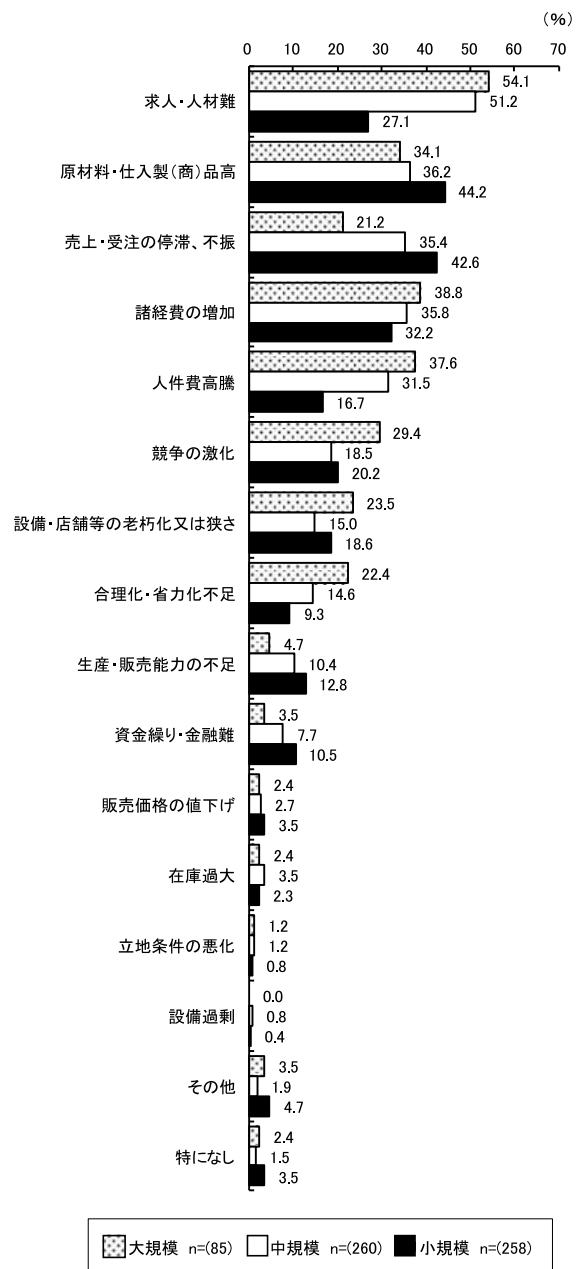
前回調査と比べると、1位と2位の順が入れ替わり前回2位の「求人・人材難」は1位に、前回3位と4位が入れ替わり前回4位の「売上・受注の停滞、不振」は3位へと順位を上げた。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題(規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「求人・人材難」は0.2ポイント、3位の「売上・受注の停滞、不振」は1.1ポイント上昇し、2位の「原材料・仕入製(商)品高」は3.6ポイント下降した。

また、「資金繰り・金融難」は2.6ポイント、「生産・販売能力の不足」は2.1ポイント上昇し、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は3.0ポイント、「販売価格の値下げ」は2.1ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(128)	非製造業計 n=(475)	
1 原材料・仕入製(商)品高(55.5%) 2 売上・受注の停滞、不振(45.3%) 3 求人・人材難(31.3%) 4 諸経費の増加(27.3%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(19.5%)	1 求人・人材難(44.0%) 2 諸経費の増加(36.6%) 3 原材料・仕入製(商)品高(34.9%) 4 売上・受注の停滞、不振(34.1%) 5 人件費高騰(28.2%)	
建設業 n=(64)	運輸業 n=(65)	卸売業 n=(58)
1 求人・人材難(62.5%) 2 原材料・仕入製(商)品高(45.3%) 2 売上・受注の停滞、不振(45.3%) 4 人件費高騰(31.3%) 4 諸経費の増加(31.3%)	1 諸経費の増加(55.4%) 2 求人・人材難(44.6%) 3 人件費高騰(40.0%) 4 売上・受注の停滞、不振(29.2%) 5 合理化・省力化不足(15.4%)	1 原材料・仕入製(商)品高(50.0%) 2 売上・受注の停滞、不振(46.6%) 3 求人・人材難(34.5%) 4 諸経費の増加(32.8%) 5 競争の激化(29.3%)
小売業 n=(58)	宿泊・飲食サービス業 n=(50)	不動産業・物品賃貸業 n=(65)
1 原材料・仕入製(商)品高(51.7%) 2 諸経費の増加(36.2%) 3 売上・受注の停滞、不振(34.5%) 4 求人・人材難(27.6%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(22.4%)	1 原材料・仕入製(商)品高(74.0%) 2 人件費高騰(42.0%) 3 求人・人材難(40.0%) 4 諸経費の増加(38.0%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(30.0%)	1 諸経費の増加(38.5%) 2 求人・人材難(36.9%) 3 売上・受注の停滞、不振(35.4%) 4 競争の激化(29.2%) 5 原材料・仕入製(商)品高(27.7%)
サービス業(個人向け) n=(52)	サービス業(法人向け・ほか) n=(63)	
1 諸経費の増加(44.2%) 2 求人・人材難(38.5%) 3 人件費高騰(30.8%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(28.8%) 5 原材料・仕入製(商)品高(21.2%) 5 競争の激化(21.2%)	1 求人・人材難(63.5%) 2 売上・受注の停滞、不振(36.5%) 3 人件費高騰(34.9%) 4 競争の激化(27.0%) 5 合理化・省力化不足(20.6%)	

製造業は、前回4位の「求人・人材難」が順位を上げて3位となり、前回3位の「諸経費の増加」は4位となった。

非製造業は、1位から5位まで前回同様の順位となった。

建設業及びサービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(個人向け)では「諸経費の増加」、これら以外の業種では「原材料・仕入製(商)品高」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
求人・人材難	384点 (-60点)	168点 (+26点)	37点 (-9点)	589点	632点
売上・受注の停滞、不振	414点 (+60点)	98点 (-48点)	33点 (-4点)	545点	537点
原材料・仕入製(商)品高	336点 (-30点)	166点 (-26点)	42点 (-16点)	544点	616点
諸経費の増加	96点 (-33点)	156点 (-14点)	99点 (-8点)	351点	406点
人件費高騰	108点 (+9点)	144点 (-24点)	49点 (-11点)	301点	327点
競争の激化	90点 (-21点)	86点 (-8点)	52点 (+2点)	228点	255点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	123点 (+18点)	72点 (-16点)	30点 (-24点)	225点	247点
合理化・省力化不足	78点 (-3点)	46点 (+2点)	32点 (+7点)	156点	150点
生産・販売能力の不足	33点 (-3点)	48点 (+14点)	29点 (+3点)	110点	96点
資金繰り・金融難	39点 (±0点)	26点 (+4点)	24点 (+11点)	89点	74点
販売価格の値下げ	3点 (-18点)	20点 (-6点)	7点 (-6点)	30点	60点
在庫過大	0点 (-12点)	20点 (+2点)	7点 (-2点)	27点	39点
立地条件の悪化	6点 (±0点)	4点 (±0点)	2点 (-2点)	12点	14点
設備過剰	0点 (±0点)	2点 (-4点)	2点 (+1点)	4点	7点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。

※( )内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「求人・人材難(589点)」、「売上・受注の停滞、不振(545点)」、「原材料・仕入製(商)品高(544点)」、「諸経費の増加(351点)」、「人件費高騰(301点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

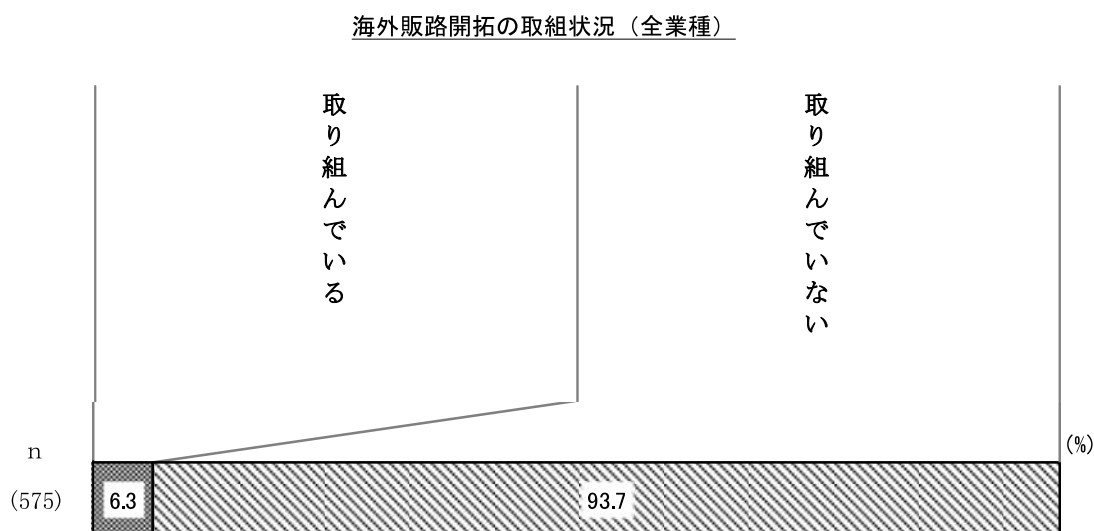
	第1位	第2位	第3位	回答件数
求人・人材難	51.4% (-4.4)	33.7% (+6.9)	14.9% (-2.5)	249件
売上・受注の停滞、不振	62.7% (+10.9)	22.3% (-9.7)	15.0% (-1.2)	220件
原材料・仕入製(商)品高	47.3% (+3.1)	35.0% (+0.2)	17.7% (-3.3)	237件
諸経費の増加	15.3% (-3.0)	37.3% (+1.1)	47.4% (+1.9)	209件
人件費高騰	22.9% (+4.3)	45.9% (-1.6)	31.2% (-2.7)	157件
競争の激化	24.0% (-3.6)	34.4% (-0.7)	41.6% (+4.3)	125件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	38.3% (+12.0)	33.6% (+0.5)	28.0% (-12.6)	107件
合理化・省力化不足	32.1% (-4.4)	28.4% (-1.3)	39.5% (+5.7)	81件
生産・販売能力の不足	17.2% (-4.6)	37.5% (+6.6)	45.3% (-2.0)	64件
資金繰り・金融難	26.0% (-9.1)	26.0% (-3.7)	48.0% (+12.9)	50件
販売価格の値下げ	5.6% (-15.6)	55.6% (+16.2)	38.9% (-0.5)	18件
在庫過大	0.0% (-18.2)	58.8% (+17.9)	41.2% (+0.3)	17件
立地条件の悪化	33.3% (+8.3)	33.3% (+8.3)	33.3% (-16.7)	6件
設備過剰	0.0% (±0.0)	33.3% (-41.7)	66.7% (+41.7)	3件

※( )内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問 1 海外販路開拓の取組状況

海外販路開拓の取組状況については、「取り組んでいる」が6.3%、「取り組んでいない」が93.7%となっている。

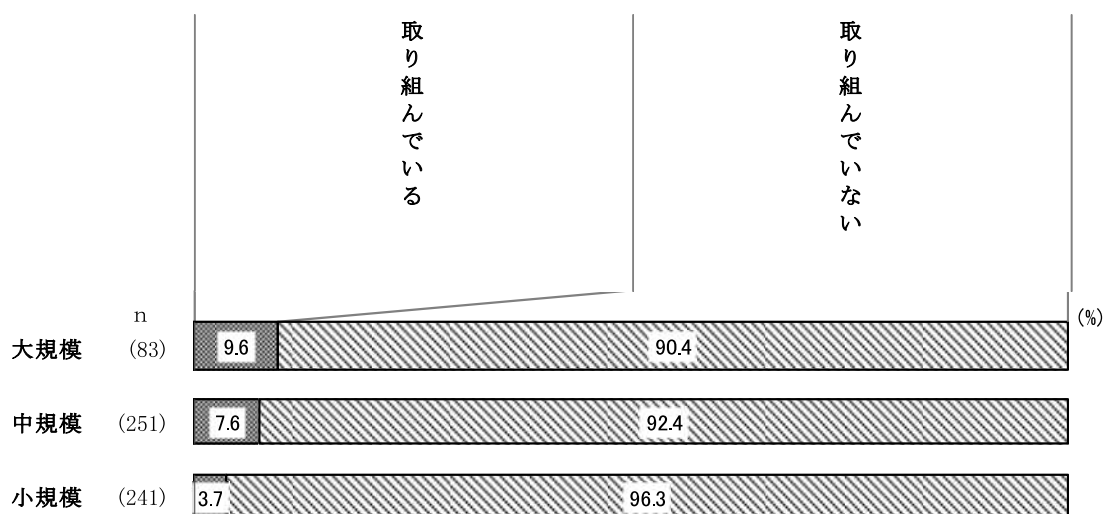


規模別で見ると、すべての規模で「取り組んでいない」の割合が多くなっている。「取り組んでいる」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

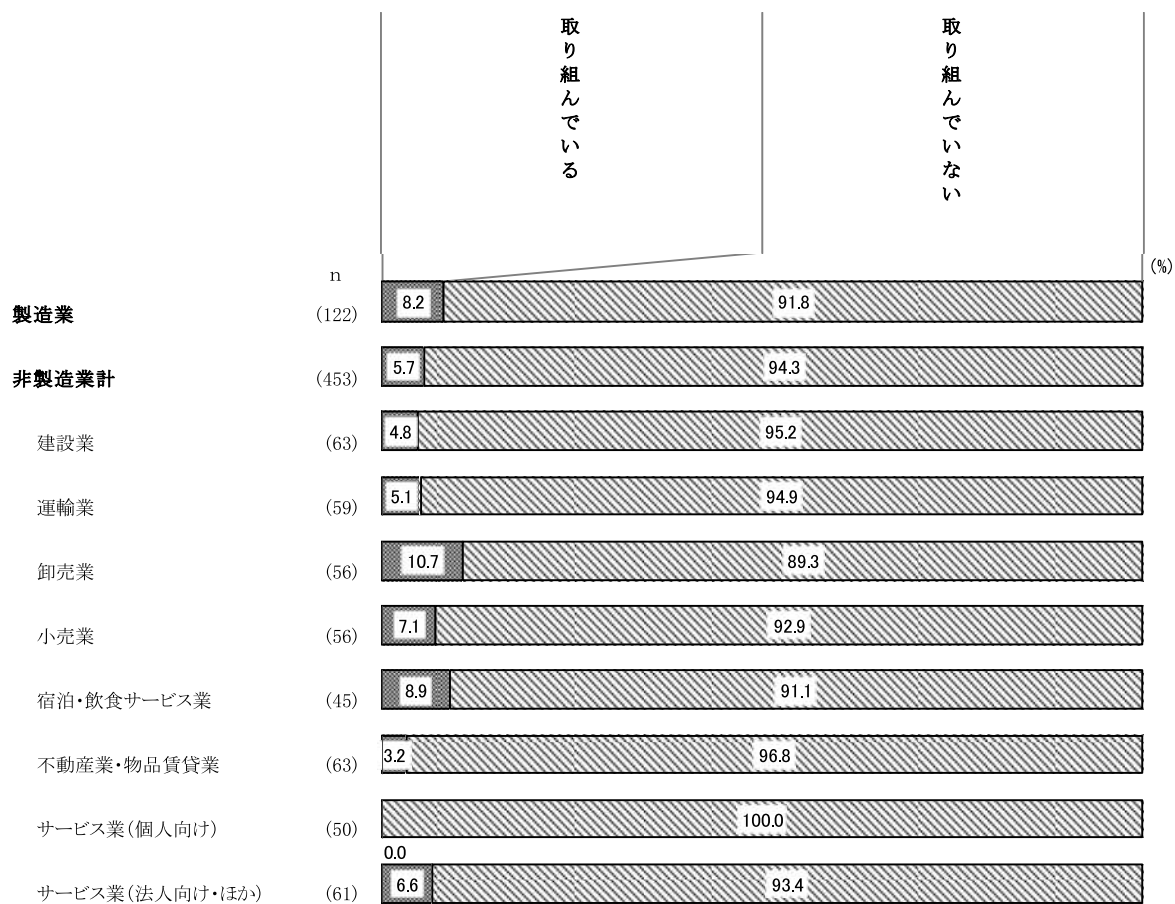
業種別で見ると、すべての業種で「取り組んでいない」の割合が多く、卸売業では約1割と他の業種と比べ「取り組んでいる」の割合が最も多くなっている。



海外販路開拓の取組状況（規模別）



海外販路開拓の取組状況（業種別）

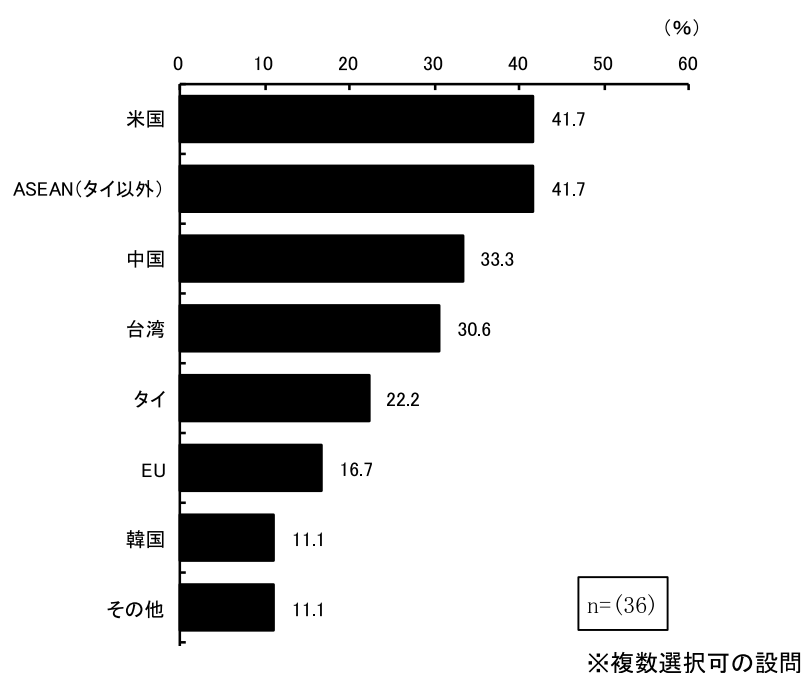


## 特別設問2 海外販路開拓先の国・地域

海外販路開拓先の国・地域については、「米国」、「ASEAN（タイ以外）」（ともに41.7%）、「中国（33.3%）」、「台湾（30.6%）」、「タイ（22.2%）」の順となっている。

※特別設問1で「取り組んでいる」を選択した事業所に対する設問

海外販路開拓先の国・地域（全業種）

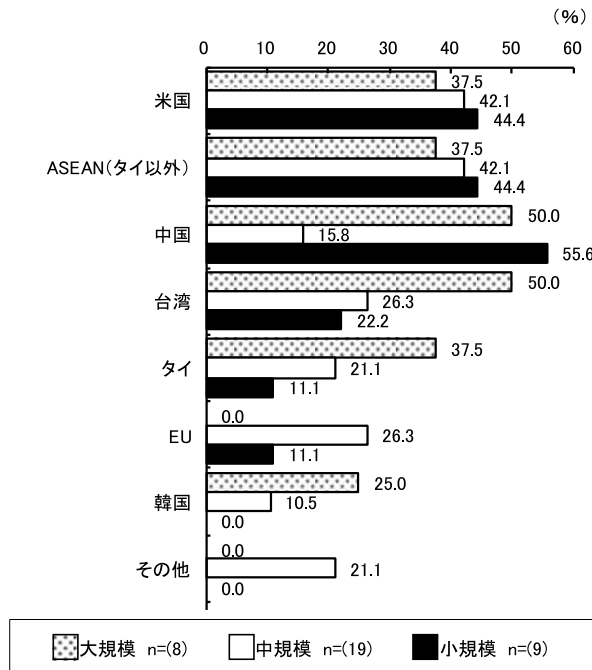


規模別で見ると、大規模では「中国」、「台湾」、中規模では「米国」、「ASEAN（タイ以外）」がそれぞれ同率で最も多く、小規模では「中国」の割合が最も多くなっている。「台湾」、「タイ」、「韓国」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「米国」、「ASEAN（タイ以外）」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

※「規模別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

海外販路開拓先の国・地域（規模別）



海外販路開拓先の国・地域（業種別・抜粋）

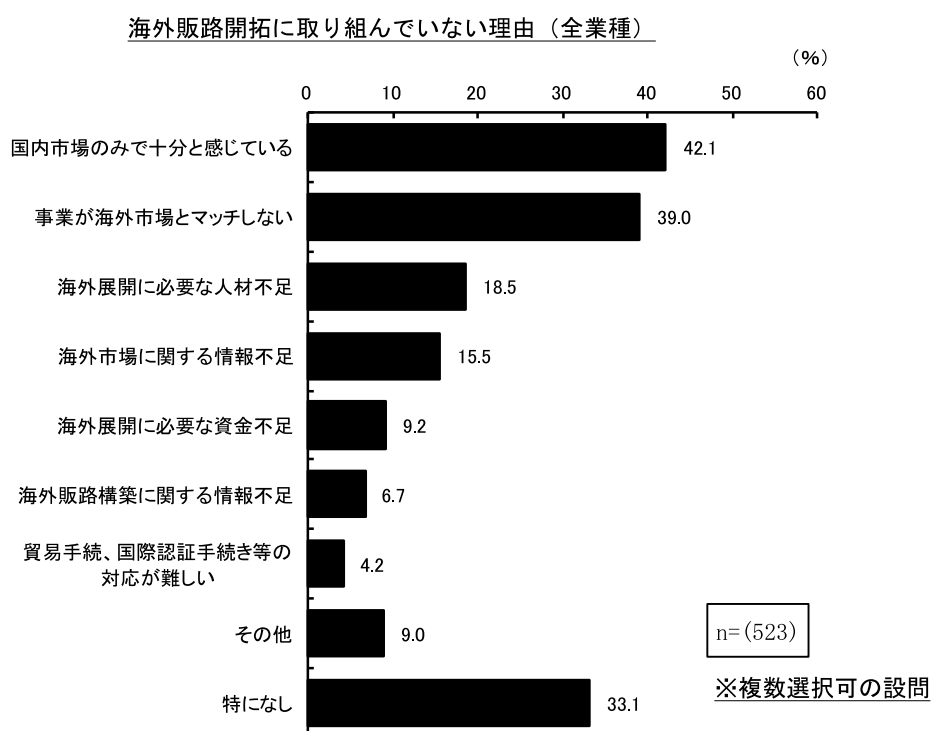
製造業 n=(10)	非製造業 n=(26)	
1 米国(50.0%) 2 台湾(30.0%) 2 EU(30.0%) 4 中国(20.0%) 4 ASEAN(タイ以外)(20.0%)	1 ASEAN(タイ以外)(50.0%) 2 中国(38.5%) 2 米国(38.5%) 4 台湾(30.8%) 5 タイ(26.9%)	
建設業 n=(3)	運輸業 n=(3)	卸売業 n=(6)
1 台湾(33.3%) 1 韓国(33.3%) 1 ASEAN(タイ以外)(33.3%) 4 - 5 -	1 米国(66.7%) 1 ASEAN(タイ以外)(66.7%) 3 中国(33.3%) 3 台湾(33.3%) 3 EU(33.3%)	1 ASEAN(タイ以外)(83.3%) 2 中国(66.7%) 3 米国(50.0%) 3 タイ(50.0%) 5 韓国(16.7%) 5 EU(16.7%)
小売業 n=(4)	宿泊・飲食サービス業 n=(4)	不動産業・物品賃貸業 n=(2)
1 米国(75.0%) 2 中国(50.0%) 2 タイ(50.0%) 2 ASEAN(タイ以外)(50.0%) 5 台湾(25.0%) 5 韓国(25.0%)	1 台湾(75.0%) 2 中国(25.0%) 2 米国(25.0%) 2 タイ(25.0%) 2 EU(25.0%)	1 米国(50.0%) 1 ASEAN(タイ以外)(50.0%) 3 - 4 - 5 -
サービス業(個人向け) n=(0)	サービス業(法人向け・ほか) n=(4)	
1 - 2 - 3 - 4 - 5 -	1 中国(50.0%) 1 台湾(50.0%) 1 ASEAN(タイ以外)(50.0%) 4 韓国(25.0%) 4 タイ(25.0%)	

※「その他」を除いた順位。

### 特別設問3 海外販路開拓に取り組んでいない理由

海外販路開拓に取り組んでいない理由については、「国内市場のみで十分と感じている（42.1%）」、「事業が海外市場とマッチしない（39.0%）」、「海外展開に必要な人材不足（18.5%）」、「海外市場に関する情報不足（15.5%）」、「海外展開に必要な資金不足（9.2%）」の順となっている。

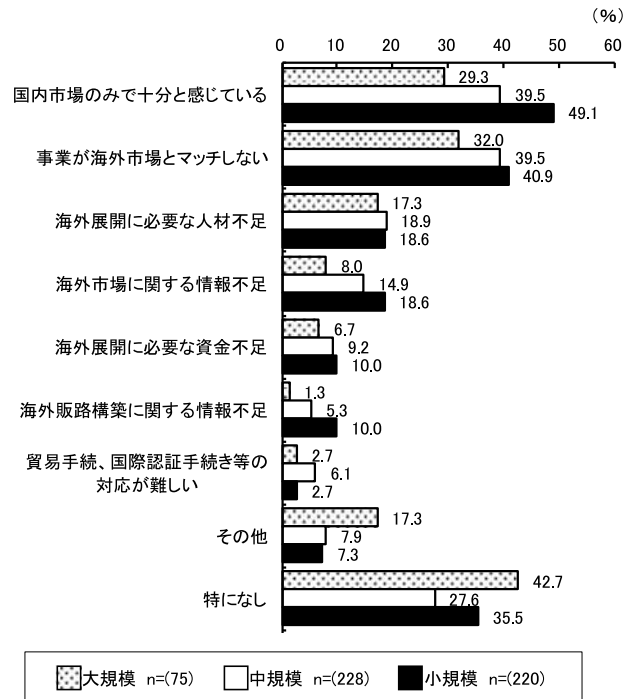
※特別設問1で「取り組んでいない」を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、大規模では「事業が海外市場とマッチしない」、中規模では「事業が海外市場とマッチしない」、「国内市場のみで十分と感じている」、小規模では「国内市場のみで十分と感じている」の割合が最も多くなっている。「国内市場のみで十分と感じている」、「事業が海外市場とマッチしない」、「海外市場に関する情報不足」、「海外展開に必要な資金不足」、「海外販路構築に関する情報」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、運輸業、小売業及びサービス業（個人向け）では「事業が海外市場とマッチしない」、これら以外の業種では「国内市場のみで十分と感じている」が最も多くなっている。

海外販路開拓に取り組んでいない理由（規模別）



海外販路開拓に取り組んでいない理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(108)	非製造業 n=(415)
1 事業が海外市場とマッチしない(43.5%)	1 国内市場のみで十分と感じている(42.9%)
2 国内市場のみで十分と感じている(38.9%)	2 事業が海外市場とマッチしない(37.8%)
3 海外市場に関する情報不足(23.1%)	3 海外展開に必要な人材不足(18.8%)
4 海外展開に必要な人材不足(17.6%)	4 海外市場に関する情報不足(13.5%)
5 海外展開に必要な資金不足(13.0%)	5 海外展開に必要な資金不足(8.2%)

建設業 n=(58)	運輸業 n=(56)	卸売業 n=(49)
1 国内市場のみで十分と感じている(58.6%)	1 事業が海外市場とマッチしない(48.2%)	1 国内市場のみで十分と感じている(34.7%)
2 事業が海外市場とマッチしない(36.2%)	2 国内市場のみで十分と感じている(44.6%)	2 事業が海外市場とマッチしない(22.4%)
3 海外展開に必要な人材不足(24.1%)	3 海外展開に必要な人材不足(3.6%)	3 海外展開に必要な人材不足(16.3%)
4 海外市場に関する情報不足(19.0%)	4 海外市場に関する情報不足(3.6%)	4 海外市場に関する情報不足(14.3%)
5 海外展開に必要な資金不足(12.1%)	3 海外販路構築に関する情報不足(3.6%)	5 海外販路構築に関する情報不足(10.2%)
	3 貿易手続、国際認証手続き等の対応が難しい(3.6%)	

小売業 n=(52)	宿泊・飲食サービス業 n=(38)	不動産業・物品賃貸業 n=(57)
1 事業が海外市場とマッチしない(48.1%)	1 国内市場のみで十分と感じている(47.4%)	1 国内市場のみで十分と感じている(57.9%)
2 国内市場のみで十分と感じている(25.0%)	2 海外展開に必要な人材不足(42.1%)	2 事業が海外市場とマッチしない(38.6%)
3 海外展開に必要な人材不足(19.2%)	3 海外展開に必要な資金不足(31.6%)	3 海外展開に必要な人材不足(22.8%)
4 海外市場に関する情報不足(9.6%)	3 海外市場に関する情報不足(31.6%)	4 海外市場に関する情報不足(12.3%)
5 海外販路構築に関する情報不足(7.7%)	5 事業が海外市場とマッチしない(21.1%)	5 海外販路構築に関する情報不足(8.8%)

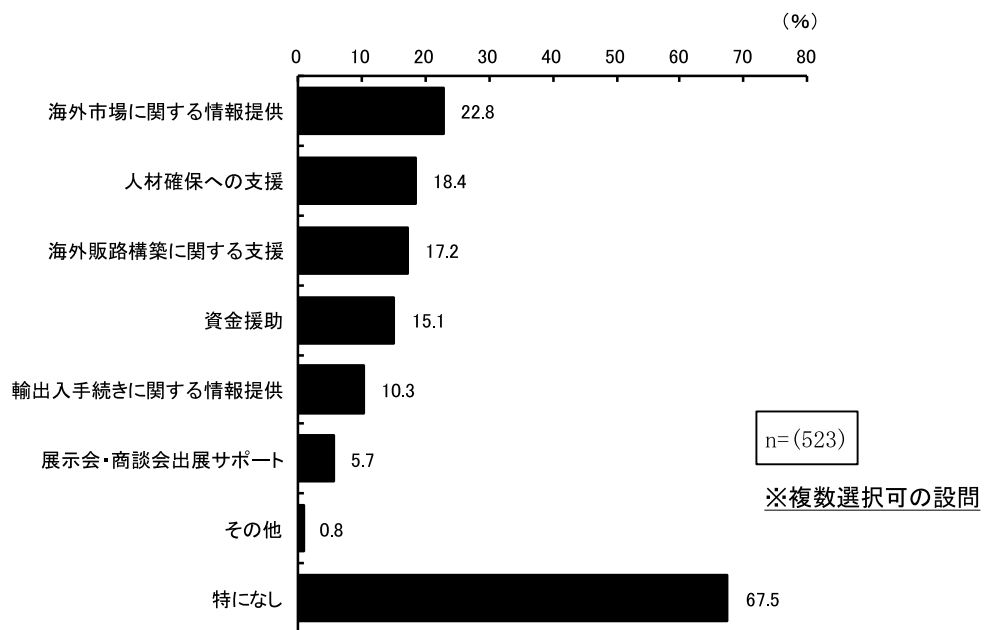
サービス業(個人向け) n=(49)	サービス業(法人向け・ほか) n=(56)
1 事業が海外市場とマッチしない(46.9%)	1 国内市場のみで十分と感じている(39.3%)
2 国内市場のみで十分と感じている(32.7%)	2 事業が海外市場とマッチしない(35.7%)
3 海外展開に必要な人材不足(12.2%)	3 海外展開に必要な人材不足(16.1%)
4 海外市場に関する情報不足(6.1%)	3 海外市場に関する情報不足(16.1%)
5 海外販路構築に関する情報不足(4.1%)	5 海外展開に必要な資金不足(7.1%)

※「その他」を除いた順位。

特別設問4 海外販路開拓で期待する公的支援策

海外販路開拓で期待する公的支援策については、「海外市場に関する情報提供（22.8%）」、「人材確保への支援（18.4%）」、「海外販路構築に関する支援（17.2%）」、「資金援助（15.1%）」、「輸出入手続きに関する情報提供（10.3%）」の順となっている。  
なお、「特になし」は67.5%となっている。

海外販路開拓で期待する公的支援策（全業種）

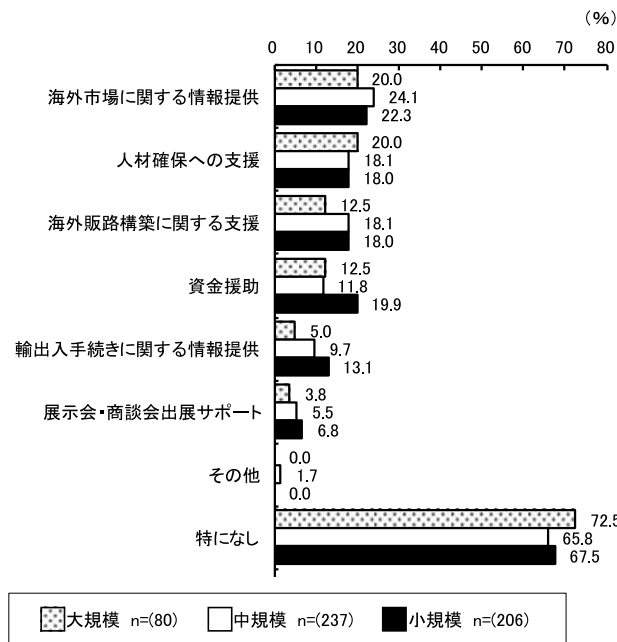


規模別で見ると、すべての規模で「海外市場に関する情報提供」の割合が最も多く、大規模では「人材確保への支援」も同率で多くなっている。「人材確保への支援」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「輸出入手続きに関する情報提供」、「展示会・商談会出展サポート」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業及びサービス業（個人向け）では「人材確保への支援」、不動産業・物品賃貸業では「資金援助」が最も多い。卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「人材確保への支援」、「海外市場に関する情報提供」、小売業では「海外市場に関する情報提供」、「海外販路構築に関する支援」がそれぞれ同率で最も多くなっている。

これら以外の業種では「海外市場に関する情報提供」が最も多くなっている。

### 海外販路開拓で期待する公的支援策（規模別）



### 海外販路開拓で期待する公的支援策（業種別・抜粋）

製造業 n=(112)	非製造業 n=(411)
1 海外市場に関する情報提供(29.5%)	1 海外市場に関する情報提供(20.9%)
2 資金援助(17.9%)	2 人材確保への支援(20.4%)
3 海外販路構築に関する支援(17.0%)	3 海外販路構築に関する支援(17.3%)
4 人材確保への支援(10.7%)	4 資金援助(14.4%)
5 輸出入手続きに関する情報提供(10.7%)	5 輸出入手続きに関する情報提供(10.2%)

建設業 n=(58)	運輸業 n=(55)	卸売業 n=(49)
1 海外市場に関する情報提供(25.9%)	1 人材確保への支援(20.0%)	1 人材確保への支援(20.4%)
2 海外販路構築に関する支援(19.0%)	2 海外市場に関する情報提供(14.5%)	1 海外市場に関する情報提供(20.4%)
3 人材確保への支援(17.2%)	3 資金援助(12.7%)	3 海外販路構築に関する支援(16.3%)
4 資金援助(13.8%)	3 海外販路構築に関する支援(12.7%)	4 資金援助(14.3%)
4 輸出入手続きに関する情報提供(13.8%)	5 輸出入手続きに関する情報提供(3.6%)	5 展示会・商談会出展サポート(12.2%)

小売業 n=(49)	宿泊・飲食サービス業 n=(40)	不動産業・物品賃貸業 n=(57)
1 海外市場に関する情報提供(18.4%)	1 海外市場に関する情報提供(40.0%)	1 資金援助(19.3%)
1 海外販路構築に関する支援(18.4%)	2 海外販路構築に関する支援(37.5%)	2 人材確保への支援(17.5%)
3 人材確保への支援(16.3%)	3 人材確保への支援(35.0%)	2 海外販路構築に関する支援(17.5%)
4 資金援助(10.2%)	4 輸出入手続きに関する情報提供(25.0%)	4 海外市場に関する情報提供(14.0%)
5 輸出入手続きに関する情報提供(8.2%)	5 資金援助(22.5%)	5 展示会・商談会出展サポート(10.5%)

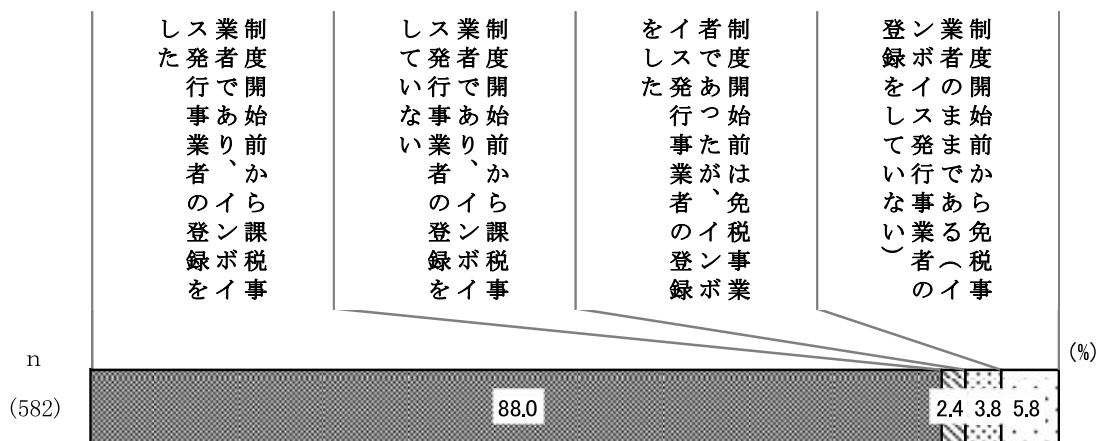
サービス業(個人向け) n=(44)	サービス業(法人向け・ほか) n=(59)
1 人材確保への支援(15.9%)	1 人材確保への支援(23.7%)
2 資金援助(13.6%)	1 海外市場に関する情報提供(23.7%)
2 海外市場に関する情報提供(13.6%)	3 海外販路構築に関する支援(13.6%)
4 海外販路構築に関する支援(6.8%)	4 輸出入手続きに関する情報提供(11.9%)
5 輸出入手続きに関する情報提供(2.3%)	5 資金援助(10.2%)

※「その他」を除いた順位。

特別設問5 インボイス制度開始前後の対応状況

インボイス制度開始前後の対応状況については、「制度開始前から課税事業者であり、インボイス発行事業者の登録をした（88.0%）」、「制度開始前から免税事業者のままである（インボイス発行事業者の登録をしていない）（5.8%）」、「制度開始前は免税事業者であったが、インボイス発行事業者の登録をした（3.8%）」、「制度開始前から課税事業者であり、インボイス発行事業者の登録をしていない（2.4%）」の順となっている。

インボイス制度開始前後の対応状況（全業種）

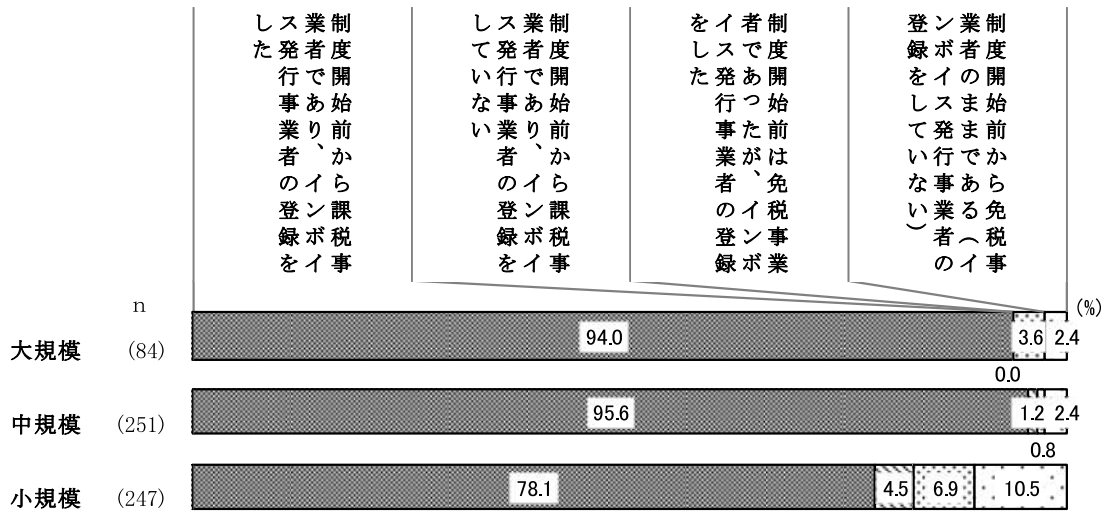


規模別で見ると、すべての規模で「制度開始前から課税事業者であり、インボイス発行事業者の登録をした」の割合が最も多くなっている。「制度開始前から課税事業者であり、インボイス発行事業者の登録をしていない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

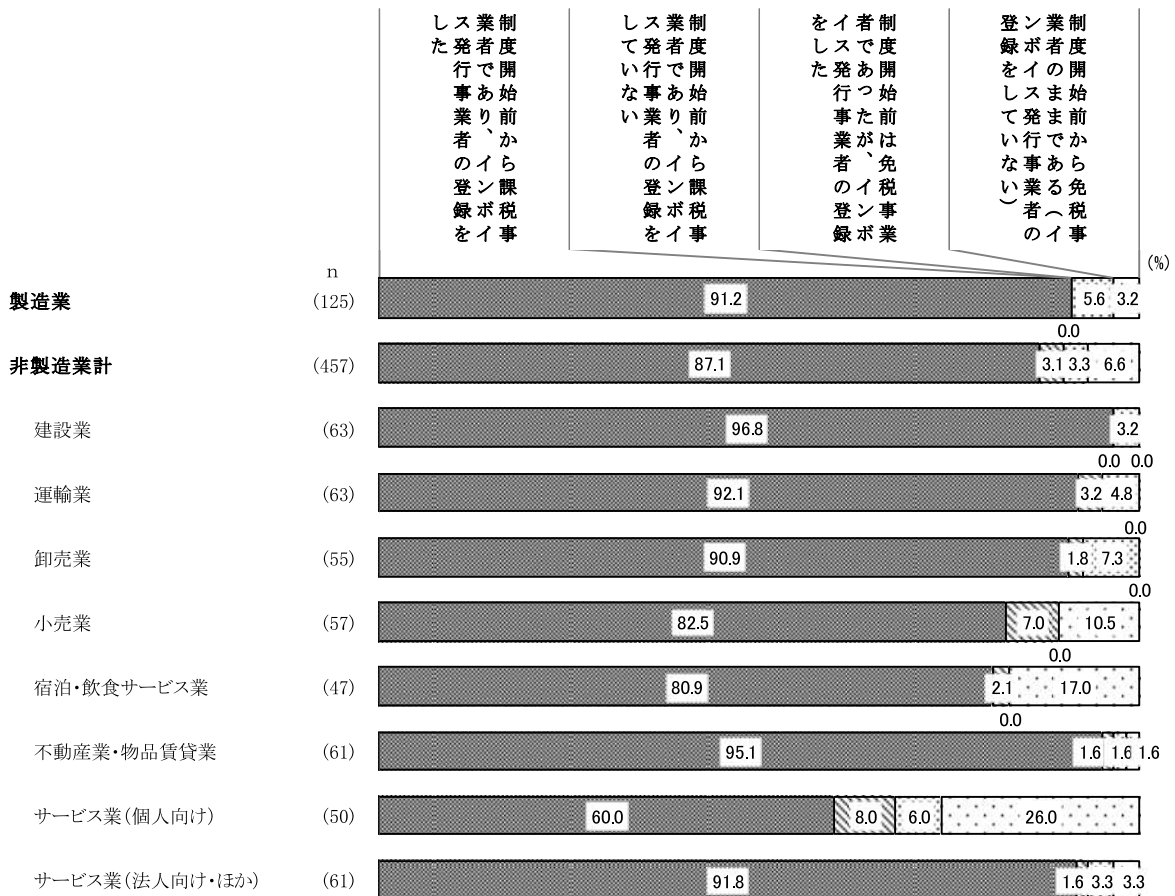
業種別で見ると、すべての業種で「制度開始前から課税事業者であり、インボイス発行事業者の登録をした」が最も多くなっている。



インボイス制度開始前後の対応状況（規模別）



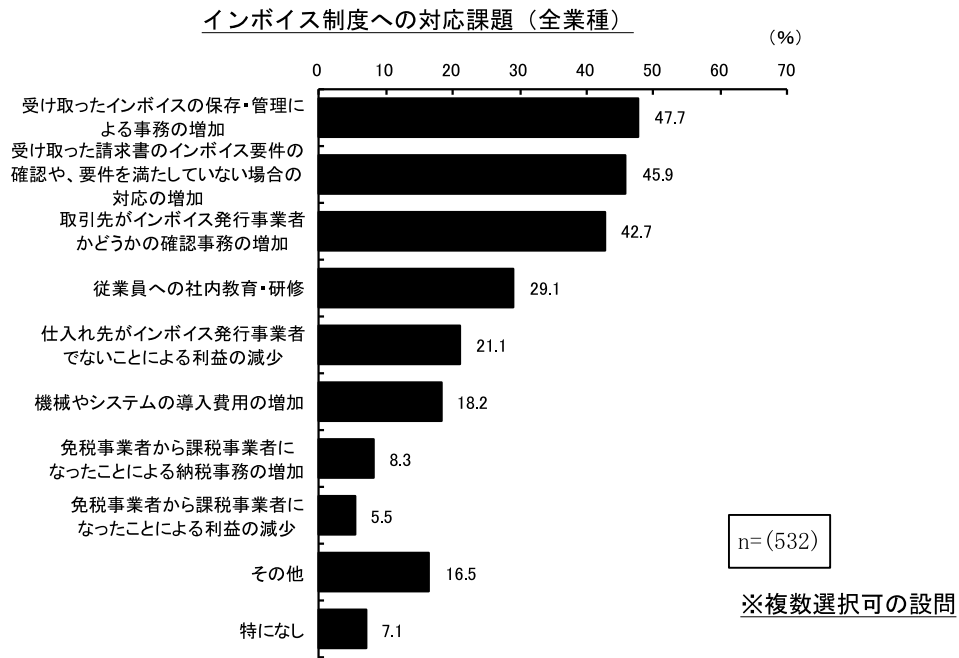
インボイス制度開始前後の対応状況（業種別）



特別設問6 インボイス発行事業者の登録をした事業者のインボイス制度への対応課題

インボイス制度への対応課題については、「受け取ったインボイスの保存・管理による事務の増加（47.7%）」、「受け取った請求書のインボイス要件の確認や、要件を満たしていない場合の対応の増加（45.9%）」、「取引先がインボイス発行事業者かどうかの確認事務の増加（42.7%）」、「従業員への社内教育・研修（29.1%）」、「仕入れ先がインボイス発行事業者でないことによる利益の減少（21.1%）」の順となっている。

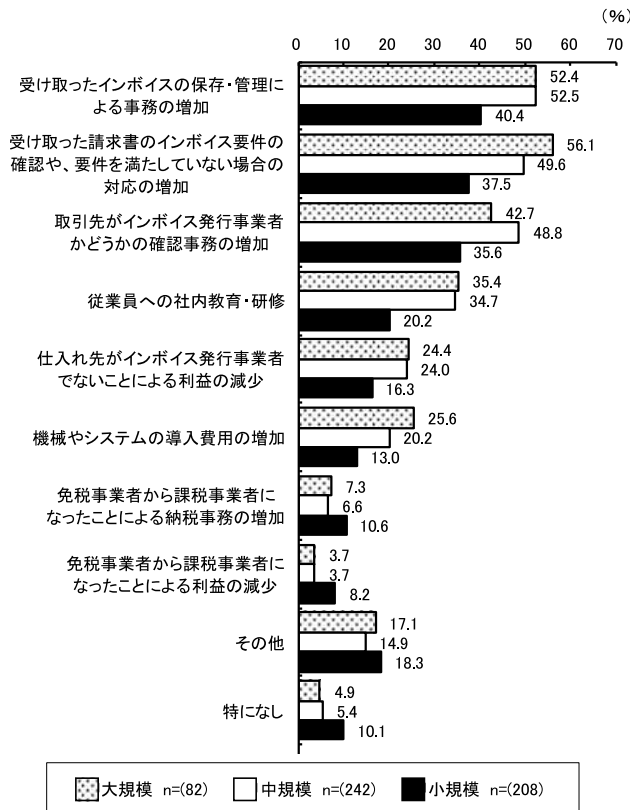
※特別設問5で「制度開始前から課税事業者であり、インボイス発行事業者の登録をした」「制度開始前は免税事業者であったが、インボイス発行事業者の登録をした」を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、大規模では「受け取った請求書のインボイス要件の確認や、要件を満たしていない場合の対応の増加」、中・小規模では「受け取ったインボイスの保存・管理による事務の増加」の割合が最も多くなっている。「受け取った請求書のインボイス要件の確認や、要件を満たしていない場合の対応の増加」、「従業員への社内教育・研修」、「仕入れ先がインボイス発行事業者でないことによる利益の減少」、「機械やシステムの導入費用の増加」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「受け取った請求書のインボイス要件の確認や、要件を満たしていない場合の対応の増加」が最も多く、サービス業（個人向け）では「取引先がインボイス発行事業者かどうかの確認事務の増加」も同率で最も多い。これら以外の業種では「受け取ったインボイスの保存・管理による事務の増加」が最も多く、宿泊・飲食サービス業では「受け取った請求書のインボイス要件の確認や、要件を満たしていない場合の対応の増加」、不動産業・物品賃貸業では「取引先がインボイス発行事業者かどうかの確認事務の増加」も同率で多くなっている。

インボイス制度への対応課題（規模別）



インボイス制度への対応課題（業種別・抜粋）

<p><b>製造業 n=(120)</b></p> <p>1 受け取ったインボイスの保存・管理による事務の増加(45.0%)</p> <p>2 受け取った請求書のインボイス要件の確認や、要件を満たしていない場合の対応の増加(44.2%)</p> <p>3 取引先がインボイス発行事業者かどうかの確認事務の増加(35.0%)</p> <p>4 従業員への社内教育・研修(20.8%)</p> <p>5 機械やシステムの導入費用の増加(18.3%)</p>	<p><b>非製造業 n=(412)</b></p> <p>1 受け取ったインボイスの保存・管理による事務の増加(48.5%)</p> <p>2 受け取った請求書のインボイス要件の確認や、要件を満たしていない場合の対応の増加(46.4%)</p> <p>3 取引先がインボイス発行事業者かどうかの確認事務の増加(44.9%)</p> <p>4 従業員への社内教育・研修(31.6%)</p> <p>5 仕入れ先がインボイス発行事業者でないことによる利益の減少(22.8%)</p>	
<p><b>建設業 n=(63)</b></p> <p>1 受け取ったインボイスの保存・管理による事務の増加(55.6%)</p> <p>2 取引先がインボイス発行事業者かどうかの確認事務の増加(54.0%)</p> <p>3 受け取った請求書のインボイス要件の確認や、要件を満たしていない場合の対応の増加(47.6%)</p> <p>4 仕入れ先がインボイス発行事業者でないことによる利益の減少(34.9%)</p> <p>5 従業員への社内教育・研修(31.7%)</p>	<p><b>運輸業 n=(60)</b></p> <p>1 受け取った請求書のインボイス要件の確認や、要件を満たしていない場合の対応の増加(46.7%)</p> <p>2 取引先がインボイス発行事業者かどうかの確認事務の増加(45.0%)</p> <p>3 受け取ったインボイスの保存・管理による事務の増加(43.3%)</p> <p>4 従業員への社内教育・研修(28.3%)</p> <p>5 機械やシステムの導入費用の増加(21.7%)</p>	<p><b>卸売業 n=(54)</b></p> <p>1 受け取ったインボイスの保存・管理による事務の増加(44.4%)</p> <p>2 受け取った請求書のインボイス要件の確認や、要件を満たしていない場合の対応の増加(40.7%)</p> <p>3 取引先がインボイス発行事業者かどうかの確認事務の増加(31.5%)</p> <p>4 従業員への社内教育・研修(31.5%)</p> <p>5 機械やシステムの導入費用の増加(20.4%)</p>
<p><b>小売業 n=(47)</b></p> <p>1 受け取ったインボイスの保存・管理による事務の増加(51.1%)</p> <p>2 取引先がインボイス発行事業者かどうかの確認事務の増加(42.6%)</p> <p>3 受け取った請求書のインボイス要件の確認や、要件を満たしていない場合の対応の増加(38.3%)</p> <p>4 従業員への社内教育・研修(29.8%)</p> <p>5 仕入れ先がインボイス発行事業者でないことによる利益の減少(23.4%)</p>	<p><b>宿泊・飲食サービス業 n=(38)</b></p> <p>1 受け取ったインボイスの保存・管理による事務の増加(42.1%)</p> <p>1 受け取った請求書のインボイス要件の確認や、要件を満たしていない場合の対応の増加(42.1%)</p> <p>3 従業員への社内教育・研修(31.6%)</p> <p>4 仕入れ先がインボイス発行事業者でないことによる利益の減少(28.9%)</p> <p>4 取引先がインボイス発行事業者かどうかの確認事務の増加(28.9%)</p>	<p><b>不動産業・物品賃貸業 n=(59)</b></p> <p>1 取引先がインボイス発行事業者かどうかの確認事務の増加(57.6%)</p> <p>1 受け取ったインボイスの保存・管理による事務の増加(57.6%)</p> <p>3 受け取った請求書のインボイス要件の確認や、要件を満たしていない場合の対応の増加(49.2%)</p> <p>4 従業員への社内教育・研修(35.6%)</p> <p>5 機械やシステムの導入費用の増加(25.4%)</p>
<p><b>サービス業(個人向け) n=(33)</b></p> <p>1 取引先がインボイス発行事業者かどうかの確認事務の増加(51.5%)</p> <p>1 受け取った請求書のインボイス要件の確認や、要件を満たしていない場合の対応の増加(51.5%)</p> <p>3 受け取ったインボイスの保存・管理による事務の増加(48.5%)</p> <p>4 従業員への社内教育・研修(30.3%)</p> <p>5 仕入れ先がインボイス発行事業者でないことによる利益の減少(21.2%)</p>	<p><b>サービス業(法人向け・ほか) n=(58)</b></p> <p>1 受け取った請求書のインボイス要件の確認や、要件を満たしていない場合の対応の増加(53.4%)</p> <p>2 取引先がインボイス発行事業者かどうかの確認事務の増加(43.1%)</p> <p>2 受け取ったインボイスの保存・管理による事務の増加(43.1%)</p> <p>4 従業員への社内教育・研修(32.8%)</p> <p>5 機械やシステムの導入費用の増加(22.4%)</p>	

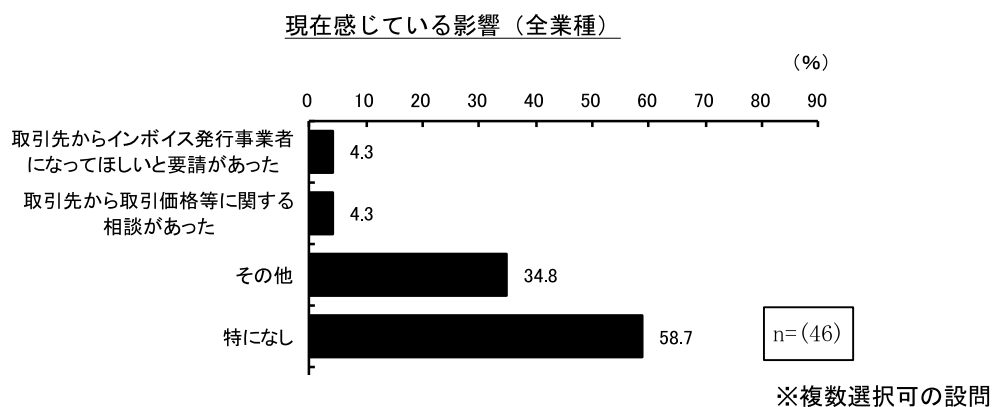
※「その他」を除いた順位。

特別設問7 インボイス発行事業者の登録をしていない事業者が現在感じている影響

現在感じている影響については、「取引先からインボイス発行事業者になってほしいと要請があった」、「取引先から取引価格等に関する相談があった」がともに4.3%となっている。

なお、「特になし」は58.7%となっている。

※特別設問5で「制度開始前から課税事業者であり、インボイス発行事業者の登録をしていない」「制度開始前から免税事業者のままである（インボイス発行事業者の登録をしていない）」を選択した事業所に対する設問

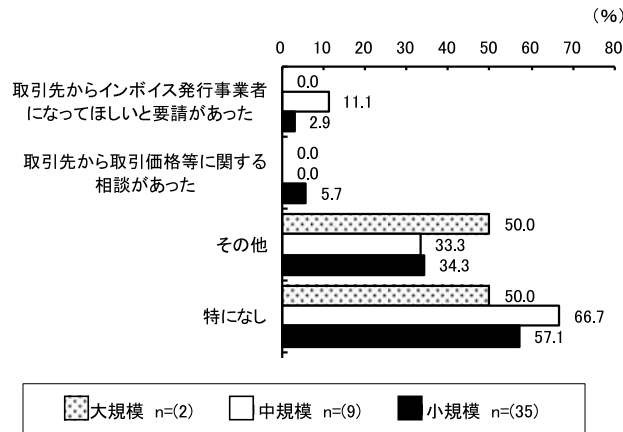


規模別で見ると、すべての規模で「特になし」が最も多く、「その他」を除くと、中規模では「取引先からインボイス発行事業者になってほしいと要請があった」、小規模では「取引先から取引価格等に関する相談があった」の割合が多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

※「規模別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

現在感じている影響（規模別）



現在感じている影響（業種別）

製造業 n=(3)	非製造業 n=(43)
1 特になし(100.0%)	1 特になし(55.8%)
2 -	2 その他(37.2%)
3 -	3 取引先からインボイス発行事業者になってほしいと要請があった(4.7%)
4 -	3 取引先から取引価格等に関する相談があった(4.7%)

建設業 n=(0)	運輸業 n=(2)	卸売業 n=(1)
1 -	1 取引先からインボイス発行事業者になってほしいと要請があった(50.0%)	1 その他(100.0%)
2 -	1 特になし(50.0%)	2 -
3 -	3 -	3 -
4 -	4 -	4 -

小売業 n=(10)	宿泊・飲食サービス業 n=(9)	不動産業・物品賃貸業 n=(2)
1 特になし(70.0%)	1 特になし(66.7%)	1 特になし(100.0%)
2 その他(30.0%)	2 その他(33.3%)	2 -
3 -	3 取引先からインボイス発行事業者になってほしいと要請があった(11.1%)	3 -
4 -	4 -	4 -

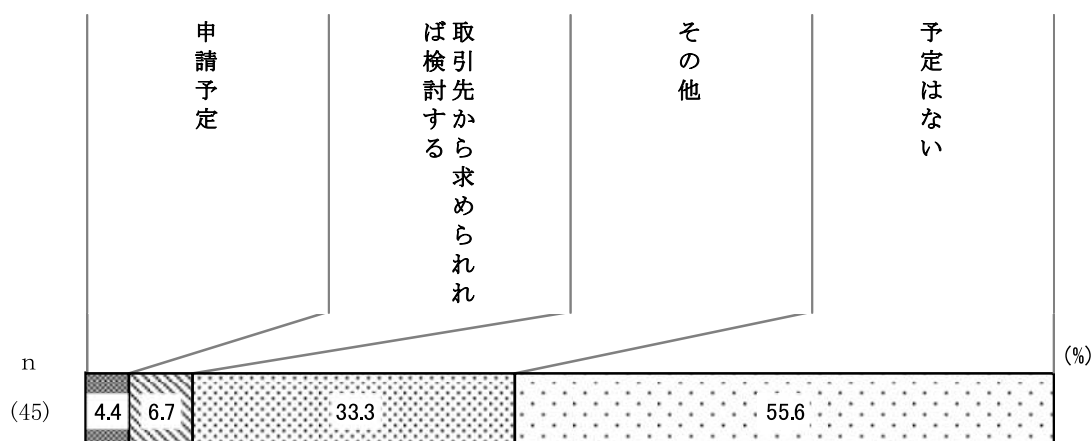
サービス業(個人向け) n=(16)	サービス業(法人向け・ほか) n=(3)
1 特になし(50.0%)	1 その他(66.7%)
2 その他(43.8%)	2 取引先から取引価格等に関する相談があった(33.3%)
3 取引先から取引価格等に関する相談があった(6.3%)	3 -
4 -	4 -

**特別設問 8** インボイス発行事業者の登録をしていない事業者のインボイス発行事業者の登録予定

インボイス発行事業者の登録予定については、「予定はない（55.6%）」、「取引先から求められれば検討する（6.7%）」、「申請予定（4.4%）」の順となっている。

※特別設問 5 で「制度開始前から課税事業者であり、インボイス発行事業者の登録をしていない」「制度開始前から免税事業者のままである（インボイス発行事業者の登録をしていない）」を選択した事業所に対する設問

インボイス発行事業者の登録予定（全業種）

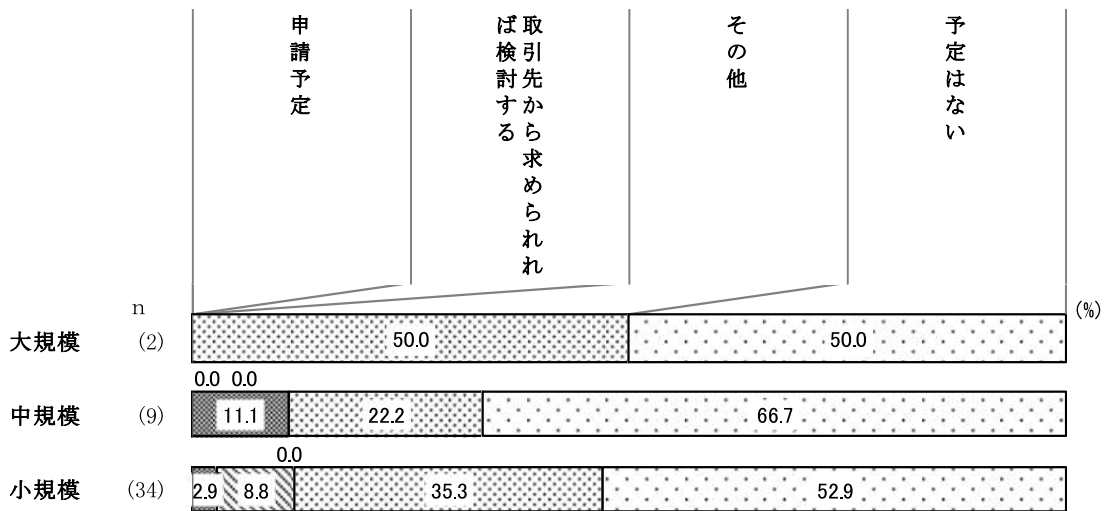


規模別で見ると、すべての規模で「予定がない」が多く、「その他」を除くと、中規模では「申請予定」、小規模では「取引先から求められれば検討する」の割合が多くなっている。

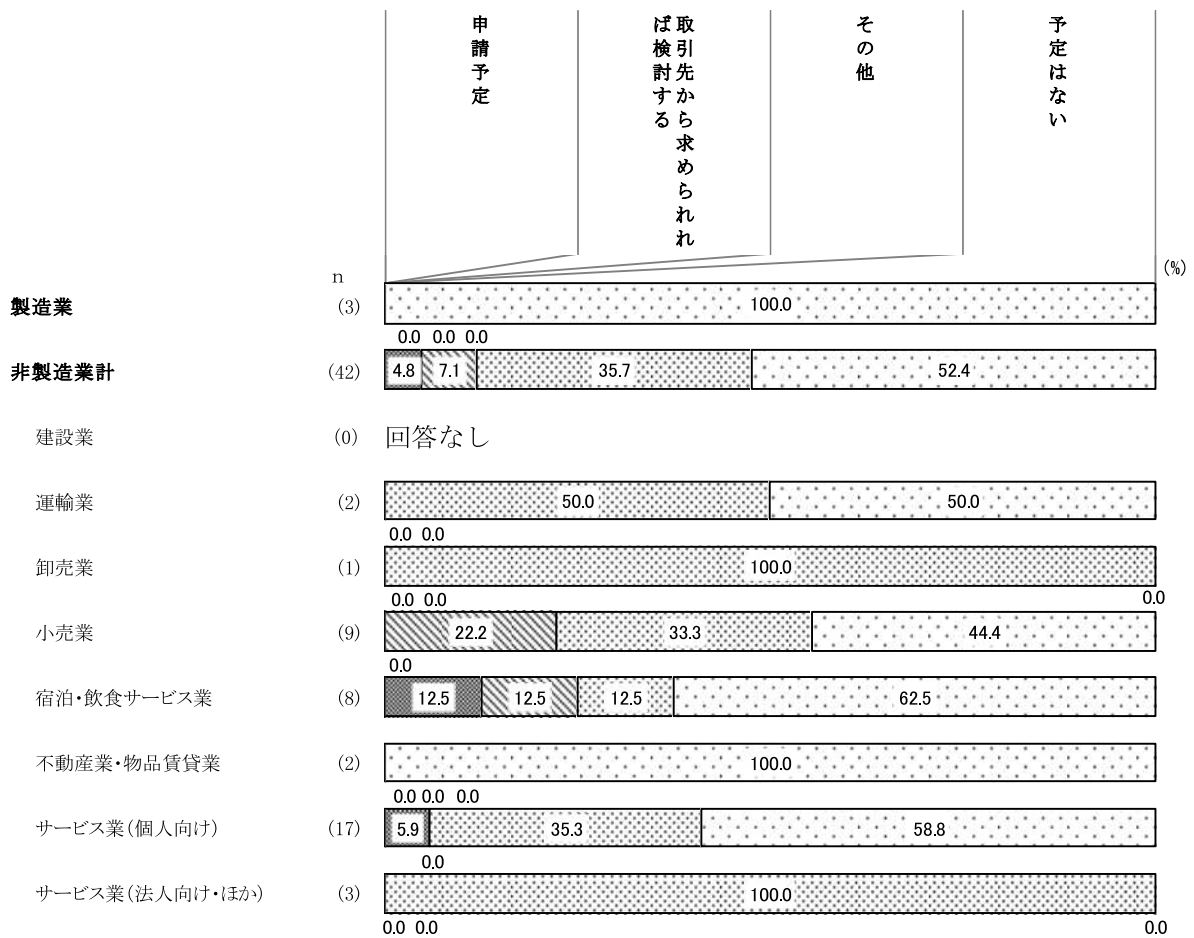
※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

※「規模別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

インボイス発行事業者の登録予定（規模別）



インボイス発行事業者の登録予定（業種別）

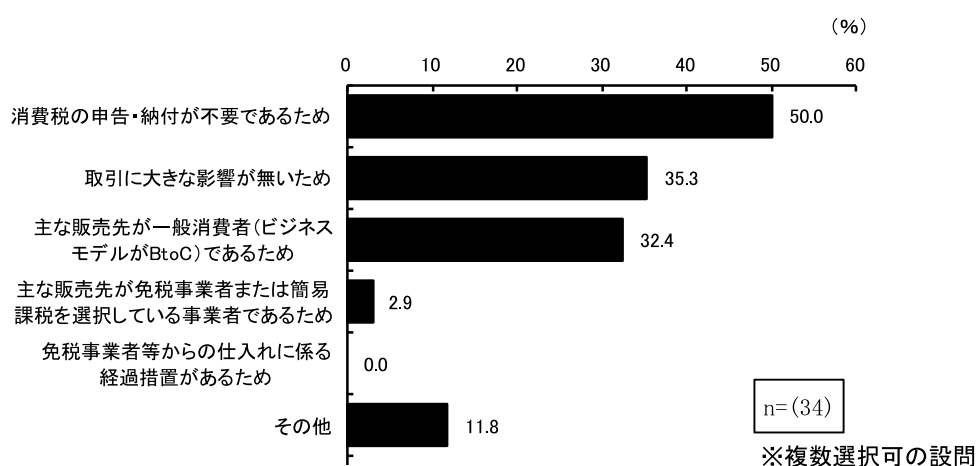


## 特別設問9 登録をしていない理由

インボイス発行事業者の登録をしていない理由については、「消費税の申告・納付が不要であるため（50.0%）」、「取引に大きな影響が無い」（35.3%）」、「主な販売先が一般消費者（ビジネスモデルがBtoC）であるため（32.4%）」、「主な販売先が免税事業者または簡易課税を選択している事業者であるため（2.9%）」の順となっている。

※特別設問5で「制度開始前から免税事業者のみである（インボイス発行事業者の登録をしていない）」を選択した事業所に対する設問

登録をしていない理由（全業種）



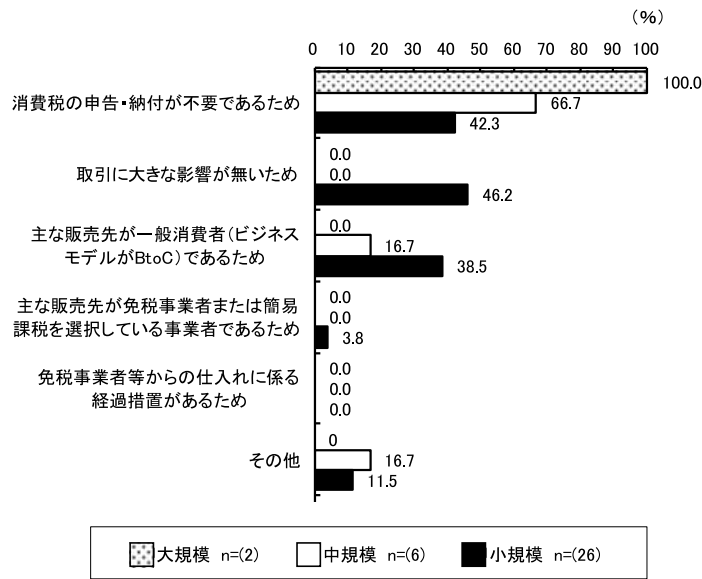
規模別で見ると、大・中規模では「消費税の申告・納付が不要であるため」、小規模では「取引に大きな影響が無い」の割合が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ないため、コメントは割愛します。

※「規模別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。



登録をしていない理由（規模別）



登録をしていない理由（業種別）

製造業 n=(4)		非製造業 n=(30)	
1	取引に大きな影響が無いため(75.0%)	1	消費税の申告・納付が不要であるため(56.7%)
2	—	2	主な販売先が一般消費者(ビジネスモデルがBtoC)であるため(36.7%)
3	—	3	取引に大きな影響が無いため(30.0%)
4	—	4	主な販売先が免税事業者または簡易課税を選択している事業者であるため(3.3%)
5	—	5	—

建設業 n=(0)		運輸業 n=(0)		卸売業 n=(0)	
1	—	1	—	1	—
2	—	2	—	2	—
3	—	3	—	3	—
4	—	4	—	4	—
5	—	5	—	5	—

小売業 n=(6)		宿泊・飲食サービス業 n=(8)		不動産業・物品賃貸業 n=(1)	
1	消費税の申告・納付が不要であるため(33.3%)	1	消費税の申告・納付が不要であるため(50.0%)	1	主な販売先が一般消費者(ビジネスモデルがBtoC)であるため(100.0%)
1	主な販売先が一般消費者(ビジネスモデルがBtoC)であるため(33.3%)	1	主な販売先が一般消費者(ビジネスモデルがBtoC)であるため(50.0%)	2	—
3	取引に大きな影響が無いため(16.7%)	3	取引に大きな影響が無いため(37.5%)	3	—
4	—	4	—	4	—
5	—	5	—	5	—

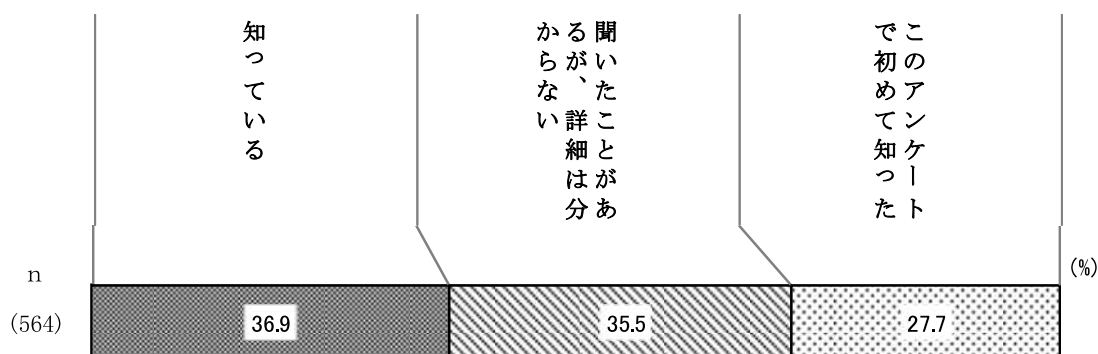
サービス業(個人向け) n=(13)		サービス業(法人向け・ほか) n=(2)	
1	消費税の申告・納付が不要であるため(76.9%)	1	消費税の申告・納付が不要であるため(50.0%)
2	取引に大きな影響が無いため(38.5%)	1	主な販売先が免税事業者または簡易課税を選択している事業者であるため(50.0%)
3	主な販売先が一般消費者(ビジネスモデルがBtoC)であるため(30.8%)	3	—
4	—	4	—
5	—	5	—

※「その他」を除いた順位。

特別設問 10 特例制度の理解度

特例制度の理解度については、「知っている (36.9%)」、「聞いたことがあるが、詳細は分からない (35.5%)」、「このアンケートで初めて知った (27.7%)」の順となっている。

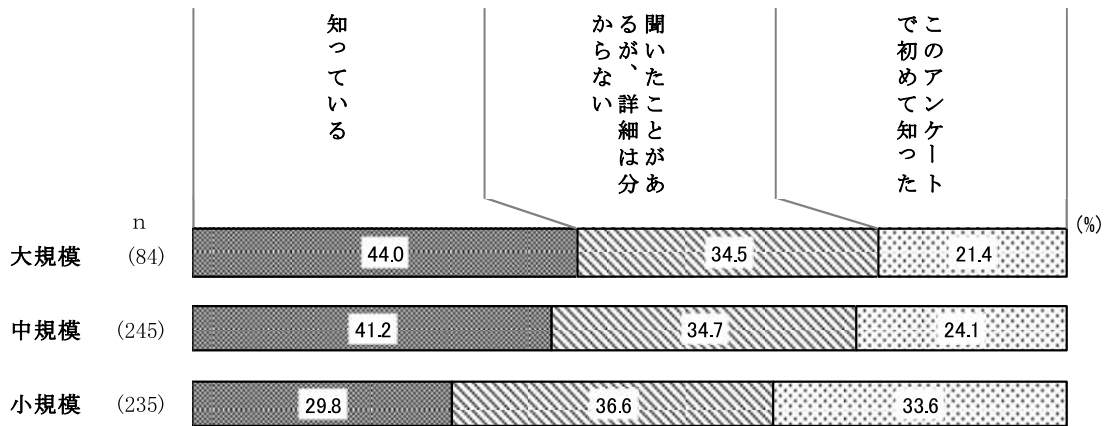
特例制度の理解度 (全業種)



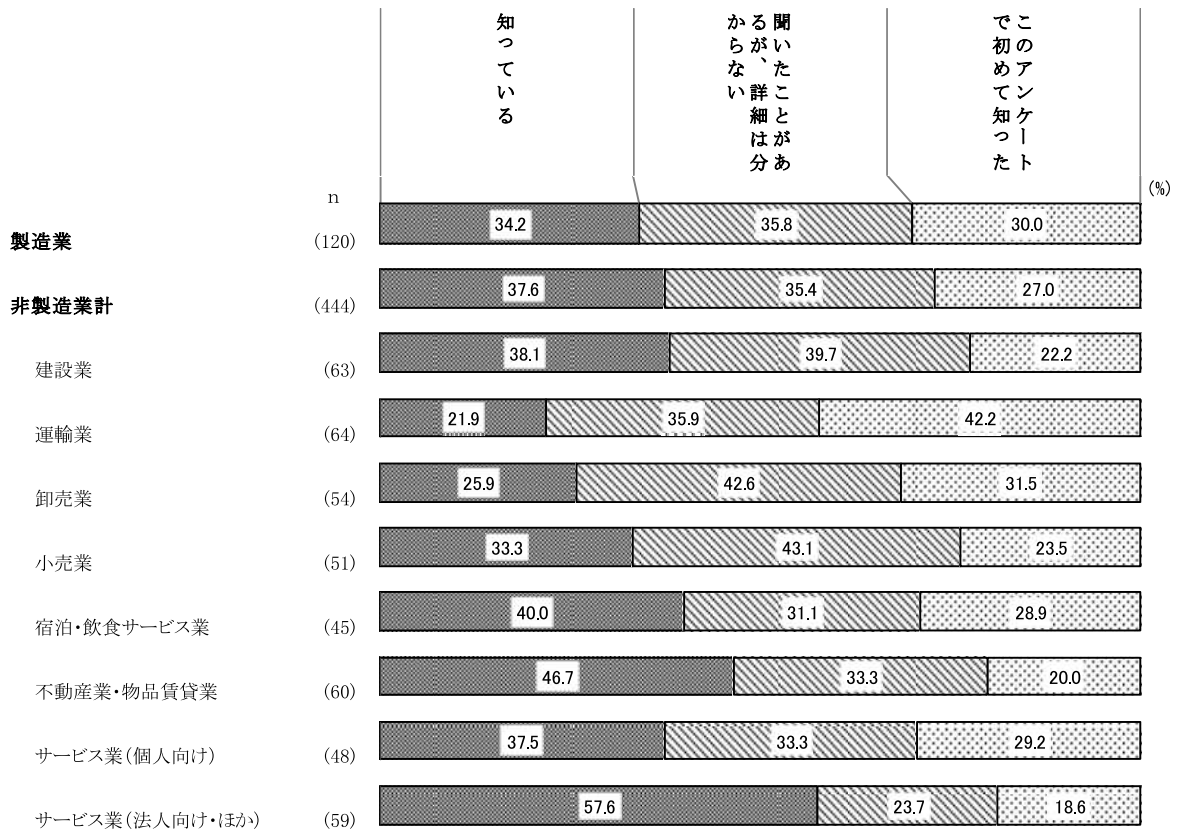
規模別で見ると、大・中規模では「知っている」小規模では「聞いたことがあるが、詳細は分からない」の割合が最も多くなっている。「知っている」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「聞いたことがあるが、詳細は分からない」、「このアンケートで初めて知った」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業及び小売業では「聞いたことがあるが、詳細は分からない」、運輸業では「このアンケートで初めて知った」、これら以外の業種では「知っている」が最も多くなっている。

特例制度の理解度（規模別）



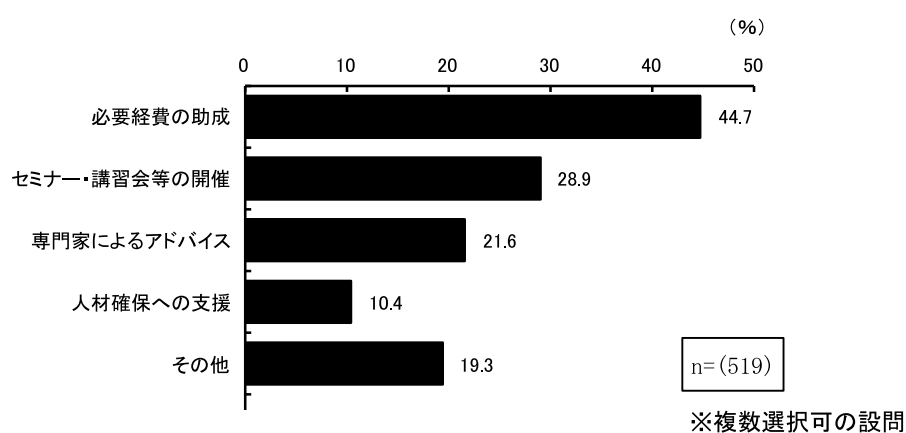
特例制度の理解度（業種別）



特別設問 1 1 インボイス制度対応で望む公的支援策

インボイス制度対応で望む公的支援策については、「必要経費の助成（44.7%）」、「セミナー・講習会等の開催（28.9%）」、「専門家によるアドバイス（21.6%）」、「人材確保への支援（10.4%）」の順となっている。

インボイス制度対応で望む公的支援策（全業種）

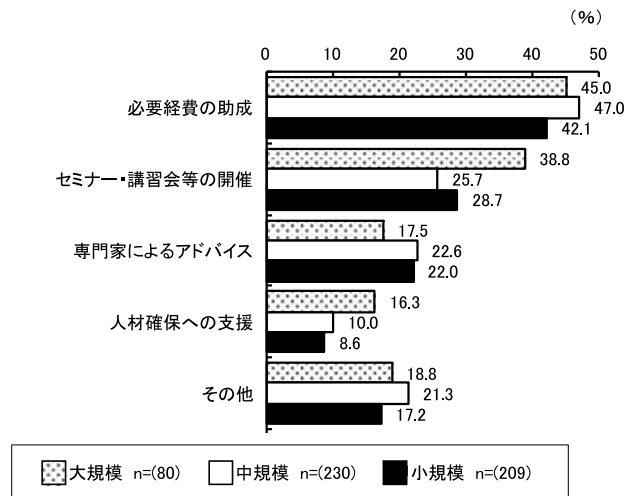


規模別で見ると、すべての規模で「必要経費の助成」の割合が最も多くなっている。

「人材確保への支援」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「必要経費の助成」が最も多くなっている。

インボイス制度対応で望む公的支援策（規模別）



インボイス制度対応で望む公的支援策（業種別）

製造業 n=(110)	非製造業 n=(409)	
1 必要経費の助成(43.6%) 2 セミナー・講習会等の開催(29.1%) 3 専門家によるアドバイス(20.0%) 4 人材確保への支援(7.3%)	1 必要経費の助成(45.0%) 2 セミナー・講習会等の開催(28.9%) 3 専門家によるアドバイス(22.0%) 4 人材確保への支援(11.2%)	
建設業 n=(58)	運輸業 n=(57)	卸売業 n=(50)
1 必要経費の助成(46.6%) 2 セミナー・講習会等の開催(25.9%) 3 専門家によるアドバイス(22.4%) 4 人材確保への支援(15.5%)	1 必要経費の助成(45.6%) 2 セミナー・講習会等の開催(35.1%) 3 専門家によるアドバイス(22.8%) 4 人材確保への支援(14.0%)	1 必要経費の助成(50.0%) 2 セミナー・講習会等の開催(30.0%) 3 専門家によるアドバイス(16.0%) 4 人材確保への支援(2.0%)
小売業 n=(48)	宿泊・飲食サービス業 n=(42)	不動産業・物品賃貸業 n=(53)
1 必要経費の助成(47.9%) 2 人材確保への支援(18.8%) 3 セミナー・講習会等の開催(16.7%) 4 専門家によるアドバイス(14.6%)	1 必要経費の助成(47.6%) 2 セミナー・講習会等の開催(28.6%) 3 専門家によるアドバイス(19.0%) 4 人材確保への支援(11.9%)	1 必要経費の助成(39.6%) 2 セミナー・講習会等の開催(32.1%) 3 専門家によるアドバイス(30.2%) 4 人材確保への支援(11.3%)
サービス業(個人向け) n=(44)	サービス業(法人向け・ほか) n=(57)	
1 必要経費の助成(43.2%) 2 セミナー・講習会等の開催(27.3%) 3 専門家によるアドバイス(27.3%) 4 人材確保への支援(9.1%)	1 必要経費の助成(40.4%) 2 セミナー・講習会等の開催(33.3%) 3 専門家によるアドバイス(22.8%) 4 人材確保への支援(7.0%)	

※「その他」を除いた順位。

## 4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

### (1) 窓口相談事業の概要

(公財) 仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者、既存企業ともに前年同期並みの水準であった。相談内容について、創業者は経営全般、ビジネスプラン、資金、既存企業は経営全般、資金、ITに関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

### (2) 今期の相談状況

①相談件数 992 件 (前年同期 1,008 件)

②内訳 ア 創業者 541 件 (前年同期 537 件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	125 件	82 件
ビジネスプラン	116 件	162 件
資金	92 件	60 件
会社設立	80 件	76 件
その他	128 件	157 件

業種	今期	前年同期
サービス業	306 件	328 件
飲食業	62 件	50 件
小売業	40 件	73 件
福祉業	35 件	5 件
その他	98 件	81 件

イ 既存企業 451 件 (前年同期 471 件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	110 件	102 件
資金	62 件	83 件
IT	59 件	9 件
ビジネスプラン	49 件	33 件
その他	171 件	244 件

業種	今期	前年同期
サービス業	107 件	97 件
製造業	95 件	83 件
飲食業	42 件	31 件
小売業	40 件	26 件
その他	167 件	234 件

### ③前年同期との比較

#### ア 創業者

相談件数は前年同期並みの水準であった。相談内容は経営全般と資金が増加している。業種はサービス業の割合が高い。

#### イ 既存企業

相談件数は前年同期並みの水準であった。相談内容は IT が大幅に増加し、資金が減少している。業種はサービス業、製造業の割合が高い。

### (3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者は経営全般やビジネスプランの相談が依然として多く、アフターコロナ環境に合わせた、創業時の多角的な相談支援が求められている。既存企業は資金の相談件数が減少する一方、ITが増加している。これはITを活用し、情報発信の強化(WebサイトやSNS)や、人手不足に対応するため業務効率化を図りたいという昨今の社会情勢を反映したものと推察される。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財) 仙台市産業振興事業団では、仙台圏の事業者を”応援”する仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/ouen>

## 5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

### (1) 窓口・巡回相談事業の概要

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決・創業支援などの窓口・巡回相談を行っている。依然として、国や県等の各種支援施策の活用に向けた情報提供のほか、補助金申請や税務、創業支援、資金繰りに関する相談が高い割合を占めている。

今期は、インボイス制度施行後初の確定申告期において税務相談が140件（前期：90件）と件数に増加がみられた。また、資金繰りについては、物価高騰等の影響を受け苦慮する事業者からの相談が多く寄せられた。

### (2) 今期の相談状況 704件（前期：588件）

相談内容	件数	割合(%)	業種	件数	割合(%)
小規模事業者持続化補助金	147	20.9	サービス業	372	52.8
税務相談	140	19.9	飲食業	117	16.6
創業相談	139	19.7	小売業	65	9.2
資金繰り	104	14.8	建設業	64	9.1
経営計画策定	42	6.0	卸売業	28	4.0
雇用関係	26	3.7	製造業	23	3.3
IT導入・利活用	22	3.1	不動産業	12	1.7
法律相談	20	2.8	運輸業	12	1.7
販売・販路	15	2.1	その他(無回答含む)	11	1.6
ものづくり補助金 ほか	14	2.0			
事業承継	8	1.1			
宮城県中小企業等再起支援補助金	4	0.6			
その他情報提供希望	23	3.3			
小規模事業者持続化補助金	147	20.9			

### (3) 今期の支援状況

#### ①資金繰り支援

仙台商工会議所では、当所を通じて日本政策金融公庫から無担保・無保証人・低金利で融資を受けることが可能となる「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を活用し、定性面・定量面の両側面から経営状況の分析を行ったうえでの資金調達支援を実施している。今期については28件（対前年同期比133.3%）の融資推薦となった。業種別では、サービス業7件、建設業7件、飲食業6件、卸売業3件、小売業3件、製造業1件、その他1件となった。

#### ②小規模事業者持続化補助金の申請支援

小規模事業者の販路拡大等を目的とした取り組みに対し、その一部が補助される「小規模事業者持続化補助金」については、63事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った（応募期間が1～3月の補助金を集計）。

- ・第15回 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞（3/14〆切）・・・63事業者

#### ③事業承継相談対応

平成30年度から仙台市と連携し当所内に設置した「事業承継センター」により、後継者の有無に関わらず支援にあたり、後継者がいる事業者については、事業承継計画書の策定支援も実施している。今期については8件の相談対応を実施した。

#### ④創業相談対応

創業支援として創業を希望する方の創業計画の策定支援から日本政策金融公庫への創業融資支援、創業後の記帳指導、IT活用等などを実施している。今期の相談件数は139件となった。また、日本政策金融公庫への創業融資支援まで至った件数については4件となった。

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：20／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：仙台市青葉区本町2-16-12 TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

ホームページアドレス：<https://www.sendaicci.or.jp/>



# 「中小企業の賃金改定 に関する調査」 集計結果

■ 調査概要	1
■ 調査結果の主なポイント	2
1. 2024年の賃上げ	3～7
2. 正社員の賃上げ	8～11
3. パート・アルバイト等の賃上げ	12～15
■ 賃上げに関する中小企業の声	16

2024年6月5日  
日本商工会議所・東京商工会議所

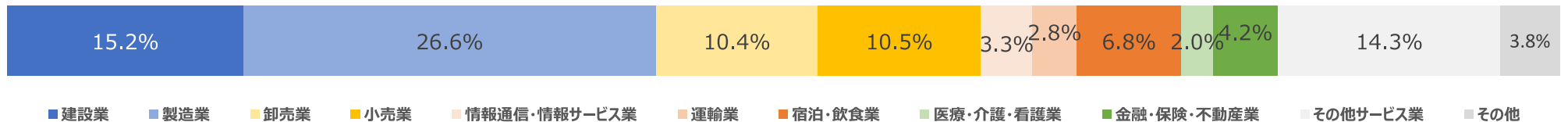
- (1) 調査地域：全国47都道府県
- (2) 回答企業数：1,979社
- (3) 調査期間：2024年4月19日～5月17日
- (4) 回収商工会議所数：380商工会議所
- (5) 調査方法：各地商工会議所職員を通じた依頼等
- (6) 調査の目的：「正社員」と「パート・アルバイト等」それぞれについて、定期昇給およびベースアップ等による一人当たりの賃金額の変化を把握し、中小企業における賃上げの状況について実態を把握するため。また、当所の意見・要望活動に活かすため

- (※) 本調査で賃金額を把握するにあたり、人員構成による支給総額の変化、雇用形態や労働時間の変更によって受ける影響を可能な限り排除するため、**比較する2023年4月と2024年4月の両期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更が無い従業員**を対象に、「正社員/月給支給」および「パート・アルバイト等/時給支給」に分けて回答を依頼
- (※) 本調査では、「正社員」を「雇用期間の定めが無く、就業規則等に定められた就業時間（フルタイム）で勤務し、かつ給与が月給支給の従業員」、「パート・アルバイト等」を「正社員に該当せず、かつ給与が時給計算により支給されている従業員」としている
- (※) 各設問において、無回答や異常値のうち回答企業からの確認が取れなかったものについては集計から除外している
- (※) 各構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入している

## <回答企業の属性>

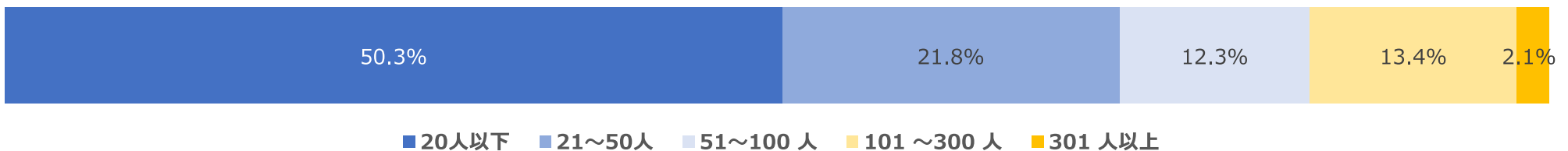
【業種】 ※重複を含むため、割合は100を超える場合がある。

建設業：301社【15.2%】	製造業：526社【26.6%】	卸売業：206社【10.4%】	小売業：208社【10.5%】
情報通信・情報サービス業：66社【3.3%】	運輸業：56社【2.8%】	宿泊・飲食業：134社【6.8%】	医療・介護・看護業：40社【2.0%】
金融・保険・不動産業：83社【4.2%】	その他サービス業：283社【14.3%】	その他：76社【3.8%】	



## 【従業員規模】

20人以下：996社【50.3%】 21～50人：432社【21.8%】 51～100人：244社【12.3%】 101～300人：265社【13.4%】 301人以上：42社【2.1%】



## 2024年度 の賃上げ

- 2024年度に「賃上げを実施予定」とする企業は74.3%と7割を超え、1月調査から13.0ポイント増。うち「防衛的な賃上げ」は59.1%と依然6割近く。
- 従業員数20人以下の企業では、「賃上げを実施予定」は63.3%。うち「防衛的な賃上げ」は64.1%。規模の小さな事業所では、賃上げの動きやや鈍く、厳しい状況。
- 「賃上げを実施予定」とする企業は、卸売業、製造業で8割超え。最も低い医療・介護・看護業で5割強（52.5%）と全業種で半数以上が賃上げ。
- 情報通信業、宿泊・飲食業、金融・保険・不動産業で「前向きな賃上げ」が5割超に達する一方、運輸業では「防衛的な賃上げ」が7割超（72.2%）と業種により差。

## 正社員 の賃上げ

- 正社員の賃上げは、  
【全体】 賃上げ額 9,662円、賃上げ率 3.62%（加重平均）  
【20人以下】 賃上げ額 8,801円、賃上げ率 3.34%（加重平均）
- 業種別では、その他サービス業、小売業で4%台と高く、運輸業、医療・介護・看護業は2%台にとどまる。

## パート・ アルバイト等 の賃上げ

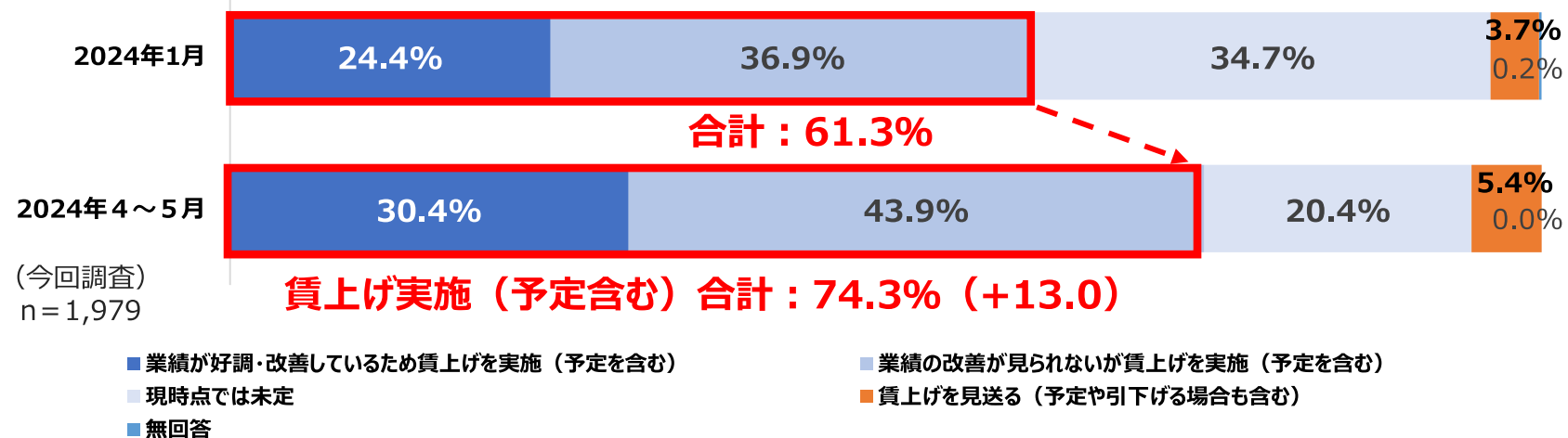
- パート・アルバイト等の賃上げは、  
【全体】 賃上げ額 37.6円、賃上げ率 3.43%（加重平均）  
【20人以下】 賃上げ額 43.3円、賃上げ率 3.88%（加重平均）
- 業種別では、医療・介護・看護業、運輸業で4%台後半と高い賃上げ率。

# 1. 2024年度の賃上げ

## 2024年度の賃上げ、防衛的賃上げ【全体集計】

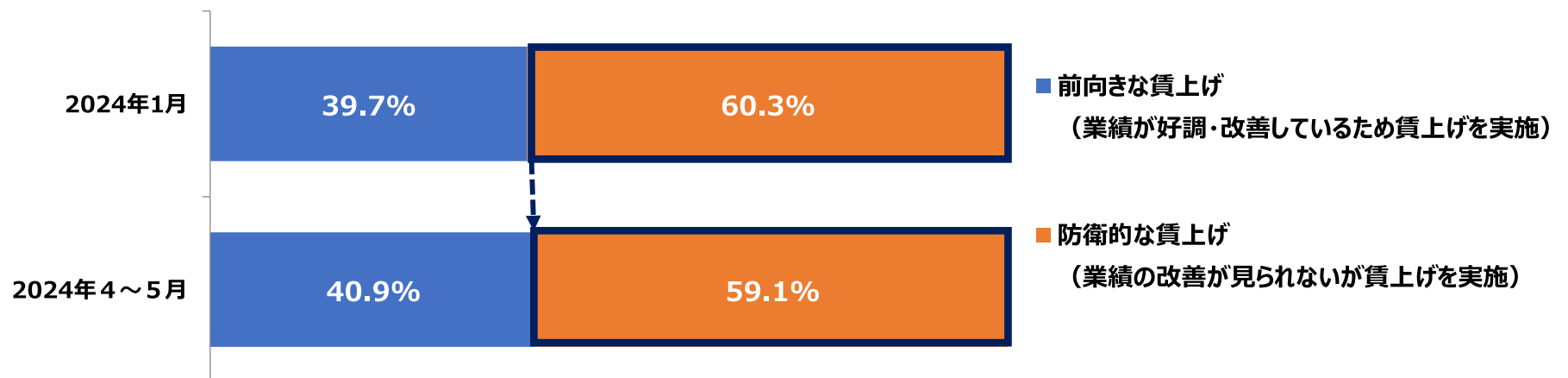
- 2024年度に「賃上げを実施（予定含む）」と回答した企業は74.3%と7割を超え、1月調査（61.3%）から13.0ポイント増。中小企業においても賃上げへの取組みが進む。
- うち「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」は59.1%。1月調査（60.3%）から1.2ポイント減少も、依然6割近くが「防衛的な賃上げ」。

## 【全体集計】



## 【賃上げ実施予定企業※を100とした場合の「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定）」もしくは「業績の改善がみられないが賃上げを実施（予定）」と回答した企業

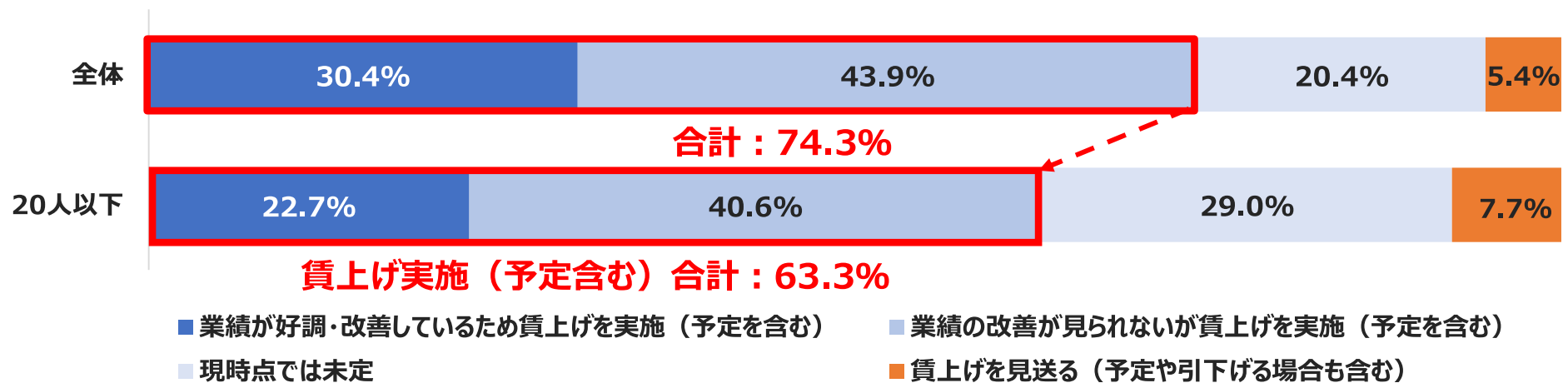


## 2024年度の賃上げ、防衛的賃上げ【従業員規模別集計（20人以下）】

○ 従業員数20人以下の企業では、「賃上げを実施（予定含む）」は63.3%と全体より11ポイント低く、「防衛的な賃上げ」の割合は64.1%と5ポイント高い。

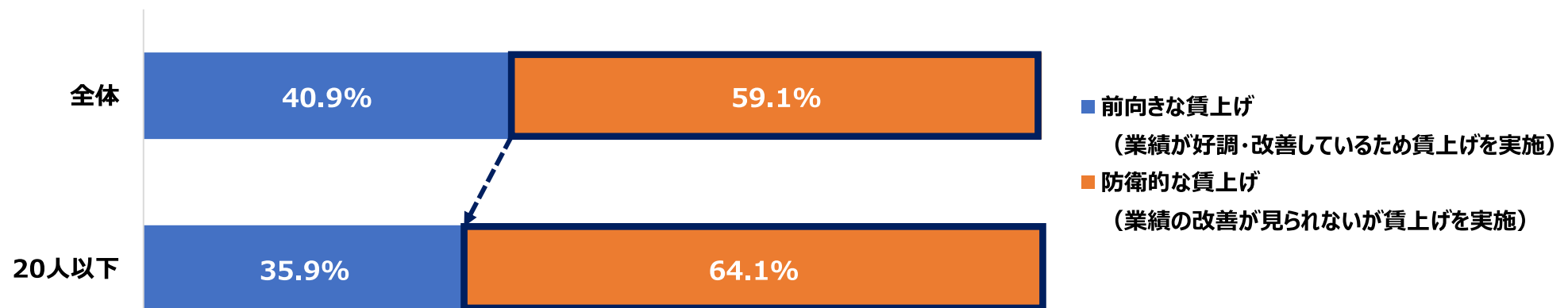
○ 中小企業の中でも、規模の小さな事業所では、賃上げの動きやや鈍く、厳しい状況が伺える。

【従業員規模別集計】 全体 n=1,979 20人以下 n=996



## 【賃上げ実施予定企業※を100とした場合の「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

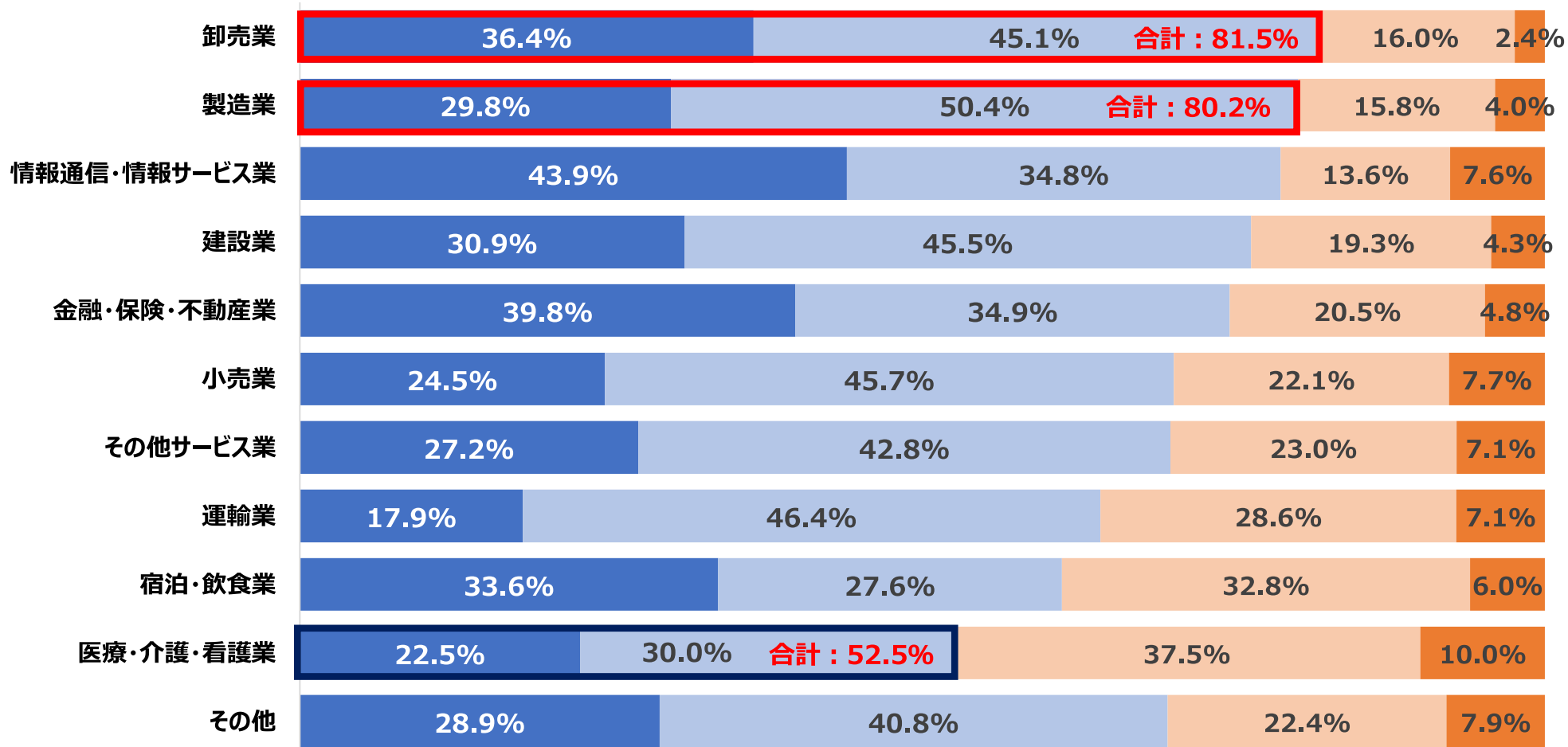
※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定）」もしくは「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定）」と回答した企業



# 1. 2024年度の賃上げ 2024年度の賃上げ【業種別集計】

- 「賃上げを実施（予定含む）」と回答した割合は、卸売業（81.5%）、製造業（80.2%）で8割を超える。
- 最も低い医療・介護・看護業で5割強（52.5%）と全業種で半数以上が賃上げ。

【業種別集計】 n=1,979

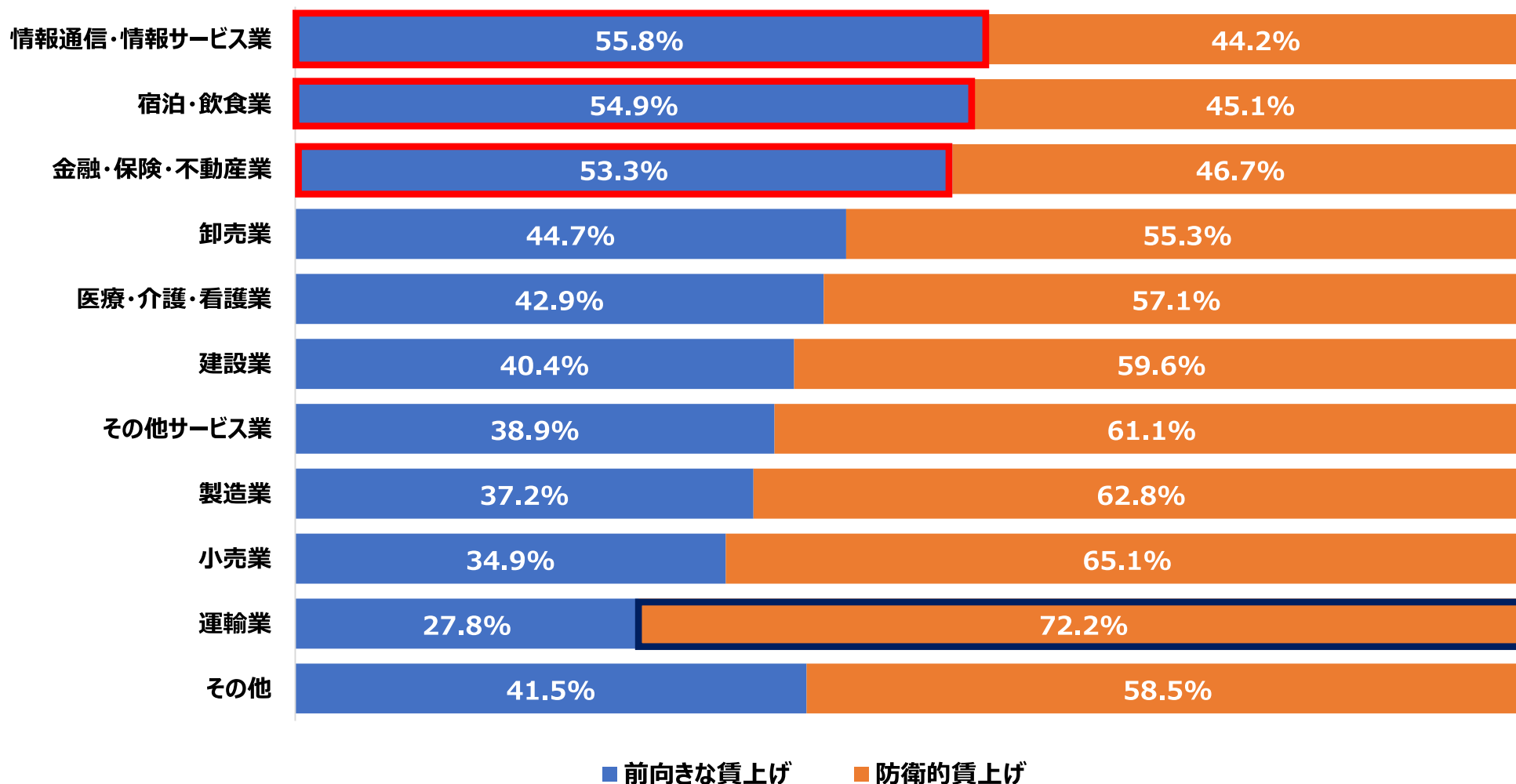


■ 業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）
 ■ 業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）
 ■ 現時点では未定
 ■ 賃上げを見送る（予定や引下げる場合も含む）

# 1. 2024年度の賃上げ 2024年度の賃上げ、防衛的賃上げ【業種別集計】

○ 情報通信業、宿泊・飲食業、金融・保険・不動産業では、「前向きな賃上げ」が5割超に達する一方、運輸業では「防衛的な賃上げ」が7割超（72.2%）と業種による差が見られる。

【業種別集計】 n=1,979





## 2. 正社員の賃上げ

## 2. 正社員の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均） 【全体集計、従業員規模別集計（20人以下）】

- 正社員の「賃上げ額（月給）」は加重平均で9,662円、「賃上げ率」は3.62%。  
従業員数20人以下の企業では8,801円、3.34%。
- 「5%以上の賃上げ」は 2割強（全体：24.7%、20人以下：23.5%）、「4%以上の賃上げ」は 3割強（全体：35.8%、20人以下：32.3%）

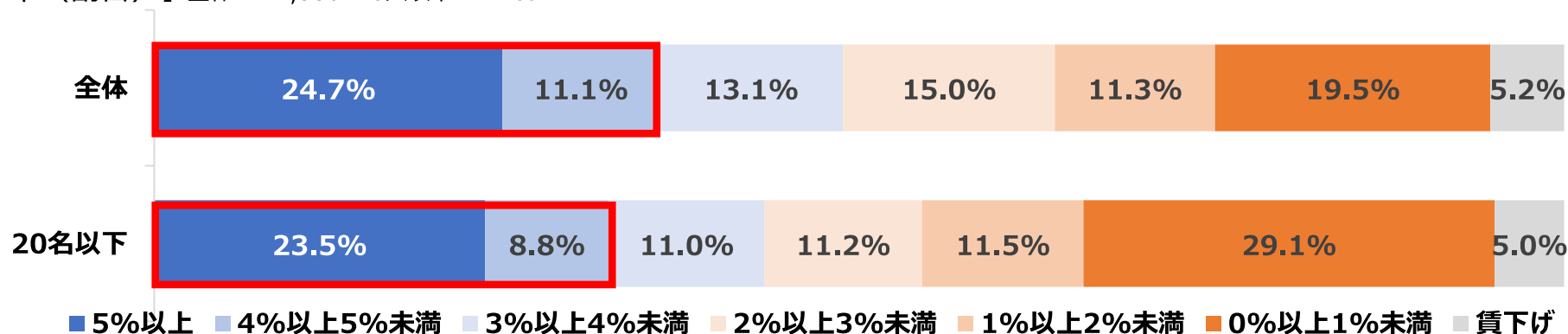
※2023年4月と2024年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まず）を比較し、加重平均で算出。  
対象は両期間に在籍している正社員で、労働時間や雇用形態が変更となった方は除く。（1ページ参照）

【賃上げ額・率】 全体 n=1,586 20人以下 n=709

正社員（月給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）
全体	<b>9,662円</b>	<b>3.62%</b>
20人以下	<b>8,801円</b>	<b>3.34%</b>

（参考）連合 2024春季生活闘争第5回答集計：300名未満の企業の賃上げ額11,889円、賃上げ率4.66%(加重平均)  
厚生労働省 令和5年賃金改定状況調査結果：一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率 2.5%（常用雇用者30人未満事業所）  
（令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

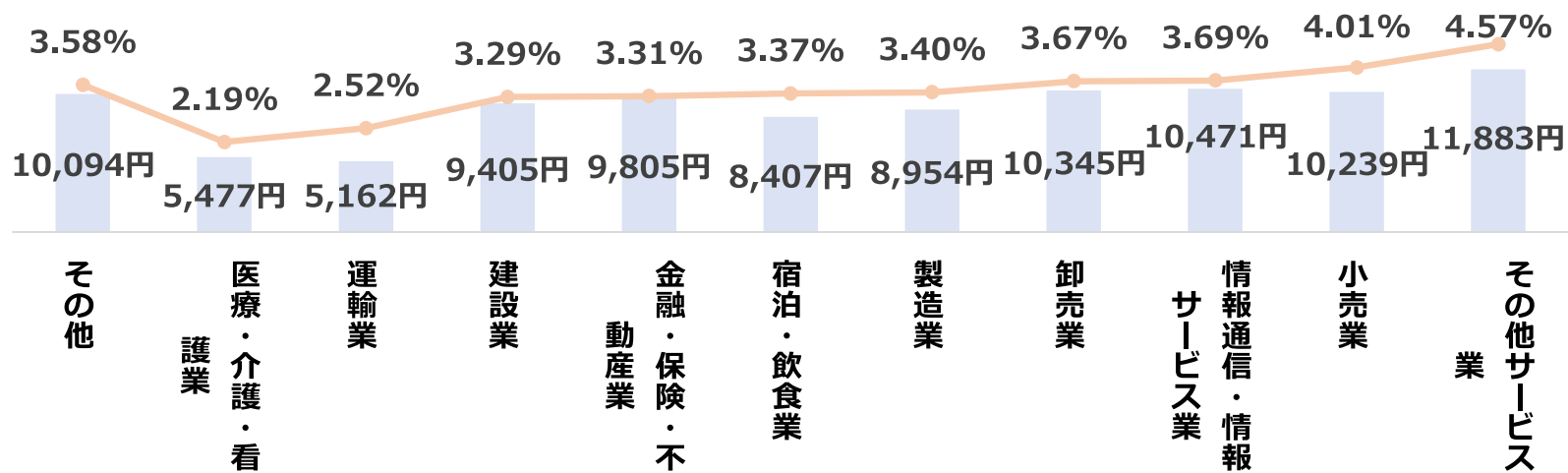
【賃上げ率（割合）】 全体 n=1,586 20人以下 n=709



## 2. 正社員の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均） 【業種別集計】

○ 業種別では、その他サービス業、小売業で4%台と高く、運輸業、医療・介護・看護業は2%台に止まる。

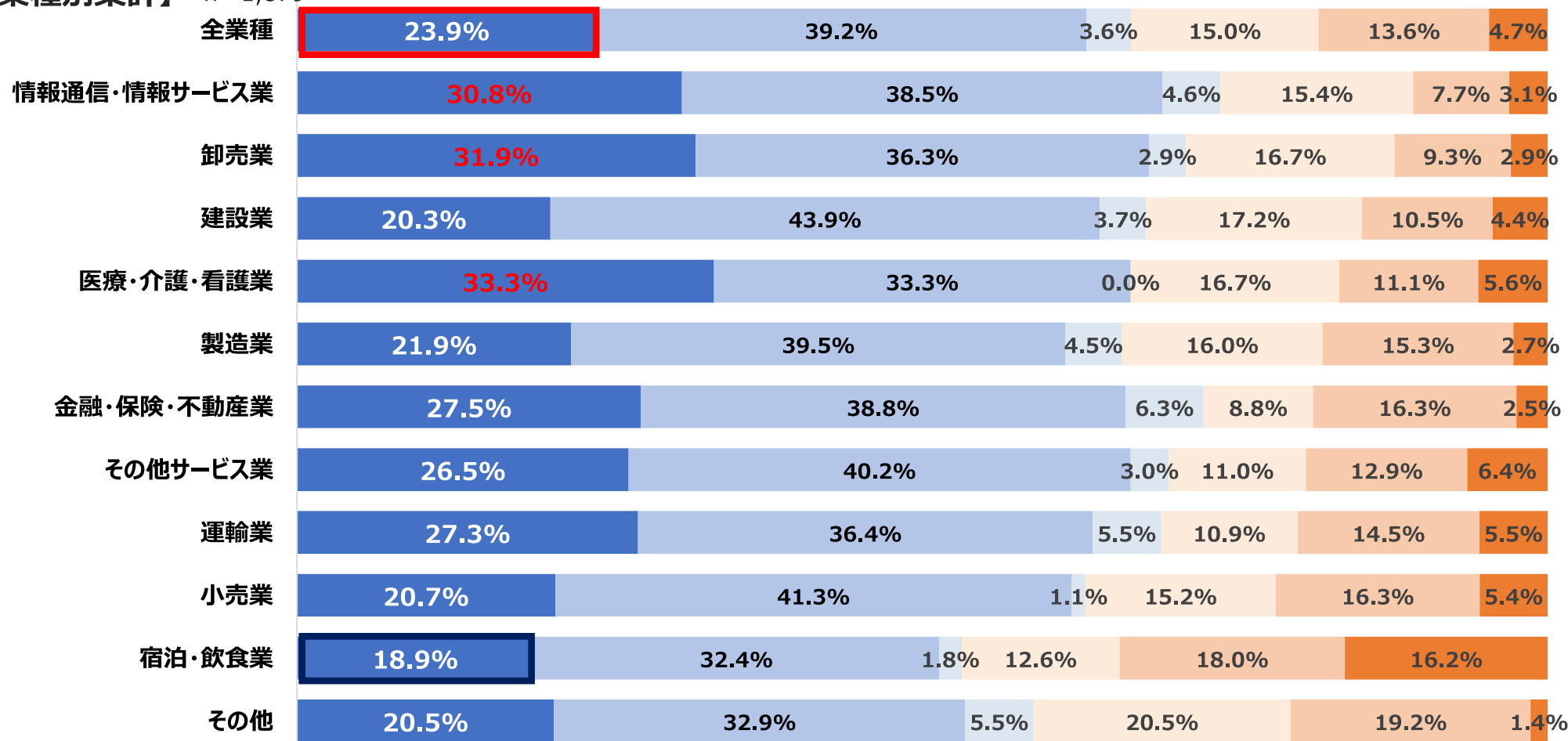
	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）
全体	9,662円	3.62%
その他サービス業	11,883円	4.57%
小売業	10,239円	4.01%
情報通信・情報サービス業	10,471円	3.69%
卸売業	10,345円	3.67%
製造業	8,954円	3.40%
宿泊・飲食業	8,407円	3.37%
金融・保険・不動産業	9,805円	3.31%
建設業	9,405円	3.29%
運輸業	5,162円	2.52%
医療・介護・看護業	5,477円	2.19%
その他	10,094円	3.58%



## 賞与・一時金の支給【全体集計、業種別集計】

- 賞与・一時金を「昨年度を上回る水準で支給（予定含む）」とする企業は、2割強（23.9%）。
- 業種別では、医療・看護・介護業、卸売業、情報通信・情報サービス業で3割を超える一方、宿泊・飲食業では2割にとどかない（18.9%）。

## 【業種別集計】 n=1,879



■ 昨年度を上回る水準で支給（予定を含む）

■ 昨年度並みに支給（予定を含む）

■ 昨年度を下回る水準で支給（予定を含む）

■ 支給するが、水準は未定（予定を含む）

■ 現時点では未定

■ 支給しない（予定を含む）

# 3. パート・アルバイト等 の賃上げ

### 3. パート・アルバイト等の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均） 【全体集計、従業員規模別集計（20人以下）】

- パート・アルバイトの「賃上げ額（時給）」は加重平均で37.6円、「賃上げ率」は3.43%。  
従業員数20人以下の企業では、43.3円、3.88%。
- 「5%以上の賃上げ」は3割近く（全体：27.5%、20人以下：29.7%）、「4%以上の賃上げ」は4割超（全体：43.6%、20人以下46.4%）と、大幅な賃上げを行う企業の割合が高い。

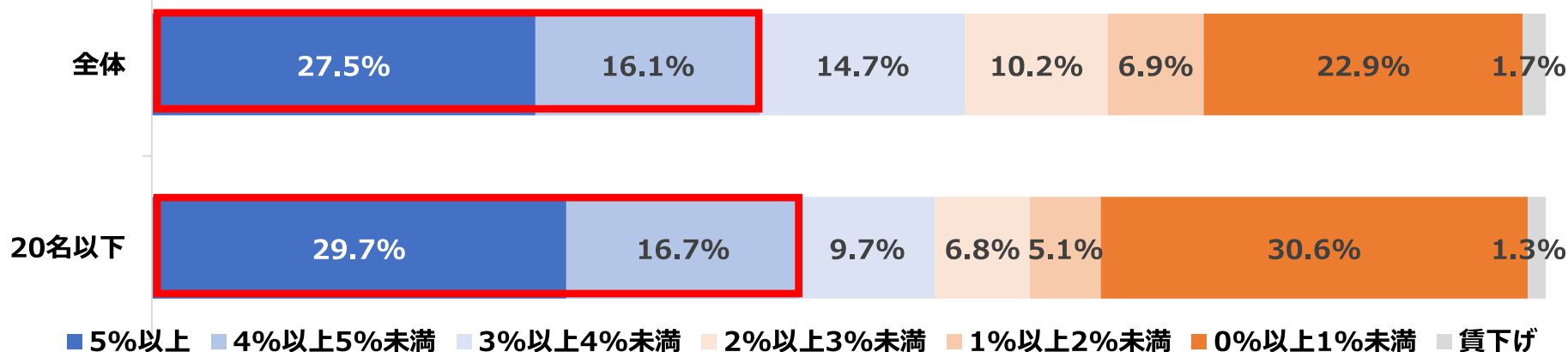
※2023年4月と2024年4月時点の時給を比較し、加重平均で算出。対象は両期間に在籍しているパート・アルバイト。（1ページ参照）

【賃上げ額・率】 全体 n=1,070 20人以下 n=450

パート・アルバイト（時給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）
全体	37.6円	3.43%
20人以下	43.3円	3.88%

（参考） 連合 2024春季生活闘争第5回回答集計：有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（加重平均） 時給65.72円 月給5.76%

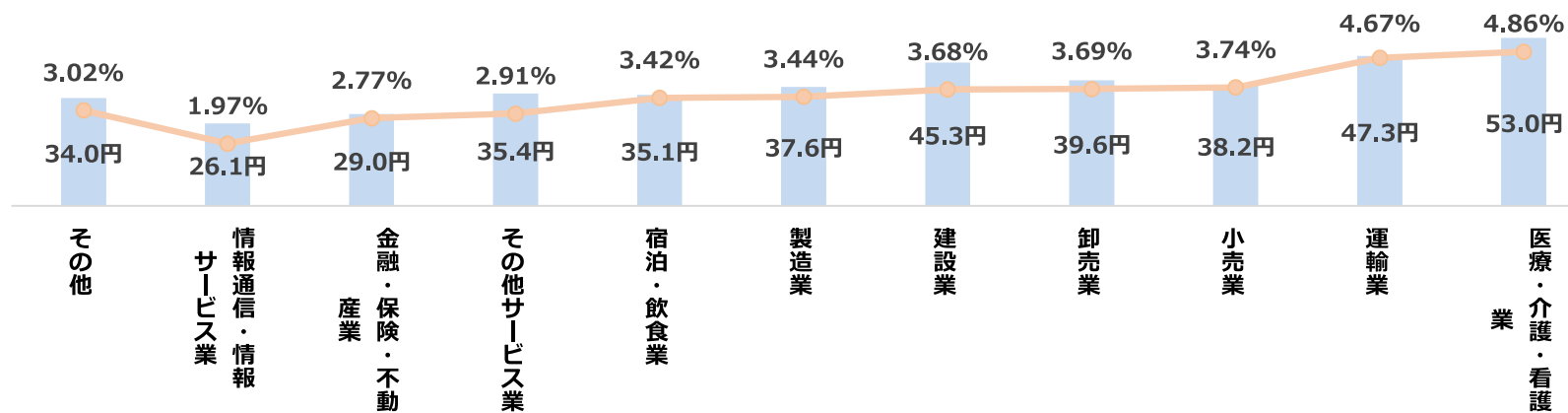
【賃上げ率（割合）】 全体 n=1,070 20人以下 n= 450



### 3. パート・アルバイト等の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均）【業種別集計】

- 業種別では、医療・介護・看護業（4.86%）、運輸業（4.67%）で4%台後半と高い賃上げ率。
- 介護報酬、標準運賃の設定もあり、正社員の賃上げが難しい中、パート・アルバイトの賃上げにより人員確保を図る様子が見え始める。

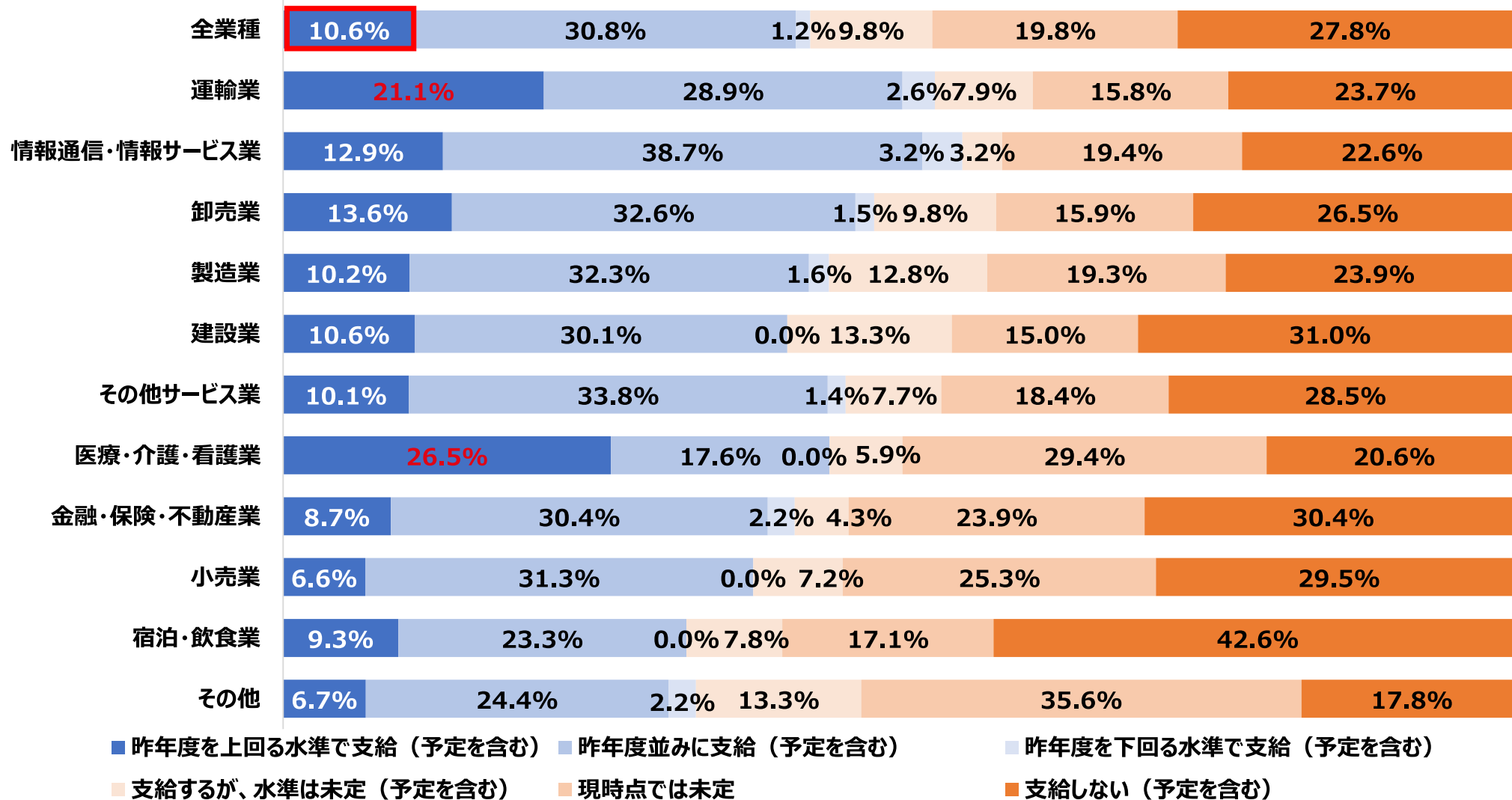
	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）
全業種	37.6円	3.43%
医療・介護・看護業	53.0円	4.86%
運輸業	47.3円	4.67%
小売業	38.2円	3.74%
卸売業	39.6円	3.69%
建設業	45.3円	3.68%
製造業	37.6円	3.44%
宿泊・飲食業	35.1円	3.42%
その他サービス業	35.4円	2.91%
金融・保険・不動産業	29.0円	2.77%
情報通信・情報サービス業	26.1円	1.97%
その他	34.0円	3.02%



### 3. パート・アルバイト等の賃上げ 賞与・一時金の支給【全体集計、業種別集計】

- パート・アルバイトの賞与・一時金を「昨年度を上回る水準で支給（予定含む）」とする企業は、約1割（10.6%）。
- 運輸業（21.1%）、医療・介護・看護業（26.5%）では2割を超え、賃金と同じく引上げの動き顕著

【業種別集計】 n=1,372





### 賃上げと価格転嫁

- 最低賃金の上昇幅が大きく、物価高も続く中で、賃上げの圧力は高まっているが、原資が確保できなければどうにもならない。利益を削っているのが現状で、賃上げに応えられるかは価格転嫁できるかにかかっているが、不透明である。（東北・製造業）
- 大企業のベースアップ満額回答のニュースが出ても、中小企業はまだまだ厳しい。その中でもベースアップしなければいけない風潮の中で行っているが、十分な金額にはなっていない。電気代、人件費と上がる中で製品単価に反映できない状況でかなり厳しい状況。（関東、製造業）
- 電気・ガソリンの高騰、商品の値上、キャッシュレスの手数料など小売業は利益を出すことが難しくなっている。地域の小売店が継続できなくなると地域の魅力や活力が失われる。賃上げは簡単なことではない。（中部・小売業）

### 制度上の課題と政府への要望

- 人手不足の中、残業規制などで仕事減らさなければならない。その中で給与を上げ続けることは厳しい。（北海道・建設業）
- 社員の給与を上げるのは経営者の仕事。ただし、社員は社会保険料の増加などで増えている実感がない。（関西・宿泊・飲食業）
- 人手不足の中で賃上げに取り組んでいる。就業調整の要因となる130万円の壁について一時的な措置ではなく、抜本的な対策をして欲しい。（中国・小売業）
- 大手企業から中小企業へと賃上げの波が届き始めたと思うが、さらに、小規模事業者まで賃上げができるようになるためには、まだ時間が必要。人材不足のため、人員確保の求人にも苦勞しており、今後も、小規模事業者への、様々な支援策をお願いしたい。（九州・その他サービス業）

経済財政運営と改革の基本方針 2024 について

〔 令和 6 年 6 月 21 日  
閣 議 決 定 〕

経済財政運営と改革の基本方針 2024 を別紙のとおり定める。

(別紙)

経済財政運営と改革の基本方針 2024  
～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～

令和6年6月21日

# 経済財政運営と改革の基本方針 2024 (目次)

## 第1章 成長型の新たな経済ステージへの移行 ————— 1

1. デフレ完全脱却の実現に向けて
2. 豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会に向けて

## 第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現 ～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～ ————— 7

1. 豊かさを実感できる「所得増加」及び「賃上げ定着」
  - (1) 賃上げの促進
  - (2) 三位一体の労働市場改革
  - (3) 価格転嫁対策
2. 豊かさを支える中堅・中小企業の活性化
  - (1) 人手不足への対応
  - (2) 中堅・中小企業の稼ぐ力
  - (3) 輸出・海外展開
3. 投資の拡大及び革新技术の社会実装による社会課題への対応
  - (1) DX
  - (2) GX・エネルギー安全保障
  - (3) フロンティアの開拓
  - (4) 科学技術の振興・イノベーションの促進
  - (5) 資産運用立国
4. スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応
  - (1) スタートアップの支援・ネットワークの形成
  - (2) 海外活力の取り込み
  - (3) 大阪・関西万博の推進

## 5. 地方創生及び地域における社会課題への対応

- (1) デジタル田園都市国家構想と地方創生の新展開
- (2) デジタル行財政改革
- (3) 地方活性化及び交流の拡大
- (4) 農林水産業の持続可能な成長及び食料安全保障

## 6. 幸せを実感できる包摂社会の実現

- (1) 共生・共助・女性活躍社会づくり
- (2) 安全・安心で心豊かな国民生活の実現

## 7. 持続的な経済成長の礎となる国際環境変化への対応

- (1) 外交・安全保障
- (2) 経済安全保障

## 8. 防災・減災及び国土強靱化の推進

- (1) 防災・減災及び国土強靱化
- (2) 東日本大震災、能登半島地震等からの復旧・復興

# 第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現～「経済・財政新生計画」～—38

## 1. 新たなステージに向けた経済財政政策

## 2. 中期的な経済財政の枠組み

## 3. 主要分野ごとの基本方針と重要課題

- (1) 全世代型社会保障の構築
- (2) 少子化対策・こども政策
- (3) 公教育の再生・研究活動の推進
- (4) 戦略的な社会資本整備
- (5) 地方行財政基盤の強化

## 4. 改革推進のためのEBPM強化

# 第4章 当面の経済財政運営と令和7年度予算編成に向けた考え方—53

## 1. 当面の経済財政運営について

## 2. 令和7年度予算編成に向けた考え方

## 第1章 成長型の新たな経済ステージへの移行

### 1. デフレ完全脱却の実現に向けて

我が国経済は、現在、デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる千載一遇の歴史的チャンスを迎えている。本年の春季労使交渉では、1991年以来33年ぶりの高水準の賃上げが実現し、足元の企業の設備投資は史上最高の水準にある。こうした前向きな動きを中小企業・地方経済等でも実現し、二度とデフレに戻らせることなく、「コストカット」が続いてきた日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくことが、経済財政運営における最重要課題となっている。

岸田内閣は、これまで、「新しい資本主義」を掲げ、「成長と分配の好循環」及び「賃金と物価の好循環」の実現に向け、日本銀行と連携し、適切なマクロ経済運営を行うとともに、官民連携による賃上げや社会課題の解決を成長につなげる投資の促進に向けた取組などを進めてきた。こうした「新しい資本主義」の考え方は、新たな経済ステージへの移行に当たっての基盤となるものである。これらにより、30年間上がらなかった賃金や物価が動き出し、企業の成長期待や投資の見通しも高まっている。今は、日本経済への「期待」を現実のものとしていくときである。

現状、為替が円安基調で推移しており、また、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費は力強さを欠いている。海外経済の下振れによるリスク等も残っているが、今後は、景気の緩やかな回復が続く中で、賃金上昇が物価上昇を上回っていくことが期待される。

新たなステージへの移行のカギとなるのは、賃上げを起点とした所得と生産性の向上である。まずは、春季労使交渉における力強い賃上げの流れを中小企業・地方経済等春季労使交渉以外の分野でも実現し、物価上昇を上回る賃金上昇を達成し、定着させる。安定的な物価上昇の下で、賃上げに支えられた消費の増加及び投資の拡大が、企業収益を押し上げ、その成果が家計に還元され、次の消費の増加につながる。企業はその収益を原資として成長分野に更に投資を行うことによって、企業の生産性と稼ぐ力が強化される。成長分野への円滑な労働移動も可能となり、新たな成長を生み出す好循環が実現する。

あわせて、社会課題の解決と持続的な経済成長の実現に向け、官民が連携して投資を行う。グリーン、デジタル、科学技術・イノベーション、フロンティアの開拓、経済・エネルギー安全保障等の分野において、長期的視点に立ち、戦略的な投資を速やかに実行していく。こうして人材や資本等の資源を成長分野に集中投入することによって、経済全体の生産性を高め、日本経済を「成長型の新たな経済ステージ」へと移行させていく。

本年の春季労使交渉では、労務費転嫁のための指針が周知されたこと等もあり、労使交渉の結果、力強い賃上げの流れが生み出された。これに加え、本年6月から実施している定額減税等によって、可処分所得を下支えし、物価上昇を上回る所得の増加を確実に実現する。そして、この流れを来年以降も持続させるため、あらゆる政策を総動員して賃上げを後押しし、国民一人一人の生活実感を高めていく。このため、重層的な取引構造となっている業種を含め、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁が行われるよう、官民双方で取組を更に強化するとともに、企業の稼ぐ力を強化することによって、来年以降、物価上

昇を上回る賃上げを定着させていく。

賃上げについては、労務費の転嫁円滑化に加え、商慣行の思い切った見直しを含め、業種・事業分野の実態に応じた価格転嫁対策に取り組むほか、医療・福祉分野等におけるきめ細かい賃上げ支援や最低賃金の引上げを実行する。あわせて、三位一体の労働市場改革を進め、全世代を対象とするリ・スキリングの強化に取り組む。個々の企業の実態に応じたジョブ型人事（職務給）の導入を促進するとともに、雇用政策の方向性を、雇用維持から成長分野への労働移動の円滑化へとシフトしていく。

企業の稼ぐ力については、人手不足への対応として、業績改善にもつながるデジタル化や省力化投資の取組を支援するとともに、生産性の持続的な向上に向けて、中堅・中小企業の設備投資、販路開拓、海外展開等の取組を後押しする。GX、経済安全保障など、社会課題の解決に向けた官民連携の投資、デジタル技術の社会実装、宇宙・海洋等のフロンティアの開拓、海外からの人材・資金の呼び込み等の取組によって、成長分野における国内投資を持続的に拡大し、経済全体の生産性を向上させる。

日本銀行は、本年3月19日、それまでのマイナス金利政策やイールドカーブ・コントロール等を変更し、金融政策は新しい段階に入った。安定的な物価上昇率の下での民需主導の持続的な経済成長の実現に向け、政府は、引き続き、日本銀行と密接に連携し、経済・物価動向に応じた機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

政府は、競争力と成長力強化のための構造改革に取り組むとともに、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組によって、長期にわたり染み付いた「デフレ心理」を払拭し、社会全体に、賃金と物価が上がることは当たり前であるという意識を定着させ、デフレからの完全脱却、そして、経済の新たなステージへの移行へとつなげていく。

経済財政諮問会議においては、今後とも、賃金、所得や物価動向を含む経済・財政の状況、金融政策を含むマクロ経済政策運営の状況、経済構造改革の取組状況等について、定期的に検証していく。

## 2. 豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会に向けて

足元の人手不足の大きな要因でもある人口減少は、2030年代に加速することが見込まれており、現状のまま生産性上昇率が高まらず、労働参加の拡大や出生率の向上も十分でないという前提に立てば、我が国の潜在成長率は長期にわたりゼロ近傍の低成長に陥りかねない。

将来的に人口減少が見込まれる中で長期的に経済成長を遂げるためには、生産性向上、労働参加拡大、出生率の向上を通じて潜在成長率を高め、成長と分配の好循環により持続的に所得が向上する経済を実現する必要がある。これらを通じて、少子高齢化・人口減少を克服し、国民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会を実現していくことをミッションとして掲げ、官民挙げて総力を結集し経済成長のダイナミズムを起こし、これま

での延長線上にない、熱量あふれる日本経済の新たなステージへの移行を確かなものとしていかなければいけない。

経済・財政・社会保障の持続可能性の確保を図るには、人口減少が本格化する2030年代以降も、実質1%を安定的に上回る成長を確保する必要がある。その上で、更にそれよりも高い成長の実現を目指す。このため、今動き始めているDX、GXを始めとする投資の拡大、欧米並みの生産性上昇率<sup>1</sup>への引上げ、高齢者の労働参加率の上昇ペース継続や女性の正規化促進など、我が国の成長力を高める取組が必要である。こうした経済においては、2%の物価安定目標の持続的・安定的な実現の下で、2040年頃に名目1,000兆円程度の経済が視野に入る。

人口減少が本格化する2030年度までが、こうした経済構造への変革を起こすラストチャンスである。このため、本基本方針第3章を「経済・財政新生計画」<sup>2</sup>として定め、これに基づき、以下に述べる「新たなステージを目指すための5つのビジョン」からバックキャストしながら、今後3年程度で必要な制度改革を含め集中的な取組を講じていく。

#### （社会課題解決をエンジンとした生産性向上と成長機会の拡大）

人口減少を機会と捉え、DX、新技術の徹底した社会実装、フロンティアの開拓等によりイノベーションを促進するとともに、成長分野への人材や資金の流入を加速させることにより、生産性を向上させて供給力を高めていく。また、脱炭素、経済安全保障、ヘルスケア等の生活の質向上、人口減少・高齢化といった社会課題解決を通して需要を開拓し、次世代技術や新しいビジネスモデルを用いた付加価値の高い解決策を生み出すことで新たな市場を創出・拡大し、民需主導の経済構造を構築していく。こうした需給両面での成長を支えるため、官民挙げて積極果敢な国内投資を行い、企業部門を貯蓄超過から投資超過へとシフトさせるとともに、新技術の社会実装を担うスタートアップを始め、ソーシャルビジネス、NPO等の新しいプレイヤーの活躍を支えるエコシステムを形成する。

#### （誰もが活躍できるWell-beingが高い社会の実現）

需要の創出に加え、家計が可処分所得の継続的な増加を通じて成長の恩恵を実感できるよう、構造的な賃上げを社会に広げ定着させるとともに、全世代型社会保障制度を構築していく。意欲のある人が年齢・性別にかかわらず、「人への投資」などを通じて、自由で柔軟に活躍できる社会を構築する。さらに、若者が安心して結婚・出産・子育てに取り組めるよう若年世代の所得向上を図るとともに、健康意識の向上を図り、自らのキャリア設計の下で希望に応じて働くことで生涯所得を拡大させ、潜在的な支出ニーズを顕在化させていく。こうした「賃金と物価の好循環」や「成長と分配の好循環」の拡大・定着を通じて、希望あふれるWell-beingの高い社会の実現を目指す。

<sup>1</sup> 令和6年4月2日の経済財政諮問会議資料として内閣府が公表した「経済・財政・社会保障に関する長期推計」（以下、「長期推計」という。）の長期安定シナリオでは、TFP（全要素生産性）上昇率が1.1%程度まで上昇することを想定。これは米国CBO（議会予算局）における見通し期間（2024～2034年）のTFP上昇率の平均と同程度。

<sup>2</sup> 政府はこれまでも、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）において2016～2020年度（5年間）を対象期間とする「経済・財政再生計画」を、また、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定。以下「骨太方針2018」という。）において2019～2025年度（7年間）を対象期間とする「新経済・財政再生計画」を定め、経済・財政一体改革を推進してきた。



#### （経済・財政・社会保障の持続可能性の確保）

高齢化率は継続的に上昇し、医療費や介護費への影響が大きい75歳以上や85歳以上の人口は長期にわたって段階的に増加する一方、生産年齢人口は減少が見込まれる。こうした中で、経済・財政・社会保障を一体として相互に連携させながら改革を進め、経済社会の持続可能性を確保していく。

上述した持続的な経済成長や成長と分配の好循環の実現は、財政や社会保障の給付と負担のバランスの改善に寄与する。社会保障もまた、健康で生涯活躍できる社会の実現、セーフティネット機能による暮らしの安心確保を通じた消費の押し上げ、保険料負担の上昇の抑制による可処分所得の拡大への寄与など、成長と分配の好循環を支える重要な役割を担い、給付と負担のバランスの確保は財政健全化にも欠かせない要素である。財政についても、EBPMによるワイズスペンディング（効果的・効率的な支出）を徹底しつつ、官民連携による投資促進等の成長力強化を図るとともに、財政の信認を確保していくことは、民需主導の経済成長を支える重要な基盤となる。

以上の方向性に沿った改革を進め、人口減少が深刻化する2030年代以降も、実質1%を上回る経済成長を実現するとともに、これまでと同様に医療・介護給付費対GDP比の上昇基調に対する改革に取り組み、一定幅でのPBの黒字基調を維持していくことができれば、長期的な経済・財政・社会保障の持続可能性が確保される。こうした長期のあるべき姿からバックキャストして、今後の中期的な経済財政運営を進めていく。

#### （地域ごとの特性・成長資源をいかした持続可能な地域社会の形成）

2050年にかけて、都市部では高齢人口が増加する一方、地方部では人口減少が深刻化するなど、人口動態の変化の現れ方は自治体や地域ごとに異なる。また、老朽化により更新時期を迎えるインフラ・公共施設が一斉に増加するとともに、人口減少の更なる進展に伴って、担い手不足や一人当たりでみた公共サービス維持のコスト増が顕在化し、個々の自治体だけでは持続可能性を確保できない地域も出現する可能性がある。こうした中で、国全体の急速な人口減少に歯止めをかける少子化対策と地域の人口減少や東京一極集中に対応する地方創生の取組を政府一丸となって強力的に推進して、人口の自然減・社会減に対応し、地域の特性や魅力をいかした自律的な地域社会を創出していく。公共サービスやインフラ維持管理の広域化・共同化を進めるとともに、DXや新技術の社会実装により地域機能やサービスの高度化を図り、新しい生活スタイルへ移行させていく。

#### （海外の成長市場との連結性向上とエネルギー構造転換）

国際情勢の不確実性やエネルギー・資源制約の高まり等に対処し得る国際競争力の強化と経済安全保障の強靱化の必要性が高まっている。こうした中で、人口減少下で資源に恵まれない我が国が持続的な経済成長を実現するため、成長市場との連結性を高め、海外の人材・資金を積極的に呼び込み、我が国の投資拡大やイノベーション向上につなげていく。また、エネルギー自給率の大幅な向上によりエネルギー安全保障を確保し、脱炭素とコスト削減の両立により国内産業の稼ぐ力を強くするエネルギー構造に転換していく。我が国

は、世界全体の課題である気候変動対策などの分野において、先端を切りひらき、その解決に貢献していく。

(ビジョン達成に向けた政策アプローチ)

これらのビジョンを達成するため、以下に掲げる5つの政策の方向性に沿って、デフレ完全脱却の実現に向けた足元の政策対応から一貫通貫で、包括的かつ分野横断的な政策アプローチを集中的に講じることにより、速やかに新たなステージに引き上げ持続可能な経済社会への軌道に乗せていくとともに、成長の恩恵を国民に着実に還元していく。

- ① 新技術の社会実装によって社会課題の解決を経済成長に結び付けていく観点から、人的投資、研究開発投資、企業の新陳代謝の向上等を通じて付加価値生産性を高める。くわえて、社会課題と新技術をマッチングする機会の拡大や、政府調達や規制改革による一体的な支援を通じ、スタートアップによる新技術の社会実装を加速する。
- ② 性別や年齢にかかわらず意欲のある人が生涯活躍できる社会を実現するため、全世代型リ・スキリングや若年期からの健康管理を促す全世代型健康診断等のプロアクティブケア、働き方に中立的な社会保障制度の構築を進める。また、構造的な賃上げの定着に加え、能力に応じた若年世代の待遇改善や、仕事と子育ての両立支援、女性活躍、男女賃金格差の是正、ジェンダーギャップ解消等を推進し、若年世代の安心と結婚・出産・子育ての希望を高め、その希望がかなう結果として出生率が向上する社会を構築する。
- ③ EBPMIによるワイズスペンディングを徹底しつつ、将来の成長につながる分野において、官民連携の下で民間の予見可能性を高める中長期の計画的な投資を推進するとともに、歳出改革に取り組み、金利のある世界に備え財政の信認を確保する。社会保障を持続可能なものとするため、応能負担の徹底を通じて現役世代・高齢世代などの給付・負担構造を見直し、国民の安心につながる効率的で強靱な医療・介護の提供体制を実現するなど、全世代型社会保障制度の構築を進める。
- ④ 地域における新技術の社会実装や、地域ごとの実情に応じた少子化対策を進めるため、モデル地域を形成し、規制・制度改革や施策間・地域間連携等を通じて先駆的な取組の実践と横展開を進める。また、広域での住民の意見集約の下での都市圏のコンパクト化や、東京一極集中の是正等による強靱な国土構造の形成を推進するとともに、地域経済の活性化や広域連携、自治体DX等により地方行財政基盤を強化する。
- ⑤ 高い成長が見込まれる、いわゆるグローバル・サウス等の海外活力を取り込むため、モノ、カネ、ヒトの観点からグローバル戦略を抜本的に強化する。また、脱炭素・低コスト・安定供給を両立させるエネルギー需給構造を実現するため、我が国の強みをいかした革新的エネルギーの技術開発とその社会実装・海外展開を推進する。

(国民意識の変革と行動喚起)

日本経済を新たなステージに移行させ、中長期のミッションを達成していくためには、我が国が直面する人口減少がもたらす不可避的な課題とそれを解決するビジョンについて、世代を越えて個人、組織、地域社会が議論を通じて広く共有し、国民意識の変革や国民を巻き込んだムーブメントを巻き起こしつつ、一人一人が社会づくりにコミットして行動に移すことが重要となる。こうした行動が積み重なり、やがて大きな社会変革の動きにつながり、「国民が希望を創り、ともに実現する国」や「世界一暮らしやすく、働きやすい国」へと導かれる。今こそ日本経済が潜在的に有する活力を集結するときであり、過去の常識の殻を勇気と熱意をもって打ち破り、「これまで」ではなく「これから」の経済社会を築く好機を逃してはならない。このため、本基本方針に示された中長期の政策運営の基本的考え方や政策アプローチについて、関係省庁と連携しながら積極的に発信し、国民、民間企業、自治体等の具体的な行動へとつながる効果的な展開を図る。

## 第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現 ～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～

### 1. 豊かさを実感できる「所得増加」及び「賃上げ定着」

#### (1) 賃上げの促進

豊かさを実感できる所得増加を実現し、来年以降に物価上昇を上回る賃上げを定着させる。このため、賃上げ支援を強力に推進するとともに、医療・福祉分野等における賃上げを着実に実施する。

最低賃金は、2023年に全国加重平均1,004円となった。公労使三者で構成する最低賃金審議会における毎年の議論の積み重ねを経て、2030年代半ばまでに全国加重平均を1,500円となることを目指すとした目標について、より早く達成ができるよう、労働生産性の引上げに向けて、自動化・省力化投資の支援、事業承継やM&Aの環境整備に取り組む。今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げるなど、地域間格差の是正を図る。

我が国は、欧米主要国と比べて男女間賃金格差が大きいことを踏まえ、女性の所得向上を通じてその活躍を支えるため、賃金差異の大きい業界における実態把握・分析・課題の整理を踏まえ、業界ごとのアクションプランの策定を促す<sup>3</sup>。差異の見える化や差異分析ツールの開発・活用促進を進める。白書において男女間賃金格差の分析を深めるとともに、その解消に向けた環境整備を進める。

非正規雇用労働者について、希望者の正社員転換の促進、都道府県労働局・労働基準監督署による同一労働同一賃金の更なる徹底を進める。各種手当等の待遇差是正に関する調査等を踏まえ、ガイドラインの見直しを検討する。いわゆる「年収の壁」を意識せず働くことができるよう、「年収の壁・支援強化パッケージ」<sup>4</sup>の活用を促進するほか、被用者保険の適用拡大等の見直しに取り組む。

医療・介護・障害福祉サービスについては、2024年度診療報酬改定で導入されたベースアップ評価料等の仕組みを活用した賃上げを実現するため、賃上げの状況等について実態を把握しつつ<sup>5</sup>、賃上げに向けた要請を継続するなど、持続的な賃上げに向けた取組を進める。

建設業やトラック運送業の持続的・構造的賃上げに向け、改正建設業法<sup>6</sup>と改正物流法<sup>7</sup>に基づき、ガイドライン等を早期に示し、業界外も含めた周知の徹底、価格転嫁の円滑化を図るとともに、国及び地方自治体に加えて民間同士の取引についても、労務費の基準及び標準的運賃の活用を徹底する。くわえて、建設業については、公共工事設計労務単価の適

<sup>3</sup> 「女性の職業生活における活躍推進プロジェクトチーム中間取りまとめ」（令和6年6月5日）に基づく対応。

<sup>4</sup> 令和5年9月27日全世代型社会保障構築本部決定。

<sup>5</sup> 例えば、診療報酬については、2024年度改定による医療従事者の賃上げの状況、食費を含む物価の動向、経営状況等について、実態を把握することとしている。

<sup>6</sup> 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和6年法律第49号）。

<sup>7</sup> 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律（令和6年法律第23号）。

切な設定、建設キャリアアップシステムの拡大、受発注者を実地調査する建設Gメンの体制強化により、トラック運送業については、トラックGメンの機能強化等により、処遇改善や取引適正化の取組を進める。旅客自動車運送事業については、運賃制度改正<sup>8</sup>の周知や賃金水準の実態把握を行うとともに、業務効率化・省力化の取組を促す。

警備業での賃上げに向けて、同業種の自主行動計画の改定を求めること等により、労務費の価格転嫁を進める。

農林水産業や食品産業における就業者の所得向上に向けた環境整備を進める。原材料費、労務費等を考慮した合理的な価格形成がなされるよう、官民協議の下、コスト指標を早期に示すほか、新たな法制度について、2025年通常国会への提出を目指す。

## (2) 三位一体の労働市場改革

賃上げを持続的・構造的なものとするため、三位一体の労働市場改革を推進する。

リ・スキリングによる能力向上支援については、全世代のリ・スキリングを推進する。

教育訓練給付の給付率の引上げを含めた拡充、対象資格・講座の拡大に取り組む。具体的には、給付率を最大70%から80%に引き上げるとともに、教育訓練休暇中の生活を支える新たな給付金を創設する。2024年3月に創設した団体等検定に係るスキルの習得講座の対象への追加について、2024年中に検討を行うとともに、幅広い業種（建設、物流、観光等）において、事業所管省庁や業界団体の協力を得て、団体等検定制度の活用を促進する。

地域の産学官のプラットフォームを活用したり・スキリングの対象に経営者を追加し、2029年までに、約5,000人の経営者等の能力構築に取り組む。大学と業界が連携して、最先端の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムを創設し、2025年度中に、約3,000人が参加することを目指す。

個々の企業の実態に応じたジョブ型人事（職務給）の導入については、既に導入している多様な企業の事例を掲載した「ジョブ型人事指針」を今夏に公表し、各企業の実情に応じた導入方法を検討できるようにする。

成長分野への労働移動の円滑化については、求人・求職・キャリアアップに関する官民情報の整備・集約を進めるとともに、2025年度に、リ・スキリングのプログラムや施策内容を含む各種情報を可視化するプラットフォームの整備を開始する。

労働市場改革を進めるため、国民会議の開催の検討等、国民運動を展開する。

### (多様な人材が安心して働き続けられる環境の整備)

多様な人材が能力を発揮しつつ、安心して働くことができるよう、高齢者の活躍に取り組む企業の事例集の展開、高齢者の労働災害防止のための環境整備を推進するとともに、ストレスチェック制度を含むメンタルヘルス対策を強化する。

テレワークを推進するほか、勤務間インターバル制度の導入促進、選択的週休3日制の普及、家事負担を軽減するサービスの適切な利活用に向けた環境整備等に取り組む。

<sup>8</sup> 「一般乗合旅客自動車運送事業の運賃及び料金の上限の認可に関する処理方針等通達の一部改正について」（令和6年3月29日付け国自旅第418号）。

フリーランスの安全衛生対策のための制度の検討を行い、2024年度中に結論を得る。フリーランス・事業者間取引適正化等法<sup>9</sup>については、実態把握とともに、公正取引委員会、中小企業庁、厚生労働省の執行体制の整備を行う。

国家公務員については、デジタル環境の整備、業務の見直し、男女間給与差異の分析、働く時間や場所の柔軟化等の働き方改革を推進するとともに、魅力の発信による志望者拡大、多様な人材の活用、職員としての成長機会の付与、マネジメント能力向上など人材の確保・育成、本基本方針を踏まえたメリハリある機構・定員管理に取り組む。

### (3) 価格転嫁対策

新たな商慣習として、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」を実現する。このため、独占禁止法<sup>10</sup>の執行強化、下請Gメン等を活用しつつ事業所管省庁と連携した下請法<sup>11</sup>の執行強化、下請法改正の検討等を行う。「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」<sup>12</sup>を周知徹底する。価格転嫁円滑化の取組について実態調査を行い、転嫁率が低い等の課題がある業界については、自主行動計画の策定や改定、改善策の検討を求める。指針別添の交渉用フォーマットについては、業種の特性に応じた展開・活用を促す。パートナーシップ構築宣言の更なる拡大と実効性向上に取り組む。中小企業等協同組合法<sup>13</sup>に基づく団体協約の更なる活用の推進に向け、活用実態の調査や組合への制度周知に取り組む。サプライチェーン全体における手形等の支払サイト短縮・現金払い化、利用の廃止に向けた工程の検討を進める。

中小企業が、取引・決算データを一括管理し、そのコスト構造を可視化することによって、それを活用する形で価格転嫁を円滑に進め、収益を改善できるよう、2024年度中に、内外におけるそうしたデータの管理・活用の取組に関する実態調査を行う。

官公需<sup>14</sup>について、労務費等の価格転嫁徹底を目的とした期中の契約変更等に対応するため、必要な予算を確保する。最低制限価格制度等の適切な活用を促進する。

## 2. 豊かさを支える中堅・中小企業の活性化

日本経済を熱量あふれる新たなステージに移行させるため、地域経済をけん引する中堅企業と、雇用の7割を支える中小企業の稼ぐ力を強化する。

### (1) 人手不足への対応

自動化技術等の省力化投資に対する集中的支援を行う。

幅広い業種に対し、簡易で即効性があるカタログ型の省力化投資支援を行う。事業者そ

<sup>9</sup> 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（令和5年法律第25号）。

<sup>10</sup> 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）。

<sup>11</sup> 下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律第120号）。

<sup>12</sup> 令和5年11月29日に内閣官房・公正取引委員会から公表。

<sup>13</sup> 昭和24年法律第181号。

<sup>14</sup> 役務調達としてのビルメンテナンス及び警備を含む。

新しい資本主義の  
グランドデザイン及び実行計画  
2024年改訂版

令和6年6月21日

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画  
2024年改訂版  
(目次)

<b>I. 新しい資本主義の進捗と実現</b> .....	<b>1</b>
1. 2024年の改訂の考え方 .....	1
2. 経済構造改革の加速 .....	2
<b>II. 人への投資に向けた中小・小規模企業等で働く労働者の賃上げ 定着</b> .....	<b>3</b>
1. 価格転嫁の商習慣化の徹底と中小・小規模企業の省力化投資の加速 .....	3
(1) 労務費等の価格転嫁の推進 .....	3
(2) 人手不足下での労働生産性向上のための中小・小規模企業の省力化投資 .....	5
(3) 大企業と中小・小規模企業・スタートアップの間の協力関係の確立 .....	7
2. 非正規雇用労働者の処遇改善 .....	9
(1) 最低賃金の引上げ .....	9
(2) 非正規雇用労働者に対する同一労働・同一賃金制の施行強化 .....	9
(3) 非正規雇用労働者の正規化支援強化 .....	9
(4) 年収の壁への対応 .....	9
<b>III. 三位一体の労働市場改革の早期実行</b> .....	<b>10</b>
(1) 個々の企業の実態に応じたジョブ型人事の導入 .....	10
(2) 労働移動の円滑化 .....	12
(3) リ・スキリングによる能力向上支援 .....	13
(4) 労働市場改革の関連事項 .....	14
<b>IV. 企業の参入・退出の円滑化を通じた産業の革新</b> .....	<b>15</b>
1. スタートアップ育成5か年計画の実行 .....	15
(1) 資金供給の強化と出口戦略の多様化 .....	16
(2) 人材・ネットワークの構築 .....	18
2. 経営者の意向に沿った参入退出 .....	20
(1) M&Aの円滑化 .....	20
(2) 事業承継支援の多様化 .....	22
(3) 私的整理の円滑化 .....	23
(4) 地方の生活基盤サービス維持のためのグループ化・事業調整の推進 .....	23
3. コンテンツ産業活性化戦略 .....	23
(1) クリエイター・コンテンツ産業に関する司令塔機能の強化 .....	23
(2) 海外展開及び世界に通用するコンテンツの制作・流通の促進 .....	24
(3) クリエイターが安心して持続的に働ける環境の整備 .....	27
<b>V. 投資の推進</b> .....	<b>28</b>
1. 投資推進の基盤となる脱炭素電源・系統整備への投資 .....	28
2. DX .....	28



(1) web3 の推進に向けた環境整備	29
(2) ポスト5G、6Gの実現	29
(3) DX投資促進に向けた環境整備	29
3. AI	30
(1) AIのイノベーションとAIによるイノベーションの加速	31
(2) 安全・安心の確保	32
(3) 国際的な連携・協調の推進	32
4. 半導体投資	32
5. 健康・医療	33
(1) 成長の加速化	33
(2) 国民の安心・経営の持続可能性（サステナビリティ）の確保のための質の見える化と選択肢の拡大	36
6. 官民連携による科学技術・イノベーションの推進	36
(1) 量子技術	37
(2) フュージョンエネルギー・イノベーション戦略	37
(3) 次世代素材産業	37
(4) 再生・細胞医療・遺伝子治療等	38
(5) 国立研究機関による研究開発力の強化	38
(6) 大学ファンドによる支援	38
(7) 地域中核・特色ある研究大学への支援	39
(8) 国際頭脳循環の確立	39
(9) 国際的な人的ネットワークや研究成果へのアクセスの確保	39
(10) 博士課程学生・若手研究者等への支援	39
(11) 標準化活動の強化のための国際標準化戦略の策定	39
(12) 2025年大阪・関西万博	39
7. その他の国内投資の促進	40
<b>Ⅶ. GX・エネルギー・食料安全保障</b>	<b>41</b>
1. GX・エネルギー	41
(1) 2040年を視野に入れたGX国家戦略の展開	42
(2) 強靱なエネルギー需給構造への転換と脱炭素電源の拡大	42
(3) 成長志向型カーボンプライシング構想の実行と更なる発展	44
(4) 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行	46
2. 食料安全保障	48
(1) 食料安全保障の強化	48
(2) 農林水産業のグリーン化	49
(3) 農林水産物・食品の輸出拡大	50
(4) スマート農林水産業	50
<b>Ⅷ. 資産運用立国の推進</b>	<b>50</b>
1. 資産運用立国実現プランの実行	50
(1) 家計の安定的な資産形成の支援	50
(2) 金融商品の販売会社等における顧客本位の業務運営の確保	51
(3) コーポレートガバナンス改革、金融・資本市場の機能向上	51

(4) 資産運用業の改革 .....	52
(5) 企業年金・個人年金の改革 .....	53
(6) 成長資金の供給と運用対象の多様化 .....	54
(7) 対外情報発信・コミュニケーションの強化 .....	54
2. アセットオーナーシップの改革 .....	55
(1) アセットオーナー・プリンシプルの策定 .....	55
(2) 主要な公的アセットオーナーにおける取組 .....	55
<b>VIII. 社会的課題を解決する経済社会システムの構築 .....</b>	<b>56</b>
1. インパクトスタートアップに対する総合的な支援策 .....	56
2. 社会的課題を解決するNPO・公益法人等への支援 .....	57
3. 競争当局のアドボカシー（唱導）機能の強化 .....	57
4. スマートフォンアプリ等の競争環境の整備 .....	57
5. コンセッション（PPP/PFIを含む）の強化 .....	57
<b>IX. 経済社会の多極化 .....</b>	<b>58</b>
1. 地方創生とデジタル田園都市国家構想の実現 .....	58
(1) デジタル田園都市国家の基盤整備・中山間地域の生活環境改善 .....	58
(2) デジタル田園都市国家を支える地域交通、教育の整備 .....	59
(3) デジタル田園都市国家構想の前提としての安心の確保 .....	60
2. 海外ビジネス投資の促進 .....	61
3. 日本の魅力をいかしたインバウンドの促進 .....	61
<b>X. 個別分野の取組 .....</b>	<b>62</b>
1. 宇宙 .....	62
2. 海洋 .....	62
3. 対外経済連携の促進 .....	63
4. グローバルヘルス（国際保健） .....	63
5. 福島をはじめ東北における新たな産業の創出及び能登半島地震からの復旧・ 復興 .....	63
<b>XI. 新しい資本主義実現に向けた枠組み .....</b>	<b>64</b>
1. フォローアップ .....	64
2. EBPMの推進 .....	64
3. 行政保有データの利用制約の緩和 .....	64
4. 官と民の連携 .....	64

## I. 新しい資本主義の進捗と実現

### 1. 2024年の改訂の考え方

「新しい資本主義」では、成長と分配の好循環、賃金と物価の好循環を実現することを目指してきた。

まず「賃金」が上がる。その結果、「消費」が活発化し、企業収益が伸びる。それを元手に企業が成長のための「投資」を行うことで、「労働生産性」が上がり、賃金が更に持続的に上がるという好循環を実現する。これにより、「コストカット型の経済」から「成長型の新たな経済ステージ」へと移行することを目指してきた。

他方、これまでの30年間のデフレ経済下では、生産性が上がれば賃金が上がると言われていたものの、実際には企業収益が伸びたときですら、賃金は上がらなかった。

長年にわたり染み付いたデフレ心理を払拭し、「賃金が上がることは当たり前」という方向に、社会全体の意識を一朝呵成に変えることが必要である。

当初から、新しい資本主義では、以下の3点をテーマとして掲げた。

- ① 「市場も国家も」「官も民も」による新たな官民連携
- ② 課題解決を通じての新たな市場の創造、すなわち社会的課題解決と経済成長の二兎の実現
- ③ 課題解決を通じての一人ひとりの国民の持続的な幸福の実現

また、基礎的条件としての経済安全保障の徹底。

これらの点は、2022年6月に閣議決定したグランドデザイン及び実行計画、2023年6月に閣議決定した2023年改訂版で一貫して主張してきた。

また、その実現に当たっては、分配の目詰まりの解消、官民連携による成長力の確保、民間も公的役割を担う社会の実現の3点に注力してきた。具体的には、官民連携による賃上げ、設備投資、スタートアップ育成、イノベーションの推進を同時に拡大するための施策を実施するとともに、新たな官民の連携を粘り強く呼び掛けてきた。

今般、2回目の実行計画の改訂に当たり、新しい資本主義実現会議において審議を繰り返したところ、こうしたこれまでの新しい資本主義の取組の方向性は正しかったこと、そして、デフレから完全に脱却する歴史的チャンスを手にするという合意に至った。

私たちは、昨年を大きく上回る春季労使交渉での賃上げ、史上最高水準の設備投資、史上最高値圏の株価といった成果を手に行っている。しかしながら、我が国のデフレ脱却への道は、いまだ道半ばである。

年初来、対米ドル円レートは1割程度円安が進んでおり、その影響は半年から1年かけて物価上昇率に反映される可能性がある。政府と日本銀行には、緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていくことにより、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することが求められる。その際、年初来進行している円安の影響が、今後物価に反映されてくることも踏まえ、円安が今後の物価に与える影響についても十分に注視する必要がある。

デフレを抜け出すチャンスをつかみ取れるか、後戻りしてしまうかは、今回の実行計画の改訂に基づく、これからの対応次第である。物価高を乗り越えるために、今年、物価上昇を上回る所得を必ず実現し、来年以降に、物価上昇を上回る賃上げを必ず定着させる。

物価上昇を上回る賃上げを「定着」させるためには、中小・小規模企業の賃上げの「定着」が必要であり、このため、中小・小規模企業の「稼ぐ力」の向上に全力を挙げる。我が国の生産年齢人口は減少しつつあることに鑑み、構造的な人手不足状況の中で、これを達成するためには、省力化投資の加速的促進・仕事をしたいシニア層のための環境整備等の人手不足対策、価格転嫁等の我が国の商慣行における定着が不可欠である。

これらを含め、今般の実行計画の改訂において、一層の取組の具体化が必要な項目を以下に明らかにするとともに、新しい資本主義の取組全体の加速を図るため、2024年改訂版の閣議決定を行うものである。

## 2. 経済構造改革の加速

人類は、従来の延長線上にない非連続な技術革新がもたらす歴史上大きなパラダイムシフトに直面している。テクノロジーの進化に伴う産業構造の変化が非常に速いスピードで進んでおり、テクノロジーを活用することで中小・小規模企業もグローバルに販路を広げることができる好機である。

また、社会課題の解決を通して、眠れる資産を活用しての新たな市場の創出、さらに、既存企業の事業の省力化や自動化、働き手のリ・スキリングによる労働生産性の向上、といった潜在能力を我が国は秘めている。

成長と分配の好循環を図り、賃金と物価の好循環をより実感の伴う形で本格化させるためには、大局的な視座の下、各産業分野の構造的課題を把握した上で、政策を組み合わせ、経済構造の改革を成し遂げなければならない。

世界でも人口減少・少子高齢化にいち早く直面する我が国においては、人材・資源・資金・データが円滑に循環することで、スパイラル状に付加価値を高め、継続的な所得向上を実現する成長戦略として、以下の3つの循環を作り出していく。

- ① 生産性を高め供給を増やす循環：人口減少を機会と捉え、産業の革新（スタートアップの成長、既存企業のイノベーション・事業承継・M&A）を促し、リ・スキリングと労働移動を通じて供給サイドを強化することで、継続的な所得向上を実現する。
- ② 需要を増やす循環：社会課題解決を通して需要を開拓し、対価を伴う付加価値の高い解決策を生み出すことで新たな市場を創出・拡大し、その成果を可視化していく。
- ③ 海外とつながる循環：海外との双方向のつながりによって、ソリューションの海外展開、投資や人材の流入を促し、市場拡大を加速させる。

社会課題はブルーオーシャンであり、コストは成長のための投資であるという考えの下、更なる成長・生産性向上のために、関連する様々な産業において人材・資源・資金・データ等の循環を阻害する規制や商慣習等の「目詰まり」を解消し、構造改革につなげていくことが必要である。旧来の硬直的な規制や経済構造等の「壁」を改革すべく、従来の産業や分野の括りにとらわれることなく、政策を横断的かつ一体的に実行する。

これらによって、我が国が抱える社会課題の解決を通して、所得や幸福感（ウェルビーイング）が継続的に向上する状況を作り出すことで、一人ひとりが明日は今日よりも良くなると実感できる社会を目指す。

## Ⅱ. 人への投資に向けた中小・小規模企業等で働く労働者の賃上げ定着

### **1. 価格転嫁の商習慣化の徹底と中小・小規模企業の省力化投資の加速**

労働生産性と一人当たり賃金の間には正の相関があり、労働生産性が高くなると賃金水準が上昇する蓋然性が高い<sup>1</sup>が、OECD加盟国38か国の中で、我が国は32位にとどまっている<sup>2</sup>。

また、マークアップ率は、製造コストの何倍の価格で販売できているかを見るものであるが、1980年時点から各国のマークアップ率が上昇する中で、日本の上昇率は低く、近年では国際的に低い水準となっている。他方で、マネージャーの給与の高さはマークアップ率の高さと相関しているとの分析がある<sup>3</sup>。

我が国でも、この20年間で、「自分が気に入った付加価値には対価を払う」「購入する際に安さよりも利便性を重視」といった、値段よりも付加価値を重視する消費行動が増加している<sup>4</sup>。付加価値に対して、より多くの金額を支払う消費行動が我が国にも定着しつつあり、マークアップ率向上の余地が生まれている。

今年にとどまらず、来年も、再来年も、持続的な賃上げを定着させていくためには、春季労使交渉における労使の協力に加え、労働生産性やマークアップ率向上を通じた付加価値の拡大が不可欠である<sup>5</sup>。このため、労務費の価格転嫁に加え、人手不足の中で御苦勞をされている中小・小規模企業の皆さんの労働生産性の引上げのため、省力化投資<sup>6</sup>に官民で全力で取り組む。

#### **(1) 労務費等の価格転嫁の推進**

大企業における高い賃上げの動きが中小企業・小規模企業に広がっていくためには、労務費の価格転嫁が鍵の一つである。中小・小規模企業における十分な賃上げによって裾野の広い賃上げが実現していくことが大切であり、政府としては、あらゆる手を尽くしてきた。

この結果、民間の調査会社によると、多少なりとも価格転嫁ができている中小企業は、2022年12月時点で69.2%であったが、2024年2月時点で75.0%に上昇した。他方、価格転嫁が全くできないと回答した企業も比率が減少しているとはいうものの(15.9%→12.7%)、残っており<sup>7</sup>、転嫁対策の更なる徹底が必要である。中小・小規模企業の取引適正化のため、価格転嫁の基本的な法律である下請代金法の制度改革も含め検討を進める。

#### **① 労務費転嫁指針の更なる周知（重点22業種での自主行動計画の策定等）**

昨年末に、内閣官房と公正取引委員会連名の労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針を、発注者側・受注者側に公表し、違反行為は独占禁止法に抵触するおそれがあることを示した。

この中では、労務費の転嫁に関する事業者の発注者・受注者の双方の立場からの行動指針として、労務費の上昇分の転嫁方針の社長等の関与の必要性、交渉に当たり最低賃金や春季労使交渉の上昇率等を合理的な根拠があるものとして尊重すること、サプライチェーンの先の取引価格も適正化すべき立場にいることを意識して転嫁を認めること等を含め、発注者及び受注者が採るべき行動/求められる行動を12の行動指針として取りまとめた。公正取引委員会において、労務費指針の周知・徹

底状況の把握に向けたフォローアップのための特別調査を実施する。

また、指針に沿った行動の徹底を産業界に強く要請するとともに、適切な価格転嫁を、我が国の新たな商習慣として、中小・小規模企業間を含めて、サプライチェーン全体で定着させるため、合計1,873の業界団体に対し、指針の徹底と取組状況のフォローアップを要請した。

さらに、コストに占める労務費の割合が高い、あるいは、労務費の転嫁率が低いといった、特に対応が必要な22業種については、各団体に対し、自主行動計画の策定や、転嫁状況の調査・改善を要請し、フォローアップのため、内閣官房副長官をヘッドとして関係省庁連絡会議を設置した。

特に22業種について、自主行動計画の実施状況の把握、策定・改定等を加速する。具体的には、以下の4点について、特に、各省庁の進捗状況を確認する。

- i) 指針を反映するための自主行動計画の改定や、指針を踏まえた自主行動計画の新たな策定について、今月末までに完了すること
- ii) 各業界で指針に沿った対応がなされているかについて、業界団体と連携し、実態調査を実施、価格転嫁の状況を把握した上で、不十分な場合には、速やかに改善策を検討すること
- iii) 公正取引委員会の行う指針の遵守状況についての特別調査に、各省庁も積極的に協力すること
- iv) 中小企業庁の価格交渉月間の調査においても、業界ごとの労務費の転嫁率等のデータを把握すること

公正取引委員会・中小企業庁においては、調査結果を踏まえ、独占禁止法と下請代金法に基づき厳正に対処する。

## ②独占禁止法に基づく労務費転嫁指針の遵守の徹底

取組が不十分な事業者について独占禁止法に基づき10社の企業名を公表した。公正取引委員会において、これらの企業の今後の対応を含め、徹底状況について調査を実施し、取引改善を図る。

## ③下請代金法違反行為への厳正な対処

下請代金法違反行為については、本年1月以降で11件の勧告を実施するとともに、下請事業者への対価を引き下げた場合だけでなく、労務費等のコストが上昇する中で、下請事業者への対価を据え置く場合についても、下請代金法違反となり得る旨を、運用基準の中で明確化した。引き続き、強化された下請代金法の運用基準に基づき、公正取引委員会・中小企業庁において、厳正に対処していく。また、事業所管省庁とも連携し、面的な執行による下請代金法の勧告案件の充実を図るとともに、下請代金法の改正についても、検討する。

また、下請代金法の実効性をより高めるため、下請代金法違反により勧告を受けた企業には、補助金交付や入札参加資格を停止する方策を検討する。

さらに、賃金と物価の好循環に向けた懇談を開催し、中小企業からの意見を聴取した。ここで意見の出た官公需も含めた労務費等の価格転嫁の周知・徹底、労務費転嫁指針の価格交渉の申込様式の業種特性に応じた展開・活用、小規模企業も含む取引実態の把握の強化、下請Gメンや優越Gメンも活用した下請代金法の執行強化、手形等の支払サイト短縮の後押し等の取引適正化を徹底する。

#### ④地方版政労使会議の開催

賃上げの地方への波及に向けて、地方版政労使会議の開催を実効的なものとするよう、フォローアップを行い、来春の実施に向けた準備を行い、その定着を図る。

#### ⑤消費者に対する理解促進

価格転嫁率は、川下のB to C事業では相対的に転嫁率が低い、といった課題がある。B to Bの独占禁止法・下請代金法に基づく労務費を中心とした転嫁促進を進めるとともに、消費者に対して、転嫁に理解を求めていく。

### (2) 人手不足下での労働生産性向上のための中小・小規模企業の省力化投資

#### ①運輸業、宿泊業、飲食業を始めとした人手不足感の強い業種でのA I/ロボット等の自動化技術の利用拡大

データ上、一人当たり労働生産性は、近年大企業が急速な伸びを示しているのに対し、中小企業の伸びが停滞している。人手不足の中、中小・小規模企業の労働生産性向上と、成長の果実が中小・小規模企業に帰属するよう、取引関係について、大企業にも協力をお願いすることが、急務である<sup>8</sup>。

A I、ロボットなど自動化技術を利用している企業は、利用していない企業と比べ、生産性・賃金が高いという相関がある<sup>9</sup>。A Iツールの導入については、特にスキルの不足している労働者がその恩恵を受けやすいことが分かっており<sup>10</sup>、中小・小規模企業の導入メリットは大きい。また、A I、ロボットの利用については、法律・会計士事務所、運輸業、宿泊・飲食等では、特に業務効率の向上が見込まれる<sup>11</sup>。業務効率向上が高く見込まれる産業分野については、特にその利用促進を図る必要がある。

これらを踏まえ、人手不足の中小・小規模企業にA Iツール、ロボットの導入を加速する。

A I、ロボットの導入やD Xを始めとする省力化投資について、各事業所管省庁で具体的プランを検討し、政府を挙げて支援を加速する。

#### ②各産業の自動化技術を用いる現場労働者の育成に向けたリ・スキリング

我が国では、人手不足と言いながら、それぞれの産業で基本的な自動化技術の利用を行うことができる労働者の割合が低い。リ・スキリングの対象として、これらの現場労働者の育成が重要である。

A Iツールは、OJTを補完し、従業員に学習効果をもたらすことも分かっている。

産業の現場の労働者のリ・スキリングに向けて、取組を進める。特に、人手不足感の強い、運輸業、宿泊業、飲食業については、重点的に自動化技術の利用促進を図る。

#### ③中小・小規模企業に対する自動化技術等の省力化投資に対する集中的支援

企業が予定している設備投資は、「設備の代替」が57.0%、「既存設備の維持・補修」が28.5%と多く、「省力化・合理化」、「情報化（I T化）関連」、「D X（デジタル・トランスフォーメーション）」はいまだ少ない。

また、人手不足への対応としても、過半の企業は採用増に頼っており、人手不足にもかかわらず省力化投資を行っている企業は増えつつあるが、いまだ2割未満で少ない。

省力化投資、人材能力開発の支援策も利用し、中小・小規模企業自身が問題意識を持って省力化、デジタル/ロボットの実装に取り組むことが重要である。

この一環として、面倒な申請書類や、面倒な手続なしに、省力化効果の高い汎用製品をカタログから選ぶ、カタログ式の省力化投資補助金を、3年で5,000億円規模で新設した。省力化投資補助金を通じて、中小・小規模企業の省力化投資を支援するため、申請受付を今月から開始する。また、現在12カテゴリ（無人搬送車、清掃ロボット、券売機、配膳ロボット、自動倉庫、検品・仕分けシステム、スチームコンベクションオープン、自動チェックイン機、自動精算機、タブレット型給油許可システム、オートラベラー（ラベルを商品に自動で貼り付ける機器）、飲料補充ロボット）で実施している登録機器等について、中小・小規模企業の声を踏まえ、対象を拡充する。

なお、中小・小規模企業向けの既存補助金についても、利便性を高める執行改善を行う。

#### ④資格職等における分業の推進等を通じた人手不足業種への対応

資格を有しない業務補助員の導入による分業推進やAI/ロボット等の自動化技術の導入等、資格職等における分業・兼業を推進することで、人手不足緩和を図る。

##### i) 教育分野（教師）

教師の業務負担を軽減するため、教師の業務を明確化した上で、教師の資料作成事務・学習サポート業務・マネジメント業務等を補助する人員として、それぞれ教員業務支援員、学習指導員、副校長・教頭マネジメント支援員を全国の小中高等学校に配置することを支援する。

また、小学校における教科担任制は、高学年における外国語、理科、算数及び体育について、2022年度から本格導入しており、各学校や地域の実情を踏まえつつ、小学校教師の持ちコマ数軽減や授業準備効率化により、その業務負担の軽減を図る。

##### ii) 保育・幼児教育分野（保育士・幼稚園教諭）

本年度から、4・5歳児の職員配置基準について、30対1から25対1への改善を図り、それに対応する公定価格の加算措置を実施する。来年度以降、1歳児について、保育人材の確保等の関連する施策との関係も踏まえつつ、加速化プラン期間（2028年度まで）中の早期に6対1から5対1へと改善を進める。

また、保育士・保育教諭・幼稚園教諭の業務負担軽減のため、保育所・認定こども園・幼稚園が資格を持たない保育補助者を追加で採用し、業務報告等の作成・保護者対応等の業務補助を行わせることを促進するとともに、潜在保育士等の職場復帰、清掃等の業務を補助する人員の配置、保育・幼児教育現場におけるICT機器の導入を進める。

##### iii) 医療・看護・介護・福祉分野

医療・看護・介護・福祉の国家資格については、複数の資格を従来よりも短期間で取得できるようにするため、それぞれの養成課程の中で共通する科目を読み替えて、類似科目について資格ごとの再度の履修を不要とする運用の在り方や、既に修得した単位数・時間数に応じて学修期間を短縮するための課題の整理等を行う。

看護職については、看護学生の学習環境の整備等による新規養成、復職支援の強化、勤務環境の改善を通じた定着促進を進める。



介護職については、本年度の介護報酬改定において、生産性向上を推進する場合の加算措置を創設するとともに、特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化を実施した。介護助手の活用等を通じた介護現場における職員間の役割分担やテクノロジーの活用等により、職員の業務負担の軽減やケアの質の確保を図る。

医師については、働き方改革を推進する観点から、タスク・シフト/シェアや複数主治医制の導入等の勤務環境改善に向けた医療機関の取組を促進する。

また、大学病院に所属する医師の研究開発活動について、診療・地域医療への貢献により十分な研究時間が確保できないという課題があることから、日本医療研究開発機構（AMED）を通じて、医学研究者の研究時間の確保等に取り組む大学において、医師の研究を補助する職員の採用等、研究環境の効率化を進める。

#### iv) 物流分野（トラックドライバー）

改正流通業務総合効率化法・改正貨物自動車運送事業法に基づき、荷主・物流事業者に対して、物流効率化のための計画作成・報告等の取組を義務付けるとともに、運送契約の締結時における荷積み・荷下ろし等の付帯業務を含む役務内容・対価についての書面交付等を義務付ける。また、悪質な荷主や元請事業者の監視を行うトラックGメンの機能強化を図り、これらの取組を徹底することにより、トラックドライバーの業務負担の軽減を図る。さらに、荷主企業における物流統括管理者の配置義務付けや再配達削減に向けた取組等、荷主企業や消費者の行動変容を促す。

また、無人フォークリフト・無人搬送機器・AIカメラシステム・伝票電子化システム等の自動化・機械化のための機器・システムの導入等を通じ、トラックドライバーの荷待ち・荷役時間の削減や、物流施設の省人化を図る。

#### v) 建設分野

改正建設業法に基づき、国が作成・勧告する労務費の基準に照らして通常必要な費用を著しく下回る額での民間工事契約を禁止し、違反発注者に対しては国土交通大臣が勧告・公表を行う。また、民間工事においても、契約書に価格高騰に伴う代金変更の方法を必ず定めさせ、変更契約を通じた価格転嫁の円滑化を図る。これらの取組により、人手不足が深刻化する建設分野における処遇改善を図る。

加えて、電気工事士試験の受験機会の拡大や、電気工事業務のDX化を推進する。

### (3) 大企業と中小・小規模企業・スタートアップの間の協力関係の確立

大企業と中小・小規模企業・スタートアップの間のウィン・ウィンの協力関係を強化するため、大企業が中小・小規模企業・スタートアップと連携するオープンイノベーション<sup>12</sup>を推進し、大企業によるこれらの企業への出資やM&Aを奨励する。

また、我が国の企業で、副業・兼業が認められている割合は過半数に達した<sup>13</sup>が、従業員のモチベーション向上や定着率の向上のためにも更なる導入加速を図るべきである。その際、副業・兼業が業績向上につながっている会社は、i) 契約条件を詳細に取り決める、ii) 業務内容・期待成果を明確にしている、といった特徴がある<sup>14</sup>。導入するに当たって、従業員と受入れ企業の間で事前のすり合わせを重視することが大切である。こうした点を踏まえ、大企業の副業・兼業の解禁による、中小・小規模企業・スタートアップへの人材の移動を奨励するため、送り出し企業の事務手続の簡素化の可能性を追求する。

#### ①スタートアップ株の保有促進

コーポレートガバナンス・コードにおける「政策保有株式」について、スタートアップに対する積極的な出資を促す観点から、シナジー効果を見込んで、スタートアップ企業の株式を保有する企業があることも踏まえ、そうした保有が促進されるよう、企業の有価証券報告書における開示例、株式保有に対する考え方等を紹介する取組を積極的に行っていく。

#### ②知的財産権等の現物出資規制への対応

株式会社に対して現物出資するには、原則として裁判所の選任する検査役の調査が必要となる。この規制がスタートアップに対する知的財産権等の現物出資の支障となっているため、情報開示の強化等による規制緩和を含む適切な措置を検討する。

#### ③秘密保持契約・ライセンス契約の適正化

中小・小規模企業の付加価値創出や大企業とのオープンイノベーションの際の知的財産の保護のため、大企業が中小・小規模企業・スタートアップから初期製品を調達する際の知的財産の在り方について、知的財産が適切に中小・小規模企業・スタートアップに帰属するよう経済産業省のモデル契約書において明確化することや下請代金法の執行強化等、その適正化を図る。

#### ④知的財産の侵害抑止

中小・小規模企業・スタートアップが保有する知的財産の侵害を抑止するため、政府による実態調査や、適切な知的財産取引のための指針の徹底、知財取引アドバイザーボードの開催等を通じて、知的財産を侵害させないための取組を行う。

#### ⑤副業・兼業における割増賃金の支払に係る労働時間の通算管理の見直し

労働者が副業・兼業を行う場合には、複数の事業場の労働時間を通算して管理する必要があり、割増賃金の支払に係る労働時間の通算管理について、制度が複雑で企業側にとって重い負担となっているために、副業・兼業の許可が難しいとの指摘がある。

副業・兼業における割増賃金の支払に係る労働時間の通算管理の在り方について、労働基準法等の関係法令における解釈の変更も含めて検討し、結論を得る。

#### ⑥地域企業経営人材マッチング促進事業を通じたマッチングの推進

大都市圏の兼業・副業人材の地方での活躍を促進する観点から、大企業で職業経験を有する人材が登録されたリストを地域経済活性化支援機構（REVIC）で管理し、地方銀行等を活用して地域の中堅・中小企業とのマッチングを行う事業を強化し、官民を挙げた広範なマッチングを行う。

#### ⑦産業雇用安定センターの活用

産業雇用安定センターにおいて、昨年10月より、東京、愛知、大阪の3か所で、副業・兼業を希望する中高年齢者及びその能力の活用を希望する企業の情報を蓄積し、当該中高年齢者に対して企業情報を提供する副業・兼業に関する情報提供のモデル事業を実施している。求職者情報の提供等により、同センターを通じたマッチングの強化を図る。

## **2. 非正規雇用労働者の処遇改善**

賃上げの裾野を更に広げていくため、男女間賃金格差の是正や、非正規雇用労働者の方の賃金引上げを進める。

### **(1) 最低賃金の引上げ**

昨年の最低賃金の全国加重平均は1,004円と、目指していた「全国加重平均1,000円」を達成した。引上げ額は全国加重平均43円で、過去最高の引上げ額となった。

今年は、昨年を上回る水準の春季労使交渉の結果を含み、労働者の生計費、事業者の賃金支払能力の3要件も踏まえて、最低賃金の引上げ額について、公労使三者構成の最低賃金審議会ですっかりと議論いただく。労働生産性の引上げ努力等を通じ、2030年代半ばまでに1,500円となることを目指す目標について、より早く達成ができるよう、中小企業・小規模企業の自動化・省力化投資や、事業承継、M&Aの環境整備等について、官民連携して努力する。また、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

### **(2) 非正規雇用労働者に対する同一労働・同一賃金制の施行強化**

同一企業内の正規雇用労働者と非正規雇用労働者の不合理な待遇差を禁止する同一労働・同一賃金制の法施行後も、正規雇用労働者・非正規雇用労働者間には、この差が合理的でない結論はできないが、時給ベースで600円程度の賃金格差が存在している。

非正規雇用労働者の処遇を上げていくためには、同一労働・同一賃金制の徹底した施行が不可欠である。この面においても、労働基準監督署が施行の徹底を図っていく。

昨年11月より法施行を強化し、基本給・賞与の差の根拠の説明が不十分な企業のうち、都道府県労働局が指導・助言を実施していない企業については、一律で、労働基準監督署において点検要請書を対面で交付し、点検要請書において、経営者に報告の上、対応結果の報告を2か月以内に行うことを求めるなどとしてきた。

また、非正規雇用労働者の正社員転換の際の受け皿となり得る、職務限定社員、勤務地限定社員、時間限定社員等の多様な正社員や、無期雇用フルタイム社員にも、同一労働同一賃金ガイドラインの考え方を波及させていくことも含め、パート・有期雇用労働法等の在り方の検討を進める。

### **(3) 非正規雇用労働者の正規化支援強化**

昨年11月より、非正規雇用労働者の正規化を促進するキャリアアップ助成金について、助成額を拡充するとともに、助成金の対象となる有期雇用労働者の要件を緩和した。この活用状況についてフォローアップし、更なる正規化の促進策を検討する。こうした取組により、不本意非正規雇用（正規雇用を希望している不本意の非正規雇用）の解消を図る。

### **(4) 年収の壁への対応**

いわゆる106万円・130万円の壁を意識せずに働くことが可能となるよう、短時間労働者への被用者保険の適用拡大、最低賃金の引上げに引き続き取り組む。こうした取組と併せて、壁を意識せずに働く時間を延ばすことのできる環境づくりを後押

しするため、当面の対応策として、昨年10月より実施している「年収の壁・支援強化パッケージ」（①106万円の壁への対応（キャリアアップ助成金のコースの新設、社会保険適用促進手当の標準報酬算定除外）、②130万円の壁への対応（事業主の証明による被扶養者認定の円滑化）、③配偶者手当への対応（企業の配偶者手当の見直し促進））を着実に実行する。また、「年収の壁」を意識せずに働くことが可能になるよう、制度の見直しに取り組む。

### **Ⅲ. 三位一体の労働市場改革の早期実行**

これまでの我が国の賃金は、若い世代の賃金が低く、勤続15年目から19年目で急速に上昇する傾向があり<sup>15</sup>、結婚や子育てに悪影響を与えているおそれがある。また、若い人の終身雇用に対する考え方も急速に変化している。終身雇用や転職に対する考え方が変化していることに対する対応が必要である。

若い方もシニアの方も年齢にかかわらず、能力を発揮して働ける環境整備が重要である。70歳以上まで働きたいと言われる方は、60代の4割以上に達しているとの調査もある<sup>16</sup>。ジョブ型人事の導入等により、定年制度、役職定年制を廃止した企業も出てきており、その割合は中小企業の方が高くなっている。

我が国の賃金カーブも、50代が男性の年収ピークである構造に変化はないが、少しずつフラット化しつつある動きが確認できる<sup>17</sup>。

労働市場改革を進め、我が国企業が、能力ある若手や、労働意欲のあるシニア層に、労働機会を提供できるようにするとともに、人手不足が目立つ現場を支える現場人材についても、スキル標準の整備等を通じ、ノウハウのある労働者が高い賃金を得られる構造を作り上げる。人手不足への対応のためにも、経験あるシニアの就業者のリ・スキリングも含め、シニア層の就業環境の整備にも官民挙げて取り組む。

ジョブ型人事の導入、労働移動の円滑化、リ・スキリングによる能力向上支援から成る三位一体の労働市場改革を進めることで、同じ職務であるにもかかわらず、日本企業と外国企業の間には存在する賃金格差<sup>18</sup>を、国ごとの経済事情の差を勘案しつつ、縮小することを目指す。あわせて、性別、年齢等による賃金格差の解消を目指す。また、内部労働市場と外部労働市場の形成とそのシームレスな接続により、転職により賃金が増加する者の割合が減少する者の割合を継続的に上回ることを目指す。

#### **（1）個々の企業の実態に応じたジョブ型人事の導入**

働き方は大きく変化している。「キャリアは会社から与えられるもの」から「一人ひとりが自らのキャリアを選択する」時代となってきた。職務（ジョブ）ごとに要求されるスキルを明らかにすることで、労働者が自分の意思でリ・スキリングを行い、職務を選択できる制度に移行していくことが重要である。そうすることにより、内部労働市場と外部労働市場をシームレスにつなげ、社外からの経験者採用にも門戸を開き、労働者が自らの選択によって、社内・社外共に労働移動できるようにしていくことが、日本企業と日本経済の更なる成長のためにも急務であり、個々の企業の実態に応じたジョブ型人事の導入を進める<sup>19</sup>。

#### **①ジョブ型人事指針の策定**

日本企業の競争力維持のため、ジョブ型人事の導入を進める。



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

## Press Release

報道関係者 各位

令和6年6月20日

宮城労働局労働基準部賃金室

賃金室長 堀内 克浩

賃金指導官 伊藤 栄樹

電話 022 (299) 8841

### 宮城地方最低賃金審議会を開催します

宮城労働局（局長 おやけ えいさく 小宅 栄作）は6月28日、下記により第1回宮城地方最低賃金審議会を開催します。

今回の審議会では、現行時間額923円とされている宮城県最低賃金の改正について諮問を行う予定です。

諮問が行われますと、審議会は最低賃金法の規定に基づき、最低賃金に関する基礎調査、今年度の春闘状況、経済情勢等の各種指標、中央最低賃金審議会から示される最低賃金額改定の目安額等を参考に調査審議を行い、後日、宮城労働局長に答申することになります。

#### 記

- 1 日時 令和6年6月28日（金）午後2時00分～
- 2 場所 仙台第4合同庁舎 2階 共用会議室  
（宮城県仙台市宮城野区鉄砲町1）
- 3 議題 宮城県最低賃金の改正について（諮問）他
- 4 その他

本審議会は公開することとしていますが、審議の進行の妨げになるおそれがありますので、頭撮り及び諮問文手交の様相についての撮影を除き、審議中の写真撮影等をご遠慮いただきます。

## 宮城県最低賃金の改定状況の推移

年度	時間額	引上額(円)	引上率(%)	発効年月日
平成21年	662	9	1.38	平成21年10月24日
平成22年	674	12	1.81	平成22年10月24日
平成23年	675	1	0.15	平成23年10月29日
平成24年	685	10	1.48	平成24年10月19日
平成25年	696	11	1.61	平成25年10月31日
平成26年	710	14	2.01	平成26年10月16日
平成27年	726	16	2.25	平成27年10月3日
平成28年	748	22	3.03	平成28年10月5日
平成29年	772	24	3.21	平成29年10月1日
平成30年	798	26	3.37	平成30年10月1日
令和元年	824	26	3.26	令和元年10月1日
令和2年	825	1	0.12	令和2年10月1日
令和3年	853	28	3.39	令和3年10月1日
令和4年	883	30	3.52	令和4年10月1日
令和5年	923	40	4.53	令和5年10月1日

# 最低賃金決定までの流れ

